

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

周年記念誌

## ■発刊のことば



人と防災未来センター長河田 惠昭

平成14年4月、皇太子殿下、同妃殿下をお迎えして開催した阪神・淡路 大震災記念人と防災未来センターの開館記念式典から、早くも10年が経過 しました。

開館以来、阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く国内外に発信する施設として全国および世界から注目をされ、10年間で約500万人もの利用者をお迎えしてきました。

これもひとえに、被災者を中心に地域の皆さま方やボランティアをはじめとする関係者の方々のご支援・ご協力の賜物と心より感謝しています。

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から19年が経ちますが、その間、平成23年3月11日に発生した東日本大震災をはじめ大規模災害が国内外を問わず世界のいたるところで発生しています。これらの災害に対しては、センターのミッションに基づき現地支援を行っていますが、特に東日本大震災では、発災直後から研究員を被災地に常駐させ、政府等の現地対策本部でブリーフィング、知事に対する助言、関係部局への資料提供を行うなど、きめ細かな支援と現地調査を行ってきました。さらに、復興過程に関しては、被災市町村のまちづくり、経済再建、将来の災害への備えなどを支援するとともに、被災地の災害文化の醸成に対して貢献してまいりました。

また、実践的な防災研究については、第一線で活躍する上級研究員の指導のもと、若手の研究員が研究を進め、個人研究以外にもプロジェクト研究として南海トラフ巨大地震によるスーパー広域災害における諸課題について共同研究を実施するほか、大都市大震災軽減化特別プロジェクト等、外部のプロジェクトへの参画も積極的に行ってきました。

そして、これらの実践的な研究成果を踏まえた災害対策専門職員研修を実施し、センター開設以来5千人を超える自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材の育成に努めてきました。さらに、南海トラフ地震対策に関する特別措置法、首都直下地震対策に関する特別措置法、国土強靭化の基本法案による国土のグランドデザインの構築や自治体の地域防災計画策定などに寄与して参りました。特に平成25年に開始された有明の丘・基幹的広域防災拠点施設における政府・自治体防災関係職員研修事業では、内閣府に協力する形で、今後10年間で6,000名の研修を計画しております。

さらに、交流・ネットワーク事業では、神戸東部新都心(HAT 神戸)を中心に立地し、国際的に活動している防災関係機関で構成する国際防災・人道支援協議会(DRA)を発足させ、継続して国際シンポジウムを開催するなど、大災害に備える減災社会の構築に向けた取り組みを進めてきました。

人と防災未来センターが開設されて10年が過ぎましたが、これからも阪神・ 淡路大震災の経験と教訓を語り継ぎ、その教訓を未来に生かすことを通じて、 災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図る所存で す。さらに、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献するというミッ ションを基本に、着実に積み重ねてきた活動成果を活かし、世界的な防災研 究の拠点を目指して、一歩ずつ歩んでまいりたいと思います。

関係各位のご支援・ご協力に感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

## ■10周年に寄せて



井戸 敏三

人と防災未来センターが開設10周年を迎えました。

阪神・淡路大震災の経験と教訓をどのように伝え、次なる自然災害にどう備えるか。それを研究し、実践していく拠点として設置したのが、人と防災未来センターです。そして、この10年間、着実に実績を重ねてきました。

### 1つは、情報発信です。

阪神・淡路大震災で何が起こったか、そのとき人々はどう感じ、どんな行動をとったか、二度とこのような被害を発生させないためには何をすべきか。センターの展示ゾーンでは、映像やジオラマ模型、ボランティアによる語り継ぎなどを通して、これらを分かりやすく伝えています。開館以来、内外から多くの人々が訪れ、2012年7月にはのべ500万人を突破しました。

## 2つには、人材育成です。

災害が発生した場合、迅速、的確に災害対策を行うことができるかどうかは、人材の資質に大きく依存します。このため、阪神・淡路大震災をはじめとする様々な災害の事例や今後想定される災害を踏まえ、実践的な研修に力を注いでいます。地方公共団体の首長や防災職員など、全国各地から幅広い方々に受講いただき、これまでに育成した人材は約5千人に上っています。

### 3つには、被災地支援です。

阪神・淡路大震災の経験を踏まえながら、内外の被災地の復旧復興に携わってきました。インドネシアのスマトラ島沖地震、中国四川省大地震、東日本大震災など、その数は31に上ります。特に、東日本大震災では、発災直後から研究員を派遣し、避難所、ライフライン、仮設住宅、まちづくりなどの諸課題について積極的な情報提供、助言を行ってきました。

#### 4つには、防災関係機関の調整、連携です。

センターの立地するHAT神戸には、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所、国連人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所、アジア防災センター、国際防災復興協力機構 (IRP)、WHO神戸センター、JICA関西など、国際的な防災関係機関が集積しています。センターでは、これらの機関の活動をつなぎ、相互の連携を深めながら、防災や復興に関する知見の発信、人材の育成、復興支援などを展開しています。

災害の世紀とも言われる21世紀。毎年のように世界各地で大規模な災害が発生しています。また、わが国では、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されています。それだけに、人と防災未来センターの役割はますます高まっています。

2012年の秋に開催した10周年記念フォーラムでは、センターの機能強化に向けた提言をいただきました。防災リーダーの育成を強化すること、防災・減災の重要性を広く伝え災害文化を根づかせること、国際連携のパイオニアとしての役割を果たしていくこと、などです。

この提言を踏まえ、委員会を設置しセンターの将来像を検討しており、減災 社会の実現を先導すべく、一層充実した活動を展開していきます。引き続き、 皆様のご支援ご協力をお願いします。

## ■10周年に寄せて



ひょうご震災記念 21世紀研究機構理事長 五百旗頭 真

もし、東京市政調査会が存在しなければ、関東大震災の復興はかなり違った風景となっていたであろう。1920(大正9)年より東京市長であった後藤新平が、都市問題を科学的に調査研究する市政調査会を創設し、日本にめずらしい都市政策に関するシンクタンクが生まれた。創設の翌年に関東大震災が勃発した。後藤は内相に就任し、復興を指揮する責任者となった。その大復興計画は、壊滅した帝都にとって大きな希望と期待となった。反面、その壮大すぎる帝都改造計画は既得権層の憤激を招き、予算は数分の1に圧縮され、復興推進のために設けられた復興院は衆議院により予算を拒否されて消滅し、後藤自身もわずか4ヶ月にして失脚した。大震災そのものに続く、復興プロセスの悲運も不可避と思えた。

ところが、悲劇に終わらなかった。後藤らの復興構想の多くが紆余曲折を経て 実現したのである。なぜか。答は市政調査会なるシンクタンクである。後藤は退い たが、後藤と共に都市改造を研究していた人材が、政府の復興庁や東京市の要 所で用いられ、かなり思い切った創造的復興を推進したのである。東京復興の都 市計画が、近現代日本の都市改革の規範となった。

19年前の阪神・淡路大震災に際し、被災地兵庫は貝原県知事に率いられて、創造的復興に燃えた。だが、当時はまだ中央官僚の支配権は強く、「法体系の整合性にもとる」と斬新な試みを容易に抑え込むことができた。とりわけ厳しかったのが、復旧のためなら国費を用いてよいが、旧よりよいものをつくる積極的復興をやりたいなら、国費ではなく地元の資金でやるようにという基準、いわゆる"後藤田ドクトリン"であった。一国二制度はあいならぬと経済特区もついに認められなかった。

幸い、政府と現地をつなぐ復興委員会の長となった下河辺淳氏は、地元主導の創造的復興の力強い支持者であり、その応援も得て、兵庫はなんとか中央行政の厚い壁に穴をあけようとした。よくがんばったと思う。HAT神戸、淡路の夢舞台、西宮の芸術文化センターが大震災復興の三大遺産と思われるが、これらは復旧をはるかに超えた創造の産物である。もし地元が独自のビジョンをもって推進しなければ、そして中央の指導に従順過ぎれば、この一つも生まれなかったであろう。

なかでも全国的もしくは世界的意味を持つのが、HAT神戸の人と防災未来センターというシンクタンクの設立であった。中央の行政は新機関設立に厳しい姿勢を示していたが、ある瞬間、国民が大震災の展示に学ぶメモリアルセンターなら国費を投じてもよいだろうと軟化した。それで壁をこじあけ、ミュージアムの運営には研究と研究員も不可欠とパッケージを認めさせる結果となった。

防災・地震研究所は京大・東大などに巨大なものがあるが、それらは学術志向の強い研究機関であり、社会への応用を必ずしも任務としていない。次なる大災害の減災のために社会は何をなすべきかといった実践的課題に取り組む日本唯一のシンクタンクが、わが人と防災未来センターなのである。

このシンクタンクは、国の内外どこであれ次なる災害が起きると研究員を派遣し、可能ならノウハウを提供するとともに、その災害を自らの認識の引き出しに加える。全国の自治体の防災担当者のための研修を行い、毎年約500人の修了者を積み重ねてきた。政府に働きかけて、東日本でも同じことをする有明の丘プロジェクトが実現した。東日本大震災は阪神・淡路大震災と全く違った大災害であったが、にも拘わらず阪神・淡路の体験がいかに貴重なものであるかを示す場となっている。阪神・淡路大震災こそが、今日の社会において次なる大災害に備える原点としての意味を持つとすれば、実は、阪神・淡路大震災が生んだシンクタンクがそのための積極的機能を担っているのである。この列島に大災害は珍しくないが、すでに存在したシンクタンクに救われたのが関東大震災であり、大震災がシンクタンクを生み出してその後を支えることになった唯一の例が阪神・淡路大震災なのである。

## ■ 10周年に寄せて



ひょうご震災記念 21世紀研究機構 特別顧問 (前理事長)

# 貝原 俊民

平成7年1月17日午前5時46分、兵庫県南部地震が発生しました。当時の兵庫県地域防災計画においては、地震災害について、南海地震、山崎断層地震、枚方断層地震の三つを想定し、神戸は最大震度6としていました。

私は、知事公舎で被災し、京都市、三田市、たつの市の知人との電話交信により、 3地域の被害が大きくないとの情報を得たので、南海地震の発生だと誤認しました。

午前7時に災害対策本部を立ち上げて情報収集をしましたが、電話交信は発 災後30分程で極度の障害をきたしていて、被災市町や県警との情報交換は、ほ とんど不可能な状態でありました。このような状況のなかで、災害対策に取り組ん だのですが、この時に最も支障となったのは、被災状況の把握ならびに今後にお ける2次災害の想定が全くといっていいほどできないことでありました。

午前8時30分頃の県警からの報告では、死者22名、被害拡大中ということであり、目視等による断片的な情報では、登庁できた職員が少なかったこともあって、被災全容の概ねの把握さえ困難でした。

また、津波や余震などによる2次災害の発生可能性についても、災害対策本部では、全く判断できませんでした(気象庁等への問い合わせに対しても、十分な回答は得られませんでした。)。

阪神・淡路大震災では、災害対策の中枢を担う県庁および県職員が直接被害を受けたという事情もありましたが、災害対策本部長となる知事が所管する部局は、消防、警察、自衛隊などの実動部隊と違って、平時からこれらの機能が十分でありませんでした。そして、このことは兵庫県だけが怠慢であったということではなく、府県に共通することでした。

私は、この阪神・淡路大震災時の経験から、わが国の災害対策体系における構造的弱点を何とか補強することが、極めて重要であることを認識しました。

また、災害対策の初動時における対策のみならず、その後の被災者対策やそれに続く復興対策を進めるにつれて、これらについても、大学や研究所のレベルでは世界的におそらく最も進んだ知見が得られているのでしょうが、災害対策の現場で必要な実戦的なノウハウが極めて貧弱であることを痛感させられました。 阪神・淡路大震災後、わが国でも重要性が認識され、東日本大震災後は全国的に認知された「減災対策」の分野にかかわることであります。

私は、阪神・淡路大震災から1ヶ月後には、このことについて全国紙に意見発表し、その実現のために、平時には、実戦的な災害対策について調整、研究し、それらを通じて人材を育成するとともに、災害発生時には、可及的速やかに被災地方自治体の災害対策をバックアップする組織の設置を提案したところであります。

私は、このこととあわせて、成熟した都市を直撃した震災としては人類史上初めてだといわれる阪神・淡路大震災の被害の実態、被災者の復興への血の滲むような努力の軌跡などについて情報を発信し、大震災の教訓を後世に伝えてそれを生かしていくことが、多くの犠牲者の御霊に応える責務の一つだと認識し、そのような施設の設置について、各方面の理解を求めることとしました。

幸い、政府・国会や兵庫県民のご理解をいただき、この2つの機能を合わせもつ「人と防災未来センター」が設立され、今日、10周年を迎えたことは、私の大きな喜びとするところであります。

幸い、この施設が高い評価を受けていることは、ひとえに、設立以来、運営を 担ってこられた河田惠昭センター長をはじめ関係者の努力によるところであり、改 めて深甚なる敬意を表したいと存じます。

最後に、東日本大震災の教訓からも、このセンターの機能充実が更に重要性 を増していることから、そのことの実現を期待するものであります。

# 10周年記念誌

The Great Hanshin-Awaji Earthquake Memorial Disaster Reduction and Human Renovation Institution

# CONTENTS

1	発刊のことば
2	ごあいさつ
5	写真で振り返る10年間
27	第1章 センターの概要
35	第2章 センターの機能
36	第1節 展示
60	第2節 資料収集・保存
68	第3節 実践的な防災研究と 若手防災専門家の育成
96	第4節 災害対策専門職員の育成
107	第5節 災害対応の現地支援
117	第6節 交流・ネットワーク
129	第3章 回想録
161	参考資料
162	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 開設までのあゆみ
163	施設概要
164	組織
174	予算の推移(センター特別会計収支予算書)
184	職員等名簿
187	事業評価
194	阪神・淡路大震災の概要
206	主な新聞記事

第1章 センターの概要

# センターの10年の歩み

#### 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、 阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその 復興過程から得られた知識や知恵を情報発信するこ とによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・ 淡路大震災メモリアルセンター構想」を端緒とし、兵 庫県が国の支援を得て設置した施設である。

平成7年10月に、政府の「阪神・淡路復興委員会」(委員長:下河辺淳)において、復興特定事業の1つとして、阪神・淡路大震災記念プロジェクトが提言された。

兵庫県では、阪神・淡路復興委員会の提言を受け、「阪神・淡路大震災記念プロジェクト研究会議」を設置し、プロジェクト実現のための課題整理等を行い、国・県・神戸市・民間等で構成された「阪神・淡路大震災記念プロジェクト検討委員会」(座長:新野幸次郎)が復興対策本部事務局に設置され、兵庫県案の検討が着手された。

平成9年12月には、県と被災10市10町で出えんする財団法人阪神・淡路大震災記念協会(理事長:石原信雄)が設立され、阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想の具体化の可能性や方策の検討が進められた。

同財団では、学識者、民間団体代表、行政代表 で構成する「阪神・淡路大震災メモリアルセンター 基本構想検討委員会」を設置し、平成11年5月に 基本構想を公表した。

同基本構想は、人類史上初めての高齢化社会下の大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳や共に生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた20世紀文明に対する反省と教訓を得たとの認識を基に、はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱性からは、「人と自然との共生」が、また復興過程でコミュニティやボランティアが果たした役割の大きさからは「人と人との共生」が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来再び大地震が都市を襲

う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害による被害軽減と、それからの復旧・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアでありモデルであるとの自覚のもと、来るべき21世紀の世界に貢献し得る役割を担おうとの趣旨でまとめられた。

さらにその6月には、有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」 (会長:新野幸次郎)を設置し、同センターの整備 構想が策定された。

#### 国の予算措置と構想の具体化

阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想につい て、理解を得るのは容易ではなかった。しかし、関係 者の熱意と努力によって、平成11年10月に、国の阪 神・淡路大震災復興対策本部事務局及び関係省庁 の理解を得た。11月には、中山正暉国土庁長官の 記者会見において、兵庫県等地元の強い要望を踏ま えメモリアルセンターを整備すること、施設整備費につ いて補正予算において所要の補助金を国土庁に計上 すること、運営費についても各年度所要の補助金を計 上すること等が発表された。12月には、阪神・淡路大 震災メモリアルセンター1期施設の施設整備費約 60億円の2分の1にあたる約30億円が国庫補助金と して国土庁の第2次補正予算に計上され、成立した。 これを受けて、「阪神・淡路大震災メモリアルセン ター設計プロポーザル選考委員会 | で最適設計者 を選定するとともに、「展示・交流検討委員会」、

これを受けて、「阪神・淡路大震災メモリアルセンター設計プロポーザル選考委員会」で最適設計者を選定するとともに、「展示・交流検討委員会」、「人材育成等検討委員会」を設置し、展示内容や調査研究活動、人材育成等のソフトについて、各界の代表者等からの意見等を踏まえて具体化に向けた検討を重ねた。さらに、メモリアルセンターフォーラムの開催を通じて、県民等からの意見を把握し、委員会等での検討に提供された。

なお、平成12年2月に開かれた政府の阪神・淡路 大震災復興対策本部の最終会合では、センター整 備事業が復興特定事業に追加選定された。 2期施設については、同年9月、ヘルスケアパーク 構想のうち県立のミュージアム部分をメモリアルセン ター2期として整備することを兵庫県が決定した。

平成13年1月に、1期施設の建築工事安全祈願祭を行うとともに、センター長には、河田惠昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授(当時)が内定した。

同年には、研究員を選考するための委員会や人材 育成カリキュラム等検討委員会の開催などを通じてセンターの中枢を担うソフトの充実、1期施設の展示施 設の完成に向け力を注ぐともに、11月に2期施設の 建築工事に着手した。

平成14年1月には、兵庫県が設置した「名称募集審査委員会」により、7,600件を超える応募を受けて、施設の正式名称が「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」と決定された。



## 平成14年度 人と防災未来センター「防災未来館」 の開館

平成14年3月末に1期施設「防災未来館」が完成し、4月21日に皇太子同妃両殿下のご臨席を賜り、開館記念式典が執り行われた。23日には開設記念シンポジウムを開催し、27日から一般公開した。

開館記念式典では、井戸敏三兵庫県知事、村井 仁防災担当大臣、矢田立郎神戸市長、石原信雄財 団法人阪神・淡路大震災記念協会理事長、河田 惠昭人と防災未来センター長らによるテープカットが行 われた。その後、井戸知事によって慰霊のモニュメン トに犠牲者の銘板が納められ、皇太子同妃両殿下を はじめ、遺族代表らが献花を行った。

開館にあたり、皇太子殿下からは、人と防災未来 センターが広く世界に貢献する防災拠点として大いに 発展することを願うと、お言葉をいただいた。

開設記念シンポジウムは、兵庫県立美術館で「これからの災害に備えて~人と防災未来センターへの期待~」をテーマに基調講演、パネルディスカッション等を行い、センターの今後の活動の指針とするための議論が活発に行われた。

開設初年度の展示施設への入場者は、約11か月間で延べ256.789人であった。

また、同年7月には、最初の災害対策専門家派遣 事業として、台風6号により被害を受けた岐阜県大垣 市の水害調査、イラン北西部地震現地復興状況調 査を行った。

さらに、神戸東部新都心を中心に立地している関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮し、国際的な防災・人道支援協議会(Disaster Reduction Alliance:以下「DRA」)が平成14年10月に設立され、平成15年1月に、内閣府と兵庫県等とともに、24か国、26の国際組織等約250人の参加を得て、「地球との共存~しなやかな防災社会の構築に向けて~」をテーマに都市の災害対策等について議論するアジア防災会議2003が、また、同会議の一環として国際防災・人道支援シンポジウムが開催された。

#### 平成15年度 「ひと未来館」の開館

平成15年度は、2期施設「ひと未来館」の完成 (平成15年3月末)に伴い、4月24日に鴻池祥肇防 災担当大臣をお迎えして、開館記念式典が執り行わ れた。25日には「いのちの尊さと、ともに生きることの 素晴らしさ~ひと未来館の展示がめざすもの~」を テーマに、井戸知事が参加する鼎談などの開館記念 イベントを実施し、26日から一般公開した。同年9月 28日に観覧者延べ50万人を達成した。

6月に発生したアルジェリア北部地震、平成16年 1月に発生したイラン南東部地震では、DRA 構成機 関が連携して支援活動を行うとともに、平成16年2月 に、神戸市内でフォーラムを開催し、大災害を語り継ぐ ことの重要性を国内外に発信した。

#### 平成16年度

平成16年度は、センターが開設され2年が経過

し、今後の持続性ある発展をめざすため、中・長期的な視点を見据えた目標設定等が必要であると考え、S WOT分析(Strengths Weakness Opportunities Threats)を行い、ワークショップの開催等を経て、センターの機能(部門)ごとのミッション及び全体ミッションを作成し、9月にミッションステートメントを公表した。

観覧者数は、修学旅行など団体客の定着もあって 順調に伸び、9月3日には、延べ100万人に達した。

また、9月から翌年3月にかけて震災10周年特別 企画展「~阪神・淡路大震災から学ぶ"あなたは次 の巨大地震にどう備えますか"~」を開催した。

10月に新潟県中越地震が発生し、センター長をは じめ研究員等が新潟県災害対策本部で情報提供や 助言等を行った。さらに、12月にスマトラ島沖地震が 発生し、発生から2日後に副センター長を、翌年1月 にセンター長をスリランカへ派遣し、アジア防災セン ターと合同で現地調査を実施した。

平成17年1月に国連防災世界会議が神戸市内で 開催され、阪神・淡路大震災から得られた経験と教 訓を、センターから全世界に発信する機会となった。

さらに、国際防災・人道支援フォーラム2005の流れを踏まえ、災害の経験と教訓を継承する博物館等の施設での活動や情報提供など、ネットワーク設立に向け支援していくための「災害語り継ぎネットワーク(Tell-Net)」の発起人会が同月に開催された。

また、阪神・淡路大震災10周年を機に当地を訪問中の天皇皇后両陛下は、1月16日にセンターをご視察され、展示施設をご覧いただいた。

### 平成17年度

平成17年度は、阪神・淡路大震災から10年が経過したため、有識者で構成する「人と防災未来センター展示検討委員会」を9月に設置し、展示運営、施設等の改善について検討した。

資料室では、初めての試みとして、当センターの震災関連資料の収集事業を広く周知し、より一層の収集を促進するため、センターの外で「『あの日』と『現在(いま)』をつなぐ震災資料展」を開催した。

メディアスクラム(集団過熱取材)等の課題を取 材する側と取材される側が議論するため、マスコミ関 係者や自治体職員等を対象とした災害報道研究会を 立ち上げた。

災害対策専門研修は、平成14年度の開始後4期目を迎える中、受講者のアンケート等を踏まえ、職階にとらわれず順次ステップアップしていくコースに改変し、新たなカリキュラムを検討した。

災害語り継ぎネットワーク発起人会の結果を踏まえた同ネットワークの設立総会が、平成18年1月に、アルジェリア、イタリアなどからの参加を得て神戸市内で開催された。

#### 平成18年度

平成18年度は、前年度に見直しを行った新たなカリキュラムに基づき、災害対策専門研修を実施した。

6月には、平成16年度に策定したセンターのミッションを的確に達成するため、「ビジョン(中期目標)」と「ガイドライン(中期事業計画)」を策定した。ビジョンはミッションをさらに具体化する4か年先の達成目標であり、ガイドラインはビジョン実現に向けての具体的な事業計画である。以降、このビジョンとガイドラインに基づき、業務の遂行、評価及び見直しを行うこととした。

前年度から引き続き検討していた展示運営、施設等の改善について、7月に報告書としてとりまとめた。

7月8日に観覧者数が延べ200万人に達した。

10月には、阪神・淡路大震災での支援に対して感謝の意を表する第61回国民体育大会「のじぎく兵庫国体」、第6回全国障害者スポーツ大会「のじぎく兵庫大会」が開催され、全国各地から数多くの選手団が人と防災未来センターを訪れた。

また、研究員が中心となって行う大都市大震災軽減化プロジェクトの研究成果普及事業では、近畿地方の自治体職員との協働により東南海・南海地震対策の戦略計画を作成するなど、実践的な防災研究の成果が出てきた。

災害対策専門研修トップフォーラムは、平成19年 1月に初めてセンターを離れ、徳島県で実施した。

国際防災・人道支援フォーラムは、従前は「災害の語り継ぎ」をテーマに実施してきたが、世界語り継ぎネットワークが正式に発足し、一定の成果を得たため、

新たに「防災教育」をテーマとして開催された。

#### 平成19年度

平成19年度は、7月に新潟県中越沖地震が発生 し、センター長をはじめ研究員等を派遣し、新潟県へ の現地支援等を行った。

防災未来館は、「人と防災未来センター展示検討委員会」で平成18年7月にまとめられた報告書に基づき、復興過程の情報を追記し、展示内容を来館者へわかりやすく伝える機能や防災・減災の体験学習機能を充実させ、平成20年1月9日にリニューアルオープンした。

なお、この展示リニューアルに伴い、資料室は平成 19年10月30日に2階から5階に先行移転し、静かで 落ち着いた環境で震災資料を閲覧できるスペースと なった。

#### 平成20年度

平成20年度は、5月に中国四川大地震が発生し、 アジア防災センターと合同で現地調査を行った。

6月10日に観覧者数が延べ300万人となった。

また、8月3日には、秋篠宮同妃両殿下、眞子内 親王をお迎えし、展示施設をご覧いただいた。

研究員の研究においては、中核的研究プロジェクトによる自治体の災害対応体制のあり方に係る研究を進め、その成果として「災害対応10の要諦」をまとめるなど、実践的な防災研究を推進した。

さらに、新たに防災教育に着目し、防災教育の体系化と異世代、異分野における実践の広がりを目指す防災教育支援事業、震災体験を若者が語り伝える次世代語り部事業を展開した。

なお、平成21年2月、兵庫県の行財政構造改革 推進方策の一環として、ひと未来館について従前の 展示を3月末で休止し、防災展示の充実を図る観点 から改修を行うこととなった。

#### 平成21年度

阪神・淡路大震災15周年にあたる平成21年度は、新型インフルエンザによる臨時閉館や予約キャンセルなどにより、来館者数は約24万人に止まった。

震災15周年事業の一環として、兵庫県と連携し、 センターの研究成果を県民等へ分かりやすく伝えるた め、センター長や上級研究員等の講演によるセミナーを4月から12月にかけて、計9回開催した。

資料室では、未公開であった震災資料の全目録の公開作業を完了させ、カセットテープ音声資料の電子化を行う媒体変換を実施するとともに、11月と12月に災害の経験や記憶の継承の問題を考えるシンポジウムを開催した。平成22年1月に国際ソロプチミスト神戸からの寄付により、「ぼうさいみらい子ども文庫」を開設した。

世界的に多発する大規模自然災害への対応が求められているため、ひと未来館について、国内外の洪水、高潮、台風等の風水害への理解を深める「水と減災について学ぶフロア」を整備し、平成22年1月8日に再オープンした。従前のひと未来館としての展示が廃止され、人と防災未来センターとして両館の一体的な展示運営を図ることから、防災未来館を「西館」に、ひと未来館を「東館」に名称変更した。

また、入館料金体系の変更、兵庫県内の小中学生のみならず、全国の小中学生の入館料無料化を実施した。

#### 平成22年度

平成22年度は、8月の台風9号により被害を受けた兵庫県佐用町へセンター長、研究員を派遣したほか、台湾88水災等での現地調査を実施した。1月に発生したハイチ大地震から半年後の復旧・復興状況を把握するため、7月から8月にかけて国際復興支援プラットフォーム事務局等と合同で現地調査を実施した。

平成23年3月11日、スーパー広域災害「東南海・南海地震」対策シンポジウムを兵庫県公館で開催中に東日本大震災が発生した。その直後の14日からセンター長をはじめ研究員等を現地へ派遣し、政府現地対策本部や宮城県災害対策本部等に対して情報提供や専門的助言を行った。平成22年11月に宮城県でトップフォーラムを開催したが、そこで受けた研修が東日本大震災の応急対応等に非常に役立ったとの多くの声を聞いた。

資料室では、平成23年1月に、所蔵する震災資料を活用し、大震災発生前からの地域社会の成り立ちを捉えた企画展「戦後神戸の歩みと阪神・淡路大震災」を開催した。

#### 平成23年度

平成23年度は、東日本大震災発災直後から6月下旬までの約3か月余りにわたり、研究員が被災地に常駐し、政府現地対策本部等において、ブリーフィング、資料提供、助言等を行った。また、南三陸町の復興計画策定への支援を行うととい、宮城県の災害対応検証事業への協力等を通じ、これまでの研究成果を災害対策に役立てた。防災研究では、平成23年度から4か年で、中核的研究テーマ「巨大災害を見据えた社会の災害対応能力の向上」を設定し、自治体の災害対応能力の向上や組織間連携の強化につながる実践的な研究を進めた。

東日本大震災を踏まえて、3Dドキュメンタリー映像 「東日本大震災 津波の傷跡」の上映、特別展示 「東日本大震災とこれからの防災・減災」など展示の 充実を図った。

さらに、センターで所蔵している住宅関連の資料を 集めた「阪神・淡路大震災における住まいの再建」 の発刊、東日本の被災地関係団体への配布を行っ た。

また、災害対策専門研修については、東日本大震 災の災害対応や支援活動で研修に参加できない者の ため、震災特別枠として講義資料の取得のみの対応 を行った。

平成24年1月に、被災地から菅原茂気仙沼市長を招き「津波災害から学ぶ 減災社会の構築」をテーマに、一般県民等約250名の参加を得て国際

防災・人道支援フォーラム2012を開催した。東日本 大震災の発生により、前年度に中止となったTeLL-Net フォーラム2012「災害の記憶・記録の保存と語 り継ぎ」を2月に開催した。

平成23年度は東日本大震災の発生により、防災に対する関心が高まったこと等から、人と防災未来センターの利用者数が対前年比で約17%増加し、約58万9千人となった。

#### 最後に

人と防災未来センターは平成14年の開館からこれまで、阪神・淡路大震災の経験と教訓を発信する施設として、国内外から注目を浴び、毎年約50万人の方に利用いただいている。

また、多くの貴重な震災資料を収集・保存し、情報発信などその利活用にも取り組んでいる。

研究部では、東日本大震災被災地での現地支援 や自治体の災害対応能力の向上、組織間連携の強 化につながる実践的な研究を進めている。

災害対策専門研修はカリキュラムに工夫を加え研修への信頼性も増してきた。そして、防災に関わる実務者、研究者、市民、教育機関、企業などの多様なネットワークも徐々に広がっている。

今後も、当センターのミッションに基づき、着実に積み重ねてきたこれまでの成果を生かし、国際的な防災情報発信拠点として減災社会の実現に貢献していきたい。



# ミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を 未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域 防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・ 安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する。

このため、震災の展示を通じて防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴える。また、実

践的な防災研究や防災・減災を担う人材の育成、 災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連 携などを、展示を含め一体のものとして推進し、知恵 や情報の効果的な創出と体系化を進め、共有を促 進する。

# 事業ごとのサブ・ミッション

# 展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験や教訓をわかりやすく展示し、世界の市民や未来を担う子ども達に効果的に情報発信することにより、市民・来館者一人ひとりが、防災・減災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの大切さなどを真摯に受け止め、共に考え、学ぶことを促進する。

# 資料収集·保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、 被災者の想いと震災の教訓を資産として共有し 次世代へ継承するため、被災地において地域社 会と関わりを保ちながら震災や防災に関する資料 を継続的に収集・蓄積し、データベース化する。 そして、防災情報を市民にわかりやすい形で整理 し、発信する。

# 実践的な防災研究

阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

# 交流ネットワーク

阪神・淡路大震災や防災に関わる行政実務 者・研究者・市民・企業など多様なネットワーク の交差点となり、様々な知恵や人材の出会いと、 国内外の連携の場となることを通じて、社会の 防災力向上のための取り組みを促進する。

# 災害対策専門職員の育成

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えるとともに、 最新の研究成果を踏まえ、防災に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体 の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成する。そして、これを通じて関係各組織の災害対応能力の向上に貢献する。

# 若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。

# 災害対応の現地支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。また、所要の知見の蓄積・体系化や派遣体制の整備、本活動の浸透に向けた社会的な環境の醸成に努める。

第2章 センターの機能

# 第1節 展示

## ▮概説

人と防災未来センターの西館(旧「防災未来館」)及び東館(旧「ひと未来館」)において、阪神・淡路大震災の経験と教訓等を展示し、防災・減災の重要性やその知識・技術、いのちの尊さ、共に生きることの大切さを国内外の人々に発信してきた。

震災を知らない世代が年々増加するに伴い、その 経験と教訓を伝えることがますます重要な課題となっ ている。また、特に東日本大震災を機に、南海トラフ 巨大地震や首都直下地震など将来の大規模災害へ の備えについて、人々の関心も高まっている。

こうしたなか、特に小・中学生など若い世代の来館を促進するとともに、利用者ニーズ等を踏まえつつ、常設展示はもとより、企画展・イベント、さらに外部出展の強化等を通じて、防災・減災情報を的確に発信するなど、展示運営の一層の充実に努めている。

## ▮施設の概要

### 第1 西館(旧「防災未来館」)

西館(旧防災未来館)の展示は、平成14年4月27日に一般公開を開始した。西館(旧防災未来館)では、阪神・淡路大震災の経験と教訓をはじめ、地震防災を中心とする情報発信を行っている。地上7階、地下1階の建物のうち、展示部門は1階から4階までを占めている。

観覧者は、1階から専用エレベーターで4階へ上がり、次いで4階から3階、さらに3階から2階への順路で進み、大震災の発生から未来へとつながる展示構成としている。

平成19年度には、開館後の時間経過に伴う復興 過程での新たな情報の追記、観覧者により分かりや すく情報を伝える機能の強化、将来の災害の被害軽 減に向けた体験学習機能の充実など館全体にわた り、大規模な展示改修を実施したほか、観覧者の理 解の促進のため、映像による事前ガイダンスや、ボラ ンティアによるガイドツアーを開始するなどのサービスを 強化し、平成20年1月9日にリニューアルオープンした。 また、これに先立ち、平成19年10月30日には、資料室を2階から5階に移転し、快適な資料閲覧スペー

#### 【フロア構成】

スを確保した。

1階:エントランス、総合案内、ロビー、ガイダンス ルーム等

4階: 震災の経験と教訓を映像等で伝えるフロア (1.17シアター、大震災ホール等)

3階: 震災の経験と教訓を寄贈された実物資料や 模型、パネル等で伝えるフロア

2階:パソコン、パネル、資機材等により、地震災害を中心に防災・減災について学ぶフロア

## 第2 東館(旧「ひと未来館」)

東館(旧ひと未来館)の展示は、平成15年4月 26日に一般公開を開始した。地上7階、地下1階の 建物のうち、展示部門は1階から3階までを占めてい る。観覧者は、西館(旧防災未来館)2階から渡り 廊下で東館(旧ひと未来館)2階へ移り、そこから1 階または3階への順路で進む。

東館(旧ひと未来館)は、開館当初、大震災で 再認識したいのちの尊さや共に生きることの素晴らしさ を体感し、学んでもらうことを基本コンセプトとしていた。

その後、さまざまな大規模自然災害が多発するなか、地震災害のみならず、発生頻度の高い風水害についても学び、減災への取り組みを総合的に考えることが大切であるとの観点から、平成21年度には、4月1日より2階、3階における従前のひと未来館としての展示を休止し、特に3階で、映像を中心に風水害に関する防災展示を充実させるとともに、研修・会合等にも使える多目的スペース「グローバル・トレーニング・サイト」を整備するなどの改修を行い、平成22年1月8日に再オープンした。

#### 【フロア構成】

2階:東館エントランス 1階:こころのシアター

3階:(平成21年度改修前)

いのちや共に生きることを考え体験するフロア

## (平成21年度改修後) 水と減災について学ぶフロア

なお、再オープンに伴い、「防災未来館」を「西館」、また「ひと未来館」を「東館」と名称変更するとともに、入館料金について、従前は両館それぞれ個別に定めていたものを一元化し、小・中学生は兵庫県内のみならず全国一律無料とする改定を行うなど、両館を一体的に運営することとなった。

#### 入館料金

#### (改定前)

区分	防災未来館	ひと未来館	両館とも		
大人	500円 (400円)	500円 (400円)	800円 (640円)		
高校·大学生	400円 (320円)	400円 (320円)	640円 (510円)		
小·中学生	250円 (200円)	250円 (200円)	400円 (320円)		

※( )内は20名以上の団体料金。

※障害者、兵庫県内在住の65歳以上の高齢者は上記の半額。

※兵庫県内の小・中学生はココロンカードを提示すれば無料。

#### (改定後)

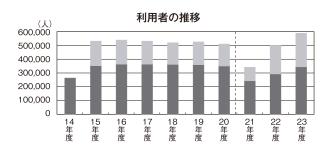
大人	大学生	高校生	小中学生
600円 (480円)	450円 (360円)	300円 (240円)	無料

※( )内は20名以上の団体料金。

※障害者、65歳以上の高齢者は上記の半額。

# ■利用者の動向

#### 第1利用者数



#### 亚成14~20年度

			1.4	PA 1 T	207	-154			
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	小計 (H14-20)
利.	用者数(人)	256,789	532,173	540,622	531,485	520,016	525,624	513,092	3,419,801
	西館(旧防災未来館)	256,789	349,584	362,409	363,516	359,571	358,163	351,263	2,401,295
	東館(旧ひと未来館)	-	182,589	178,213	167,969	160,445	167,461	161,829	1,018,506
1日	平均利用者数(人)	870	1,700	1,733	1,703	1,646	1,679	1,639	1,573
	西館(旧防災未来館)	870	1,117	1,162	1,165	1,138	1,144	1,122	1,105
	東館(旧ひと未来館)	-	583	571	538	508	535	517	468
営	業日数(日)	295	313	312	312	316	313	313	2,174

#### 平成21~23年度

		21年度	22年度	23年度	小計 (H21-23)	合計 (H14-23)
利.	用者数(人)	341,010	502,865	588,731	1,432,606	4,852,407
	有料展示プログラム	243,134	292,092	342,507	877,733	
	無料・オプションプログラム	97,876	210,773	246,224	554,873	
1	日平均利用者数(人)	1,111	1,612	1,881	1,537	1,562
	有料展示プログラム	792	936	1,094	942	
	無料・オプションプログラム	319	676	787	595	
営	業日数(日)	307	312	313	932	3,106

※平成14年度は西館(旧防災未来館)のみの利用者数。

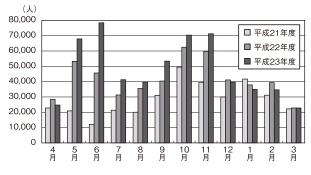
※平成15~20年度の利用者数は、西館(旧防災未来館)、東館 (旧ひと未来館)それぞれの利用者数の合計数。

※平成21年度以降の利用者数は、有料展示プログラム利用者数に加え、資料室利用や各種の研修・ワークショップ・セミナー・イベント参加等の無料プログラムの利用者数及びこころのシアター利用等のオプションプログラムの利用者数の合計数。(料金体系の変更、無料プログラムの増大等に伴い、利用者数算定の方法を、館区分別から有料・無料等プログラム区分別に変更。)

- ・年間の利用者数は、概ね50万人程度。
- ・平成21年度の利用者数が大幅に少ないのは、 新型インフルエンザの兵庫県内発生による予約 キャンセルや、その後の全国的なまん延による出 控え、旅行自粛等の影響と考えられる。
- ・平成23年度の利用者数が増加しているのは、東日本大震災の発生(平成23年3月11日)により、防災に対する関心が高まったこと、特に中部圏の学校等の団体が震災等の影響で旅行先を関東から関西方面に変更したこと等によるものと考えられる。

## 第2 利用者の月別状況

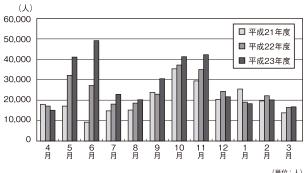
#### 1.利用者全体



(単位:人)

													ドロ・ハ
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度	4,512	27,626	25,056	19,762	18,435	23,141	37,616	36,244	13,238	16,952	18,380	15,827	256,789
平成15年度	19,690	56,046	49,018	42,526	39,324	40,887	75,822	70,871	28,463	33,412	37,907	38,207	532,173
平成16年度	30,251	60,068	43,598	34,698	38,540	36,154	67,234	67,857	32,749	45,242	42,610	41,621	540,622
平成17年度	32,301	58,348	46,947	35,495	34,731	45,972	71,306	72,367	29,237	32,430	37,505	34,846	531,485
平成18年度	31,175	57,664	42,676	32,524	35,361	43,656	72,918	75,236	28,027	34,605	34,715	31,459	520,016
平成19年度	28,983	62,099	43,890	27,626	35,943	42,644	75,466	76,403	30,189	39,949	35,461	26,971	525,624
平成20年度	27,656	60,722	45,097	29,446	33,088	39,862	79,334	70,953	29,024	38,846	33,548	25,516	513,092
平成21年度	22,627	20,918	11,928	21,257	19,932	31,053	49,590	39,338	29,685	41,611	31,100	21,971	341,010
平成22年度	28,198	53,336	45,600	31,448	35,405	40,120	62,536	59,809	41,134	37,676	39,310	28,293	502,865
平成23年度	24,893	68,035	78,503	41,048	39,611	54,558	70,397	71,320	39,811	34,856	34,648	32,051	588,731

#### 2.観覧者(有料展示プログラム利用者)のみ



												(-	PIW・人)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成21年度	18,049	17,089	9,215	14,955	15,282	23,857	35,537	29,714	20,543	25,473	19,635	13,785	243,134
平成22年度	17,005	32,445	27,386	18,216	18,773	23,176	37,482	35,170	24,458	19,195	22,215	16,571	292,092
平成23年度	15,122	41,458	49,617	23,151	20,258	30,902	41,641	42,753	22,026	18,563	20,215	16,801	342,507

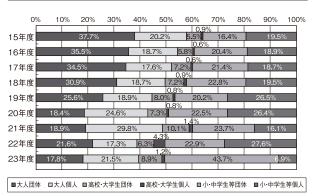
## 第3 観覧者(有料展示プログラム利用者) の区分別状況

(上段:人数) (下段:構成比率)

									( 1 +2.1	两/戏儿——/				
区分		団体予約												
巨刀	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
大人		200,525	192,071	183,423	160,634	134,627	94,263	45,846	63,106	61,080				
^^ _	37.7%	35.5%	34.5%	30.9%	25.6%	18.4%	18.9%	21.6%	17.8%					
高校・		29,178	31,365	38,365	37,287	42,206	37,584	24,668	18,514	30,343				
大学生	_	5.5%	5.8%	7.2%	7.2%	8.0%	7.3%	10.1%	6.3%	8.9%				
小中		87,054	110,397	113,779	118,431	105,972	115,542	57,633	66,895	149,687				
学生等	_	16.4%	20.4%	21.4%	22.8%	20.2%	22.5%	23.7%	22.9%	43.7%				
≡⊥	147,515	316,757	333,833	335,567	316,352	282,805	247,389	128,147	148,515	241,110				
計 -	57.4%	59.5%	61.7%	63.1%	60.8%	53.8%	48.2%	52.7%	50.8%	70.4%				

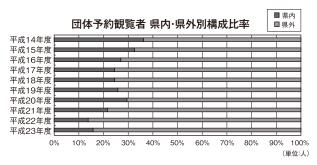
区分	個人												
止ガ	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
大人		107,283	101,311	93,517	97,494	99,162	126,037	72,437	50,493	73,769			
_ ^ ^		20.2%	18.7%	17.6%	18.7%	18.9%	24.6%	29.8%	17.3%	21.5%			
高校・		4,589	3,467	3,161	4,855	4,307	4,175	3,514	12,511	4,054			
大学生		0.9%	0.6%	0.6%	0.9%	0.8%	0.8%	1.4%	4.3%	1.2%			
小中		103,544	102,011	99,240	101,315	139,350	135,491	39,036	80,573	23,574			
学生等	_	19.5%	18.9%	18.7%	19.5%	26.5%	26.4%	16.1%	27.6%	6.9%			
計	109,274	215,416	206,789	195,918	203,664	242,819	265,703	114,987	143,577	101,397			
	42.6%	40.5%	38.3%	36.9%	39.2%	46.2%	51.8%	47.3%	49.2%	29.6%			

区分					観覧者	合計				
上五五	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
+1		307,808	293,382	276,940	258,128	233,789	220,300	118,283	113,599	134,849
大人	_	57.8%	54.3%	52.1%	49.6%	44.5%	42.9%	48.6%	38.9%	39.4%
高校・		33,767	34,832	41,526	42,142	46,513	41,759	28,182	31,025	34,397
大学生	_	6.3%	6.4%	7.8%	8.1%	8.8%	8.1%	11.6%	10.6%	10.0%
小中		190,598	212,408	213,019	219,746	245,322	251,033	96,669	147,468	173,261
学生等	_	35.8%	39.3%	40.1%	42.3%	46.7%	48.9%	39.8%	50.5%	50.6%
計	256,789	532,173	540,622	531,485	520,016	525,624	513,092	243,134	292,092	342,507
āl	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



## 第4 団体予約観覧者 (有料展示プログラム 利用者) の状況

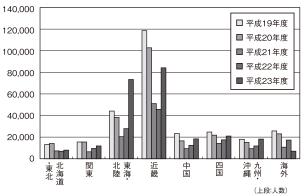
#### 1. 県内·県外別



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
県内 構成比	53,110 36.0%		89,331 26.8%	81,839 24.4%	77,537 24.5%	72,640 25.7%	72,906 29.5%	27,367 21.4%	20,530 13.8%	37,757 15.7%
県外 構成比	94,405 64.0%						174,483 70.5%			203,353 84.3%
合計 構成比	147,515 100.0%	316,757 100.0%	,				247,389 100.0%			

## 2.地域(ブロック)別

#### 団体予約観覧者数 地域別人数



								(上段:/ (下段:/	人数) 構成比率)
	北海道 •東北	関東	東海· 北陸	近畿	中国	四国	九州· 沖縄	海外	計
平成14年度	3,139	11,153	22,462	89,275	7,970	6,477	7,039		147,515
一下以14千段	2.1%	7.6%	15.2%	60.5%	5.4%	4.4%	4.8%	_	100.0%
₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	10,917	15,740	48,530	184,974	20,017	19,741	16,838		316,757
平成15年度	3.4%	5.0%	15 .3%	58.4%	6.3%	6.2%	5.3%	_	100.0%
平成16年度	12,185	18,322	52,312	174,333	22,175	25,196	29,310		333,833
十成10年度	3.7%	5.5%	15.7%	52.2%	6.6%	7.5%	8.8%	_	100.0%
亚产4.7左连	13,949	17,551	59,368	163,183	25,597	28,617	27,302		335,567
平成17年度	4.2%	5.2%	17.7%	48.6%	7.6%	8.5%	8.1%	_	100.0%
平成18年度	13,350	15,406	57,608	145,237	25,403	25,625	33,723		316,352
十成18年度	4.2%	4.9%	18.2%	45.9%	8.0%	8.1%	10.7%	_	100.0%
平240年	12,895	15,568	44,059	118,946	23,422	24,536	17,768	25,611	282,805
平成19年度	4.6%	5.5%	15.6%	42.1%	8.3%	8.7%	6.3%	9.1%	100.0%
₩#00左 <b>座</b>	13,906	15,332	38,636	102,705	16,464	21,982	15,042	22,823	247,389
平成20年度	5.6%	6.2%	15.6%	41.5%	6.7%	8.9%	6.1%	9.2%	100.0%
平01年	7,030	6,097	20,185	51,184	9,576	13,774	9,581	10,720	128,147
平成21年度	5.5%	4.8%	15.8%	39.9%	7.5%	10.7%	7.5%	8.4%	100.0%
₩#00##	6,951	9,475	28,019	45,590	12,493	17,150	11,854	16,983	148,515
平成22年度	4.7%	6.4%	18.9%	30.7%	8.4%	11.5%	8.0%	11.4%	100.0%
₩#00##	7,780	11,661	73,382	84,186	18,452	20,838	18,068	6,743	241,110
平成23年度	3.2%	4.8%	30.4%	34.9%	7.7%	8.6%	7.5%	2.8%	100.0%

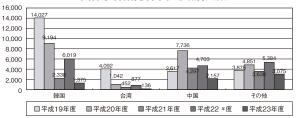
#### 3.都道府県別

(単位:人)

ランキング	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1	兵庫県	兵庫県	兵庫県	兵庫県	兵庫県	兵庫県	兵庫県	兵庫県	兵庫県	兵庫県
'	53,110	102,424	89,331	81,839	77,537	72,640	72,906	27,367	20,530	40,934
2	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府	大阪府	海外	海外	大阪府	海外	愛知県
۷	19,918	37,164	38,219	38,223	28,549	25,611	22,823	11,011	16,983	38,063
3	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県	大阪府	大阪府	海外	大阪府	大阪府
3	7,367	16,458	17,441	22,818	21,334	21,861	22,600	10,720	10,829	26,186
4	京都府	和歌山県	和歌山県	和歌山県	和歌山県	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県	三重県
4	4,859	12,988	14,600	14,190	10,850	15,526	14,849	7,324	9,712	14,815
5	滋賀県	滋賀県	京都府	京都府	京都府	京都府	和歌山県	香川県	香川県	岐阜県
5	4,856	12,922	11,871	11,388	10,817	9,106	7,718	4,331	5,816	9,988
6	和歌山県	京都府	滋賀県	岡山県	岡山県	岡山県	岡山県	和歌山県	三重県	岡山県
0	3,753	10,303	10,548	10,144	9,837	8,739	7,229	3,813	4,821	7,829
7	岐阜県	三重県	岡山県	奈良県	三重県	和歌山県	京都府	愛媛県	和歌山県	香川県
,	3,718	9,259	9,836	8,922	9,557	8,512	6,996	3,807	4,477	7,558
0	岡山県	奈良県	奈良県	高知県	滋賀県	愛媛県	香川県	京都府	高知県	京都府
8	3,363	9,173	9,764	8,748	8,757	7,579	6,553	3,664	4,357	6,952
0	三重県	岡山県	高知県	三重県	岐阜県	三重県	愛媛県	三重県	京都府	海外
9	3,345	7,820	8,920	8,634	7,504	6,844	6,352	3,609	4,323	6,743
10	東京都	高知県	三重県	滋賀県	高知県	熊本県	岐阜県	岡山県	福岡県	和歌山県
10	3,066	7,818	8,110	8,621	7,370	6,646	5,556	3,479	4,181	6,137

## 4.海外(国·地域別)



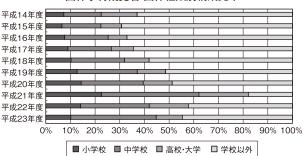


(単位:人)

	韓国	台湾	中国	その他	合計
平成19年度	14,027	4,092	3,617	3,875	25,611
平成20年度	9,194	1,042	7,736	4,851	22,823
平成21年度	2,333	452	4,297	3,638	10,720
平成22年度	6,019	877	4,703	5,384	16,983
平成23年度	1,375	136	2,157	3,075	6,743

#### 5.団体種類別

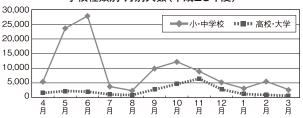
#### 団体予約観覧者 団体種類別構成比率



(上段:人数) (下段:構成比率)

	W 11				W. I.L.	A = 1	
	学校	小学校 中学校		高校·大学	学校以外	合計	
平成14年度	53,578	10,312	22,243	21,023	93,937	147,515	
十八14年長	36.3%	7.0%	15.1%	14.3%	63.7%	100.0%	
平成15年度	95,941	20,597	49,552	25,792	220,816	316,757	
十成15年長	30.3%	6.5%	15.6%	8.1%	69.7%	100.0%	
平成16年度	109,135	24,629	59,158	25,348	224,698	333,833	
十八10年辰	32.7%	7.4%	17.7%	7.6%	67.3%	100.0%	
平成17年度	118,509	29,064	59,704	29,741	217,058	335,567	
十八17年長	35.3%	8.7%	17.8%	8.9%	64.7%	100.0%	
亚出10年中	131,385	32,005	68,777	30,603	184,967	316,352	
平成18年度	41.5%	10.1%	21.7%	9.7%	58.5%	100.0%	
平成19年度	137,061	34,923	70,257	31,881	145,744	282,805	
十成19年辰	48.5%	12.3%	24.8%	11.3%	51.5%	100.0%	
亚世00年中	126,544	34,893	62,795	28,856	120,845	247,389	
平成20年度	51.2%	14.1%	25.4%	11.7%	48.8%	100.0%	
亚产01左车	105,097	28,512	50,900	25,685	23,050	128,147	
平成21年度	82.0%	22.2%	39.7%	20.0%	18.0%	100.0%	
亚世00年南	85,538	20,752	41,518	23,268	62,977	148,515	
平成22年度	57.6%	14.0%	28.0%	15.7%	42.4%	100.0%	
平成23年度	133,068	24,157	83,562	25,349	108,042	241,110	
十成23年長	55.2%	10.0%	34.7%	10.5%	44.8%	100.0%	

#### 学校種類別·月別人数(平成23年度)



(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
小・ 中学校	5,295	23,499	27,606	3,460	1,929	9,743	11,927	8,795	4,959	2,816	5,316	2,374	107,719
高校・ 大学	1,317	2,053	1,825	1.003	775	2,673	4,380	6,332	2,592	1,219	646	534	25,349
合計	6,612	25,552	29,431	4,463	2,704	12,416	16,307	15,127	7,551	4,035	5,962	2,908	133,068

# |常設展示の概要

## 第1 西館(旧「防災未来館」)

#### 1 エントランス:1階

エントランス、総合案内、ロビー、語り部講話等を 行うガイダンスルーム (1・2) 等を配置している。

平成19年度のリニューアルの後、来館者が効果的に学べるように、センターの設立趣旨や展示のねらいについて、ビデオ映像で事前ガイダンスを実施している。

また、来館者が、東南海・南海地震による津波の被害について、より実感をもって理解し、また、災害に対する備えへの意識を高めることができるように、これまでの南海地震、東南海地震による津波の記録と、今後発生した場合に想定される最大の津波高について、懸垂幕に表示して展示している(平成21年4月28日設置)。

## 2 震災追体験フロア (リニューアル前のフロアコン セプト「大震災の衝撃」):4階

#### (1) 1.17シアター(「5:46の衝撃」)

平成7年(1995年)1月17日午前5時46分、マグニチュード7.3の兵庫県南部地震が発生した。その瞬間、阪神・淡路の各地域で何が起こったのかを、特殊撮影やコンピューターグラフィックの映像により再現。崩壊していくビル、家屋、高速道路、鉄道、破壊され燃え上がる街の様子を、不定形多面体スクリーンの映像や立体音響システムなどにより、臨場感高く表現している。



#### (2)震災直後のまち

強烈な地震動により破壊された極限状態のまちをジオラマ模型で再現し、破壊状況に茫然自失となった 被災者と同じ状況を体感する。



## (3)大震災ホール「このまちと生きる」

震災から復旧・復興していくまちの人々の姿を時の流れに沿って、ドキュメンタリー映像で伝える。報道映像資料を編集し、ドキュメンタリーなものにしつつ、ナレーションに1人称を用い、多くの被災者が感じたであろう気持ちを語っていく。

平成19年度のリニューアルで、復興が進んだ街の様子の映像等を追加・再編集した。



#### (4) 震災以前のまち(1・17シアター前室)

震災以前の神戸のまち並みの切り絵を展示し、照明と音響の演出により来館者を震災前夜にタイムスリップさせ、次の1・17シアターから始まる震災追体験に効果的につなげる空間を創出している。

平成19年度のリニューアルで設置した。

# 3 震災の記憶フロア(リニューアル前のフロアコンセプト「復興への道」):3階

#### <平成14年4月~平成19年12月>

#### (1)震災からの復興をたどる

震災直後から復興に向けての人々の暮らしや街の 姿等について、5つのトピックスを抽出し解説。

展示内容は、そのコーナーの概要を紹介するガイダンス映像、内容を表現するジオラマ模型、実物の展示、検索映像、グラフィック等で構成。

#### (2)震災の記憶をのこす

市民の協力により収集した震災関連資料を資料提供者の体験談とともに展示。

#### (3) バーコードナビゲーションシステム

展示物の解説やそれにまつわる体験談等を表示する携帯端末を貸し出す。「震災からの復興をたどる」「震災の記憶をのこす」等のコーナーにバーコードサインを設置し、携帯端末にバーコードを読み取らせ、展示の解説や体験談などを表示。

#### (4) 震災から学ぶ

大震災に関する多様なデータについて、テーマ別に 検索項目を設定し、河田惠昭センター長をはじめ上級 研究員等が「初期対応」など各種項目について解説。

#### (5) 震災を語り継ぐ

震災に関わった人々(被災者、医療関係者、消防団員、県警機動隊員等25名)がビデオで体験を伝えるほか、語り部が自らの震災体験を語る。

また、来館者が見学の感想を残すメッセージボードを設置。

#### <平成20年1月~>

#### (1)震災の記憶を残す

#### ①被災の状況

被災の詳細について、被災地の実写映像と地図を重ね合わせ、震度分布や火災等の被災状況の広がりを視覚的に伝えている。

#### ②まちの変化(定点観測)

同じ場所の被災時と現在を映像で対比し、復興の姿を伝えている。

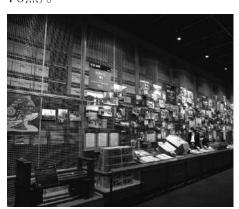
#### 〈定点観測地点〉

神戸市·三宮、六甲道、神戸港、大正筋商店街、 仁川·百合野町、明石海峡大橋、生田神社、阪 神高速道路

#### ③記憶の壁

市民の協力により収集した震災関連資料を資料提供者の体験談とともに展示している。

展示資料は、実物(立体物)、写真、手記等であり、写真、紙資料を被災環境の変化にそって壁部分に展示、また、実物資料を壁前面に展示している(写真:約500点、手記:約260点、実物資料:約70点)。



#### ④文字音声ガイド携帯端末 「ハンディガイド |

「記憶の壁」の展示物にまつわる体験談を音声と 文字で確認できる携帯端末を貸し出している。(4カ 国語対応)

#### ⑤震災・復興メッセージ

ハンディガイドに収録している体験談をパソコン画 面で検索、閲覧することができる。

#### (2) 震災からの復興をたどる

#### ①復興への道

震災直後から現在までの復興過程を5つのシーン に分け、それぞれの時期における人々の暮らしとまち なみの象徴的なシーンをジオラマで表現するとともに、 体験談映像とボランティアによる解説を加え、復興の 全体像をわかりやすく伝えている。



#### 5つのシーン

# A.倒壊した家屋と壊滅したまち (地震発生直後)



B.避難生活とブルーシートのまち (震災2週間後くらい)



C.仮設住宅と復旧を急ぐまち (震災3か月から6か月くらい)



## D.それぞれの住宅再建と復興の進むまち (震災1年から3年くらい)



E.ふれあいのあるくらしと復興したまち (震災10年以降)



#### ②震災学習テーブル

震災直後からの復興過程における事象や震災の 教訓等について、4つのテーマからなる震災学習テー ブルに、各テーマに係る映像、実物資料、グラフィッ ク等を展示している。(4か国語対応)

## 4つのテーマ

## A.生と死のあいだで(初動)

いのちを守る、二次災害、生と死の岐路、生きてい くために、広がる不安

### B.復旧の苦しみ(応急~復旧)

避難所の暮らし、助け合い・ボランティア、復旧へ の道、仮設住宅

#### C.まちとこころの復興(復興・予防)

文化復興、生活・福祉復興、産業復興、住宅復興 **D.震災から生まれたもの**(阪神・淡路からの

## メッセージ)

ボランティア・NPO、提言、災害に備える、伝えたいこと、震災を忘れない

#### ③震災復興過程の課題・震災復興年表

復興過程の主な課題をフェーズ・分野ごとに整理したパネルと震災復興年表を展示している。

#### (3)震災を語り継ぐ

語り部コーナーで、語り部が自らの震災体験を語る ほか、震災に関わった人々(被災者、医療関係者、 消防団員、県警機動隊員等25名、ユース震災語り 部27名)がビデオで体験を伝える。

また、来館者が見学後の感想等を残すことができるメッセージボードを設置している。



4 防災・減災体験フロア(リニューアル前のフロアコンセプト「防災の今、明日への備え」):2階

## <平成14年4月~平成19年12月>

#### (1)防災ワークショップ

災害・防災に関する知識を小学生などにも分かり 易く、実験やゲームで体験しながら学ぶことができる。

地震動が家具に及ぼす影響を観察する「家庭防 災を知る」、震度と震源の深さの関係を学ぶ「震度 を知る」、ボランティアが解説する「免震構造装置」 や「液状化現象装置」の実験装置等を配置。

#### (2)防災情報サイト

パソコンで、国、地方公共団体、企業等の防災に 関するホームページを検索。

#### (3) 防災情報紹介コーナー

### ① 「あの日ここで |

震災を見つめてきた老木 (クスノキ) が一人の少年に語りかけ、少年の記憶の中で、今日までの道のりと自分の成長をオーバーラップさせる (映像)。

#### ② 「地震とは」

海洋型地震や直下型地震など地震のメカニズムを 解説 (映像)。

#### ③防災ワークショップわが身を守る

家具の転倒防止対策や、センターのボランティア 等による防災グッズ委員会によって検討・立案された 非常持ち出し品を紹介。

#### (4) 防災情報コンテナ

災害に携わる人々、専門の機関・企業・行政や、 震災を経験した市民による協力体制のもとに、市民 活動、災害への予測・観測や防災技術の最先端な ど災害研究、古文書に残る災害の記録から近年ま での災害の歴史等を紹介。

#### (5)資料室

二次資料(図書やビデオなど)を開架しており、自由に 閲覧できる。また、資料検索用コンピューターで所蔵して いる一次資料(震災の実物資料)を検索することができ る。このほか、震災資料専門員が、震災や防災に関す る資料について問い合わせや相談に応じている。

資料室は、初めは防災未来館の2階にあったが、 気軽に資料を利用していただけるよう、平成19年10 月30日、同館5階(無料ゾーン)に移転した。

#### <平成20年1月~>

### (1)災害情報ステーション

#### ①災害の衝撃(ディザスターインパクト)

噴火、竜巻、ハリケーン、地震、津波の自然災害 を実写映像により見せることで、自然災害の脅威を訴 え、自然災害への関心を高めるための2階展示の導 入部として設置している。



#### ②ニューズボード(デジタル電子新聞)

被災地から芽生えた活動が、国内外の災害支援 等に広がっていることを事例等により紹介している。

- ・被災地からの発信
- ・各種防災機関ニュース
- ・災害調査レポート

#### ③未来へ向けた取り組み

震災を契機とした災害に対する備えや動きをパネル で紹介している。

### ④災害検索テーブル「地域の危険度情報」

日本国内の災害危険度について、各防災機関のハザードマップのパソコン検索により、それぞれの地

域の危険度や世界の巨大自然災害の発生状況を確認することができる。

#### ⑤ハザードマップ

来館者自らが触って、確認できるタッチパネル方式 によるハザードマップを配置している。

## ◆津波浸水ハザードマップ

地図と航空写真を活用した衛星写真を組み合わせて、タッチパネル方式で5府県(兵庫県、大阪府、和歌山県、高知県、徳島県)の津波浸水想定図を紹介。



#### ◆東日本大震災の津波浸水域表示マップ

東日本大震災による岩手県、宮城県、福島県の津 波浸水域を表示。



## ◆河川洪水ハザードマップおよび神戸市地震津波 減災マップ

コンピューターグラフィックを活用し、高精細デジタル 地図、衛星写真などを組み合わせたタッチパネル方 式で、県内主要6河川の洪水ハザードマップと、神戸 市中央区と兵庫区の地震津波減災マップを紹介。



#### (2) 防災・減災ワークショップ

#### ①防災ワゴン・体験キット

災害・防災に関する知識を小学生などにもわかり易く、実験やゲームで体験しながら学ぶことができる。



#### <防災ワゴン>

ト的グラコンと	
名 称	内容
自主防災を考える	防災カードで持ち出しリュックを作る
家庭防災を知る	部屋の模型にミニチュア家具を配置し、振動 を与える
まちの防災を考える	仮想のまちイラストカードでハザードマップを作る
避難所を考える	小学校を避難所として完成させるパズル
震度の単位を知る	キャラクター人形により、地震のエネルギーの 大きさを対比
震度を知る	震度別被害イラストカードによる震度階級カルタ
活断層を知る	活断層ジグソーパズル
活断層を調べる	反射実験鏡を使い、航空写真から活断層を確 認する

#### <休騒キット>

~ 14級イント/	
名 称	內 容
防災勝ち抜きゲー ム	自然災害に対して自分たちが生き延びることを 考えるゲーム
防災すごろく	防災・減災について学ぶすごろく
サバイバル・ファミ リー	都市型災害にあった時、家族がどう対応する かを考えるゲーム
神経衰弱―非常持ち出し品合わせ	家庭の非常持ち出し品を考える神経衰弱ゲー ム
防災カルタ	防災・減災の知識を学ぶいろはカルタ
紙芝居	防災・減災紙芝居『奈々ちゃんのひみつ』
防災グッズ体験	実際の防災グッズを自分で使ったり組み立てた りして体験

## <マグニチュードと地震のエネルギー>

地震のエネルギーは、マグニチュードが1増えると約32倍、マグニチュードが2増えると1,000倍になることを球状の模型の大きさで説明している。



## ②非常時持ち出し品・防災グッズ紹介

各家庭において、いざという時に備える「非常持ち出し品」や「防災グッズ」を紹介している。



#### ③実験ステージ

ボランティアにより、「耐震構造」、「液状化現象」、「家具転倒防止」、「木造耐震木組」の装置を使った実演や映像を活用し、防災・減災に役立つ解説を行っている。



#### (3)防災未来ギャラリー

常設の展示を補完したり、防災上の重要な課題やトピックス等について情報発信する企画展を開催している。



#### 5 屋外展示

平成19年度のリニューアルの後、阪神高速道路神戸線の壊れた橋脚の基部を阪神高速道路株式会社から譲り受け、西館南側に設置した。折れ曲がった内部の鉄筋を見せることで地震の破壊力の凄さを訴えている。

## 第2 東館(旧「ひと未来館」)

#### 1 エントランス:2階

平成21年度の改修以前は、春を象徴する「こぶしの花」などの写真により、生命を鮮やかに輝かせる春をイメージした空間で、「いのち」や「生きること」について、ともに考える「ひと未来館」への入り口であった。そこには、日本を代表する三人の詩人(谷川俊太郎、金子みすず、長田弘)の"生きること"について詠った詩を掛けていた。

改修の後は、学校や地域における小・中・高校生等の防災教育活動を促進するため、1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の受賞団体の活動紹介パネルを掲げている。

#### 2 こころのシアター:1階

開館時から、3D映像「葉っぱのフレディ」を上映 している。また、平成23年7月からは「東日本大震 災津波の傷跡」を併用して上映している。

#### (1)葉っぱのフレディ

世界的なベストセラー、レオ・ブースカーリア原作の「葉っぱのフレディ」をベースにした「いのちの旅」。 大型立体ハイビジョン映像と、耳元でささやくような音響などが一体となった臨場感あふれるシアター。

一本のユリノキに生まれた葉っぱのフレディが、移り変わる四季の中で仲間達と様々な経験をし、「いのち」について物思う姿が、震災から再生した神戸の街の姿を交えて描かれる。いのちをいつくしむ心や生きる勇気を感じることができる。



#### (2) 東日本大震災 津波の傷跡

東日本大震災の津波で被災した東北地方の太平 洋沿岸各地を訪れ、ハイビジョン3Dで収録した記録 映像を編集したドキュメンタリー作品(NHKメディア テクノロジー制作)。津波被災地のありのままの姿を 伝える。



3 水と減災について学ぶフロア(改修前のフロアコンセプト「自然・人・コミュニケーション」):3階

#### <平成15年4月~平成21年3月>

#### (1)いのちの息吹

ジオラマやレプリカなどで、キツネやタヌキ、昆虫など森で生きる様々な生き物たちを紹介。森では、大きな動物から目に見えない微生物まで、多種多様な生き物が共に助け合い、支え合って生きている。人間もその一員なのだと森の番人のフクロウが語る。



#### (2)水のトンネル

森はたくさんの水を蓄えている。水はいのちの源。 樹木はしっかりと根を張り、地中の水分をくみ上げる。 水のイメージ写真で構成された小径を通り、自然と 水のつながり、人と水とのつながりを効果音と併せて 感じてもらう。

#### (3)ブナ林の四季

ブナは、昔から人間の心に潤いを与え、生活を豊かにする樹木であり、種が落ちて芽生え、数百年の年輪を重ねながら大樹に成長する。

深谷のブナ林に身をおいたような臨場感を味わいながら、大型映像「ブナ林の四季」により、ブナ林の

生き物たちの示す生命の再生と継承について、インストラクターと共に学んでいく。

また、周囲の壁面には、4つのほこらが設けられ、 自然の中の生き物と人間を描いた短編映像がある。



#### (4) こころとからだの部屋

人は「こころとからだ」の相互関係の中で生きており、「こころとからだのしくみ」を知ることで、「いのちの本質」を知ることができる。そのしくみを知るため、脳の誕生・こころとからだの微妙な関係を映像とパネルで解説する。



### (5) やすらぎの部屋

心身ともにリラックスできる「やすらぎと癒し」をテーマにした約8分の映像詩を上映。北の大地に暮らしてきた先住民族、アイヌの人たちが、大自然の中で森羅万象を「カムイ(神)の恩恵」として生きてきた知恵にならい「森のもつ生命感と花のやさしさ」を映像と心安らぐ香り(森の香りと花(ラベンダー)の香り)で表現する。



#### (6)交流の広場

「コミュニケーション」をテーマとして展示やプログラムを行う交流広場。

「Let'sコミュニケーション」をテーマに「文字」 「言葉」「音」「色」等を題材にパネル展示をして おり、パネルと一緒に展示している道具などを使い、 実際に体験してコミュニケーションの大切さを学べ る。



#### (7) ふれあいステージ

誰もが気軽に集い、心うち解けて対話するふれあいの場。季節ごとのイベントやワークショップなどを開いて、交流の輪を広げる。



#### (8)明日へ向かって

「自然」や「人」など、館にふさわしいテーマの 写真を展示するフォトギャラリー。館の感想や自分の 思いをメッセージとして残せるコーナーも設置。



#### (9)エピローグ

エピローグとしてウォールに書かれているのは、神戸出身の日本を代表する画家、東山魁夷画伯の「明日へ向かって、しっかりと生きる」。元気と勇気を与える言葉で、父や母、兄や妹、子どもや赤ちゃん、様々な家族・友人を失った人々へ、厳しい冬が去ってやがて訪れる春の息吹のすばらしさに希望と歓喜のメッセージを送る。

#### <平成22年1月~>

### (1)いのちの星の奇跡

真白い森の白フクロウが、さまざまな動物や植物を育む奇跡の星、宇宙に浮かぶ水の惑星-地球-について語る。水から生まれる命の躍動的な姿を、手影絵を通して表現している。



C劇団かかし座

#### (2)水辺のギャラリー

水の恵みを受けている世界各国の人々の暮らしを、 風景写真(ガンジス川、ベネチア、桂林など)で映 し出している。

### (3)水の星の賛歌

自然の水環境の中での、豊かな水と自然の恵みに 支えられた私たちの豊かな暮らし、それは、風水害に 遭遇する危険性、災害の脅威と隣り合わせであること を忘れてはならない。水がもたらす恵みと災いについ て、大型映像とナレーションで伝えることにより、川の 近くに住むことが潜在的に持つ風水害の危険性に警 鐘を鳴らしている。



#### (4)風水害の脅威

上下二段の150インチのスクリーンで、阪神大水 害(昭和13年)をはじめ、国内外で発生した台風、 ハリケーン、洪水等の実写映像を映し出している。



### (5)市民ギャラリー

風水害の脅威に立ち向かう、市民や国内外の防災機関、兵庫県等の防災対策の取り組みを吊りパネルで紹介している。

- ・DRA国際防災機関の風水害被災地における支援活動
- ・兵庫県義援金プロジェクト(兵庫県)等



### (6)あしたへ向かって

防災・減災への取り組みについて考え、語り合う 交流サロン。展示内容を振り返り、自らが防災・減災 に取り組むための必要な情報を得たり、きっかけを見 つけることができる。

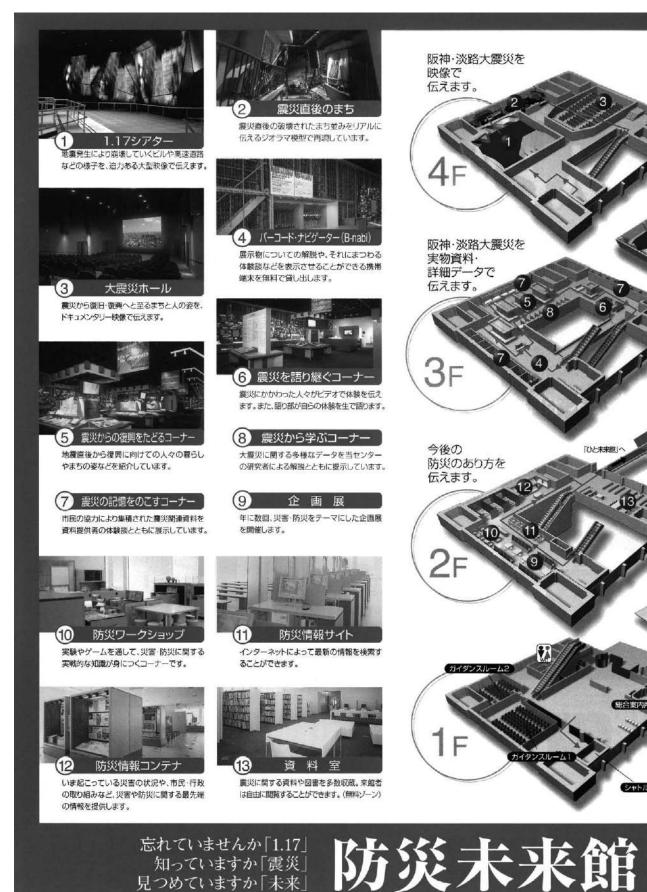


(7) 多目的スペース(グローバル・トレーニング・サイト)

研修、ワークショップ、企画展等で随時活用できる スペースを配置している。

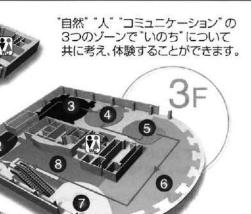
## 第3フロアー図

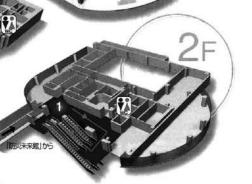
## 〈平成15年度 ― グランドオープン時〉

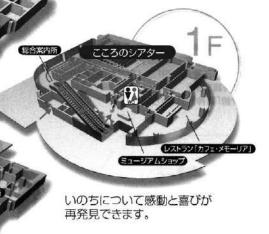


知っていますか「震災」 見つめていますか「未来」









エレベーターで4Fへ

## こころのシアタ

風や振動、耳元でささやく音響などを備えた 大型立体ハイビジョンシアターで、「葉っぱの フレディ」がいのちの大切さを伝え、生きる勇 気を贈ります。 (声の出演:斉藤由貴、小林薫)

Based on the book THE FALL OF FREDDIE THE LEAF by Leo Buscaglia



「いのち」や「生きること」について、共に考え、 交流する広場にご案内します。



フクロウおじさんが、森の中の多くの生きも のとそのくらしを紹介します。



倒れたブナから新芽が芽生えます。力強い 生命の再生を見つめてください。



「脳のはたらき」と「からだ全体・各部分」 のかかわりから、人間の喜怒哀楽が理解で (映像の案内:組野美沙子)



### (5) やすらぎの部屋

森や花の香り、映像などにより、「やすらぎ」、 「癒し」を体感してください。



みんなの共同作業で音楽演奏をするなど、 コミュニケーションの遊びが楽しめます。



「いのち」や「生きる」をテーマにしたさま ざまな形式のセミナーやワークショップに ご参加ください。





「今、感じていること」、「未来の自分・家族・ 友人に伝えたいこと」をメッセージで残せます。

# ●展示

# 》)西館



[上映時間7分] 阪神・淡路大震災の地震 破壊のすさまじさを大型 映像と音響で体感します。

示

● 1.17シアタ-



❷震災直後のまち 震災直後のまち並みをジオラマ模型で リアルに再現しています。

⑥大震災ホール [上映時間15分] 復興に至るまでのまちと人を、直面する 課題とともにドラマで紹介します。

# 震災の記憶フロア

6震災からの復興を たどるコーナー 地震直後や復興過程の

生活・まちの姿をメッセージと グラフィックで解説します。



₫震災の記憶を残す コーナー 震災関係資料を提供者の 体験談と共に展示しています。 ❻震災を語り継ぐ

コーナー ビデオで震災体験を紹 介したり、「語り部」が自 らの体験を語ります。

西館 展示ゾ-0 3 4) 5 64 110 8 9 御神る 出入り口 総合案内 .? ※館内は、ボランティア、アテンダントがご案内します。

防災・減災体験フロア



●災害情報ステーション 世界で今起こっている 自然災害を学習します。

砂防災·減災 ワークショップ 実験やゲームを通して、防災・ 滅災に関する実践的な知識

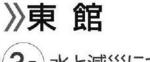




♥防災未来ギャラリー 防災に関するさまざまな 企画展を開催します。



50



# 水と減災について学ぶフロア

#### ●いのちの星の奇跡

いのちを育む奇跡の星、水の 惑星、地球。フクロウが語り、 ひとの手によるかげ絵が演じ







豊かな水と自然の恵み。しかし、 恵みと災いはとなり合わせである

②水の星の賛歌 [上映時間5分] ことを映像で伝えます。



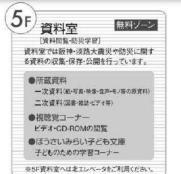
❸風水害の脅威 [上映時間5分]

上下二段の大型スクリーンに風水害の実写映像。 1938年の阪神大水害を撮影した貴重な動画で、その怖さを



#### ∅市民ギャラリー

市民や国際防災機関の 取組み等を紹介します。



0

展示ゾーン案内

## & <sup>2</sup>3

東館 エントランス

3<sub>F</sub>

中華レストラン 新上海

طلا



こころのシアター [上映時間約20分] 3D映像をご覧いただきます。

東日本大震災被災地のドキュメンタリー映像「津波の 



#### のあしたへ向かって

防災・減災への取組みについて考えていただく コーナー。使いやすい防災学習パソコンで 楽しみながら学びます。

東日本大震災関連の展示も行っています。

# ▮企画展の概要

## 平成14年度

## ●防災未来館

開催時期	名称
平成14年 4月27日~6月16日	がんばれ・がんばろう友情ギャ ラリー
6月18日~30日	六甲山の災害展
8月3日~31日	夏休みこども防災クイズ
9月1日~29日	我が家の防災展
10月1日~11月4日	ジャンボひまわりコンテスト写真 展
11月6日~12月1日	レスキューロボット展
12月3日 ~翌年1月15日	地球温暖化と自然災害展
平成15年 1月17日~3月16日	今に残る震災のつめ跡写真 展
3月18日~3月31日	被災地支援活動写真展

## 平成15年度 ●防災未来館

開催時期	名称
平成15年 4月1日~24日	被災地支援活動写真展
4月25日~6月15日	「わたしたちの防災アイデア」 公募作品展
6月17日~29日	六甲山の災害展
7月1日~8月31日	トルコの子ども絵画展
8月1日~31日	夏休みこども防災クイズ
8月12日~17日	地震の揺れを体感してみませ んか
8月12日、13日	はしご車がやってくる
9月2日~10月5日	わが家も安心防災展
10月7日~11月19日	ジャンボひまわりコンテスト写真 展
11月20日 ~翌年1月4日	災害復興公営住宅コミュニ ティ調査報告
平成16年 1月6日~2月29日	震災絵画展〜ガレキの街から 復興を目指して〜
3月2日~6月13日	津波災害から生きのびるため に

## ●ひと未来館

開催時期	名称
平成15年 4月26日~5月5日	こころの絵本ひろば
6月24日~7月21日	6、7月の絵本ひろば (家族っていい〜な)
7月1日~6日	七夕飾り
7月8日~21日	みんなで折ろうオリジナル
7月23日~8月31日	Birth:誕生! 〜生まれてくることの不思議〜
9月2日~10月5日	おつきさまのきれいな夜に
9月21日~ (随時:毎週日曜日)	心の風景
10月7日~11月21日	こころの絵本ひろば秋
11月22日、 12月6日、20日	ひとの未来をかんがえるセミナー 「いきる」ということ 「いのち」をかんじる 「こころ」をつたえる
11月23日~12月25日	クリスマス☆~こころにとどくお くりもの<思い>~
12月13日~ (随時)	ハモれるカンぶえ!クリスマス SONGS
平成16年 1月2日~2月20日	日本の昔あそび〜いっしょにあ そぼう昔のあそび〜
2月21日	ひとの未来をかんがえるセミ ナー 「こころ」をつないで
3月2日~4月25日	花いっぱい〜いっしょにつくろう みらいのお花畑〜

## 平成16年度

## ●防災未来館

開催時期	名称
平成16年 6月15日~27日	六甲山の災害展
6月29日~8月29日	被災地の子どもたち交流プロジェクト 絵画展「小さな絵描きたち」〜 被災地バムの子どもたちが見 た風景〜
7月4日	第1回関連セミナー [被災地はいま…」 「応援するよ!日本から」
7月25日	第2回関連セミナー [バムの最新情報」 「絵画展を通してバムを考える」

開催時期	名称
8月1日~31日	夏休みこども防災クイズ2004
8月12日、13日	
8月13日~15日	地震体験車
9月7日 ~翌年3月13日	阪神・淡路大震災から学ぶ 一あなたは次の巨大地震にど う備えますか一 (震災10周年特別企画展)
10月5日~11月7日	ジャンボひまわりコンテスト写 真展
11月9日~28日	青山良イラン写真展 被災地バムからのメッセージ
11月30日~12月19日	防災に関する技術・アイデア の展示会 「防災新技術フェア」
12月21日 ~翌年1月10日	「稲むらの火」と人形劇企画 展
12月21日〜23日及び 翌年1月8日〜10日	「稲むらの火」紙芝居実演
平成17年 1月8日	音楽と人形劇
1月17日~4月30日	スマトラ沖地震に伴うインド洋 大津波被災地の調査報告展
1月25日~3月13日	「ありがとう10周年。『風が運んだ救援隊』を振り返る」震災 ボランティア写真展
3月29日~4月17日	震災資料作品展~想いを伝 える~

## ●ひと未来館

開催時期	名称
平成16年 4月27日~6月6日	絵本ひろば春
6月15日~7月11日	星に願いを込めて〜七夕〜
7月21日~9月5日	こころはどこにある? 脳、そして こころとからだの不思議
9月11日	ひと未来セミナー「共に生きる」
9月22日~10月31日	日本の秋〜おもいでの詩
11月2日~12月26日	絵本ひろば・04秋~冬
11月2日~28日	秋:木の実・落ち葉編
11月30日~12月26日	冬:雪の結晶編
11月19日	雪ってな~に? 雪の結晶ワー クショップ
平成17年 1月2日~10日	日本の昔あそび

開催時期	名称
1月12日~4月3日	詩集ひとの未来
1月15日、16日	ナターシャ・グジーさん 交流コンサート (震災10周年記念)
3月5日~4月2日	詩の集い
3月5日	「子どもの詩・子どもの気持ち・ 子どもの視点」
3月12日	「朗読の楽しみ」
3月19日	「もっと身近に…読む楽しみ・ 創るよろこび」
3月20日	「朗読ライブ〜いつも何度で も〜」
3月26日	「千の風になって~死と再生 の詩はいかにして誕生したか ~」
4月2日	「詩を書く楽しさ」

## 平成17年度 ●防災未来館

開催時期	名称
平成17年 4月19日~5月8日	写真展「新潟中越地震被災 地の人々〜新潟から神戸へ のメッセージ〜」
6月14日~26日	六甲山の災害展
6月28日~10月30日	特別企画展 風水害と防災・減災一台風と 集中豪雨の被害を少なくする ために—
7月20日~9月4日	夏休みこども防災クイズ2005
8月11日、12日	消火·煙体験
8月12日~14日	地震体験車がやってくる
9月4日	防災みらいセミナー館内授業 「誰でもわかるトリアージ」
9月6日~10月2日	センターがおすすめする防災 グッズ「非常持ち出し品」
10月5日~11月7日	ジャンボひまわりコンテスト
10月24日	防災みらいセミナー ・我が国の災害対策と人と防 災未来センターの使命 ・知ってほしい 山古志の今
11月22日 ~翌年3月26日	かんたん! わが家の耐震補強 一明日への備え一
12月6日~25日	震災10年神戸からの発信 震災の生き証人「神戸の壁」 を描いた作家たち展

開催時期	名称
平成18年 1月15日	災害メモリアルKOBEプログ ラム「黒坂黒太郎コカリナコン サート」
1月24日~2月12日	語り継ぐ、わたしたちの知慧 海を渡る防災教育「稲むらの 火」
1月28日	「稲むらの火」実演と活動報 告の集い
2月21日~3月26日	インド洋大津波報道写真展 〜報道カメラマンが記録した 被災地〜

## ●ひと未来館

開催時期	名称
平成17年 4月26日~6月19日	絵本ひろば'05春~すてきな 出会い。絵本は広い世界へ の窓~
6月21日~7月18日	ふれあい企画「たなばた―出 会いの物語―」
6月26日、7月3日	想いを撮ろう!フォトワークショップ
7月20日~9月25日	「遊ぼう、ためそう! わたしをさ がす感覚ジャーニー」
9月27日~10月30日	「食べるということ」―みんなで つくろう、考えよう未来の食―
10月2日~15日	ひと未来セミナー「食べるとい うこと」
10月2日	「食と自然『おいしい作物 土 から口まで』―いつ、どこで、ど んなふうにできるの?―」
10月7日	「食とコミュニケーション『楽しい食卓 食をはぐくむ』―ほんとうにおいしい食卓って?―」
10月15日	「食とひと『キレない食事 心 と体と食の関係』―こころに効 く食べものって?―」
11月1日~6日	すごろくワールドにタイムスリップ一阪神・淡路大震災双六 で遊ぼう—
11月8日~12月25日	絵本ひろば '05秋・冬~こころ に届く、絵本に出会おう!~
12月4日	詩の集い・ことばの時間「想い を伝える5・7・5」
12月27日 ~翌年1月29日	なつかしい遊びと遊びうた
平成18年 1月31日~4月16日	10年、ひとのゆめ・みらい 小 さな未来展~それは誰もの中 にある~

## 平成18年度 ●防災未来館

<u> </u>	
開催時期	名称
平成18年 4月11日~5月14日	山古志の今、そして未来へ
6月13日~25日	六甲山の災害展
7月19日~8月6日	レスキューロボット最前線
7月19日~9月3日	挑戦しよう! 地震発生、さぁどう する!? 体験ラリー
8月8日~9月18日	定点観測写真展
8月10日~13日	屋外体験イベント
8月10日、11日	水消火器体験
8月10日~13日	起震車体験
8月26日、27日	夏休み防災みらい学校2006
10月20日~12月10日	10.23 新潟県中越地震からの 2年。KOBEからのエール
平成19年 1月10日~28日	しっかりと未来につなげよう! 忘れない、1.17の絆絵手紙展
1月16日~21日	「よみがえりの人形 6434体」 の展示
1月16日~4月15日	世界の自然災害に学ぶ〜"いのち"と"くらし"をまもる備えとくふう

## ●ひと未来館

開催時期	名称
平成18年 4月18日~6月11日	絵本ひろば'06春〜こころにと きめき117冊〜
6月13日~7月17日	七夕 星に願いを込めて~願いごとを短冊に書いてみよう~
7月15日、16日、17日、 9月2日、3日	ひと未来館プレゼンツ「おはな し・ひろばスペシャル」
7月19日~9月3日	ひと未来ワークス2006
9月5日~10月15日	ふれあい企画「広げよう、こん にち輪」
10月17日~11月12日	ジャンボひまわりコンテスト& わたしのひまわりものがたり展
11月14日~12月24日	絵本ひろば'06秋·冬~今、あ なたに届けたい絵本~
12月26日 ~翌年1月21日	ふれあい企画「なつかしい遊 びとわらべうた〜いっしょに楽 しもう!」
平成19年 1月23日~3月11日	"ことば"はかけがえのない宝物。文芸企画「ことばの旅」
3月13日~5月13日	小さな未来展2007

## 平成19年度

## ●防災未来館

開催時期	名称
平成19年 6月12日~24日	六甲山の災害展
7月18日~9月9日	挑戦しよう!ダブル・クイズラリー
8月14日~26日	夏休み防災未来学校2007
9月26日~10月14日	ジャンボひまわりコンテスト&わたしのひまわりものがたり2007
10月16日~21日	人間の安全保障写真展
平成20年 1月9日~27日	1·17の絆 防災のこころを伝 える絵手紙展2008
1月9日~5月11日	世界の防災グッズと防災の知恵
1月14日	朗読でつづる神戸からの声 2008 "命つないで"
3月11日~30日	災害安全マップ&キッズ防災 バッグ展2008
3月23日	フォーラム2008世界の子どもたちが考える「地球温暖化と防災」

## ●ひと未来館

開催時期	名称
平成19年 4月15日、6月17日、 8月19日、10月20日 12月16日、 翌年2月17日	おはなし・ひろば
5月15日~6月17日	こんにちはから広がる輪
6月19日~7月8日	ふれあい七夕まつり
7月10日~9月17日	ひと未来ワークス2007
9月19日~10月28日	こころと色の不思議な関係
10月30日~12月24日	絵本ひろば2007~音の楽し さ、感じる絵本~
12月26日 ~翌年3月16日	なつかし?あたらし?手作りおもちゃ

# 平成20年度 ●防災未来館

開催時期	名称
平成20年 4月1日~9月7日	世界の防災グッズと防災の知恵
6月8日	震災・語り合いサロン①「その とき学校は・・・」
6月17日~30日	六甲山の災害展

開催時期	名称
6月22日、8月24日、 10月26日、12月14日、 翌年1月18日、 2月22日、3月15日	防災グッズワークショップ「こん なとき、どうする?」
7月20日~9月7日	夏休み防災未来学校2008
7月20日	はばタン防災教室「地震はどう して起こるの?」
8月16日	はばタン防災教室「火山の不 思議」
9月7日	はばタン防災教室「災害に強 いまちづくり」ワークショップ
7月26日	EDM一般公開 ・ドクター・ナダレンジャーの自 然災害実験教室 ・安全マップを作ろう!? HA T神戸ならどこに避難す る??
7月27日	震災・語り合いサロン② 「自分にもできるボランティア (支援)とは」
7月29日	留学生のための震災講座 「災害体験から学ぶ多文化 共生」
8月2日	朗読でつづる神戸!こどもた ちの見た地震
8月9日	次世代語り部事業「Talkl&シンポジウム ユース震災語り
8月10日、23日	KIDS防災ワークショップ「遊 んで学ぼう!自然災害メカニ ズム」
8月12日~8月15日	地震体験車に乗ってみよう!
8月14日、15日	水消火器&煙ブースを体験し よう!
8月16日、17日	大人気!『防災楽習迷路』(ぽ うさいがくしゅうめいろ)
8月30日	DRI研究部セミナー「若者は 来るべき災害にどう立ち向かう のか?」
8月31日	震災映像資料上映会と講演「ビジュアル版 しあわせはこはう」
9月9日 ~翌年1月18日、 1月20日~3月1日	水と防災
9月30日~10月19日	ジャンボひまわりコンテスト& わたしのひまわりものがたり 「絵日記エッセイ」2008

開催時期	名称
11月23日	雨への備えを考える~ゲリラ豪 雨・ライフラインと市民防災~
平成21年 1月12日	朗読でつづる1.17 あれから 14年、そして未来へ・・・。
1月14日~2月1日	1.17絵手紙展2009
1月14日~2月22日、	防災力強化県民運動 ポスターコンクール入賞作品展
2月3日~2月22日	防災力強化県民運動 ポスターコンクール応募作品展
3月1日	震災・語り合いサロン③ 「海外での災害経験伝承活動:南アジアでの防災教育」
3月3日~4月26日	「ほ」は防災のほ。災害文化 用語の基礎知識、編さん中!
3月14日	防災世界子ども会議2009 成果プレゼンテーションイベント
3月22日	震災・語り合いサロン④ 「海外での災害経験伝承活動:インドネシア復興まちづくり」

## ●ひと未来館

開催時期	名称
平成20年 4月1日~7月6日	なつかし?あたらし?手作りおもちゃ
4月20日、6月15日、 8月17日、10月19日、 12月21日、 翌年2月15日	おはなし・ひろば
7月19日~9月15日	ひと未来ワークス〜もっとすて きにコミュニケーション!!
平成21年 2月24日~3月31日	フェアウェル企画展示「つなぐ」 ことば・あふれる想い」
3月28日	つなぐ言葉トークセッション「と あるふたりの往復レター」

## 平成21年度

	開催時期	名称
	平成21年 4月19日、6月21日、 8月9日、10月19日、 12月13日、 翌年2月21日	おはなしひろば
	4月28日~5月17日	震災+DESIGN 避難生活 をデザインするプロジェクト成 果展

開催時期	名称
4月28日~5月17日	プレ展示 四川大地震DRI 調査報告展
5月4日	ジャンボひまわりの苗プレゼント &育て方講習
5月19日~7月18日	四川大地震1周年メモリアル DRI調査報告展 ~研究員が 見つめた"スーパー広域災害"~
6月17日~6月30日	六甲山の災害展
7月19日	四川大地震1周年メモリアル DRI調査報告会 〜研究員 が語る"スーパー広域災害"〜
7月18日~8月30日	夏休み防災未来学校2009
7月26日	気持ちを伝えよう やさしい絵 手紙教室
7月28日~8月30日	防災未来ワークス・ショートプロ グラム
7月28日	留学生と共に学ぶ震災講座
8月1日、2日、8日、9日、 15日、16日、18日、22日、 23日、29日、30日	夏の工作ワークショップ
8月1日	こんなときどうする!?マイ防災 グッズワークショップ
8月2日、23日	はばタン防災教室一舞子高 校生といっしよに防災を学ぼ う!
8月11日、14日	地震体験車 震度7を体験し よう!
8月13日、14日	水消火器・煙ブースを体験しよ う!
8月13日、14日	防災楽習迷路に挑戦しよう!
9月1日~11月1日	描かれた1.17 震災絵画展 2009
9月29日~10月18日	ジャンボひまわりコンテスト&わたしのひまわり物語結果発表展
11月3日 ~翌年1月11日	ユニバーサル防災宣言!すべ ての人のための防災対策・日 頃の備え
12月22日 ~翌年1月8日	地震と土砂災害
平成22年 1月11日	朗読でつづる1.17 ともに生き た日々、これからの日々・・・
1月13日~5月9日	防災・減災"学び"の現地点
1月13日~1月31日	1.17防災のこころを伝える絵 手紙展2010

開催時期	名称
1月13日~2月28日	防災力強化県民運動 ポスターコンクール入賞作品展
2月2日~28日	防災力強化県民運動 ポスターコンクール応募作品展
1月24日	防災世界子ども会議フォーラ ム2010
1月31日	イザ!カエル大キャラバン!連携 イベント
3月9日~5月9日	阪神淡路大震災「写真調べ 学習」プロジェクトパネル展

# 平成22年度

開催時期	名称
平成22年 4月24日	ジャンボひまわりの苗プレゼント &育て方講習
5月9日	阪神・淡路大震災「写真調べ 学習」プロジェクト報告会
6月15日~27日	六甲山の災害展
7月18日、8月22日、 12月19日、 翌年3月27日	おはなしひろば
7月18日~8月31日	夏休み防災未来学校2010
7月18日、25日、 8月7日、8日、14日、 15日、22日	体験DAY! 遊んで学ぼう! ぽうさい・げんさい
7月18日、25日、 8月7日、8日、14日、 15日、22日	おためし防災グッズ
7月25日、8月7日	どうして手紙が防災なの?はじ めての絵手紙教室!
7月25日	イザ!カエルキャラバン!防災 ゲーム体験コーナー
8月7日、8日、14日、 15日	地震体験車 震度7を体験し よう!
8月7日、8日、14日	舞子高校生とトライ・やる防災!
8月7日、14日	キッチン火山学で、サプライズ 実験!
8月8日	水消火器・煙ブースを体験しよ う!
8月8日	災害のときにどっちの道をえら ぶ!?分かれ道を体験するゲー ム 子どもクロスロード
8月14日、15日	防災楽習迷路に挑戦しよう!
8月15日、22日	ストローであそぼ!摂南大学防 災ビレッジ

開催時期	名称
7月24日、31日、 8月1日、21日、28日、 29日	未来ワークス・工作ワークショップ:Tシャツサンダル=Tサンを つくろう!
7月21日~8月31日	未来ワークス・毎日!ショート・プログラム(A)ロープワークでストラップ!(B)かんたん便利!ペーパー・プレート
7月23日~8月29日、 (毎金·土·日)	夏休み特別上映 NHKスペシャル『メガクエイク 巨大地震』
7月31日	メガクエイク上映&スペシャル・トークセッション:『巨大地震メガクエイク』に立ち向かう - KOBE発・最新地震科学のメッセージ-地震計稠密観測プロジェクト「満点計画」が地震防災を変える!
8月21日	研究部プレゼンツ ひとぼう CAFE 「おいしい実験」で防 災を語ろう!
9月7日~12月5日	いつか来る、その時に備える ために~探究!防災·減災グッ ズ2010
10月5日~24日	ジャンボひまわりコンテスト応募 作品展
11月2日~28日	日本銀行神戸支店 阪神・淡 路大震災15年 特別展 今振 り返る震災の記憶と、これから
11月7日、20日、28日	参加して、学びを深めよう!お ためし・検証!防災グッズ体験 DAY
12月14日 ~翌年4月10日	今、防災情報は? ICT・メディア・人。活かそう、豊かな情報ネットワーク
平成23年 1月12日~30日	1.17の絆。防災のこころを伝え る絵手紙展2011
1月12日~2月27日	防災力強化県民運動 ポスターコンクール入賞作品展
1月15日~30日	内閣府「防災ポスターコンクー ル」入賞作品展
1月14日~30日	特別上映 NHKスペシャル 『メガクエイク 巨大地震』
1月29日	防災世界子ども会議神戸 フォーラム2011
1月30日	イザ!カエル大キャラバン! in HAT神戸
2月1日~20日	防災世界子ども会議2010成 果報告 世界の子どもたちが 作った「災害安全マップ」展

開催時期	名称
2月22日~3月21日	減災デザイン・プロジェクト 成果発表展
2月26日	NHK大阪放送局制作ドキュメンタリー『未来は今』特別上映&ひとほうカフェ ユース・ミーティング2011『何かをしたいと想うところの、今・ミライ』

# 平成23年度

平成23年度	
開催時期	名称
平成23年 4月12日 ~翌年3月31日	人と防災未来センター研究部 東日本大震災現地レポート
4月19日~7月10日	増加する巨大風水害 備え と減災
5月3日	ジャンボひまわりの苗プレゼント &育て方講習
5月4日	出展「COMIN'KOBE」
6月7日~19日	学んで体験しよう!六甲山の災 害展
6月9日、10日	出展「地域防災防犯展」
6月18日、19日	風水害への備えを学ぼう!体 験DAY
7月7日~8月2日	アウトリーチプログラム「つなが ろう、いっぽんでニッポン。」
7月16日、17日	ひとぽうユースミーティング「ボ ランティアに行こう!東日本ととも に、今・ミライ。」
7月18日、9月4日	アウトリーチプログラム「いざと いうときに、備えよう! ザビエコ くんの防災教室」
7月20日 〜翌年3月31日 (その後も継続)	特別上映「3Dドキュメンタリー 映像 東日本大震災 津波の 傷跡」
7月20日~8月31日	夏休み防災未来学校2011
7月20日~8月31日	工作ショート・プログラム (A)ロープワークでなわばしご ブレスレット(B)カラフル! プ チバトー紙皿
7月20日~8月31日	フリープログラム「げんさい・お りがみ」
7月23日	節電サマーの応援大使ペン ギンちゃん来館!
7月23日、24日	ショート・プログラム「おどろき! 発見!クール・サマー」

開催時期	名称
7月23日、24日、30日、 31日、8月6日、7日、13 日、14日、27日、28日	体験コーナー「クールサマー! 猛暑対策グッズ&おためし!防 災グッズ」
7月23日、31日、 8月13日、27日	講談師・太平洋の子ども減災 講談「稲むらの火」
7月24日	おはなしひろば
7月30日	水濡れ資料応急処置ワーク ショップ
7月30日、31日	はじめての絵手紙教室-被災 地に心とどけよう! -
8月6日、28日	津波の実験「サイエンス・ワー クショップ」
8月7日	災害救助犬とふれあおう&デ モンストレーション
8月7日、14日	ショート・プログラム「使って、な るほど! 防災グッズ」
8月13日	摂南大学防災ビレッジ「スト ローで遊ぼう!」
8月13日	消防車来場&水消火器でまと 当て体験!& 煙ブースを体験
8月14日	ペットボトル地震計をつくろう! &「満点計画」の超小型地震観測計にふれてみよう。
8月19日、20日	減災女子力UP講座
8月20日、21日	地震体験車で揺れを体験しよう!
8月20日、21日	防災楽習迷路に挑戦!
8月20日、21日	シンサイミライノハナを咲かせ よう! &ショートプログラム
8月27日	どっちを選ぶ?分かれ道を体験するゲーム「クロスロード」& いろいろ防災ゲーム
8月27日、28日	出展「NHK防災パーク2011」
10月4日~12月4日	兵庫と水害
10月4日~23日	ジャンボひまわりコンテスト
10月12日~14日	出展「緑十字展2011」
10月16日、17日	出展「ふれあいフェスティバ ル」
11月18日、19日	出展「神戸マラソンEXPO」
12月3日	ひとぼう未来サークル公開セミナー「今、もう一度考えてみる 防災グッズの備え」
12月17日	出展「中播磨地域防災講習 会」

開催時期	名称
平成24年 1月7日~6月30日	東日本大震災復興支援企画展 「3.11の声、1.17からの手紙」
1月11日~29日	防災力強化県民運動ポス ターコンクール入賞作品展
1月11日~29日	1.17の絆。こころを伝える絵手 紙展2012
1月15日	出展「シンサイミライ Meeting2012」
1月17日	出展「ひょうご安全の日のつど い」
1月29日	出展「イザ!カエル大キャラバンinサンボーホール」
2月2日、3日	出展「震災対策技術展」
2月11日	防災教育チャレンジプラン活 動報告会関連展示
2月28日~6月30日	TeLL-Netフォーラム2012関連展示「津波災害100年の語り継ぎ」
3月6日~25日	減災デザインプランニング・コ ンペ2012&成果プラン展示

# 語り部による被災体験談

	被災体験談実施			
	回数	聴講人数		
H14	958	45,479		
H15	1,369	71,089		
H16	1,439	76,442		
H17	1,514	78,600		
H18	1,511	78,758		
H19	1,586	82,658		
H20	1,324	67,369		
H21	1,197	63,865		
H22	1,107	57,949		
H23	1,562	90,233		
計	13,567	712,442		

# 研究員による防災セミナー

切りに気にある例外につり				
	防災セミナー実施			
	回数	聴講人数		
H14	59	3,128		
H15	53	3,260		
H16	47	3,334		
H17	37	2,420		
H18	57	3,602		
H19	71	4,644		
H20	33	2,307		
H21	36	2,472		
H22	45	2,554		
H23	46	3,079		
計	484	30,800		

# |運営ボランティアの活動等

人と防災未来センターでは、運営スタッフとして職 員やアテンダント、インストラクターのほか、多数の運 営ボランティアが関わっている。

運営ボランティアは1年毎の登録制(更新可)で、語学、手話、展示解説及び語り部の4種類(平成18~20年は、交流を加え5種類)があり、1人週1~2回、毎日25人程度が活動を行っている。

# 運営ボランティア登録者数の推移

(単位:人)

					展示語り部(		交流	合計		
	英語	中国語	韓国語	スペイン語等	手話	語学	解説		来館)	
H14	23	14	1	1		39	83	21		143
H15	29	12	2	2	4	49	66	22		137
H16	29	10	1	1	4	45	78	33		156
H17	29	8	1	1	3	42	67	37		146
H18	28	9	1	1	2	41	68	38	8	155
H19	30	11	3	2	2	48	68	37	8	161
H20	28	9	1	2	2	42	64	38	8	152
H21	28	10	2	2	2	44	68	40		152
H22	30	14	3	2	2	51	74	44		169
H23	27	17	4	2	2	52	73	45		170

# 第2節 資料収集・保存

# ■概説

阪神・淡路大震災から得た教訓を将来につなげ、 世界に発信していくことはセンターの大きな責務であ る。

平成11年3月に出された『阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想』の中でも、資料収集・展示・情報発信機能は、調査研究機能、専門家・ボランティア育成機能、交流機能と並んで「整備すべき基本的機能」の一つに挙げられている。

この基本構想を踏まえた非常勤嘱託員である4名の 震災資料専門員が中心となって、震災資料の収集・ 保存に努めた。

# ■資料の収集

#### 1.一次資料

資料室で保管する震災資料は、一次資料(震災 に直接関連する資料)と二次資料(図書・刊行物) に分類される。

#### (1)一次資料の収集

資料室で保存する一次資料は、平成14年4月の センター開館以前の事業で収集されてきた資料と、 開館後に行われた調査・収集活動によって集められ た資料からなる。

#### 1開館前

平成7年10月から平成10年3月まで、兵庫県から委託を受けた(財)21世紀ひょうご創造協会が震災資料の収集事業を行い、平成10年度から平成13年度まで(財)阪神・淡路大震災記念協会がその後を引き継いだ。さらに、平成12年6月から平成14年3月まで約2年間、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が実施され、合計約16万点の資料が収集された。

# ②開館後

平成14年度から継続して資料収集調査を実施しており、平成24年3月末現在で、一次資料点数は約17万8千点となった。



震災資料の整理を行う様子

#### 震災資料収集所蔵調査の推移

年度	調査回数
平成14年度	62
平成15年度	32
平成16年度	38
平成17年度	27
平成18年度	13
平成19年度	12
平成20年度	14
平成21年度	33
平成22年度	18
平成23年度	8

#### 一次資料総数の推移

年度	一次資料総数(点)
平成14年度	160,496
平成15年度	160,518
平成16年度	163,085
平成17年度	165,850
平成18年度	166,128
平成19年度	167,043
平成20年度	167,951
平成21年度	171,437
平成22年度	177,027
平成23年度	177,622

注)数値は年度末時点の総数である。

#### 2.二次資料(図書等刊行物)

二次資料とは主に図書・雑誌・ビデオ等視聴覚 資料を指す。

(財) 21世紀ひょうご創造協会、(財) 阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ約2万3千点の震災関連資料に加え、阪神・淡路大震災関連や、その他の災害・防災関連の資料、その他資料室として必要な参考文献について収集してきた。

特に、平成23年度は、東日本大震災関連記事を 掲載している雑誌や写真集、新聞縮刷版などの収集 に力を入れた。また、東日本大震災を機に、全10巻

からなる阪神・ 淡路大震災復 興誌をホームペ ージ上からダウ ンロードできるよ うにして、利便 性を向上させ た。



復興の状況を記録した『阪神·淡路大震災復興誌』

# 二次資料総数の推移

年度	二次資料総数(点)
平成14年度	24,960
平成15年度	25,958
平成16年度	28,389
平成17年度	29,641
平成18年度	30,522
平成19年度	31,229
平成20年度	31,918
平成21年度	34,072
平成22年度	35,421
平成23年度	36,456

注) 数値は年度末時点の総数である。

# ▮資料の保存

他所にない貴重な資料の劣化や害虫、カビ対策として、収蔵庫や西館3階の収蔵スペースにおいて、資料保存環境調査や、温度・湿度管理、RPシステムと呼ばれる防虫・防カビ対策を実施した。さらに、音声資料が記録されたテープなどを媒体変換により電子化することで、これらを劣化から守ってきた。

資料の保存に関しては主として四つの問題に対処 してきた。



7階東側収蔵庫。東側収蔵庫にはモノ資料等を保管している



7階南側収蔵庫入口。南側収蔵庫には紙・音声資料等を保管しているが、入口扉に粘着マットを敷いて害虫が入らないようにした



7階南側収蔵庫の資料

第一に、原資料の劣化を防ぎ、収集した時の状態を可能な限り維持・保存していくためには、資料保管に適した環境を整えることが必要であった。そのため、主に資料収蔵スペースにおいて年1回の資料保存環境調査を実施し、調査結果に基づいた資料保存環境の整備を進め、調査を定期化した。

第二に、保管状態把握のため、収蔵スペースの温度と湿度を継続的に計測するとともに、3階と7階の資料収蔵スペースに温湿度データロガーを配置し、年間を通じた温度と湿度のデータを記録してきた。さらに、年間を通じた計測結果に基づいて、空調設定を変更するなど、3階展示フロアおよび収蔵庫の温度・湿度の安定化を図った。また、湿度を安定させ

るため、3階展 示フロアに収蔵 している保存箱 内に調湿紙を導 入した。さらに、 平成23年度に は7階収蔵庫の 空調工事を行っ た。



3階収蔵スペース。向かって左側は展示スペース



ムを導入した。こ RP剤を入れて密封した資料の例

れは、資料をRP 剤と呼ばれる脱酸素剤とともに酸素 透過量の少ない袋に密封することで、化学薬品を使 うことなく、長期にわたる防虫・防カビ効果が期待でき るものである。

第四に、カセットテープ、コンパクトディスク、ミニディスクに記録された約500点の音声資料の劣化対策にも取り組んできた。磁気テープ資料のうち、特にカセットテープはオープンリールなどのテープに比べると、薄く、弱く、寿命が非常に短いとされている。また、記録媒体の変遷により磁気テープの再生機器も新しい媒体の機器に取って代わられていった。今後、再生機器が故障・経年劣化した場合に修理・新規購入が困難となり、テープなどがあっても利用できないという事態も十分考えられた。当センターが所蔵するカセットテープも年月とともに劣化が懸念されるようになってきたため、媒体変換により電子化を行うこととした。



VHS資料保管状況

# ■相談と発信

# 1.相談業務

相談は、阪神・淡路大震災を初めとした災害全般や防災に関するもので、来室によるものに留まらず、 電話、文書、メールの形態をとって寄せられた。 開設以来の相談件数の累計は 2千件近くに達し、相談内容も 多岐にわたった。 全般的な動向と して、相談者の



資料室カウンター(平成19年10月~)。震災資料専門員がここで来室者対応・相談に応じた

専門分野における高度で詳細な資料の提供を希望するケースが漸増した。その一方で、特に自分が住む地域の活断層地図やハザードマップの閲覧をはじめとし、家具の転倒防止に関する資料など、個人からの災害対策、防災・減災についての相談も多かった。さらに、東日本大震災発生以降は、津波や、近い将来起こると想定される南海トラフでの巨大地震に関する相談も数多く寄せられた。

このように、市民にとって身近な問題から高度専門的なものまで、年間を通じて寄せられる多くの相談に対して、きめ細かく対応することは、阪神・淡路大震災の教訓を発信することを使命の一つとするセンターにとって非常に重要な意義があった。

そのため、震災資料専門員の特性を生かし、図書や資料、インターネット等による従来の手法による情報提供はもちろん、他機関等との連携も併せて行い、相談者が求める情報を的確に提供することが、より一層求められた。過去の相談業務の内容をデータベース登録することにより、以後の同様の質問には迅速に対応できるようにした。

相談者の地域別内訳は、近畿地方が最も多く、次いで関東地方や東海地方が多かった。相談者には、 学校関係者、報道関係者が多かった。

#### 相談件数の推移

年度	件数
平成14年度	362
平成15年度	277
平成16年度	277
平成17年度	263
平成18年度	216
平成19年度	200
平成20年度	142
平成21年度	76
平成22年度	96
平成23年度	60

#### 2. 震災資料の閲覧・利用

震災一次資料の公開は、「提供者との協議」の 上、公開について許諾を得、さらにセンターの公開基 準にあわせて、個人情報等に配慮しつつ、個別資 料の「公開判別」を行った。

「公開判別」で、「公開可」および「条件付可」とされた一次資料は、閲覧申請を経て即日、資料室内で閲覧することができるようにした。なお、「公開可」とされた資料は実物を、「条件付可」とされた資料は、複写の上、個人住所を塗りつぶすなど、プライバシー情報を保護して出納した。

一方で、阪神・淡路大震災当時は、資料を後世に引き継いでいくための分類・整理方法や、資料を公開するための基準等も確立されていないのが実状だった。こうした事情から、平成10年6月より「震災資料の保存・利用、及び活用に関する研究会」を設置し、3年間にわたり資料の収集・整理・保存方法・公開の基準等について検討を重ねた。その後、平成14年4月、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターが開館するにあたり、震災資料を引き継ぎ、研究会での研究成果をもとに公開することになった。さらに、平成16年度から17年度にも「震災資料の公開等に関する検討委員会」を開き、資料の公開方法等について議論した。

閲覧申請件数・申請資料数

年度	件数	資料数							
平成14年度	45	2,371							
平成15年度	26	3,754							
平成16年度	20	112							
平成17年度	30	435							
平成18年度	16	79							
平成19年度	20	138							
平成20年度	20	303							
平成21年度	24	328							
平成22年度	17	142							
平成23年度	23	132							

#### 3.ビデオの貸し出し件数の推移

営利を目的としない防災学習等に限り、平成15年 1月から学校・団体等へのビデオ・DVD の貸出を 開始した。

貸出は学校関係が最も多く、地震についての防災

教育や阪神・淡路大震災についての学習資料としての使用が目立った。

ビデオ貸出件数・本数

年度	件数	本数
平成14年度	7 (*)	12 (*)
平成15年度	100	175
平成16年度	178	314
平成17年度	130	236
平成18年度	135	242
平成19年度	126	238
平成20年度	144	245
平成21年度	190	325
平成22年度	176	307
平成23年度	165	291

(\*)平成15年1月中旬からビデオ貸出を開始したことによる。

### 4.インターネット検索

平成17年度に資料のインターネット検索を開始した。一次資料については、資料によっては画像が閲覧できるようにした。特に写真資料の画像がインターネットで閲覧できるようになったことで遠隔地での貸出申請の際に非常に役立った。これに続くシステム改修により、一次資料を検索した際にそれぞれの資料の番号が表示されるようになり、貸出申請や問い合わせがよりスムーズに行われるようになった。また、二次資料は書誌データのほか、目次等も表示し、資料の内容を推測しやすくした。

そして、センターホームページ内の資料収集・保存のトップページでは、お知らせ欄を設け、ほぼリアルタイムで資料室のイベント情報や資料室ニュース最新号などを発信した。



検索画面

### 5. 資料室ニュース

平成14年9月から資料室ニュース(見開き4ページ)を、年複数回発行し、平成23年度までに47号まで発行した。各号で資料保存方法や新着資料の紹介のほか、企画展などのイベント案内、防災全般に関することなどを取り上げ、平成23年度には各号で2,000部発行するに至った。資料室ニュースはセンター西館1階入口や、資料室で配布してきたほか、ホームページからすべての号をダウンロードできるようにした。



資料室ニュース

# ▮資料の活用

1.企画展

平成15年度\_

#### 〔タイトル〕第1回震災絵画展

開催期間:平成16年1月6日~2月29日

内 容: 震災を伝える資料として保管している、

被災地内外から提供された震災に関

する絵画を展示。



平成16~17年度

〔タイトル〕 震災資料作品展~想いを伝える~

開催期間: 平成17年3月29日~4月17日

内 容: 震災やそこからの復興を被災者が「想 い」として描いた絵画等を展示。



〔タイトル〕あの日と現在(いま)をつなぐ震災資料展

開催期間:平成17年2月25日

開催場所:灘区民ホール1階ロビー

内 容:震災から現在までの軌跡をたどるため、

阪神・淡路大震災当時の灘地域の写 真や新聞縮小版、センターが所蔵す る復興に関する資料や震災10周年を 期に収集された阪神・淡路大震災10

周年対応記録等を展示した。



平成18年度

#### 〔タイトル〕定点観測写真展

#### 一変化する街の様子とその記録―

開催期間:平成18年8月8日~9月18日

内 容: センターが所蔵する神戸市内17ヶ所

の定点観測写真を展示。



#### 平成19年度

#### (タイトル) 震災記録写真展

開催期間: 平成19年10月27日~28日

内 容: 兵庫県が震災後に神戸市域を中心に

撮影した写真のパネルとセンターの施

設紹介のパネルを展示。

#### 平成20年度

#### 〔タイトル〕水と防災

開催期間: 平成20年9月9日~平成21年3月1日

内 容: 消火用水、医療用水、生活用水の3

テーマを設定し、それぞれに対応する

写真・モノ資料を展示。

#### 〔タイトル〕「ぼ」は防災のぼ。

#### ~災害文化用語の基礎知識、編さん中!~

開催期間:平成21年3月3日~4月26日

内 容: 防災・減災に関する資料を展示すると ともに、センター所蔵資料の保存方法

についても紹介。



#### 平成21年度

# 〔タイトル〕トルコ大地震10周年 トルコの子ども絵画展

開催期間:平成21年8月4日~30日



内容:トルコ 北西部地震から 10年となることを 踏まえ、地震後の 兵庫県などからの 支援に対する感 謝として、トルコの 子ども達から寄贈 された資料等を 展示。

# 〔タイトル〕描かれた1.17 震災絵画展2009

開催期間:平成21年9月1日~11月1日

内 容: センター所蔵資料より、阪神・淡路大

震災の記憶について、絵画で記録さ

れたものを展示。

# (タイトル) 資料が語る 阪神・淡路大震災の記憶と現在 (いま)

開催期間: 平成21年10月9日~平成22年1月22日

内 容: 震災直後からセンターと連携してきた

神戸大学附属図書館震災文庫との

共同展示。

#### 平成22年度

#### 〔タイトル〕戦後神戸の歩みと阪神・淡路大震災

開催期間:平成23年1月12日~2月27日

内 容:戦後の神戸に関する写真とともに、セ

ンター所蔵の震災資料を展示。



#### 平成23年度

#### 〔タイトル〕 兵庫と水害

開催期間: 平成23年7月20日~12月4日(10月4日

からは防災未来ギャラリーで開催)

内容:センター所蔵資料に加えて、県内23

団体・個人の協力を得て、戦前から

の兵庫県内の水害の歴史を展示。



#### 2.ぼうさいみらい子ども文庫

平成22年1月、震災15年を契機として、震災の経験と教訓を次代に伝えるため、国際ソロプチミスト神戸より寄付を受け、「ぼうさいみらい子ども文庫」を

開設した。児童向けの絵本、カルタ、ビデオ、防災体験ゲーム等を用いて、 震災や防災を学べるよう工夫した。



ぼうさいみらい子ども文庫



同上 利用風景

## 3.ワークシート

平成20年3月に、次世代を担う子どもたちの防災 学習を一層進めるために、防災学習用ワークシートを 作成した。対象は小学3年生以上とした。「No.1震 災ってどんなもの?」「No.2 避難所での暮らし」「No. 3津波ってどんなもの?」「No.4トルコ北西部地震」 の4種類を作成した。

ワークシートはセンターホームページからダウンロードできるほか、1階ロビーと資料室に設置した。解答を記入して資料室に持参すると、修了印と解答シー



ト (解説付き) がもらえるようにした。当センターの事前・事後学習をはじめ、校外学習、夏休みの研究など、広く活用された。

#### 4. 資料集の刊行

人と防災未来センターが所蔵する一次資料を活用 し、『阪神・淡路大震災における住まいの再建:論 説と資料』を平成23年度に編集、刊行した。東日 本大震災の被災地においても大きな課題となっている 被災者の住まいの復興に焦点をあて、阪神・淡路大

震災当時の関連資料をふんだんに掲載した。また、論説部分には外部研究者の協力も仰ぎ、資料と論説の両側面から、復興過程や問題点を提示、発信した。



『阪神·淡路大震災における住まいの再建』

# ■他機関との連携

# 1.わたしの復興誌プロジェクト

平成16年度から17年度にかけて、震災からの復興過程を、震災前、震災直後の写真や想いをつづったファイル、復興後の写真などを位置情報とともに地理情報システム(GIS)を活用して可視化することにより、市民及び地域のマルチメディア復興史として集大成した。この事業は、国土交通省国土計画局の「GIS 定着化事業」にも採択された。

個人復興史の収集・公開について、県民自らがインターネットを通じて情報を入力するとともに資料室においても、県民が随時情報を入力、閲覧できるシステムとするため、入力画面等の検討を行い、平成16年12月1日より登録募集を開始した。登録件数は1,000件、資料の延べ数は1万5,000点を超えた。内容は、震災前、震災後、現在の住宅や街の様子についての文字や写真などの情報、被災者の足跡、地域、学校、NPO 団体などの歩み、震災の経験を生かした家庭、学校、地域での取り組みなどであった。

平成16年度に被災地である神戸にとって象徴的

なフラワーロードの景観を、震災前、震災直後、現在 の3つの時点で復元、完成した3次元映像は、平成 17年5月より資料室において公開し、国内外へ向け 発信した。

#### 2. 図書横断検索

平成21年1月から、資料室収蔵資料と神戸大学 附属図書館震災文庫収蔵資料の横断検索システム をホームページ上で公開し、平成24年3月からは兵 庫県立図書館の震災資料も加え、横断検索ができる ようにした。



震災資料横断検索画面

### 3. 資料貸出

写真資料の貸し出しを学校や行政機関などの団体向けに行ってきた。写真はインターネットの検索画面から選択できるようにし、資料室のホームページから館外貸出許可申請書をダウンロードできるようにした。

モノ資料等については以下に示した博物館などへ も貸し出した。

伊丹市立博物館、関西大学安全ミュージアム、埼 玉県行田市郷土博物館など。



館外貸出許可申請書ダウンロード画面(写真資料のみ)

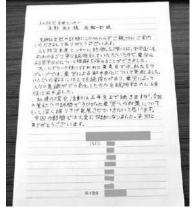
#### 4. 震災資料専門員による講義・対外発表

平成18年から神戸学院大学防災・社会貢献ユニット開講の「防災論」の1講義を担当し、震災資料専門員が講義した。講義では、センター所蔵資料

の収集経緯や資料の概要を伝えるとともに、資料の 様々な活用事例を報告した。さらに、震災資料を収 集、保存していくことの社会的意義にも触れた。

また、平成16年8月24日には、第15回国際文書館評議会(ICA)ウィーン大会において、「アーカイブズ・記憶・知識」というテーマのもと、世界各国から集まった資料の専門家に対し、阪神・淡路大震災資料の収集経緯や保存方法、今後センターが果たすべき役割などについて、震災資料専門員が発表し、国際的な情報発信に大きく貢献した。

## 5.他機関による視察



資料室を訪ねた学校生徒から届いた感謝を伝える手紙

平成14年度か ら23年度までに

以下の機関から視察を受けた。

国立国会図書館、長岡震災アーカイブズ、防災科学技術研究所、岐阜県歴史資料館、大阪大学人間科学部、神戸大学附属図書館、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会、歴史資料ネット、千葉商科大学、広島平和記念資料館、国立歴史民俗博物館、奈良県、福島県災害対策本部など。

# 6.センターから他機関への視察

直面した様々な課題を解決すべく関係機関を視察 している。専門の職員との意見交換や、研究会など への参加により、課題の解決方策の参考とした。

平成14年度から23年度までに以下の機関・研究 会を視察した。

神戸大学附属図書館、人・街・ながた震災資料室、尼崎市立地域研究史料館、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会、国立国会図書館、兵庫県政資料館、国立公文書館、国立歴史民俗博物館、国立民族学博物館など。

# 第3節 実践的な防災研究と 若手防災専門家の育成

# ▮概説

阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積された研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施した。

# ■若手防災専門家の育成

#### 1.考え方

センターの調査研究は、実践性の観点から、社会の具体的課題の解決に実際に役立つような研究が強く求められているが、現場を重視するあまり個々の課題に過度にとらわれることには慎重になる必要がある。

一方、若手防災研究者の育成の観点からは、研究員がそれぞれの専門分野を深めるための学術性も 極めて重要である。

若手研究者の育成と研究内容は一体不可分のものであり、研究のあり方やそれを担う若手研究者に求められるもの、研究員育成の考え方、研究の方向付けのための仕組み等について、次のように定めた。

#### 2.新たな時代の若手防災研究者像

#### (1)専門分野を継続的に開発する

自らの専門分野の研究を深め、当該分野における 一流を目指す。

# (2)研究者としての幅を広げる

阪神・淡路大震災の経験と教訓に関する知識を 蓄積し、専門以外の分野についても知見を広め、実 践的研究や成果の活用を進め、また広く異分野の研 究者や実務者等と交流を深め、これまでに培った知 見を活用し若手研究者に相応しい社会貢献にも積 極的に取り組むなど、研究者としての幅を広げる努力 を続ける。

### (3) 研究者としての主体性・自主性を確立する

自ら研究の方針を明確にし、方針に沿った運営・活動の推進を図るとともに、周囲に自らの研究の意義や

その重要性を訴え支援を求めるなど、一個の研究責任者としての経験を積み、主体性・自主性を養う。

## 3.研究員評価の視点

- ①専門性の深化
  - ・自らの研究の専門性の深化
- ②専門分野以外の知見の深化
  - ・従来の専門分野以外の知見の深化
  - ・「実践的研究」への必要な時間を十分に充当
- ③社会的な貢献
  - ・自らの研究成果や若手研究者としての知見を 活用し、具体的に社会貢献
- ④学術的な貢献
  - ・自らの研究で成果を出し、学術的に貢献
- ⑤阪神・淡路大震災の経験と教訓に関する知識 の蓄積
  - ・センター勤務初年度での阪神・淡路大震災の 経験と教訓に関する知識の蓄積

#### ⑥ その他

・センター各種事業の開始にあたり研究者や組織人の立場での貢献

# 4.研究の進め方

#### (1)基本的な考え方

研究員の研究経営方針の明確化とそれに対する 支援

- ・研究は研究者の個性に強く依存することから、 原則としてこれを尊重し伸ばすことを研究員育成 の基本とする。
- ・研究員は社会的意義等により、研究目的を明確 にし、事務部門を含む関係者の意見を踏まえ研 究方針を決定する。
- ・事務部門においては、研究員と意見交換しつつ、 各種事業を企画・立案し、センター事業に対す る研究員の参画を求める。
- ・研究員はセンター事業に積極的に参画し、自らの 能力開発に結び付け、功績とするよう心がける。

# (2)年度当初における研究活動計画の作成と年度末における自己点検評価の実施

・年度当初、「研究員評価の視点」に沿って各 自研究活動計画を作成し、研究目的を具体的に 設定、年度末における自己点検評価の際の達 成度を計測する基準とする。

・年度末には、各自の研究活動報告を作成し、 「研究員評価の視点」に沿って自己点検評価 を実施する。

・センター長及び上級研究員が随時研究指導を 行う。

### 研究の全体像

自らの研究全体を貫く基本的な問題意識 研究の社会的な意義 中期的な目標 等

各論(個別プロジェクト毎)
・研究の視点・問題意識
・研究内容の概要
・終了時に期待される成果、 学術的・社会的な意義
・進捗状況

#### 研究レビュー準備作業

- ・未だ研究に至らないもの
- ・各種調査・レビュー
- ·研究会参加

## その他特筆すべきこと

- ·研究への積極性(研究助成 金申請等)
- ・研究環境整備への貢献

### DRI主要事業への参画

#### 災害対策専門研修

- ・研修プログラム開発・座学・演習・討論会の企画・実施
- ・受講生との交流促進 等々

# 災害対策専門家派遣

- ·事業の基本的考え方·内容の 検討
- ·災害調査実施
- ・具体的なケースを想定した 行動計画作成

等々

# 防災教育·普及啓発

- ・夏休み子供防災ワークショップの実施
- ·小中学生や一般市民等を 対象とした防災学習セミ ナーの実施

#### その他

- ·国際防災·人道支援協議会 への貢献
- 展示への貢献
- ・資料収集・整理への貢献 等々

# 広報活動

メディアへの登場 等々

### 研究成果との活用

#### 自らの研究成果の取りまとめ ・研究報告書作成、研究論文

作成、学会発表、著作

等々

等々

#### 地域社会からの要請への 対応・地域社会への働きかけ

- ·講演会講師、普及啓発活動、 自治体担当者への助言
- ·NGO・ボランティア支援
- ・自治体機関紙への投稿
- ·各種個別プロジェクトへの参 画·支援、市民への普及啓発 活動 等々

#### 災害調査の実施と結果 取りまとめ・情報発信

・各種災害現場への現地調査と結果発信(専門家としての情報を整理してポイントを明確化し、被災地内外の関係者の参考に供する)等々

#### 知恵の結集に向けた連携 ・交流への参画・促進

- ・各種委員会活動(行政、学会) ・セミナー・シンポジウム等への 参画・貢献
- ・各種交流・ネットワークへの参 画・貢献(主として学会以外と の交流) 等々

研究員の活動の枠組み

#### 5.研究成果の発信

#### (1) DRI調査研究レポート

研究成果を研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有することを目的に「DRI調査研究レポート」を発行する。

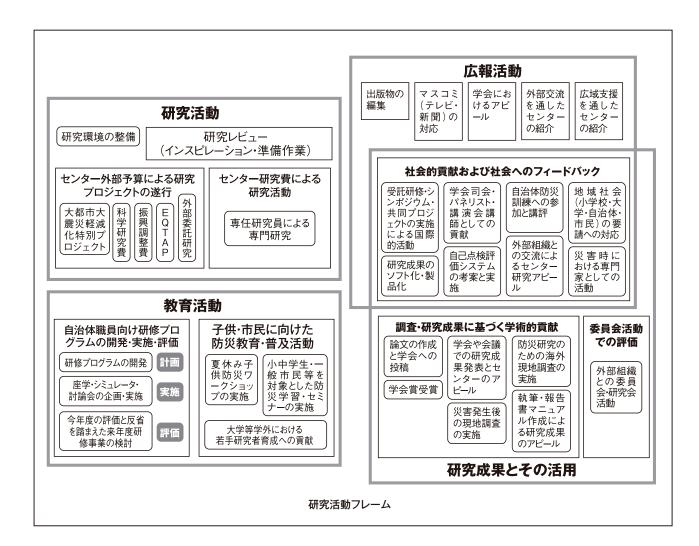
#### (2)研究報告会等

研究成果や研究意図を明らかにし、意見交換を 通じて組織として研究活動計画策定の参考とする ため、内閣府等と意見交換会を開催する。

# ■調査・研究

# 1.研究活動フレーム

研究部活動内容は、1)研究活動、2)研究成果とその活用、3)教育活動、4)広報活動の4つに大別できる。さらに、各カテゴリー内には、それらを構成するいくつかの要素が含まれている。



#### 2.センターで取り組んでいる研究課題

研究部において実施してきた調査・研究活動のねらいは、災害復旧戦略、防災情報システム、被害想定・予測といった事前対策及び復興計画、生活支援制度といった事後対応における社会的課題、情報課題であるが、災害発生直後の災害報道のあり方、被災者の心理、救命医療、火災・防災力などの社会的課題については未着手であり、今後の課題であった。

研究課題を被災地支援に必要と考える10分野で 整理すると次のようになる。

#### (1)行政対応

- ・災害時の行政対応体制の把握及び研修方法 に関する検討
- ・実践的な防災訓練に関する研究
- ・台湾集集地震からみた東アジア型震災の地域 特性に関する研究

# (2) 応急避難対応

・災害復興公営住宅におけるコミュニティ調査

#### (3) 救命·救急対応

・津波の市街地氾濫による人的被害に関する評価方法

#### (4) 二次災害対応

- ・南海トラフで発生する巨大地震津波の広域被 害想定
- ・遠地津波の特性を考慮した津波予報の抜本的
  改良

#### (5)資源動員対応

・電力の供給量情報を利用した災害モニタリング システムの開発に関する研究

#### (6)情報対応

- ・スーパー広域災害時の大都市間連携情報の高 度化
- ・GISを用いた市民参加型津波防災マップ作成 支援ツールの開発と防災教育への展開
- ・臨海部における津波災害総合シミュレータの開発

### (7)ボランティア対応

・災害ボランティア(新たな対応主体可能性と課題)

・市民活動研究(神戸を対象として)

#### (8)インフラ対応

・居住者特性に着目した密集市街地の復旧・復 興に関する研究

#### (9)被災者支援対応

- ・災害復興公営住宅におけるコミュニティ調査
- ・「災害弱者」に関する研究

#### (10)地域経済対応

- ・震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究
- ・災害と経済発展に関する研究

#### 平成14年度

# 1.各研究員の取り組み(研究の全体像)

## 柄谷友香専任研究員

来るべき東南海・南海地震による被害を最小限にするために必要な事前の対策、また、被災後の社会活動を迅速かつ的確に復興させるための計画の提案をめざし、一つは地域コミュニティを対象とした津波防災教育の展開、二つ目は復興過程指標の開発と阪神・淡路大震災復興10年検証への適用を具体的な研究課題として研究を進めた。

# 越村俊一専任研究員

来るべき東南海・南海地震津波災害における、人 的被害ゼロ(適切な避難)を目標とした災害対応戦 略および防災知識の体系化を目指した。このため被 害予測、災害情報の住民間伝達、避難行動、防災 知識等の普及という視点から研究活動を実施し、地 方自治体での津波防災対策支援ツールの開発を目指 した。

## 越山健治専任研究員

都市計画によってどのように都市を安全にするか、 また災害発生後の被害をどのように軽減できるかを研究する「災害に強い都市づくりに関する研究」を進めた。

また、東南海・南海地震のような複数都市にわたるような広域災害時にも対応できる行政組織、特に災害対策本部のあり方を追求し、防災に関する専門的な知識を効果的に活用できるように計画する「災害被害を軽減する行政対応行動に関する研究」を実施した。

#### 菅磨志保専任研究員

社会学の立場から、災害発生直後の「緊急社会システム」下で、対応する行為主体の機能的特徴を明らかにし、よりよい対応能力を引き出すための体制を検討(緊急対応の主体の機能的特徴と対応能力)、また、平常時の社会生活において「防災・減災」に寄与する「仕組み」(防災・減災の視点)を考え提案した。

#### 永松伸吾専任研究員

経済学の持つ視点や知恵が具体的に防災政策に貢献できるよう、「防災経済学」の確立を目指すため、「災害と経済システム」「個々人の経済合理的行動を前提とした防災政策の立案」「政策評価システムの構築」の三つの方向性を持って研究を進めた。

#### 秦康範専任研究員

ライフラインフロー情報を利用した都市モニタリング 手法の開発や災害時における信頼性の高いライフライン供給を目的としたライフラインに立脚した防災研究 を実施した。

また、防災担当者とのディスカッションを通して悩み を共有し、防災実務・現場に立脚した問題意識を掘り起こし、具体的な研究テーマとして取り組んだ。

#### 福留邦洋専任研究員

これまでに発生した災害の発生・拡大構造、復旧・復興過程を丹念に整理し、防災・減災力向上となる政策の検討、広く浸透する仕組みを提案するため、災害と地域を構成する脆弱因子の原因を明らかにする「災害時における都市の脆弱性構造に関する分析・解明」の研究、また、災害地域に関する相違点等を明らかにし震災軽減につながる地域のあり方について検討する「比較研究からみた災害時における地域特性の表出」の研究を実施した。

### 2.プロジェクト参加型研究

# (1)平成14年度大都市大震災軽減化特別プロジェクト ①スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化

東海・東南海・南海地震の連続発生という条件 下において、被災大都市の情報ツールの有効性を評価して被害軽減を図るとともに、これを指標化し大都市の防災力を評価し、複数の大都市間での防災力の均質化から、情報ネットワークを通した災害連携を 可能とすることを目的に、平成14年度においては、研究体制を確立し、行政機関、自治体における災害対応時の情報連携フレームの分析、情報収集、意思決定を視点とした災害対応力向上訓練方法の検討、災害情報連携システム利用の高度化方法の検討を行った。

②震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究

法学、政治学、経済学等に代表される社会科学と 工学の知見から、災害復興政策について、どのよう に評価すべきか、という視点を明らかにし、それに基 づく評価システムの構築を目指した。

- ・政治・行政システムのコンティンジェンシー対応 能力評価に関する研究
- ・災害復興制度の法原理分析と総合的政策のた めの理念に関する研究
- ・マーケットを利用した防災ならびに復興政策の評価モデルの構築
- ・復旧・復興の評価哲学の再構築

ステークホルダーとしての居住者および非居住者が、公的サービスに関わる意思決定に参加し、あるいは、その執行において公共を補完する仕組みを作ることが喫緊の課題であると認識され、来年度は、このような視点をさらに全体研究会で深めつつ、各サブテーマごとの問題意識に沿って研究を進めることを確認した。

③南海トラフで発生する巨大地震津波の広域被害想定数値シミュレーションに基づき、南海トラフで発生しうる巨大地震津波災害のパターンを解明し、得られた結果から最悪の発生パターンにおける広域津波被害想定を行い、津波被害に強いまちづくり戦略を含めた防災力強化のための提言を行った。

太平洋岸全域を対象領域として、南海トラフで発生する地震津波の伝播シミュレーションを行うともに、 東海地震、南海地震、東南海地震におけるイベントの連動タイミング、発生時間差やアスペリティの分布を考慮しながら様々な発生パターンを設定して津波の数値シミュレーションを実施した。

④臨海部における津波災害総合シミュレータの開発 東南海・南海地震などの南海トラフで発生する 巨大地震津波災害を想定し、沿岸部自治体におけ る津波防災対策強化に必要な「最新の科学研究 成果に基づく被害想定」「津波予警報や避難勧告等の情報戦略」「避難経路計画」の課題を総合的に評価するシミュレーション手法の開発を行うことを目的に、津波災害総合シミュレーション開発の基本設計を行い、ハザード系、情報伝達系、避難行動系の3つのシミュレーション要素の適用性を検討した。

#### ⑤南海トラフで発生する巨大地震津波の広域被害想定

大津波の来襲が懸念される地域の防災担当者の 津波対策検討を情報資料の保存・管理・公開の側 面から支援することを目的に津波関連資料のデジタ ル・ライブラリーを構築する。

津波防災実務や住民の防災教育の観点から、津波デジタル・ライブラリーに所蔵すべき資料を検討するとともに、津波数値解析グループと協議して、共通した研究対象地域の選定を行い、当該地域を中心に津波関連資料の収集を行った。

#### 3.人と防災未来センター受託研究

# (1)災害復興公営住宅団地コミュニティ調査事業

被災者入居率の高い復興公営住宅に対して、団地の立地条件および環境維持状況、居住者の意識や属性、団地内の自治会活動の状況、外部団体の支援活動の状況について、被災地全体で調査することで、コミュニティ活動の現状を把握し、高齢者等の見守りについて的確な対応を図っていく材料とすると同時に、今後の集合住宅に対するコミュニティ支援のあり方を考えた。

#### 4.専任研究員の多彩な活動

①文部科学省 大都市大震災軽減化特別
プロジェクト・・・・・・・・5件
②センター受託研究業務 ・・・・・・1件
③文部科学省 科学研究費補助金 · · · · 5件
④科学技術振興調整費・・・・・・・2件
⑤その他の研究助成 ・・・・・・・ 3件
⑥委員会・研究会等・・・・・・・11件

#### 平成15年度

## 1.各研究員の取り組み(研究の全体像)

#### 柄谷友香専任研究員

来るべき東南海・南海地震による被害を最小限に

するために必要な事前の対策、また、被災後の社会活動を迅速かつ的確に復興させるための計画の提案をめざし、一つは地域コミュニティを対象とした津波防災教育の展開、二つ目は復興過程指標の開発と阪神・淡路大震災復興10年検証への適用を具体的な研究課題として研究を進めた。

# 越村俊一専任研究員

来るべき東南海・南海地震津波災害における、人的被害ゼロ(適切な避難)を目標とした災害対応戦略および防災知識を「数値シミュレーションに基づく精緻な被害想定・予測」「住民レベルの津波防災、正しい防災知識の普及啓発」「最適避難行動に必要な情報戦略」「避難計画の評価、人的被害評価」「津波という物理現象の解明」により体系的に整理し研究した。このため被害予測、災害情報の住民間伝達、避難行動、防災知識等の普及という視点から研究活動を実施し、地方自治体での津波防災対策強化のための支援ツールと広域津波災害への最適対応行動および自治体間連携のための仕組みづくりを行うとともに、適切な避難行動を目標とした津波防災への展開を行った。

#### 越山健治専任研究員

今後も起こると予想される大規模災害に向けた事前・ 事後対応計画の必要性を示すことを目標として「災害 後の都市復興に関する一連の研究」を進めた。

また、防災局や災害対策本部が都市の復旧、さらには日常の都市防災に果たしている役割を把握し、現状の問題点や課題を明確にして、大規模な災害に対応できる枠組みについて検討・考察する「行政対応の把握と研究」を実施した。

さらに都市の災害対応力を向上させるための一連の計画を都市計画・行政対応・まちづくり・住居計画を含めた様々な側面から、戦略的に進めていくことを提案し、そのための施策ツールを具体的に開発していくことを目指す「都市安全計画に対する戦略的アプローチ」を実施した。

#### 菅磨志保専任研究員

社会学の立場から、発災直後の「緊急社会システム」下で、対応する行為主体の機能的特徴を明らかにし、よりよい対応能力を引き出すための体制を検討(緊急対応の主体の機能的特徴と対応能力)、また、平常時の社会生活において「防災・減災」

に寄与する「仕組み」(防災・減災の視点)を考え提案した。

発災直後の特殊な社会状況に関する先行研究に学びつつ、応急対応を進めていくために必要な条件(個々の対応能力や組織の体制・組織間の連携関係など)について、国内外の過去の災害事例や現在検討されている計画・構想を検討し、より良い対応を引き出すための方策を提案していくことを目指す「発災直後の応急対応に関する研究」を進めた。

また、日常的な取り組みの中にいかに防災の機能を挿入していくことができるか等「日常生活の文脈に即した防災・減災の仕組みに関する研究」を実施した。

#### 永松伸吾専任研究員

経済学の持つ視点や知恵が具体的に防災政策に 貢献できるよう、「防災経済学」の確立を目指すため、 「災害と経済システム」「個々人の経済合理的行動 を前提とした防災政策の立案」「政策評価システム の構築」の三つの方向性を持って研究を進めた。

## 秦康範専任研究員

ライフラインフロー情報を利用した都市モニタリング 手法の開発や災害時における信頼性の高いライフライン供給を目的としたライフラインに立脚した防災研究 を実施した。

また、防災担当者とのディスカッションを通して悩み を共有し、防災実務・現場に立脚した問題意識を掘り起こして具体的な研究テーマとして取り組んだ。

#### 福留邦洋専任研究員

これまでに発生した災害の発生・拡大構造、復旧・復興過程を丹念に整理し、防災・減災力向上となる政策の検討、広く浸透する仕組みを提案するため、災害と地域を構成する脆弱因子の原因を明らかにする「災害時における都市の脆弱性構造に関する分析・解明」の研究、また、比較研究から見た災害時における地域特性の表出、被害特性と復旧・復興特性の地域間比較から復興等に関する計画概念、策定方法など災害地域に関する相違点や共通点を明らかにして震災軽減につながる地域のあり方について検討する効果的な事前・事後対応施策に関する研究を実施した。

#### 2.プロジェクト参加型研究

#### (1)平成15年度大都市大震災軽減化特別プロジェクト

①スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化

被害情報の共有化を実現するための広域津波情報プラットフォームの検討などを行う「広域・複数自治体にわたる被害情報の伝達における連携方策の検討」、同年に発生した宮城県沖地震(三陸南地震)等の事例調査から市町村の災害対策本部機能における業務内容の分析等を行った「災害対応部局における情報連携に関する業務分析」、また、広域災害を想定した大規模図上訓練の実施と課題について検討を行った「災害対応制度にみる組織間情報連携のあり方と訓練方法の確立」についての研究分析を実施した。

②震災復興政策総合評価システムの構築に関する 研究

各種文献や資料の分析、関係者へのインタビューにより、震災に対する政治・行政の体制として望ましいものを検討する「政治・行政システムのコンティンジェンシー対応能力評価に関する研究」や被災マンションの再建問題等に対する現行法制度の適合性等を検証する「災害復興制度の法原理分析と総合的政策のための理念に関する研究」、また、住宅再建支援のための基金の創設やその余剰金と運用益を住宅の耐震化へ投資する制度を提案する「マーケットを利用した防災ならびに復興政策の評価モデルの構築」について研究活動を行った。

③数値シミュレーションに基づく太平洋岸全域の最大 広域津波災害とその発生パターンの解明

太平洋沿岸部の広域津波伝播計算、津波来襲に伴い臨海都市部の大型船舶に生ずる被害の推定法の検討、地震時の防潮施設の機能維持と水防体制の不確定性を考慮して、地域の津波災害への脆弱性と減災効果の評価を行う手法の開発を行った。 ④津波につよいまちづくりの提案に関する研究

東南海・南海地震時に家族の中心となって災害を 乗り切らなければならない若者に津波の正しい知識を 教え、防災教育を通じて津波に強いまちづくりを行っ ていくため、地震・津波災害の教訓が風化した社会 において住民がどのような災害観を持っているかを専 門家が理解したうえで、効果的な防災プログラムを開 発していくことを目的に研究を行った。 過去に地震・津波災害に襲われた被災地における住民の防災意識の風化と災害観を調査し、防災教育を実施する専門家にとっての教育対象(住民)の意識に関する基礎資料を得ることを目指した。

⑤津波の市街地氾濫シミュレーションと人的被害評価

三重県尾鷲市を対象に東南海・南海地震が同時発生した場合の津波の規模を数値シミュレーションにより求めた。また、それによる密集市街地の家屋や尾鷲港の火力発電所、石油工場等の被害想定を行った。

### 3.人と防災未来センター受託研究

# (1)災害復興公営住宅団地コミュニティ調査事業

被災者入居率の高い復興公営住宅に対して、団地の立地条件および環境維持状況、居住者の意識や属性、団地内の自治会活動の状況、外部団体の支援活動の状況について被災地全体で調査することで、コミュニティ活動の現状を把握し、高齢者等の見守りについて的確な対応を図っていく材料とすると同時に、今後の集合住宅に対するコミュニティ支援のあり方を考えた。

#### 4.研究員の多彩な活動

## 平成16年度

# 1.本年度の取り組み

#### (1)阪神・淡路大震災の経験と教訓の習得

①阪神·淡路大震災レビュープロジェクトの実施 福留邦洋:被災者支援に関する行政施策の展開

―阪神・淡路大震災の経験から―

越山健治: 震災後の都市空間と住空間の変容過程 伊藤ゆかり: 阪神・淡路大震災以降の医療施策の

動向

越村俊一: 災害発生直後における初動情報

秦 康範:兵庫県南部地震以降のライフライン地

震防災研究の動向

菅磨志保:災害時におけるボランティア活動の展開

一阪神・淡路大震災以降の変化を中心

として一

近藤民代:災害発生直後の国・被災自治体による

初動対応

平山修久: ライフラインとしての上水道システムの

地震対策のあり方

永松伸吾:阪神・淡路大震災からの経済復興と復

興財政

# ②震災10周年記念事業への参画

- ・メモリアルカンファレンスイン神戸への参画
- ・兵庫県復興10年総括検証事業への参画
- ・市民とNGOの「防災」国際フォーラムへの参加
- ・阪神・淡路大震災教訓集の刊行

## (2) 災害対応および行政支援能力の習得

- ①災害発生時の専門家派遣事業に備えた能力の 習得
  - ・新潟中越地震における専門家派遣
  - ・災害調査の実施
- ②災害対策専門研修による自治体職員対応能力 向上プログラムの作成

#### (3) 実践的防災研究の取り組み

- ①災害初動期の人的・社会的対応
- ②広域災害に向けた情報連携方策
- ③地域社会の復旧・復興戦略と減災計画

# 2.各研究員の取り組み(研究の全体像) 伊藤ゆかり専任研究員

現状の医療体制の解析と災害時においても災害に耐えうる医療体制の確立に向けた災害時医療体制強化支援ツールの開発をめざし、阪神・淡路大震災の応急期・復旧期の問題点と課題を再認識する「阪神・淡路大震災時の医療の分析」を行い、今後起こりうる広域災害に対応する医療体制を考える「医療体制の分析」、そして地域社会で活躍する自治体職員に活用される「広域災害に向けた平常時の医療体制の強化に関する研究」を進めた。

#### 越村俊一専任研究員

来るべき東南海・南海地震津波災害における、人 的被害ゼロ(適切な避難)を目標とした災害対応戦 略および防災知識を「数値シミュレーションに基づく 精緻な被害想定・予測」「住民レベルの津波防災、 正しい防災知識の普及啓発」「津波災害発生直後に必要な災害情報のあり方」「避難計画の評価、人的被害評価」「津波警報解除の決定基準策定」により体系的に整理し研究する。特に地方自治体の津波防災対策強化と、広域津波災害への最適対応行動および自治体間連携のための仕組みづくりを行うことを通じて、研究成果を実際の津波防災対策に反映させた。

### 越山健治専任研究員

災害後の都市復興過程を明らかにすることにより、 防災計画の減災対策サイクルの一端を担う「災害 後の都市復興に関する一連の研究」を行った。

また、十分に明らかにされていない日本の災害マネージメントシステムの課題や問題点を明らかにし、 災害事例によって構築された「経験知」を全国の 自治体で蓄積・共有していく方法を検討・考察する 「災害マネージメントシステムの研究」を実施した。

さらに都市の災害対応力を向上させるための一連の計画を都市計画・行政対応・まちづくり・住居計画を含めた様々な側面から、戦略的に進めていくことを提案し、そのための施策ツールを具体的に開発していくことを目指す「都市安全計画に対する戦略的アプローチ」を実施した。

# 近藤民代専任研究員

効果的な災害対応を実現するための大規模災害時の国・自治体による初動体制に関する研究を推進した。来るべき東南海・南海地震をターゲットとして、国および自治体の災害対応業務の標準化手法の開発を中心に取り組み、それに際して、効果的な危機管理システムとして、米国のIncident Command System をはじめとする危機管理システムとそれに基づく危機管理計画(Emergency Plan)の分析を実施し、我が国の危機管理体制で改善すべき事項について明らかにした。

# 菅磨志保専任研究員

社会学の立場から、発災直後の「緊急社会システム」下で、対応する行為主体の機能的特徴を明らかにし、よりよい対応能力を引き出すための体制を検討(緊急対応の主体の機能的特徴と対応能力)、また、平常時の社会生活において「防災・減災」に寄与する「仕組み」(防災・減災の視点)を考え提案した。

発災直後の特殊な社会状況に関する先行研究に 学びつつ、応急対応を進めていくために必要な条件 (個々の対応能力や組織の体制・組織間の連携 関係など)について、国内外の過去の災害事例や 現在検討されている計画・構想を検討し、より良い対 応を引き出すための方策を提案していくことを目指した。 「発災直後の応急対応に関する研究」を進めた。

また、日常的な取り組みの中にいかに防災の機能を 挿入していくことができるか等「日常生活の文脈に即 した防災・減災の仕組みに関する研究」を実施した。

#### 永松伸吾専任研究員

経済学の持つ視点や知恵が具体的に防災政策に 貢献できるよう、「防災経済学」の確立を目指すため、 「災害と経済システム」「個々人の経済合理的行動 を前提とした防災政策の立案」「政策評価システム の構築」の三つの方向性を持って研究を進めた。

#### 秦康範専任研究員

ライフラインフロー情報を利用した都市モニタリング 手法の開発や災害時における信頼性の高いライフラ イン供給を目的としたライフラインに立脚した防災研究 を実施した。

また、防災担当者とのディスカッションを通して悩み を共有し、防災実務・現場に立脚した問題意識を掘り起こし、具体的な研究テーマとして取り組んだ。

#### 平山修久専任研究員

心理学的観点から、市民の不安感の構造を明らかにし、市民の不安を低減する、あるいは、安心と安全の乖離を最小限とするためのひとつの手法としての情報提供手法について検討した。また、市民の視点からみた広域災害時の都市インフラの復旧戦略のあり方について検討し、事前のハード対策と事後のソフト対策とを組み合わせた都市基盤施設の耐震化手法のあり方について検討した。

#### 福留邦洋専任研究員

これまでに発生した災害の発生・拡大構造、復旧・復興過程を丹念に整理し、防災・減災力向上となる政策の検討、広く浸透する仕組みを提案するため、災害と地域を構成する脆弱因子の原因を明らかにする「災害時における都市の脆弱性構造に関する分析・解明」の研究、また、比較研究から見た災害時における地域特性の表出、被害特性と復旧・復興特性の地域間比較から復興等に関する計画概念、策定方法など災害

地域に関する相違点や共通点を明らかにして震災軽減につながる地域のあり方について検討する効果的な事前・事後対応施策に関する研究を実施した。

#### 3.プロジェクト参加型研究

#### (1)大都市大震災軽減化特別プロジェクト

①スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化前年に実施した宮城県沖地震(三陸南地震)および宮城県北部地震における地方自治体初動体制状況調査の詳細分析を実施するとともに、初動期の情報連携を困難にする組織内要素について明らかにした。今年度までの調査結果を精査し、災害初動期の情報連携を可能にする要件定義を行い、また、災害対応訓練システムのログ情報を分析し、災害初動期の情報のやり取りの変化を分析して、これらの業務を支援するシステムおよび人的能力の要件定義を行った。

さらに、東南海・南海地震を念頭に、津波情報に 焦点を当てた広域情報連携システムを稼働させ、自 治体の初動対応情報に組み込んだ。

②震災復興政策総合評価システムの構築に関する 研究

各種文献や資料の分析、関係者へのインタビューにより、震災に対する政治・行政の体制として望ましいものを検証する「政治・行政システムのコンティンジェンシー対応能力評価に関する研究」、被災マンションの再建問題等に対する現行法制度の適合性等を検証する「災害復興制度の法原理分析と総合的政策のための理念に関する研究」においては、まちづくりのあり方に焦点を当て、関心領域の拡大を視野に置き、研究のさらなる発展を試みた。また、住宅再建支援のための基金の創設やその余剰金と運用益を住宅の耐震化へ投資する制度を提案する「マーケットを利用した防災ならびに復興政策の評価モデルの構築」については、阪神・淡路大震災の地域経済復興過程をモデル化した。

さらに、これらのテーマ研究から得られた知見をもとに「復旧・復興の評価哲学の再構築」を行った。

③広域津波防災対策意思決定支援と地域への展開

今年度は、新潟県豪雨災害等重要な資料の蓄積 となる災害が多発したため、災害調査から得られた 知見を生かすための研究を主として行った。

また、前年度に検討した防潮施設や津波来襲時の

災害対応の不確定性を考慮した被害の評価手法を 確立し、大阪市を対象としてケーススタディを行った。

④津波の市街地氾濫シミュレーションと人的被害評価

三重県尾鷲市を対象に南海トラフで発生する巨大 地震津波の市街地氾濫シミュレーションを実施した。 今年度は、尾鷲市街地の地形解像度を5mとし、津 波の河川遡上や市街地に来襲する津波の詳細な流 況の予測を行った。

# 4.大規模大都市大震災軽減化特別プロジェクトにお ける成果普及事業

# (1)地域社会の防災力の向上を目指した自治体の防 災プログラムの開発と普及

発生が予測されている東南海・南海地震等の災 害に対して効果的に対応できる地域社会の防災力を 高めるため、東南海・南海地震の防災対策推進地 域である大阪府、和歌山県等の自治体に対して、防 災プログラムの開発と普及を目的として、3カ年で研 究を進める。

本年度においては、東南海・南海地震の発生確 率がピークを迎えるとされている30年後までになすべ き対策について、明確な目標と達成のための戦略およ び具体的施策からなる「戦略計画」を作成する。

# 5.研究員の多彩な活動

①文部科学省 大都市大震災軽減化特別 プロジェクト・・・・・・・・・・・7件

- ②文部科学省 科学研究費補助金 · · · · · 9件
- ③科学技術振興調整費・・・・・・・2件
- ④その他の研究助成・・・・・・・・1件
- ⑤委員会、研究会・・・・・・・31件
- ⑥講演・講義等・・・・・・・・60件以上

### 平成17年度

### 1.研究活動の「ビジョン |と「ガイドライン |の策定

平成16年9月に、人と防災未来センターが社会で 果たすべき使命を明確にし、センターが十分な成果 をあげられるよう 「人と防災未来センターのミッション」 を策定した。17年度は、センターが社会で果たすべ き「ミッション」を的確に達成するための具体像である 「ビジョン(中期目標) | とビジョン実現に向けて展開 されるべき具体的な活動の「ガイドライン(中期事業 計画) | を明確にした。

「ガイドライン」の基本は、「自由でのびのびとした 研究活動の展開」である。その上で、センターの研 究活動に一定の方向付けを与える。センターの「ミッ ション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会 的な要請等を踏まえ、今後30年程度を展望しつつ、 センターが取り組むべき防災研究上の重点的な領域 を「重点研究領域」として次の3テーマを掲げた。

- ①災害初動期における人的・社会的対応の最適化
- ②広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③地域社会の復旧・復興戦略の構築

#### ミッション「安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献」

#### 実践的な防災研究

阪神・淡路大震災の経験と教訓、学術的な知見や蓄積され た研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとら え、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や 災害対策の立案・推進に資する防災研究を実施する。そし て、知の新たな体系化と、その学術的価値を先導する。

# 若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研 究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常 に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に 関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防 災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。

#### ビジョン

- 「重点研究領域」に沿った実践的な防災研究を 組織的・継続的に推進
- 研究内容や研究成果の情報発信・周知普及・実 務への適用
- 防災行政担当職員が備えるべき知識と能力の体 3
- 4 実践的防災研究の学術性のアピール
- センター各事業への研究員の参画、社会からの 要請に応えることによる防災専門家としての資質 の開発・強化
- 2 本研究員が防災専門家として、社会で重要な役割を担っている状態の実現

#### ガイドライン

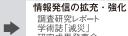
重点研究領域 中核的・特定研究プロジェクト

#### 防災実務との協働

研修事業 災害対応の現地支援

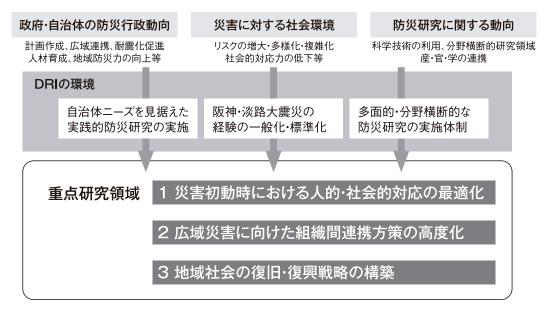
#### 研究マネジメントの確立 研究活動計画の策定・

研究指導・意見交換



調査研究レポート 研究成果発表会 マスメディアとの連携

研究活動のビジョンとガイドライン



#### 重点研究領域

#### 2.研究方針

#### (1)重点課題の明示

上記の重点研究領域に即して、研究を推進した。

#### (2)特定プロジェクトの設定

研究員がそれぞれ重点課題研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の特定研究プロジェクトを設定し、組織的な推進を図った。

# 3.研究の進め方

#### (1)研究活動計画の策定

研究活動計画では、研究の全体像を簡潔に分かりやすく示し、主要な各論ごとに「視点・問題意識」「研究内容」「期待される成果とその意義」「当該年度の研究実施計画」などを明記した。

#### (2)研究方針会議等

研究方針会議を年2回(5月、11月)開催した。 さらに、研究成果や研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織として研究活動計画策定の参考とするため内閣府・兵庫県と意見交換会を開催した。

# 4.各研究員の取り組み(研究の全体像) 越山健治専任研究員

災害後の都市復興過程を明らかにすることにより、 防災計画の減災対策サイクルの一端を担う「災害 後の都市復興に関する一連の研究」を行った。 また、十分に明らかにされていない日本の災害マネージメントシステムの課題や問題点を明らかにし、災害事例によって構築された「経験知」を全国の自治体で蓄積・共有していく方法を検討・考察する「行政機関における災害マネージメント方策の研究」を実施した。

さらに現代社会および将来の都市における災害リスクを念頭におき、都市計画やまちづくりの面から、実効性の高い防災対策の開発を行う「都市防災対策手法に関する研究」を進めた。

#### 近藤伸也専任研究員

中央政府から地方自治体、市民など様々なレベルの組織において、自らが防災対策を継続的にかつ容易に見直しできる環境を災害に関連する「情報の蓄積」「情報の整理」「情報の利用」の3つの視点から研究を進めた。本年度においては、「危機管理対応情報データベースの構築」「地域・社会の特性に応じた災害教訓データベースの構築」「地方自治体を対象とした防災対策見直し支援手法の検討」の3点を研究の柱とした。

#### 照本清峰専任研究員

第1に予防的な防災対策の研究として、「活断層 近傍の防災対策に関する研究」「東南海地震の発 生から南海地震の発生に至る期間の対応方策の 検討」を行う。また、復興対策に関する研究として、 「阪神・淡路大震災の被災地域において実施され たアンケート調査に基づく震災復興時の課題の考察」 「中山間地域の災害復興支援策に関する研究」を 実施し、地域特性を考慮した災害軽減方策の方法 体系の構築を目指して研究を推進した。

## 永松伸吾専任研究員

持続可能な社会における「防災政策論」の確立 を目指して研究を推進する。特に今年度は、成熟した経済における災害復旧・復興の問題点に焦点を 当てるとともに、発展途上経済におけるそれとの比較 を通じて、成熟した経済が持続可能であるためには どのような対策が必要かについて検討を加えた。また、 これからの社会における防災政策の課題設定・立 案・執行・評価の枠組みをどのように構築するかに ついて研究を行った。

#### 原田賢治専任研究員

津波災害の減災を目的とした対策の検討として、 「海岸林の津波減衰効果の評価」「自然力を活用 した津波災害軽減方策の開発」「津波防災の啓発 のための情報提供に関する研究」「防災情報の伝 達と避難行動に関する課題の現状把握」について の研究を行った。

#### 平山修久専任研究員

都市インフラのハード対策とソフト対策の2つの観点から、市民の安心・安全を確保するための都市基盤施設の震災対策手法を検討することで、都市の防災力向上を目指す。このため、広域災害時の都市インフラの事前のハード対策と事後の復旧戦略とを組み合わせた都市基盤施設の耐震化施策のあり方について検討した。

また、心理学的観点から、市民の不安感の構造を明らかにし、市民の不安を低減する、あるいは、安心と安全の乖離を最小限とするためのひとつの手法としての情報提供手法について検討した。

#### 福留邦洋専任研究員

これまでに発生した災害の発生・拡大構造、復旧・復興過程を丹念に整理し、防災・減災力向上となる政策の検討、広く浸透する仕組みを提案するため、災害と地域を構成する脆弱因子の原因を明らかにする「災害時における地域の脆弱性構造に関する研究」、また、比較研究から見た災害時における地域特性の表出、被害特性と復旧・復興特性の地域間比較から復興等に関する計画概念、策定方法など災害地域に関する相違点や共通点を明らかにして

震災軽減につながる地域のあり方について検討する 「効果的な事前・事後対応施策に関する研究」を 実施した。

# 5.特定研究プロジェクト等の推進

# (1)特定研究プロジェクト

研究員がそれぞれ重点課題研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、特定研究プロジェクトを設定し、重点課題に対する組織的な取り組みを推進した。

#### ①新潟県中越地震関連研究

新潟県中越地震における支援や協定などを通じた 連携の実態把握を行い、有効に機能した要因と機能 しなかった要因を抽出し評価した。

具体的には行政、商工業、医療機関、ライフライン等を対象として支援、協定に関する形態と内容を 分析した。

# ②平成16年度集中豪雨·台風災害関連研究

平成16年の集中豪雨・台風による災害に関して、 地域防災計画、氾濫流とハザード、災害廃棄物、水 害ボランティア、被災者支援という視点から、地域防 災計画の見直しと被害状況との関係に関する研究、 水害時の氾濫流に関する物理現象の解明に関する 研究などの調査研究を推進した。

③地域社会の防災力の向上を目指した自治体の防災 プログラムの開発と普及

発生が予測される東南海・南海地震等の災害に対して効果的に対応できる地域社会の防災力を高めるため、兵庫県、大阪府、和歌山県等の近畿7府県・神戸市等3政令市の職員、研究者等と30年程度の長期的視野に立って社会が取り組むべきことがらについて「戦略計画」を作成した。

#### ④人材育成プログラムの開発

国内外の防災研修プログラムや有識者による検討 結果等を参考にしながら、従来のセンター研修の実 績を検証することにより、実社会の防災対応により効 果的な研修プログラムを作成した。

#### (2)災害報道研究会

メディアスクラム(集団過熱取材)の問題、ヘリコ プター取材の安全性とサイレントタイムの設定可能性、 災害対策本部公開の是非等について、マスメディア や行政の関係者で意見交換する災害報道研究会を 実施した。

# (3)ハリケーン・カトリーナに対する地方政府の災害対応に関する調査研究

ハリケーン・カトリーナに対する米国の地方政府の 災害対応において、米国の災害対応の仕組みの機 能について調査・検証し、我が国の地方自治体にお ける災害対応の理念型を検討する上で参考とする目 的で調査を行った。

# 6.学術誌「減災」の創刊

スーパー広域災害となる東海・東南海・南海地震やスーパー都市災害となる首都直下型地震の発生が危惧されるなか、実務に役立つような実践的な減災研究の必要性がますます高まっており、実践的な減災研究の学術的な価値を称揚し、同時に実務家のニーズにも応えることができるような新たなタイプの学術誌「減災」を創刊した。

# 7.研究調査員の取り組み

マスコミ関係企業、ライフライン関係企業等の職員を一定期間受け入れ、当センターと協力して災害被害の軽減に資する調査・研究を行う研修を実施した。

平成17年7月1日から平成18年6月30日までの 1年間、読売新聞大阪本社から安富信氏を迎え入れ、ヘリコプター取材や集団的過熱取材等を中心に、被災者にとって本当に役に立つ報道とは何かについて研究を進めた。

## 8.専任研究員の多彩な活動

①文部科学省	大都市大震災軽減化特	別
プロジェクト・		・3件
②文部科学省	科学研究費補助金・・・	・5件
③科学技術振興語	悪費 ・・・・・・・・・・	· 1件
④その他の研究	助成 • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	· 1件
⑤委員会、研究:	<u> </u>	19件
⑥講演・講義等		62件

#### 平成18年度

#### 1.研究方針

#### (1)重点課題の明示

平成17年度に掲げた「重点研究領域」に即し

て、数か年間継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要課題をテーマとした「中核的研究プロジェクト」を設定して研究を推進することとし、平成18年度から5か年継続して推進する研究テーマとして「巨大災害を見据えた地方自治体の災害対応能力の向上」を掲げた。

# (2)特定研究プロジェクトの設定

研究員がそれぞれ重点課題研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の特定研究プロジェクトを設定し、組織的な推進を図った。

#### 2.研究の進め方

前年度と同様に研究活動計画を策定し、研究方 針会議を2回(6月、11月)開催した。また、研究 成果や研究意図を明らかにし、組織としての研究活 動計画策定の参考とするため、内閣府・兵庫県と 意見交換会を開催した。

# 3.各研究員の取り組み(研究の全体像) 越山健治専任研究員

災害後の都市復興過程を明らかにすることにより、 防災計画の減災対策サイクルの一端を担う「災害 後の都市復興過程に関する研究」を行った。

また、十分に明らかにされていない日本の災害マネージメントシステムの課題や問題点を明らかにし、 災害事例によって構築された「経験知」を全国の 自治体で蓄積・共有していく方法を検討・考察する 「行政機関における災害マネージメント方策の研究」 を実施した。

さらに現代社会および将来の都市における災害リスクを念頭におき、都市計画やまちづくりの面から、実効性の高い防災対策の開発を行う「都市防災対策手法に関する研究」を進めた。

# 近藤伸也専任研究員

自治体の災害情報マネジメントの課題を、災害情報の収集、集約、他組織への伝達または災害対応への活用の観点から整理し、それぞれの課題に対する解決策を検討することで、今後の災害情報マネジメントシステムのあり方について考察する研究や自治体の防災の中核を担う専門知識と知見を有した職員に

必要な能力を身に付ける人材を育成するため、防災 に必要な能力の向上に貢献する研修・訓練カリキュ ラムを設計等する研究を進めた。

## 近藤民代専任研究員

我が国における過去の災害対応事例を分析し、 その有効性と可能性について検証することによって 日本型災害対応システムの開発に取り組む研究を 進めるとともに、スムーズかつ多様な主体の価値観 を反映した都市復興を進めるため、市民主体の復 興計画策定の実現への手法とプロセスについて追 究した。

#### 鈴木進吾専任研究員

東海・東南海・南海地震による人的被害を確実に減らしていくことを目的として、沿岸の外力を低減し、避難を補助するための定量的な事前対策戦略の実施、初動対応・広域連携を迅速化・円滑化するための情報の充実と最大限の利用の2側面からこの目的を達成する方法を検討する。そのため、「定量的な防災施設設備の意思決定支援方法」や「防災訓練や自主防災組織」に関する研究等を実施した。

#### 照本清峰専任研究員

効果的な地域の防災計画を推進するためには、 災害の発生する確率、被害予測等のリスク情報を 有効に活用することが求められ、地域のリスク情報 を考慮した防災対策の方法論を探究する研究、ま た、地域特性を考慮した災害発生後の復興支援施 策のあり方を考察する研究、人材育成のための研 修方法を検討し、より効果的なものとするための「人 材育成のための研修の効果計測に関する研究」を 実施した。

#### 永松伸吾専任研究員

持続可能な社会における「防災政策論」の確立を目指して研究を推進する。特に今年度は、事前対策の考え方を対象とする「リスク・ガバナンスの研究」、直後対応を対象とする「危機に強い行政組織の研究」、そして長期的な復旧・復興を対象とする「持続可能な復興財政制度に関する研究」を行った。

#### 原田賢治専任研究員

津波災害の減災を目的とした対策の検討として、 「海岸林などの自然力を活用した津波災害軽減方 策の検討」「地域特性に合わせた津波対策の検討 手法に関する研究」「防災情報と避難による減災に 関する研究」を行った。

## 平山修久専任研究員

都市インフラのハード対策とソフト対策の2つの観点から、市民の安心・安全を確保するための都市基盤施設の震災対策手法を検討することで、都市の防災力向上を目指す。このため、広域災害時の都市インフラの事前のハード対策と事後の復旧戦略とを組み合わせた都市基盤施設の耐震化施策のあり方について検討した。

また、心理学的観点から、市民の不安感の構造を明らかにし、市民の不安を低減する、あるいは、安心と安全の乖離を最小限とするためのひとつの手法としての情報提供手法について検討した。

さらに、水害発生時など、市民に対して環境衛生 面から安心・安全を供与するという観点から、迅速 かつ適正な処理を可能とする災害廃棄物処理施策 について検討した。

#### 堀江啓専任研究員

多様化する災害に対して、建築構造物の安全性、 修復性、使用性に関わるリスク評価制度の高度化の 検討、自治体対策として、各種リスク低減対策効果 の評価および明示手法の構築に関する検討、また、 一連の対策の核として、命を守るための住宅耐震化 戦略の策定と推進に貢献するため、多重構造化され た技術課題、情報課題、社会課題の側面から課題 解決等の取り組みを進めた。

# 4.中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について

# (1)中核的研究プロジェクト

これまでの調査研究の成果とセンターの活動で得た知見を生かし、地方自治体の災害対応に焦点をあてた「巨大災害を見据えた地方自治体の災害対応能力の向上」を中核的研究テーマとして定め、約5年かけて組織として研究を推進することとした。

本年度においては、「発災直後の効果的な危機 対応を可能とする知識の体系化」を研究課題とした。

#### (2)特定研究プロジェクトの推進

①地域社会の防災力の向上を目指した自治体の防災プログラムの開発と普及

発生が予測される東南海・南海地震等の災害に対して効果的に対応できる地域社会の防災力を高めるため、兵庫県、大阪府、和歌山県等の近畿7府県・神戸市等3政令市の職員、研究者等と30年程度の長期的視野に立って社会が取り組むべきことがらについて「戦略計画」を作成した。「やや長周期の強震動による社会資本への被害予測と対策の確立」「住宅の耐震化戦略の構築」等6つの戦略課題について検討を行った。

②市街地氾濫災害による家屋の被災·復旧·再建過程 の把握

これまでの調査結果と合わせて、必要な補足調査を検討・実施し、家屋の物理的な被災過程のモデル化、家屋の被害認定過程の解明、家屋の被害と居住者属性が家屋再建過程、ボランティア活動量に与える影響に関する研究を行った。

③防災担当職員の研修カリキュラムを対象とした設計技法と研修効果の評価手法の検討

センターで実施している災害対策専門研修を対象として、受講者が身に付けられるものを整理し、研修内容を評価できる手法についてまとめ、今後の防災担当職員の研修カリキュラムの設計技法を検討した。

#### ④米国ハリケーン・カトリーナ災害関連研究

ハリケーン・カトリーナに対する米国の地方政府の 災害対応において、米国の災害対応の仕組みの機 能について調査・検証し、我が国の地方自治体にお ける災害対応の理念型を検討する上で参考とする目 的で調査を行った。

## 5.災害報道研究会

昨年度に引き続き災害報道研究会を実施した。

#### 6.学術誌「減災」の発行

第2号となる「広域災害にどう備えるか」を発行した。

#### 7.研究調査員の取り組み

平成18年7月1日から平成19年6月30日までの1年間、読売新聞大阪本社から川西勝氏を迎え入れ、「活字メディアが減災に対してより効果的に貢献するための方策に関する調査・研究」等を進めた。

#### 8.研究員の多彩な活動

①文部科学省	大都市大震災軽減化特別
プロジェクト・	· · · · · · · · · · · · · 4件
②文部科学省	科学研究費補助金・・・・・6件
③その他の研究	咒助成 · · · · · · · · · · 1件
④委員会、研究	元会・・・・・・・・16件
⑤講演・講義等	等・・・・・・・・・・・・68件

#### 平成19年度

#### 1.研究方針

平成18年度に設定した「巨大災害を見据えた 地方自治体の災害対応能力の向上」を中核的研 究プロジェクト(2年目)として推進したほか、数件 の特定研究プロジェクトを設定し、組織的な推進を 図った。

#### 2.研究の進め方

前年度と同様に研究活動計画を策定し、研究方 針会議を2回(6月、12月)開催した。また、研究 成果や研究意図を明らかにし、組織としての研究活 動計画策定の参考とするため、内閣府・兵庫県と意 見交換会を開催した。

# 3.各研究員の取り組み(研究の全体像) 越山健治研究主幹

災害現象に適応可能な社会構築に向けた新たな 地域計画論・対応計画論の創出を目標に、当面災 害後の地域社会の復興過程と被災後の行政対応業 務に着目し、これらの課題を計画論の中で解明する 研究を実施した。

## 近藤伸也主任研究員

自治体の災害情報マネジメントの課題を、災害情報の収集、集約、他組織への伝達または災害対応への活用の観点から整理し、それぞれの課題に対する解決策を検討することで、今後の災害情報マネジメントシステムのあり方について考察する研究や東南海・南海地震における中山間地域の防災対策の検討を行う研究、また、自治体の防災の中核を担う専門知識と知見を有した職員に必要な能力を身に付ける人材を育成するため、防災に必要な能力の向上に貢献する研修・訓練カリキュラムを設計等する研究を進めた。

#### 近藤民代主任研究員

東南海・南海地震をターゲットに国や複数の自治体が効率的に連携して災害対応に当たるモデルの構築のための研究を進めるとともに、米国における9.11災害やニューオリンズ市の復興計画における討議型の計画手法に学び、日本の都市や中山間地域が抱えている問題を改善して目指すべきまちの将来像を描くための計画技法を提案する研究を実施した。

#### 照本清峰主任研究員

「災害リスクに対する科学的合理性と社会的妥当性を有した対策の計画と方法論」を検討するという研究の中核的な目的のため、「災害リスクを考慮した土地利用に関する研究」「地域特性を考慮した災害発生後の復興技術に関する研究」「リスク認知とリスクコミュニケーションに関する研究」の3つのテーマを基本的な軸とした枠組みをもとに、防災計画学の観点から体系的に研究を推進した。

# 原田賢治主任研究員

津波災害の減災を目的とした対策の検討として、 「海岸林などの自然力を活用した津波災害軽減方 策の検討」「地域特性に合わせた津波対策の検討 手法に関する研究」「防災情報と避難による減災に 関する研究」についての調査研究を行った。

#### 平山修久主任研究員

都市インフラのハード対策とソフト対策の2つの観点から、市民の安心・安全を確保するための都市基盤施設の震災対策手法を検討することで、都市の防災力向上を目指す。このため、広域災害時の都市インフラの事前のハード対策と事後の復旧戦略とを組み合わせた都市基盤施設の耐震化施策のあり方について検討した。

また、心理学的観点から、市民の不安感の構造を明らかにし、市民の不安を低減する、あるいは、安心と安全の乖離を最小限とするためのひとつの手法としての情報提供手法について検討した。

さらに、水害発生時など、市民に対して環境衛生 面から安心・安全を供与するという観点から、迅速 かつ適正な処理を可能とする災害廃棄物処理施策 について検討した。

# 紅谷昇平研究員

復興状況を分析する指標等の検証を行い、住まい・暮らし・生業を一体として考える復旧・復興まち

づくりの施策についての研究、傾斜復興方式の導入 可能性の検討を行う「広域巨大災害からの効果的 な復興手法についての研究」、企業・地域・行政が 一体となった災害初期対応体制を推進し、来るべき 広域巨大災害時における人命・財産の損失を防止 するための調査研究を実施した。

# 4.中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について

#### (1)中核的研究プロジェクト

中核的研究テーマ「巨大災害を見据えた地方自 治体の災害対応能力の向上」について組織として 研究を推進した(2年目)。

本年度においては、災害対策本部運営に焦点を あて、「発災直後の効果的な危機対応可能とする 知識の体系化」を研究課題とした。

#### (2)特定研究プロジェクトの推進

①東南海·南海地震における被害軽減を目指した地域社会シミュレータの開発

行政職員を対象とした東南海・南海地震での被害軽減に向けた人材育成ツールを開発することを最終的な目標として、ワークショップ手法による参加型での東南海・南海地震における被災シナリオの構築について検討を行った。

②防災担当職員の研修カリキュラムを対象とした設計技法と研修効果の評価手法の検討

センターで実施している災害対策専門研修を対象として、受講者が身に付けられるものを整理し、研修内容を評価できる手法についてまとめ、今後の防災担当職員の研修カリキュラムの設計技法を検討した。

③首都直下地震被害後のすまいの復興シナリオ構築 に関する研究

阪神・淡路大震災後のすまいの再建過程を通じ、 生じてきた直接・間接被害を詳細にトレースし、すまい の再建に作用した要因から課題や新たな被害を生み 出した要素を抽出する分析を実施し、首都直下地震 に適応可能な復興シナリオ構築手法の開発を行った。

#### 5.減災報道研究会

今年度から減災という目標に向かって研究を活発にするため、「災害報告研究会」を「減災報道

研究会」と名称を改め、災害対策専門研修の特設コースとして位置づけ、第1回目の研究会を5月に開催した(第4節の災害対策専門研修の実績で、テーマ等を記載。)

# 6.学術誌「減災」の発行

第3号となる「被災地はいま」を発行した。

#### 7.研究調査員の取り組み

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの1年間、鳥取県から水中進一氏を迎え入れ、「危機に対して迅速かつ的確に対処することができる組織と運営方法およびそれを支える人材の育成」について検討した。また、平成19年7月1日から平成20年6月30日までの1年間、読売新聞大阪本社から堀井宏悦氏を迎え入れ、「減災を実現するために活字メディアと教育が果たすべき役割に関する調査・研究」等を進めた。

# 8.研究員の多彩な活動

①文部科学省 科学研究費補助金・・・・5件 ②その他の研究助成・・・・・・・4件 ③委員会、研究会・・・・・・・・15件 ④講演・講義等・・・・・・・・約100件

## 平成20年度

# 1.研究方針

平成18年度に設定した「巨大災害を見据えた 地方自治体の災害対応能力の向上」を中核的研 究プロジェクト(3年目)として推進したほか、数件 の特定研究プロジェクトを設定し、組織的な推進を 図った。

# 2.研究の進め方

前年度と同様に研究活動計画を策定し、研究方針会議を2回(6月、12月)開催した。また、研究成果や研究意図を明らかにし、組織としての研究活動計画策定の参考とするため、内閣府・兵庫県と意見交換会を開催した。

# 3.各研究員の取り組み(研究の全体像) 越山健治研究主幹

当面、被災後の地域社会の復興過程とこれらに 影響を及ぼす主要因(特に行政組織)に焦点をあ て、「社会の被災回復力を高める地域マネジメント計 画の研究」を実施する。まずは、行政の組織対応 方法の高度化に関する計画と社会が復旧・復興を 見据えて備えるべき空間のあり方について研究を行っ た。

#### 平山修久主任研究員

都市インフラのハード対策とソフト対策の2つの観点から、市民の安心・安全を確保するための都市基盤施設の災害対策、危機管理手法を検討した。

また、環境衛生面から市民に対して安心・安全を 供与するという観点から、災害廃棄物処理計画策定 手法について検討した。

# 近藤民代主任研究員

被災者(地域住民)の視点に立ち、物理的計画だけでなく人々の災害に対する脆弱性の克服、社会的・環境的・経済的な持続可能で安全な都市づくり、彼らのすまいやくらしの回復や再建を支援するための行政による災害対応モデルについて追究した。

#### 照本清峰主任研究員

「災害リスクに対する科学的合理性と社会的妥当性を有した対策の計画と方法論」を検討するという研究の中核的な目的のため、「災害リスクを考慮した土地利用に関する研究」「地域特性を考慮した災害発生後の復興技術に関する研究」「リスク認知とリスクコミュニケーションに関する研究」の3つのテーマを基本的な軸とした枠組みをもとに、防災計画学の観点から体系的に研究を推進した。

# 近藤伸也主任研究員

災害対応に関連する組織を対象として、体制の確立から応急復旧、地域社会の継続までの情報の役割と組織間の流れを把握した上で、問題点の洗い出し、計画の改善、研修・訓練による習得を行い、それぞれの行程における達成状況を平時から評価できる環境整備を目指す。本年度は東南海・南海地震で大量かつ広範囲に発生が予測されている孤立集落の支援、自治体職員の災害対策本部運営のための研修カリキュラムの開発、災害対応に必要な情報マネジメントモデルの提案に焦点をあて研究を進めた。

#### 紅谷昇平主任研究員

災害による人や財産の被害を減らし、スムーズな 初動対応を実現し、被災後の市民生活や企業活 動の回復に向けて、特に「地域経営」の観点から、 「暮らし・産業等の構造を維持し続ける復興まちづく り手法の研究」「企業による防災対策、地域貢献の 実現に向けた研究」などを実施した。

#### 宇田川真之研究員

災害リスク情報の作成、共有、処理・行動に関わる「住民避難行動の規定要因に関する研究」「緊急物資の調達・供給に関する調査研究」「ハザードマップの整備・普及に関する研究」「地域防災情報の共有基盤の構築に関する研究」を実施した。

#### 奥村与志弘研究員

東南海・南海地震津波被害を見据え、避難による 人的被害の最小化を目標に地域性を考慮した防災 戦略の提案を目指し、「津波の高さや浸水域などの 津波の想定情報のあり方」「総合的な津波避難対 策の展開手法」「災害発生直後の災害対応の最適 化」の視点から、「総合的な津波避難対策のため の想定情報活用策に関する研究」など総合的な研 究活動を実施した。

# 4.中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について

#### (1)中核的研究プロジェクト

「巨大災害を見据えた地方自治体の災害対応能力の向上」を中核的研究テーマとして、組織として研究を推進した(3年目)。

本年度においては、災害対策本部運営に焦点を あて、「発災直後の効果的な危機対応を可能とする 知識の体系化」を研究課題とした。

#### (2)特定研究プロジェクトの推進

①東南海·南海地震における被害軽減を目指した地域社会シミュレータの開発

自治体職員参加型による計画策定手法、従来から行われている被害想定手法、防災分野におけるシナリオ・プランニング手法に関するレビューを行い、新たな参画型での被災社会シナリオ構築手法について検討した。

②防災担当職員の研修カリキュラムを対象とした設計技法と研修効果の評価手法の検討

センターで実施している災害対策専門研修を対象 として、受講者が身に付けられるものを整理し、研修 内容を評価できる手法についてまとめ、今後の防災 担当職員の研修カリキュラムの設計技法を検討した。 ③首都直下地震被害後のすまいの復興シナリオ構築 に関する研究

阪神・淡路大震災後のすまいの再建過程を通じ、 生じてきた直接・間接被害を詳細にトレースし、すまいの再建に作用した要因から課題や新たな被害を 生み出した要素を抽出する分析を実施し、首都直下 地震に適応可能な復興シナリオ構築手法の開発を 行った。

今年度は、国勢調査等のデータを用いて、阪神・ 淡路大震災後の被災地の変容状況について、首都 直下地震被害後の復興過程を予測する因子の抽出 およびその適応モデルの構築を行った。

#### 5.減災報道研究会

減災報道研究会を年4回(7月、11月、12月、 3月) 実施した。

#### 6.研究調査員の取り組み

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間、鳥取県から浜田定則氏を迎え入れ、「災害応急対策の要員試算による自治体の体制構築に関する研究」等を、また、同期間、読売新聞から高橋淳夫氏を迎え入れ、「メディアと自治体の情報共有や連携のあり方の研究」等を、さらに、同期間、日本経済新聞社から久保田啓介氏を迎え入れ、「企業の"防災文化"の定着を促す社会システムの研究」等を進めた。

#### 7.研究員の多彩な活動

①文部科学省 科学研究費補助金・・・・2件②その他の研究助成・・・・・・・13件③委員会、研究会・・・・・・・・24件④講演・講義等・・・・・・・・57件

#### 平成21年度

### 1.研究方針

平成18年度に設定した「巨大災害を見据えた地 方自治体の災害対応能力の向上」を中核的研究プ ロジェクト(4年目)として推進したほか、数件の特定研究プロジェクトを設定し、組織的な推進を図った。

## 2.研究の進め方

前年度と同様に研究活動計画を策定し、研究方針会議を3回(6月、7月、12月)開催した。また、研究成果や研究意図を明らかにし、組織としての研究活動計画策定の参考とするため、内閣府・兵庫県と意見交換会を開催した。

# 3.各研究員の取り組み(研究の全体像) 越山健治研究主幹

被災した地域が被害に対応し、機能を回復し、新たな日常状態に戻るための最適プログラムやその体制・仕組み等を研究する「社会の被災回復力を高める地域計画・防災計画・対応計画の戦略研究」などを進めた。

#### 永松伸吾研究副主幹

「持続可能性」をキーワードに概ね10年かけて、 安心・安全社会を実現するための公共政策の体系 を構築することを目的として研究を進めた。

本年度においては、「防災・減災・危機管理政 策体系の国際比較研究」等をテーマに研究を実施 した。

#### 照本清峰主任研究員

「災害リスクに対する科学的合理性と社会的妥当性を有した計画論」の検討を研究の中核的な目的として、「災害リスクを考慮した土地利用に関する研究」「地域特性を考慮した災害対応と復興支援施策に関する研究」「リスク認知とリスクコミュニケーションに関する研究」の3つのテーマを基本的な軸とした枠組みをもとに、防災計画学の観点から体系的に研究を推進した。

#### 近藤伸也主任研究員

道路をはじめとしたネットワーク切断による生活への影響を評価し、個々の組織と複数の組織間連携による対応のあり方を組織的な対応の視点から評価して、対応を身につけられる研修・訓練を開発するとともに、対応を支援できるシステムを検討した。

#### 紅谷昇平主任研究員

災害による人や財産の被害を減らし、スムーズな 初動対応を実現し、被災後の市民生活や企業活 動の回復に向けて、特に「地域経営」の観点から、 「効果的な防災投資・資源配分に向けた評価手法 の研究」や「暮らし・産業等の構造を維持し続ける 復興まちづくり手法の研究」などを実施した。

#### 宇田川真之主任研究員

避難行動に影響する要因を数理統計的に検証できる心理モデルの構築を目指す「住民の避難行動促進に向けたコミュニケーションに関する研究」や防災情報のあり方を媒体、内容、表現方法等の視点から考察を進める「障害者の防災情報へのアクセス改善に向けた研究」などを進めた。

# 奥村与志弘主任研究員

東南海・南海地震津波被害を見据え、避難による 人的被害の最小化を目標に地域性を考慮した防災 戦略の提案を目指し、「スーパー広域災害時の課題 抽出」「総合的な津波避難対策の展開手法の提案」 「防災対策が地域社会に及ぼす長期的効果の検 討」の視点から、「東南海・南海地震時の課題抽 出を目的とした被災社会シナリオの構築」などの研 究活動を実施した。

#### 石川永子研究員

今後起こりうる地震災害に対する減災や復興は、 地域の物理的・人的な脆弱性を改善するだけでなく 地域資源に変えていく、あるいは地域の課題と防災を セットにすることで関心を高めていくといったまちづくり 的な手法の構築が必要である。そのため、「まちづく りの視点から考える木造住宅耐震化の普及方法論 の構築 | 等をテーマに研究を進めた。

# 4.中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について

# (1)中核的研究プロジェクト

「巨大災害を見据えた地方自治体の災害対応能力の向上」を中核的研究テーマとして、組織として研究を推進した(4年目)。

本年度は「東南海・南海地震時の組織間連携 課題抽出を目的とした被災社会シナリオの構築」を 研究課題として取り組んだ。

#### (2)特定研究プロジェクトの推進

①図上訓練を用いたDRI推奨型危機対応研修の 開発

「状況付与作成手法の開発」「組織的な対応手

法の提案」「危機対応時における広報対応のあり方」 「図上訓練の対応評価手法の開発」の視点から 検討し、全国の地方自治体や民間企業などの組織 の危機対応訓練手法として一般化し、普及可能な 形式に取りまとめた。

②首都直下地震被害後のすまいの復興シナリオ 構築に関する研究

阪神・淡路大震災後のすまいの再建過程を通じ、 生じてきた直接・間接被害を詳細にトレースし、すまい の再建に作用した要因から課題や新たな被害を生み 出した要素を抽出する分析を実施し、首都直下地震 に適応可能な復興シナリオ構築手法の開発を行った。 ③中山間地域における復興過程と支援施策に関 する研究

中越地震によって激甚な被害を受けた中山間地域における地震発生直後から復興に至るまでのプロセスを記述し、その過程で実施された支援施策の評価を行い、今後わが国で発生すると予測される災害に対する支援施策のあり方を示した。

④阪神·淡路大震災の復興まちづくり15年目の検 証評価

阪神・淡路大震災において復興まちづくりを進めている代表的な被災エリアを選定し、被災前の状況から、被災、現在に至るまでのプロセスを現地調査し、長期的な復興まちづくりの推進体制およびそこから生まれた空間の状況を検証・評価した。

⑤地域に暮らす障がい者の防災活動におけるエンパワメントに向けた調査研究

地域に暮らす障害者や外国人等の災害時情報弱者に対して、周辺社会との協力体制をより有効とするため、当事者本人(および同居家族等)における防災力の向上に資することを目的に研究を行った。

#### 5.減災報道研究会

減災報道研究会を年2回(5月、7月)実施した。

#### 6.研究調査員の取り組み

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間、鳥取県から松本澄之氏を迎え入れ、「自治体の防災行政を担う人材育成の方策に関する研究」等、また、同期間、NHK大阪放送局から近藤誠司氏を迎え入れ、「阪神・淡路大震災の震災報道にお

ける「社会的逆機能」に関する研究」等、さらに、 同期間、日本経済新聞社から西島広敦氏を迎え入れ 「企業間の共助が生む地域の防災力向上に関する 研究」等を進めた。

# 7.研究員の多彩な活動

①文部科学省 科学研究費補助金・・・・6件 ②その他の研究助成・・・・・・・7件 ③委員会、研究会・・・・・・・・・27件 ④講演・講義等・・・・・・・・76件

## 平成22年度

## 1.研究方針

平成18年度に設定した「巨大災害を見据えた 地方自治体の災害対応能力の向上」を中核的研究プロジェクト(5年目)として推進したほか、数件 の特定研究プロジェクトを設定し、組織的な推進を図った。

# 2.研究の進め方

前年度と同様に研究活動計画を策定し、研究方針会議を2回(6月、1月)開催した。また、研究成果や研究意図を明らかにし、組織としての研究活動計画策定の参考とするため、内閣府・兵庫県と意見交換会を開催した。

# 3.各研究員の取り組み(研究の全体像) 紅谷昇平研究主幹

災害による人や財産の被害を減らし、スムーズな 初動対応を実現し、被災後の市民生活や企業活動 の回復に向けて、特に「地域経営」の観点から研 究を行った。「広域巨大災害における避難者対策の あり方についての研究」や「大災害における産業・ 家計の被災・復興モデルの構築」などの研究を実 施した。

# 宇田川真之主任研究員

平常時の家屋耐震化や警戒期の避難行動など、被災行動に影響する要因を数理統計的に検証できる心理モデルを構築・改選し、その知見に基づき、情報の表現手法として避難勧告地域などを地理空間情報として、より高度に利用するため、標準技術に準拠した汎用的で現実的なGISシステム開発を行った。

#### 奥村与志弘主任研究員

東南海・南海地震津波被害を見据え、避難による人的被害の最小化を目標に地域性を考慮した防災戦略の提案を目指し、「スーパー広域災害時の課題抽出」「総合的な津波避難対策の展開手法の提案」「防災対策が地域社会に及ぼす長期的効果の検討」の視点から、「液状化を考慮した津波による地盤劣化に関する研究」「リアリティの共同構築の視点による住民の避難行動分析」などの研究活動を実施した。

# 石川永子主任研究員

事前復興の概念と参加型まちづくり技術を用いて、 地域に暮らす災害時要援護者(特に障がい者)の 避難・避難生活・復興という各フェーズの支援計画 を事前に立案・策定するための市民参画のプロセス・デザイン手法の開発を目的として、「事前復興 論に基づく災害時要援護者の避難・復興支援計画 の市民参画型立案手法の開発」に関する研究等 を実施した。

#### 上野友也研究員

「日本の自然災害の経験に基づいた知見」と 「諸外国の自然災害の経験に基づいた知見」から、日本の防災行政のあり方について考え、「日本の自然災害の経験と知見」から、「諸外国の防災行政のあり方」について、研究を進めた。

#### 阪本真由美研究員

人々の生活に着目し、災害そして防災を生活とのかかわりから捉え、先進国・開発途上国を問わず、あらゆる人々が安心して暮らすための方策を提案するため、「被災者の生活再建支援に関する研究」や「災害ミュージアムを通した記憶継承に関する研究」等を進めた。

#### 定池祐季研究員

過去の災害事例から教訓を学び、防災・減災社会の実現に向けた災害へのしなやかさを持った地域づくりに関わる研究を進め、特に防災教育、専門家と地域住民の双方向コミュニケーションを念頭に置いた手法を開発するため、「長期化する災害の災害対応と復興・生活再建のあり方に関する研究」や「地域社会に長期的な効果をもたらす防災教育の提案」等の研究を進めた。

# 4.中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について

#### (1)中核的研究プロジェクト

マルチステークホルダー参画型の組織間連携上の課題抽出手法などのスーパー広域災害の課題抽出手法の開発を行うとともに東南海・南海地震時の被災社会シナリオを構築し、スーパー広域災害に特有の課題を抽出するため、「東南海・南海地震時の課題抽出を目的とした被災社会シナリオの構築」を中核的研究テーマとして取り組んだ。

## (2)特定研究プロジェクトの推進

①FEMA(アメリカ連邦危機管理庁)における災害現場での応急対応活動に関する研究

FEMAの組織体制の歴史的展開を明らかにし、 2005年8月のハリケーン・カトリーナ以降のFEMA の組織・制度・政策の特徴と、その運用の実態について解明した。

②地域の災害·防災を主題としたミュージアムのあり 方に関する研究

自然災害・防災をテーマとした地域におけるミュージアムの特長を整理した上で存在目的を設定し、当センターを一つの事例として、その目的に適した展示・活動手法等を明確にした。

③報道機関における防災報道の持続的な取り組みに 関する研究

災害後の長期に渡る報道内容の変遷と、報道機 関内部における災害報道に関する考え方や知見の 変化について明確にし、報道機関関係者に対する 災害報道に関する基本的な研修カリキュラム案を作成した。

④地域に暮らす障がい者の防災活動におけるエンパワメントに向けた調査研究

地域に暮らす障害者や外国人等の災害時情報弱者に対して、周辺社会との協力体制をより有効とするため、当事者本人(および同居家族等)における防災力の向上に資することを目的に研究を行った。

⑤中山間地域における復興過程と支援施策に関する 研究

中越地震によって激甚な被害を受けた中山間地域 における地震発生直後から復興に至るまでのプロセスを記述し、その過程で実施された支援施策の評価 を行い、今後わが国で発生すると予測される災害に 対する支援施策のあり方を示した。

⑥生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する 研究

過去の地震被害が教訓として示している「すまい」の被害とその後の実施施策、被災者動態および住まいと都市の変容状況をもとに、これらの相互関係を明らかにした「住まいの復旧・復興プロセス」を記述することにより、首都直下地震被害からのすまいの復興過程の最適化を評価する復興シミュレーションに組み込み可能な「すまいの復旧・復興シナリオ」の定式化を目指した。

### 5.減災報道研究会

減災報道研究会を年3回(5月、9月、1月)実施した。

## 6.学術誌「減災」の発行

今年度、電子ジャーナルとして国際標準逐次刊行物番号 (ISSN 2185-8362) を取得し、ホームページ上で第4号、第5号を発行した。

#### 7.研究調査員の取り組み

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの 1年間、毎日新聞大阪本社から野田武氏を迎え入れ、「東海・東南海・南海地震に備えて、集落の自立という観点でどの程度対策が進んでいるか」などの調査を実施した。また、同期間、NHK大阪放送局から近藤誠司氏を迎え入れ、「阪神・淡路大震災15年の「震災報道」における情報のダイナミズムに関する研究」等を進めた。

# 8.研究員の多彩な活動

①文部科学省	科学	:研?	<b></b> 定費	補	助金	金	•	•	•	·3件
②その他の研究	助成					•	•	•	•	•6件
③委員会、研究会	会••						•	•		23件
<ul><li>4 講演・講義等</li></ul>										46件

# 平成23年度

#### 1.研究方針

平成17年度に掲げた「重点研究領域」に即して、平成18年度から22年度の5カ年継続的かつ組織的に「巨大災害を見据えた地方自治体の災害

対応能力の向上」を中核的研究プロジェクトとして 進めてきたが、平成23年度から4年間は「巨大災 害を見据えた社会の災害対応能力の向上」を中核 的研究プロジェクトとして推進することとした。さらに、 数件の特定研究プロジェクトを設定し、組織的な推 進を図った。

#### 2.研究の進め方

前年度と同様に研究活動計画を策定するとともに、上級研究員からも意見を求めた。また、研究成果や研究意図を明らかにし、組織としての研究策定の参考とするため、内閣府との意見交換会を開催(3月)した。

# 3.各研究員の取り組み(研究の全体像) 紅谷昇平研究主幹

東日本大震災を踏まえ、同じ悲劇を繰り返さないため、国・自治体の防災計画・BCPを機能させ、地域社会の人材育成を進めるための「防災の専門家教育」に必要な研究を最優先に実施するとともに、これらと並行して東日本大震災の復興支援、教訓整理につながる研究を進めた。

#### 宇田川真之主任研究員

平常時の家屋耐震化や警戒期の避難行動など、被災行動に影響する要因を数理統計的に検証できる心理モデルを構築・改選し、その知見に基づき、情報の表現手法として避難勧告地域などを地理空間情報として、より高度に利用するため、標準技術に準拠した汎用的で現実的なGISシステム開発を行った。

そのため、「地理空間情報の防災活動での有効活用に関する研究」を進めた。

#### 奥村与志弘主任研究員

東南海・南海地震津波被害を見据え、避難による 人的被害の最小化を目標に地域性を考慮した防災 戦略の提案を目指し、「スーパー広域災害時の課題 抽出」「総合的な津波避難対策の展開手法の提案」 「防災対策が地域社会に及ぼす長期的効果の検 討」の視点から、「液状化を考慮した津波による地 盤劣化に関する研究」「リアリティの共同構築の視 点による住民の避難行動分析」などの研究活動を 実施した。 今年度は、東日本大震災の被災地支援を継続しながら、中日本・西日本を中心とした防災・減災対策に資する研究を加速した。

#### 石川永子主任研究員

東日本大震災のような巨大複合災害における①応 急期の被災者対策と、②中長期的なまち・被災コミュニティの復興について、東南海・南海地震や首都直 下地震の対応について検討し、事前復興の考え方を 踏まえて、行政や地域組織等と連携して、地域に広めていけるような実践的研究を行った。

具体的には、「減災のための住居移転を伴う復興まちづくりにおける被災者の生活再建・コミュニティ再建に関する計画論的研究」を実施した。

#### 上野友也主任研究員

「日本の自然災害の経験に基づいた知見」と「諸 外国の自然災害の経験に基づいた知見」から、日 本の防災行政のあり方について考え、「日本の自然 災害の経験と知見」から、「諸外国の防災行政の あり方」について、研究を進めた。

東日本大震災による宮城県災害対応検証事業等により、当初の研究計画は予定通りには進まなかったが、防災行政制度に関する研究等引き続き重要な研究課題に取り組んだ。

#### 阪本真由美主任研究員

人々の生活に着目し、災害そして防災を生活とのかかわりから捉え、先進国・開発途上国を問わず、あらゆる人々が安心して暮らすための方策を提案するため、「被災者の生活再建支援に関する研究」や「災害ミュージアムを通した記憶継承に関する研究」等を進めた。

## 佐伯琢磨研究員

「東日本大震災での課題でもあったガソリンなどの 復旧・復興に欠かせない物資の供給停滞」「被害 予測の定量化、特に経済的な被害の定量的な予測」 「災害に対する市民の防災意識の向上と防災行動 の実践」の3つの観点から、具体的には「東日本大 震災における物資供給停滞問題についての研究」 等を課題として検討した。

# 4.中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について

(1)中核的研究プロジェクト

東日本大震災のスーパー広域災害としての特殊性を明らかにするともに、避難所、救援物資、要援護者、自治体間連携、燃料調達、市町村合併、小規模自治体の受援、広域医療支援などの具体テーマについて、東日本大震災における災害対応上の課題として、その特殊性を明らかにする「災害対応の観点からみた東日本大震災の特殊性」を、中核的研究テーマとして取り組んだ。

#### (2)特定研究プロジェクトの推進

①地域の災害·防災を主題としたミュージアムのあり 方に関する研究

自然災害・防災をテーマとした地域におけるミュージアムの特長を整理した上で存在目的を設定し、当センターを一つの事例として、その目的に適した展示・活動手法等を明確にした。

東日本大震災が起こったことから、過去の災害に 関する歴史・記憶の継承に加え、東日本大震災の 記憶継承の試みについてもフォローした。

②東日本大震災における地域メディアの活動状況に 関する調査研究

東日本大震災では、臨時災害放送局は事前の地域防災計画等に記載されていなかったにもかかわらず、ほとんどの被災自治体で設置されたが、こうした地域メディアの現状や課題を整理し、東海・東南海・南海地震などの際の教訓を得ることを目的として調査研究を進めた。

③生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する 研究

過去の地震被害が教訓として示している「すまい」の被害とその後の実施施策、被災者動態および住まいと都市の変容状況をもとに、これらの相互関係を明らかにした「住まいの復旧・復興プロセス」を記述することにより、首都直下地震被害からのすまいの復興過程の最適化を評価する復興シミュレーションに組み込み可能な「すまいの復旧・復興シナリオ」の定式化を目指した。

#### 5.特別研究調査員の受け入れ

平成23年7月1日から平成24年6月30日までの1年間、NHK 大阪放送局から近藤誠司氏、野田優夫氏の2名を受け入れた。

# 6.スーパー広域災害「東海·東南海·南海地震」対策 シンポジウム

東日本大震災を検証し、東海・東南海・南海地震による被害軽減に向けて何をするべきかを再考するため、関西広域連合と人と防災未来センターとの共催で、平成24年3月23日に神戸市中央区のラッセホールでシンポジウムを開催した。

# 7.研究員の多彩な活動

①文部科学省	科学研	研究	費裤	制助:	金・	•	•		3件
②その他の研究	足助成						•		2件
③内閣府受託	事業・					•	•		1件
④委員会、研究	完会 •					•	•	• 1	7件
⑤講演・講義等	<u> </u>							• 4	0件

# 研究体制

防災に関連する10の分野ごとに上級研究員を配し、年度ごとに常勤研究員を配置。

				1			1		1		
研究分野	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	上級研究員
行政対応	福留	福留	福留	照本	照本	照本	照本	照本	_	_	中林
応急避難対応	越山	越山	越山	越山	越山	越山	越山	越山	上野	上野	室﨑小林郁
救命·救急対応	_	伊藤 (※1)	伊藤	_	鈴木	_	_	_	_	_	甲斐-山本-
二次災害対応	越村	越村	越村	原田	原田	原田	奥村	奥村	奥村	奥村	沖村-岡
資源動員対応	秦	秦	秦	近藤伸 (※1)	近藤伸	近藤伸	近藤伸	近藤伸	_	佐伯	森津目黒 清野
情報対応					堀江	_	宇田川	宇田川	宇田川	宇田川	廣井—田中
ボランティア対応	菅	菅	菅	_	_	_	_	_	阪本	阪本	立木-矢守
インフラ対応	_	_	平山	平山	平山	平山	平山	石川	石川	石川	小林郁—中川大
被災者支援対応	柄谷	柄谷	近藤民	近藤民福留	近藤民	近藤民	近藤民	永松	定池	_	林春
地域経済対応	永松	永松	永松	永松	永松	紅谷	紅谷	紅谷	紅谷	紅谷	林敏-植田-
研究員計	7	8	9	8	9	7	8	8	7	7	
研究調査員等				安富 (※1)	安富 川西 (※1)	川西 水中 堀井 (*1)	堀井 浜田 高橋 久保田	松本 近藤誠 西島	近藤誠野田	近藤誠 (*1、*2) 野村 (*1、*2)	
研究調査員等計				1	2	3	4	3	2	1	

<sup>※1</sup> は年度途中に就任

<sup>※2</sup> 特別研究調査員

## 中核・特定プロジェクト等

平成14年度 (2002) ジェク (H14 平成15年度 (2003) 大都 ジェク (H15 平成16年度 (2004) 大都	市大震災軽減化特別プロパト 5) 市大震災軽減化特別プロパト 6)	スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究 南海トラフで発生する巨大地震津波の広域被害想定 臨海部における津波災害総合シミュレーターの開発 スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究 数値シミュレーションに基づく太平洋岸全域の最大広域津波災害とその発生パターンの解明 津波に強いまちづくりの提案に関する研究 スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究 スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究 広域津波防災対策意思決定支援と地域への展開
平成14年度 (2002) ジェク (H14 平成15年度 (2003) 大都 ジェク (H15 平成16年度 (2004) 大都	市大震災軽減化特別プロパト 5) 市大震災軽減化特別プロパト 6)	南海トラフで発生する巨大地震津波の広域被害想定 臨海部における津波災害総合シミュレーターの開発 スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究 数値シミュレーションに基づく太平洋岸全域の最大広域津波災害とその発生 パターンの解明 津波に強いまちづくりの提案に関する研究 スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究
平成15年度 (2003) 大都 ジェク (H1! 大都 ジェク (H1! 大都 ジェク (H1!	市大震災軽減化特別プロパト 5) 市大震災軽減化特別プロパト 6)	臨海部における津波災害総合シミュレーターの開発 スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究 数値シミュレーションに基づく太平洋岸全域の最大広域津波災害とその発生パターンの解明 津波に強いまちづくりの提案に関する研究 スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究
平成15年度 (2003) ジェク (H15 平成16年度 (2004)	7ト 5) 市大震災軽減化特別プロ 7ト 6)	スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究 数値シミュレーションに基づく太平洋岸全域の最大広域津波災害とその発生 パターンの解明 津波に強いまちづくりの提案に関する研究 スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究
平成15年度 (2003) ジェク (H15 平成16年度 (2004)	7ト 5) 市大震災軽減化特別プロ 7ト 6)	震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究 数値シミュレーションに基づく太平洋岸全域の最大広域津波災害とその発生 パターンの解明 津波に強いまちづくりの提案に関する研究 スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究
平成15年度 (2003) ジェク (H15 平成16年度 (2004)	7ト 5) 市大震災軽減化特別プロ 7ト 6)	数値シミュレーションに基づく太平洋岸全域の最大広域津波災害とその発生パターンの解明 津波に強いまちづくりの提案に関する研究 スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究
(2003) ソエク (H1!) 大都 ジェク (2004) (H1!)	5) 市大震災軽減化特別プロバト 6)	パターンの解明 津波に強いまちづくりの提案に関する研究 スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究
平成16年度 (2004) ジェク (H16	7h 6)	スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究
平成16年度 (2004) ジェク (H16	7h 6)	震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究
平成16年度 (2004) ジェク (H16	7h 6)	
平成16年度 (2004)	6)	広域津波防災対策意思決定支援と地域への展開
大都		津波の市街地氾濫シミュレーションと人的被害評価
ジェク	市大震災軽減化特別プロ 小における成果普及事業	地域社会の防災力の向上を目指した自治体の防災プログラムの開発と普及
		① 新潟県中越地震関連研究
亚代17年度		② 平成16年集中豪雨、台風災害関連研究
平成17年度 (2005) 特定	特定研究プロジェクト	③ 地域社会の防災力の向上を目指した自治体の防災プログラムの開発と普及
		④ 人材育成プログラムの開発
		◎ 発災直後の効果的な危機対応を可能とする知識の体系化
(⊚:≣	中核的研究プロジェクト (◎:課題) ~巨大災害を見据えた地方自 治体の災害対応能力の向上 ~(1年目) <○は特定研究プロジェクト>	① 地域社会の防災力の向上を目指した自治体の防災プログラムの開発と普及
		② 市街地洪水氾濫による家屋の被災・復旧・再建過程の把握
~(1		③ 防災担当職員の研修カリキュラムを対象とした設計技法と研修効果の評価方法の検討
		④ 米国ハリケーン・カトリーナ災害関連研究
ch + 2	<b>仏Ⅲゆプロ</b> ご_ 々し	◎ 発災直後の効果的な危機対応を可能とする知識の体系化(継続)
(©:	的研究プロジェクト 課題) 大災害を見据えた地方自	① 東南海・南海地震における被害軽減を目指した地域社会シミュレータの 開発
~(2	の災害対応能力の向上 年目)	② 防災担当職員の研修カリキュラムを対象とした設計技法と研修効果の評価方法の検討
< O k	は特定研究プロジェクト>	③ 首都直下地震被害後のすまいの復興シナリオ構築に関する研究
中核	的研究プロジェクト	<ul><li>◎ 発災直後の効果的な危機対応を可能とする知識の体系化(継続) ~地方自治体の災害対応の要諦~</li></ul>
平成20年度 ~巨	課題) 大災害を見据えた地方自	① 東南海・南海地震における被害軽減を目指した地域社会シミュレータの 開発
~(3	治体の災害対応能力の向上 ~(3年目) <○は特定研究プロジェクト>	② 防災担当職員の研修カリキュラムを対象とした設計技法と研修効果の評価方法の検討
		③ 首都直下地震被害後のすまいの復興シナリオ構築に関する研究

年度	コア・プロジェクト名	プロジェクトタイトル
	中核的研究プロジェクト	◎ 東南海·南海地震時の組織間連携課題抽出を目的とした被災社会シナリオの構築
		① 図上訓練を用いたDRI推奨型危機対応研修の開発
平成21年度	(◎:課題) 〜巨大災害を見据えた地方自	② 首都直下地震被害後のすまいの復興シナリオ構築に関する研究
(2009)	治体の災害対応能力の向上	③ 中山間地域における復興過程と支援施策に関する研究
	〜(4年目) <○は特定研究プロジェクト>	④ 阪神・淡路大震災の復興まちづくり15年目の検証評価
	10.10   13.2 m   27   1	⑤ 地域に暮らす障がい者の防災活動におけるエンパワメントに向けた調査 研究
	中核的研究プロジェクト (◎:課題) 〜巨大災害を見据えた地方自 治体の災害対応能力の向上 〜(5年目) <○は特定研究プロジェクト>	○ 広域性・多元性を考慮した東南海・南海地震時の災害対応課題の抽出と 組織間連携のあり方
		① FEMA(アメリカ連邦危機管理庁)における災害現場での応急対応活動に 関する研究
平成22年度		② 地域の災害・防災を主題としたミュージアムのあり方に関する研究
(2010)		③ 報道機関における防災報道の持続的な取組に関する調査研究
		④ 地域に暮らす障がい者の防災活動におけるエンパワメントに向けた調査 研究
		⑤ 中山間地域における復興過程と支援施策に関する研究
		⑥ 生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究
	中核的研究プロジェクト	◎ 災害対応の観点からみた東日本大震災の特殊性
平成23年度	(◎:課題) ~巨大災害時を見据えた社会 の災害対応能力の向上~	① 地域の災害・防災を主題にしたミュージアムのあり方に関する研究(H22~23)
(2011)	(1年目)	② 東北大震災における地域メディアの活動状況に関する調査研究(H23)
	<○は特定研究プロジェクト>	③ 生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究(H22~23)

# 調査研究レポート一覧

番号	タイトル	発行年月
Vol.1	2003年7月 水俣市土砂災害に関する調査報告書(2003.12)	平成15年12月
Vol.2	平成14·15年度 研究論文·報告集(2004.3)	平成16年3月
Vol.3	平成15年度 ボランティアコーディネーターコース講義・報告集(2004.3)	平成16年3月
Vol.4	震災復興と公共政策大都市大震災軽減化特別プロジェクトIV-3 『大都市大震災における復興政策総合評価システムの構築』研究会講演録	平成17年3月
Vol.5	平成16年度研究論文報告集(掲載論文一覧)	平成17年10月
Vol.6	2005年6月専門家ワークショップ報告集 大都市大震災軽減化プロジェクトIII-3成果普及事業「地域社会の防災力の向上を目指した 自治体の防災力向上を目指した自治体の防災プログラム開発と普及」	平成17年10月
Vol.7	震災復興と公共政策Ⅱ大都市大震災軽減化特別プロジェクトⅣ-3 『大都市大震災における復興政策総合評価システムの構築』研究会講演録集	平成17年10月
Vol.8	2004年 新潟中越地震における災害対応の現地支援に関する報告書(目次)	平成18年3月
Vol.9	阪神・淡路大震災と現代の政府間関係(目次)	平成18年3月
Vol.10	平成17年度研究論文報告集(掲載論文一覧)	平成18年3月
Vol.11	平成16年集中豪雨・台風災害特定研究プロジェクト報告書	平成18年3月
Vol.12	ボランティアコーディネーターコースの3年間-平成15~17年度の報告	平成18年8月
Vol.13	ハリケーン・カトリーナにおける米国地方行政の災害対応に関する研究	平成18年9月
Vol.14	2004年10月新潟県中越地震に関する調査研究報告書	平成19年3月
Vol.15	平成18年度研究論文報告集(掲載論文一覧)	平成19年3月
Vol.16	ハリケーン・カトリーナ災害における地方行政の災害対応マネジメントに関する研究	平成19年3月
Vol.17	平成19年度研究論文報告集	平成20年3月
Vol.18	2007年7月新潟県中越沖地震における災害対応マネジメントに関する研究	平成20年3月
Vol.19	首長の災害対応能力向上を目指して ~災害対策専門研修「トップフォーラム」~	平成20年3月
Vol.20	平成20年度研究論文報告集	平成21年3月
Vol.21	地方自治体の災害対応の要諦~平成18-20年度(2006-2008)中核的研究プロジェクト 報告書	平成21年3月
Vol.22	目標管理型危機管理本部運営図上訓練(SEMO)の開発	平成22年3月
Vol.23	地方自治体防災担当職員を対象とした研修プログラムに関する研究	平成22年3月
Vol.24	平成21年度研究論文報告集	平成22年3月
Vol.25	平成22年度研究論文報告集	平成23年3月
Vol.26	平成23年度研究論文報告集	平成24年3月
Vol.27	2011年東日本大震災における災害対応の現地支援に関する報告書(宮城県庁対応編)	平成24年8月
Vol.28	2011年東日本大震災における災害対応の現地支援に関する報告書(南三陸町対応編)	平成24年8月

# 第4節 災害対策専門職員の育成

## ▮概説

災害対策専門職員の育成については、地震等の 災害による被害の軽減に役立てることを目的として、 自治体の首長や防災担当職員を対象に「災害対策 専門研修」を実施することとした。

この研修は、阪神・淡路大震災で得られた貴重な経験と教訓をベースに、国内外の大規模災害のケーススタディなども取り入れた実践的な研修プログラムにより、組織のトップの危機管理能力の向上や災害対策の専門職員の養成を目指してスタートした。

災害対応に当たっては、個人の経験だけでなく、制度的な教育を通じて防災の専門家を育成することの必要性が国レベルでも認識される状況となっていた。本センターが災害対策専門職員の育成という目的で実施する研修は前例がなく、先駆的な取り組みとなった。

# |研修プログラムの計画策定に |あたっての基本方針

#### 1.実践的内容に踏み込んだ構成

阪神・淡路大震災の教訓を効果的に修得できることに重点を置き、当時実務の一線で活躍した人を講師とした。また、大震災の経験に基づく演習も取り入れるなど実践的な内容で構成した。

## 2.巨大災害対策に必要な事項を体系的に網羅

災害発生のメカニズムはもとより、総合的・鳥瞰的に状況を把握する視点など災害対応のトップとして必要な心得に至るまで、行政の各部門各層における災害対応に必要な事項を網羅した。

#### 3. 実務者と研究者の効果的な連携

被災自治体関係者、ボランティア当事者等の実体験をセンター上級研究員、専任研究員等のコーディネイトにより実践的なノウハウとして紹介するなど、実務者と研究者が効果的に連携できるように構成した。

### 4.人的ネットワークの構築

本研修は災害対応の知識を学ぶ場であると同時に、互いに意見を交わし、顔の見える関係を作る場でもある。このため、本研修では、講師とだけでなく、受講者間で活発な意見交換ができる演習等のプログラムを用意し、受講者間のネットワークの構築を図った。

# ||各年度の研修の内容と取り組み

#### 平成14年度

## 1.災害対策専門研修実施コース

		• •
コース名	対 象	目 的
トップマネジメントコース	都道府県知事、 市町村長等(副知 事、助役を含む)	自治体のトップとしての危機管理意識の醸成と対応 能力の向上
マネジメント Aコース (上級コー ス)	政府関係機関、地方公共団体、公共機関の管理職等災害発生時の応急対応指揮者となりうる者	大規模災害発生時に各種の対応が同時進行的に展開する状況を横断的、総合的に捉え、これに対処する能力を向上
マネジメント Bコース (基礎コー ス)	マネジメントAコースに準ずる者及び 経験年数が浅い 者等	災害のメカニズムや阪神・ 淡路大震災の経験を踏ま えた各部門の災害対策の あり方などマネジメントAコ ースの前提となる基礎的 な知識について体系的に 学習

この研修では、講義を1週間程度で構成した「ユニット」という単位を用い、マネジメントAコースは2つのユニット(災害対応、危機管理と総合演習)から、マネジメントBコースは3つのコース(災害基礎、災害応用、総合演習)で構成し、防災担当責任者等の職務を考慮してユニット単位での受講可能なカリキュラムとなるよう工夫をした。

#### トップマネジメントコース



講演 山口勝己内閣府大臣 官房審議官(防災担当)



オブザーバー参加 井戸敏三兵庫県 知事

災害対策専門研修 マネジメントAコース



講演 貝原俊民 (財)阪神·淡路 大震災記念協会 理事長(前兵庫県 知事)

マネジメントBコース



災害対応シミュレ ーターを用いた 演習

# 2.次年度の災害対策専門研修プログラム策定方針 (1)阪神・淡路大震災の教訓と経験を重視したカリキュラム編成

「阪神・淡路大震災の経験と教訓の伝承」のために、行政職員だけでなく地元住民や企業などの協力を仰ぎ、また現地視察なども取り入れ、阪神・淡路を生きた素材として活用することに主眼を置いた。

## (2) 災害対策に必要とされる包括的・総合的な内容

時系列的には発災直後から復旧・復興を経て減災、予防までを意識した構成とし、分野的には災害の自然現象としての理解とともに、行政組織と対応の「公」の問題だけでなく、民間企業や個人など「私」の視点、住民組織やボランティアなどの「共」の視点など災害対策に必要な様々な視点を包括的に盛り込んだ内容とした。

## (3) ユニット構成の見直し

それぞれのコースに座学と演習をバランスよく配置 することで、各ユニットの独立性を高める。また、「経 験から学ぶ」ことを主たる目標としたユニットと、今後の 防災対策へ向けて何をすべきか、という「今後を考 える」ユニットに再編し、学習効果の向上に工夫を凝 らした。

## 3.JICA受託研修

日本の国際防災協力の一環として、諸外国の防災 担当者が日本の防災に関する知識及び経験を学び、 自国の自然災害の被害軽減に資することを目的とした JICAの国・地域別の防災研修を受託し、阪神・淡 路大震災の経験と教訓を発信する研修を実施した。

平成14年度は、トルコ国別特設震災復興研修、中米地域防災対策研修を実施した。以降、毎年度、 JICAから受託し、防災に関する研修を実施している。

## 平成15~16年度

## 1.災害対策専門研修実施コース

コース名	対 象	目的
トップマネジメントコース	都道府県知事、市 町村長等(副知事、 助役を含む)	自治体のトップとしての危機 管理意識の醸成と対応能 カの向上
マネジメント Aコース (上級コース)	政府関係機関、地方 公共団体、公共機関 の管理職等災害発 生時の応急対応指 揮者となりうる者	大規模災害発生時に各種の対応が同時進行的に展開する状況を横断的、総合的に捉え、これに対処する能力を向上
マネジメント Bコース (基礎コース)	マネジメントAコースに準ずる者及び 経験年数が浅い 者等	災害のメカニズムや阪神・ 淡路大震災の経験を踏まえ た各部門の災害対策のあ り方などマネジメントAコース の前提となる基礎的な知識 について体系的に学習
特設コース (図上訓練 コース)	地方公共団体の 防災担当者	図上訓練の内容と効果について図上訓練を体験する中で学び、初動対応期の要諦について座学・演習を通して実戦的に学ぶ
特設コース (小規模自治 体防災コース)	防災専門部署を設 置していない市町 村の防災担当者	専門家からの講義や意見交換等から小規模自治体のメリットを生かした対策等を探る
特設コース (フォローアップ セミナー)	研修既受講者	防災に関する最新のトピック スについて、知識の習得を 図る

平成15年度から特設コースとして、新たに「図上訓練コース」「小規模自治体防災コース」、災害対策専門研修を通じて培われた人的ネットワークの強化をめざし、災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、研修既受講者を対象に「フォローアップセミナー」を実施した。

さらに、民間の支援を被災地に効果的に導入す

るノウハウを収集・整理し、これを実践出来る人材 の育成を目指す「ボランティアコーディネーターコー ス」の研修を行った。

平成15年度は、内閣府から「防災担当職員合同研修における演習プログラムの作成に関する業務」を受託し、同研修の一部を運営した。

「フォローアップセミナー」については、以降、毎年度研修を実施している。

#### 図上訓練コース



図上訓練(全体)

## 小規模自治体防災コース



講義に対する質疑 の様子

## 平成17年度

平成17年度は、4期目を迎え、災害対策専門研修をより一層効率の高い研修とするため、受講者の評価やニーズ、社会的な要請を踏まえカリキュラムの体系的な見直しを行った。

## 1.マネジメントコースと特設コース

マネジメントコースを職階性でなく、受講者の質に応じてステップアップしていくコース設定に変更するとともに、各コースにおいて必要となる知識や能力の明確化を図ることとした。

カリキュラムの作成に当たっては、「必要となる能力を洗い出す」「その能力を身に付けさせるために必要な知識を洗い出す」「その知識を学ぶための具体的なカリキュラムを作成する」「重複するもの等を精査し各レベルに振り分ける」という方法で行い、各ステップで必要となる能力及び知識の明確化を図った。

#### 2.トップマネジメントコース

災害時の知事と市区町村長の役割等が異なること、研修会場が人と防災未来センターでは近隣自治体に参加者が限られてしまうことなどから、知事と市区町村長を分けたコース設定を考えることとした。市区町村長コースは他の都道府県と協力して実施、知事コースはセンター長等との対談形式、全国・ブロック知事会議や分科会での実施について引き続き検討を行うこととした。

## 平成18年度

## 1.災害対策専門研修実施コース

コース名	サーザ 教	目的
トップフォーラム	都道府県知事、市町 村長等(副知事、助 役を含む)	今後発生する災害に対 し、自治体のトップに求め られる対応能力を向上
マネジメントコース・ベーシック	地方公共団体の防災・危機管理担当部局の職員のうち経験 年数の浅い者	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習
マネジメントコース・エキスパート	地方公共団体の防災・危機管理担当部局の職員(ベーシック修了者または同等の知識を有する者)	災害対応の具体的事例 や演習などを通して、大 規模災害発生時に各種 の対応が同時並行的に 展開する状況を横断的、 総合的に捉え、これに対 処する能力を向上
マネジメント コース・アド バンスト ※本年度は特設 コースとして実施	地方公共団体の防 災・危機管理担当のうち、 局の職員のうち、将 来も当該部局の幹 部として期待される者 (ベーシック、エキス パート修了者または 同等の知識を有する 者)	大規模災害発生時に状況に応じた対応方針の立て方等について、演習・講義を通じて学び、地方公共団体のトップを補佐する者としての能力を向上
特設コース (図上訓練・ 広報マスコミ コース)	地方公共団体の防 災担当者	仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営の在り方についての習得
特設コース (地域防災 計画コース)	地方公共団体の防 災担当者	自治体の地域防災計画 作成に関して、「防災政 策としての体系の構築」 「市民や企業、NPO等 ステークホルダーとの調 整」「防災に関する科学 技術の活用」「阪神・淡 路大震災の教訓の正確 な伝承」など、近年の時 代要請に対応する知識 や考え方を習得
特設コース (こころのケ アコース)	地方公共団体の防 災担当者、精神保健 福祉関係職員等	災害発生時のこころの ケアのあり方を学ぶ

昨年度に検討を行った結果に基づき新しいカリキュラムで研修を実施した。市町村長等を対象とするトップフォーラムを、初めて人と防災未来センターを離れ、徳島県で実施した。マネジメントコースは、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系として、ベーシック、エキスパート、アドバンストの3コースに分類した。特設コースでは、「図上訓練・広報マスコミ」と「地域防災計画」をテーマに研修を実施した。

また、こころのケアセンターとの共催で、特設コースとして「こころのケアコース」を実施した。

「図上訓練・広報マスコミコース」「こころのケアコース」については、以降、毎年度研修を実施している。

#### トップフォーラム in 徳島



講義

地域防災計画コース



事例紹介と総合討論

#### 平成19~23年度

トップフォーラムについては、平成19年度は鳥取県、秋田県の2県で実施した。平成20年度以降も毎年度3~5県で実施している。

平成22年10月にトップフォーラム in 宮城を実施し、約4か月後に東日本大震災が発生した。後日、参加した自治体の方から、「研修内容が応急対応時に非常に役立った」との評価が寄せられた。

マネジメントコースについては、平成18年度に定めたベーシック、エキスパート(A、B)、アドバンス

トの3コースを平成19年度以降も継続して実施している。

平成19年度から、マネジメントコースエキスパート(A及びB)の研修を修了した人に「Disaster Manager」の称号を付与した。(平成14~18年度までの旧カリキュラム受講者で同様の要件を満たした人に対しても、平成19年度に称号を付与した。平成23年度末現在の称号付与者は157名)

なお、平成23年度にはマネジメントコースにおいて、東日本大震災の災害対応や支援活動で研修を受講できない希望者のニーズに応えるため、震災特別枠として講義資料の取得のみの参加を、合計で17名受け入れた。

特設コースとして、平成19年度に減災報道研究会をスタートした。これは、災害に関わる行政担当者とマスコミ関係者が顔を合わせ、研究者を交えて議論する場であり、平成17年度に発足していた災害報道研究会を改称したもので、平成20年以降もほぼ毎年度開催している。

# これまでの実績

## 1.研修受講者数の推移

(単位:人)

年度	トップ フォーラム	マネジメントコース	特設 コース	計
平成14年度	22	181	_	203
平成15年度	23	209	95	327
平成16年度	19	196	127	342
平成17年度	8	237	78	323
平成18年度	17	137	142	296
平成19年度	58	161	78	297
平成20年度	358	161	193	712
平成21年度	435	143	224	802
平成22年度	381	166	238	785
平成23年度	259	149	258	666
計	1,580	1,740	1,433	4,753

(延人数)

- (注1) トップフォーラム(平成14年度から17年度は トップマネジメント)の受講者数については、 平成19年度以前は演習の受講者数のみ、 平成20年度以降は講義の受講者数を含む全受講者数。
- (注2) 一定の出席要件の充足により受講証明書を 授与するマネジメントコース等については、 当該証明書を授与した受講者数を計上。

## 2. 災害対策専門研修等の実績

年度	コース名	時期	受講者数	内容
14	トップマネジメント	平成15年2月14日	22	◇講演 山内勝己(内閣府大臣官房審議官) 「国における災害対策の方向性」 河田惠昭(人と防災未来センター長) 「災害における危機管理ー自治体トップは何をなすべき か」 ◇意見交換会
	マネジメントA	平成14年10月22日 ~10月31日 平成14年11月12日 ~11月21日	63	◇講演 貝原俊民((財) 阪神・淡路大震災記念協会理事長) ◇初動・復旧対応、災害対応演習 ◇危機管理総論 ◇討論会など
	マネジメントB	平成14年9月30日 ~10月18日 平成14年11月25日 ~12月13日	118	◇講演 ◇自然科学、地域防災計画 ◇災害対応(救命・救急等) ◇災害対応演習など
	JICA受託研修	平成14年9月1日 ~9月21日 平成14年11月17日 ~12月14日	13	◇トルコ国別特設震災復興研修 ◇中米地域防災対策研修
15	トップマネジメント	平成16年1月22日	23	◇講演 河田惠昭(人と防災未来センター長) 「迫りくる巨大災害と行政・首長に求められる役割」 ◇ケーススタディー
	マネジメントA (春・秋)	平成15年5月13日 ~5月22日 平成15年10月14日 ~10月23日	71	◇講演 貝原俊民((財) 阪神・淡路大震災記念協会理事長) ◇初動対応・復旧復興論 ◇危機管理総論、防災政策 ◇討論会など
	マネジメントB(春・秋)	平成15年5月27日 ~6月12日 平成15年11月4日 ~11月20日	138	◇講演 ◇自然科学、災害史、災害情報 ◇災害対応(救命・救急等) ◇災害対応演習、復旧・復興 ◇市民と防災、企業防災など
	(特設コース) 図上訓練コース	平成16年1月26日 ~1月27日	40	◇図上訓練を通して初動対応の要諦を実戦的に演習 ◇災害対応演習システムを活用した図上訓練
	(特設コース) 小規模自治体コース	平成16年2月2日 ~2月3日	22	<ul><li>◇小規模自治体対応・先進事例</li><li>◇災害対応力、共助による防災、小規模自治体の危機管理論</li></ul>
	(特設コース) フォローアップセミナー	平成15年12月4日	33	◇災害調査報告(水俣土砂災害・宮城県沖地震) ◇討論会
	ボランティアコーディネーターコース	平成16年1月19日 ~1月21日	25	◇災害時の協働の形成、阪神に学ぶ ◇ボランティアコーディネート ◇意義と可能性、「人」としての関わり等
	防災担当職員合同研修 (内閣府)	平成15年11月12日 ~11月14日	_	◇ワークショップ 実災害の把握
	JICA受託研修	平成15年7月27日 ~8月17日	_	◇トルコ国別特設震災対策/震災復興研修
		平成15年11月16日 ~12月13日	_	◇中米地域防災対策研修
		平成16年3月22日 ~4月3日	_	◇イラン国大テヘラン圏総合地震防災及び管理計画調 査カウンターパート研修

年度	コース名	時期	受講者数	内 容
16	トップマネジメント	平成16年7月1日	19	◇講演 河田惠昭(人と防災未来センター長) 「迫りくる巨大災害と行政・首長に求められる役割」 ◇ケーススタディー
	マネジメントA(春・秋)	平成16年5月11日 ~5月20日 平成16年11月14日 ~11月18日	64	<ul><li>◇講演 貝原俊民((財)阪神・淡路大震災記念協会理事長)</li><li>◇初動対応・復旧復興論</li><li>◇危機管理総論、防災政策</li><li>◇被害想定、リスク対策、地震保険</li><li>◇討論会など</li></ul>
	マネジメントB(春・秋)	平成16年5月25日 ~6月10日 平成16年10月12日 ~10月28日	132	◇講演 ◇自然科学、災害史、災害情報 ◇災害対応(救命・救急等) ◇災害対応演習、復旧・復興 ◇市民と防災、企業防災など
	(特設コース) 図上訓練コース	平成16年7月15日 ~7月16日 平成17年2月21日 ~2月22日	79	◇図上訓練を通して初動対応の要諦を実戦的に演習 ◇災害対応演習システムを活用した図上訓練
	(特設コース) 小規模自治体コース	平成16年11月25日 ~11月26日	21	<ul><li>◇小規模自治体対応・先進事例</li><li>◇災害対応力、共助による防災、小規模自治体の危機管理論</li></ul>
	(特設コース) フォローアップセミナー	平成17年2月8日	27	◇災害調査報告(新潟県中越地震) ◇討論会
	ボランティアコーディネーター コース	平成16年8月23日 ~8月25日	27	<ul><li>◇ワークショップ、フィールドワーク(長田区)</li><li>◇安心・安全と地域コミュニティ</li><li>◇地域防災とネットワークなど</li></ul>
	JICA受託研修	平成16年4月8日 ~4月23日	3	◇イラン国大テヘラン圏総合地震防災及び管理計画調 査カウンターパート研修
		平成16年8月30日 ~9月17日	12	◇トルコ国別特設震災対策/震災復興研修(秋)
		平成17年1月24日 ~1月28日	18	◇中米地域防災対策研修
		平成17年2月21日 ~3月12日	12	◇トルコ国別特設震災対策/震災復興研修(冬)
17	トップマネジメント	平成18年2月2日	8	◇講演 河田惠昭(人と防災未来センター長) 「迫りくる巨大災害と行政・首長に求められる役割」 ◇ケーススタディー
	マネジメントA(春・秋)	平成17年5月24日 ~6月2日 平成17年11月8日 ~11月17日	91	<ul><li>◇講演 貝原俊民((財)阪神・淡路大震災記念協会理事長)</li><li>◇初動対応・復旧復興論</li><li>◇危機管理総論、防災政策</li><li>◇被害想定、リスク対策、地震保険</li><li>◇討論会など</li></ul>
	マネジメントB(春・秋)	平成17年6月7日 ~6月23日 平成17年10月11日 ~10月27日	146	◇講演 ◇自然科学、災害史、災害情報 ◇災害対応(救命・救急等) ◇災害対応演習、復旧・復興 ◇市民と防災、企業防災など
	(特設コース) 図上訓練コース	平成17年9月13日 ~9月14日	42	◇図上訓練を通して初動対応の要諦を実戦的に演習 ◇災害対応演習システムを活用した図上訓練

年度	コース名	時期	受講者数	内 容
17	(特設コース) 小規模自治体コース	平成18年3月2日 ~3月3日	19	<ul><li>◇小規模自治体対応・先進事例</li><li>◇災害対応力、共助による防災、小規模自治体の危機管理論</li></ul>
	(特設コース) フォローアップセミナー	平成18年2月17日	17	◇災害調査報告(福岡県西方中震) ◇討論会
	ボランティアコーディネーター コース	平成17年11月28日 ~11月30日	31	<ul><li>◇ワークショップ、フィールドワーク(長田区)、要援護者支援と実際、災害ボランティアセンター概要</li><li>◇座談会、総括討論など</li></ul>
	防災担当職員合同研修 (内閣府)	平成17年12月5日 ~12月6日	_	◇ワークショップ
	JICA受託研修	平成17年11月17日 ~12月9日	12	◇中米地域特設研修「中米防災対策」コース
18	トップフォーラム	徳島県 平成19年1月26日	17	◇講演 河田惠昭(人と防災未来センター長) 「迫りくる巨大災害と自治体のリーダーに求められる役割」 ◇ケーススタディー
	マネジメントコース・ ベーシック (春・秋)	平成18年5月22日 ~5月26日 平成18年11月6日 ~11月10日	59	◇自然現象の理解(津波等) ◇都市の復興 ◇阪神・淡路での行政対応 ◇リスクコミュニケーション ◇地域防災計画論など
	マネジメントコース・ エキスパート(春・秋)	平成18年6月5日 ~6月16日 平成18年10月16日 ~10月27日	78	◇国の災害対応 ◇災害事例ワークショップ ◇災害対応論(復旧・復興期等) ◇危機対応時の組織論 ◇討論会など
	(特設コース) マネジメントコース・ アドバンスト	平成18年11月13日 ~11月14日	10	◇ワークショップ ◇討論 ◇講義「危機対応マネージメント」 「阪神・淡路大震災を経験した兵庫県の取り組み」
	(特設コース) 図上訓練・広報マスコミ コース	平成18年7月31日 ~8月1日 平成18年12月4日 ~12月5日	72	◇演習 ◇講義「目標管理」「災害対策本部」 「効果的なマスコミ対応」など
	(特設コース) 地域防災計画コース	平成19年1月31日 ~2月1日	29	◇講義「地域防災計画策定のプロセスとノウハウ」 ◇事例紹介、ワークショップ、討論
	(特設コース) こころのケアコース	平成18年11月14日 ~11月15日	21	◇講義「被災地支援活動の経験」「災害時の精神保健 システム」「災害救援者のこころのケア」
	(特設コース) フォローアップセミナー	平成19年3月9日	10	◇災害調査報告(ハリケーン・カトリーナ)
	JICA受託研修	平成18年10月13日 ~12月8日	13	◇中米地域特設研修「中米防災対策」コース
19	トップフォーラム	鳥取県 平成19年5月24日 秋田県	39	◇講演 河田惠昭(人と防災未来センター長) 「災害の教訓と自治体トップに求められる役割」ほか ◇演習
		秋田県 平成19年7月23日	19	V
	マネジメントコース・ ベーシック (春・秋)	平成19年5月28日 ~6月1日 平成19年10月15日 ~10月19日	79	<ul><li>◇自然現象の理解(津波等)</li><li>◇都市の復興</li><li>◇阪神・淡路での行政対応</li><li>◇リスクコミュニケーション</li><li>◇地域防災計画論など</li></ul>

年度	コース名	時期	受講者数	内 容
19	マネジメントコース・ エキスパート(春・秋) A B A	平成19年6月4日 ~6月8日 平成19年6月11日 ~6月15日 平成19年10月29日 ~11月2日 平成19年11月5日 ~11月9日	78	◇国の災害対応 ◇災害事例ワークショップ ◇災害対応論(復旧・復興期等) ◇危機対応時の組織論 ◇討論会など
	マネジメントコース・アドバンスト	平成19年11月12日 ~11月13日	4	◇ワークショップ ◇討論 ◇講義「危機対応組織論」「災害対応特論」「行政対応 特論」など
	(特設コース) 図上訓練・広報	平成19年8月6日 ~8月8日	40	◇演習 ◇講義「対応方針の作成」「災害対策本部」「能動的、 効果的なマスコミ対応」など
	(特設コース) こころのケアコース	平成19年11月6日 ~11月7日	32	◇講義「被災地支援活動の経験」「災害時の精神保健 システム」「災害救援者のこころのケア」
	(特設コース) フォローアップセミナー	平成20年3月19日	6	◇「災害発生直後の効果的な危機対応を可能とする知識の体系化」に係る研究成果の発表
	(特設コース) 減災報道研究会(第1回)	平成19年5月30日	_	◇テーマ 行政・報道・研究者が連携した減災の仕組みづくり 〜岩手山噴火危機に学ぶ〜
	JICA受託研修	平成19年11月12日 ~12月7日	12	◇中米地域特設研修「中米防災対策」コース
20	トップフォーラム	兵庫県 平成20年7月22日 新潟県 平成20年8月4日 滋賀県 平成20年8月11日	講義 120 演習 17 講義 120 演習 15 講義 46 演習 29	<ul><li>◇講演 河田惠昭(人と防災未来センター長) 「最近の災害対応の教訓と自治体首長の役割」ほか ※新潟県では、泉田知事、齋藤兵庫県副知事、河田 センター長の鼎談</li><li>◇演習</li></ul>
		兵庫県 平成20年10月16日	72	※10月16日に、兵庫県、(財)消防科学総合センター主 催による「兵庫県市町長防災危機管理ラボ」を開催
	マネジメントコース・ ベーシック(春・秋)	平成20年6月2日 ~6月6日 平成20年10月6日 ~10月10日	75	<ul><li>◇自然現象の理解(津波等)</li><li>◇都市の復興</li><li>◇阪神・淡路での行政対応</li><li>◇リスクコミュニケーション</li><li>◇地域防災計画論など</li></ul>
	マネジメントコース・ エキスパート (春・秋) A B A B	平成20年6月9日 ~6月13日 平成20年6月16日 ~6月20日 平成20年10月20日 ~10月24日 平成20年10月27日 ~10月31日	71	◇国の災害対応 ◇災害事例ワークショップ ◇災害対応論(復旧・復興期等) ◇危機対応時の組織論 ◇討論会など
	マネジメントコース・アドバンスト	平成20年11月4日 ~11月5日	15	◇ワークショップ ◇討論 ◇講義「危機対応組織論」「災害対応特論」「行政対応 特論」など

年度	コース名	時期	受講者数	内 容
20	(特設コース) 図上訓練を用いた災害対策 本部・広報コース	平成21年2月16日 ~2月17日	37	◇演習 ◇講義「情報分析」「災害対策本部」「能動的な広 報」など
	(特設コース) こころのケアコース	平成20年10月15日 ~10月16日	27	◇講義「被災者の生活再建プロセス」「災害時の精神保健システム」「災害救援者のこころのケア」
	(特設コース) 減災報道研究会(第2回)	平成20年7月11日	36	◇テーマ 行政から報道機関・住民へ何をどう伝えるか ~防災(災害)情報システム利用の観点から~
	(特設コース) 減災報道研究会(特別編)	平成20年11月16日	23	◇テーマ 四川大地震の被災地は今
	(特設コース) 減災報道研究会(第3回)	平成20年12月19日	35	◇テーマ 行政から報道機関・住民へ何をどう伝えるか ~集中豪雨被災地における情報の伝わり方と課題~
	(特設コース) 減災報道研究会(第4回) (特設コース) フォローアップセミナー	平成21年3月3日	35	◇テーマ 「広域複合災害(地震と原子力災害等)が起きた時の心構え〜東海村JOC事故と新潟県中越沖地震から学ぶ〜」 ※合同実施
	JICA受託研修	平成20年11月11日 ~12月5日	12	◇中米地域特設研修「中米防災対策」コース
21	トップフォーラム	香川県 平成21年5月29日	講義 28	◇講演 河田惠昭(人と防災未来センター長) 「災害対応の教訓と自治体首長の役割」ほか
		三重県 平成21年7月21日	講義 55 演習 40	◇演習
		埼玉県 平成21年8月6日	講義 206 演習 20	
		熊本県 平成21年11月10日	講義 49 演習 24	
		和歌山県 平成22年2月8日	講義 97 演習 35	
	マネジメントコース・ベーシック	平成21年6月8日 ~6月11日	49	◇自然現象の理解(津波等) ◇都市の復興 ◇阪神・淡路での行政対応 ◇リスクコミュニケーション ◇地域防災計画論など
	マネジメントコース・ エキスパート (春・秋) A B A	平成21年6月1日 ~6月4日 ~6月4日 (平成21年5月25日 ~5月28日)※ 平成21年10月19日 ~10月22日 平成21年10月13日 ~10月16日	74	◇国の災害対応 ◇災害事例ワークショップ ◇災害対応論(復旧・復興期等) ◇危機対応時の組織論 ◇討論会など ※春のエキスパートBは、新型インフルエンザの影響のため中止
	マネジメントコース・アドバンスト	平成21年10月26日 ~10月27日	20	◇ワークショップ ◇討論 ◇講義「危機対応組織論」「災害対応特論」「行政対応 特論」など
	(特設コース) 図上訓練を用いた災害対策 本部・広報コース	平成21年12月14日 ~12月15日	38	◇演習 ◇講義「目標管理型災害対応」「災害時の自治体の戦略的な広報」など
	(特設コース) こころのケアコース	平成21年9月29日 ~9年30日	26	◇講義「被災者の生活再建プロセス」「サイコロジカル ファーストエイド」「災害救援者のこころのケア」

年度	コース名	時期	受講者数	内 容
21	(特設コース) 減災報道研究会(第5回)	平成21年5月15日	22	◇テーマ スーパー広域災害に立ち向かう「知」の共有を目指して~四川大地震から1年~
	(特設コース) 減災報道研究会(第6回)	平成21年7月16日	38	◇テーマ 地域の安全・安心にむけて、行政と報道に求められる取り組みとは~今回の新型インフルエンザへの対応を振り返って~
	(特設コース) フォローアップセミナー	平成22年3月18日	100	◇シンポジウム「いのちを守る防災情報~多発する災害 に立ち向かう新たなシステム~」
	JICA受託研修	平成21年11月6日 ~12月4日	14	◇中米地域特設研修「中米防災対策」コース
22	トップフォーラム	長野県 平成22年5月28日	講義 120 演習 33	◇講演 河田惠昭(人と防災未来センター長) 「地域の自然災害とその対応」ほか
		宮城県 平成22年11月5日	講義 31 演習 25	◇演習
		兵庫県 平成22年11月26日	講義 110	
		長崎県 平成23年2月10日	講義 120 演習 21	
	マネジメントコース・ベーシック	平成22年6月15日 ~6月18日	61	<ul><li>◇自然現象の理解(津波等)</li><li>◇危機管理総論</li><li>◇阪神・淡路での行政対応</li><li>◇リスクコミュニケーション</li><li>◇地域防災計画論など</li></ul>
	マネジメントコース・ エキスパート(春・秋) A B A B	平成22年6月8日 ~6月11日 平成22年6月1日 ~6月4日 平成22年10月12日 ~10月15日 平成22年10月19日 ~10月22日	91	◇国の災害対応 ◇災害事例ワークショップ ◇災害対応論(復旧・復興期等) ◇危機対応時の組織論 ◇討論会など
	マネジメントコース・アドバンスト	平成22年10月27日 ~10月28日	14	◇ワークショップ ◇討論 ◇講義「危機対応組織論」「災害対応特論」「行政対応特論」など
	(特設コース) 図上訓練を用いた災害対策 本部・広報コース	平成23月2月17日 ~2月18日	37	<ul><li>◇演習</li><li>◇講義「災害対策本部での業務」「災害対応時における 広報」など</li></ul>
	(特設コース) こころのケアコース	平成22年9月28日 ~9月29日	22	◇講義「被災者の生活再建プロセス」「サイコロジカル ファーストエイド」「災害救援者のこころのケア」
	(特設コース) 減災報道研究会(第7回)	平成22年5月31日	59	◇テーマ 津波情報のより有効な活用にむけて〜チリ遠地津波の災害対応をふりかえる〜
	(特設コース) 減災報道研究会(第8回)	平成22年9月6日	60	◇テーマ 局地的豪雨に対する防災情報と被災後の地域メディアの役割~佐用町における平成21年台風第9号災害への対応から~
	(特設コース) 減災報道研究会(第9回)	平成23年1月26日	60	◇テーマ 局地的豪雨に対する防災情報と地域メディアの役割~奄美市における平成22年10月豪雨災害への対応から~
	(特設コース) フォローアップセミナー	(平成23年3月16日)※	_	※「災害時のラジオ放送に関するシンポジウム」をセミナーとして開催予定であったが東日本大震災のため中止

年度	コース名	時期	受講者数	内 容
22	JICA受託研修	平成22年11月12日 ~12月10日	13	◇中米地域特設研修「中米防災対策」コース
23	トップフォーラム	愛知県 平成23年8月12日 兵庫県 平成23年11月11日	講義 120 演習 54 講義 100 演習 33	<ul><li>◇講演 河田惠昭(人と防災未来センター長) 「東日本大震災の被害状況と復興、災害対応の教訓 と自治体首長の役割」ほか</li><li>◇演習</li></ul>
		鳥取県 平成24年1月30日	講義 39 演習 17	
	マネジメントコース・ベーシック	平成23年6月21日 ~6月24日	59 (4)	<ul><li>◇自然現象の理解(津波等)</li><li>◇都市の復興</li><li>◇阪神・淡路での行政対応</li><li>◇リスクコミュニケーション</li><li>◇地域防災計画論など</li></ul>
	マネジメントコース・ エキスパート (春・秋) A B A	平成23年6月7日 ~6月10日 平成23年6月14日 ~6月17日 平成23年10月4日 ~10月7日 平成23年10月18日 ~10月21日	80 (11)	◇防災計画・マニュアルの考え方 ◇災害事例ワークショップ ◇災害対応論(復旧・復興期等) ◇危機対応時の組織論 ◇討論会 ◇業務継続計画論など
	マネジメントコース・アドバンスト	平成23年10月12日 ~10月13日	10 (2)	◇ワークショップ ◇討論 ◇講義「危機対応組織論」「災害対応特論」「行政対応 特論」など
	(特設コース) 図上訓練を用いた災害対策 本部・広報コース	平成23年12月20日 ~12月21日	38	◇演習 ◇講義「災害対策本部での業務」「災害対応時における 広報」など
	(特設コース) こころのケアコース	平成23年9月28日 ~9月29日	23	◇講義「被災者の生活再建プロセス」「サイコロジカル ファーストエイド」「災害救援者のこころのケア」
	(特設コース) フォローアップセミナー	平成24年2月28日 平成24年3月23日	197	◇2月の「TeLL-Netフォーラム2012」をフォローアップセミナーと位置付け、同研修の活用について3月に意見交換会を実施
	JICA受託研修	平成23年11月7日 ~12月2日	9	◇中米地域特設研修「中米防災対策」コース

※平成23年度震災特別枠の参加を()で記載した。(研修の受講者数には含まない)

# 第5節 災害対応の現地支援

## ▮概説

阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、大規模災 害発生時に災害対応に関するノウハウや豊富な災 害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害 対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の 支援を行う「災害対策専門家派遣事業」を実施す ることとした。

# ▮体制としくみ

## 1.考え方

阪神・淡路大震災では、極度の情報不足と混乱 状態の中、想定外の事態への対応を求められるなど 被災直後の意思決定に困難を来した。

このような状況下では、被害の大まかな全体像を素早く推測すること、変化する被災地域全体の状況や次に予想される事態等について、行政対応、被災者支援等様々な視点から概括的ではあっても総合的に把握することが極めて重要であり、また、災害対策本部長が意思決定を行うに当たり、災害のメカニズムや内外の危機管理の事例等に関する専門知識に基づく実践的なアドバイスを随時迅速かつ簡便に得ることの必要性が認識された。

そのため、地方公共団体の共同的な人材活用や 大規模災害発生時の人材の組織的な活用方策の 構築等が中央防災会議専門調査会等で提言もされ ている。

そのような中、次のように災害対策専門家派遣事業の内容をまとめた。

## (1)対象とする状況

- ・地震や津波等により大規模な被害が発生し、 市町村のみでは対応が困難で都道府県によ る総合調整が必要な場合
- ・災害応急対応時(発災後1週間程度)を対象とするが、復旧など他の局面についても対応可能とする。

## (2)情報収集活動

大規模災害が発生した場合は、情報収集要員

の派遣などにより必要な情報収集活動を直ちに行い、都道府県からの要請に備えるとともに、自主的 に派遣を行うための検討材料とする。

#### (3)専門家の派遣

都道府県からの要請に基づき、被災地の災害対策本部等にセンター長等で構成する専門家チームを派遣し、責任者が意思決定をするうえで参考となる情報提供や実践的なアドバイス等を行う。

被災者支援、二次災害、資源動員、ボランティア 対応等の様々な観点から総合的に把握するうえで必 要な専門的ノウハウの提供、これらに基づく実践的な アドバイスや内外の危機管理の事例、災害のメカニ ズム、被災者集団の心理など個別・専門的事項に 関するノウハウ・情報提供を行う。

また、要請を待たず、自主的に派遣を行うことがある。

#### (4)相談への対応

都道府県からの要請に基づき、被災地からの問い合わせ、相談に随時対応するなど大規模災害発生時には、24時間体制で支援を行う。

## (5)平常時における活動

防災体制構築に係る各種アドバイス、地域防災計画の検討過程における専門的アドバイス、災害対策専門研修を通じた人材育成など平常時においても各種の活動を実施する。

#### (6) 経費等

派遣に必要な経費については、原則としてセンター が負担するとともに、派遣された者が消費または使用 する物資等は携行するなど自立的な支援体制を整備 する。

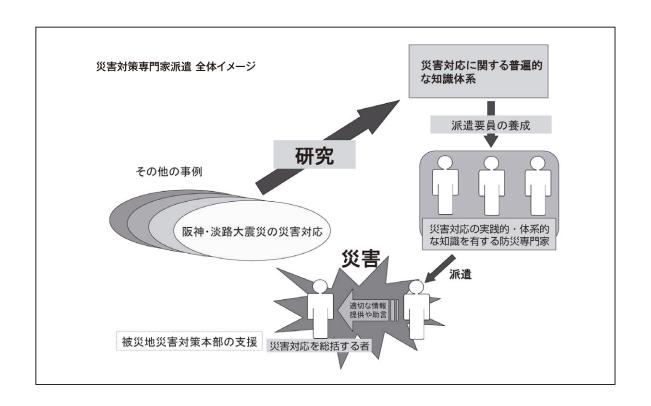
## (7)他事業との関連

緊急事態においては、災害対策専門研修で得られた知識や情報、行政担当者と研究者がともに災害対策について議論した経験や研修修了者相互の各種連携が実際の災害対応に大きく寄与することが期待される。

また、災害発生時の応急対応、復旧・復興の各フェーズを対象とした実践的な調査研究を実施しており、それらの研究成果は災害対策専門家派遣事業にも活用していくこととする。

## 2.体制の整備

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員



がセンターに参集し、災害対応活動が開始できる体制の整備を行った。

## (1)要員の確保

初動対応要員を確保するために待機当番体制を とるとともに派遣を迅速に実施するため、次のような自 動参集基準を設定した。

- ・国内で震度6強以上の地震が発生した場合
- ・国内で「大津波」の警報が発表された場合
- ・大規模地震対策特別措置法第9条に基づく 地震災害に関する警戒宣言が発せられた場合

平成15年度からは、兵庫県防災担当部局からの連絡および気象情報提供サービスからの情報を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、1週間交代で連絡当番と待機当番を各職員に割り当てることとした。

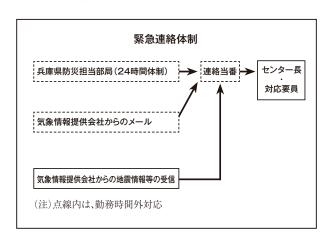
#### (2) 緊急連絡体制の確立

緊急連絡専用電話番号の設定を行い、夜間や休日などに緊急連絡専用電話にかかった電話を自動的に連絡用携帯電話に転送するシステムを構築し運用した。

また、気象情報提供会社から、国内における地震、気象等災害関連情報をセンターの端末機および連絡用携帯電話に受信するシステムを導入した。

平成15年度には、勤務時間内では気象情報提供サービス(株式会社ウェザーニュース)からの情

報入手、勤務時間外では気象情報提供会社からの 地震情報等の受信に替えて、気象情報提供サービス (株式会社ウェザーニュース)からのメールの転送 による連絡体制とした。



#### 3. 資機材等の整備

次のとおり、資機材を整備した。

防災服、安全靴、防寒着、防塵ゴーグル、衛星 携帯電話、モバイル PC、モバイルプリンター、携帯 型ファクシミリ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、 可搬型コピー機、ポータブル GPS、地図等

#### 4.派遣体制の整備

#### (1)国内での災害発生時

派遣時の体制は、被災地に派遣される派遣班の

ほか、ロジスティック、情報収集担当等の後方支援 班で構成され、各班相互に連絡・調整を行う。

必要な情報がより迅速・的確に把握できるよう、兵庫県、中央省庁等からの情報提供等の協力・支援を要請するとともに、順次派遣体制の充実を図ることとした。

## (2)都市直下型巨大地震の発生時

上町断層帯、山崎断層帯による直下型活断層地震を想定し、対象地域の被害想定、自治体の対応行動の調査、専門家派遣活動の体制等支援活動のあり方について検討を行った。

## (3) 海外での災害発生時

国内での事案に止まらず、海外での大災害発生に際しても、被災地にできるだけ早く専門家を派遣し、阪神・淡路大震災の経験を踏まえて、国・州・地方自治体等の災害対応組織にその対応策の助言や意思決定の支援を行うことを視野に入れ、一定のガイドラインや手法、また、JICAの国際緊急援助隊専門家チームの一員としての支援などの対応を進めていくこととする。

# これまでに実施した主な現地支援

## 十勝沖地震

発生年月日:平成15年9月26日

派 遺 期 間:平成15年9月27日~28日

派 遣 者 名:河田惠昭センター長、深澤良信副

センター長、越村俊一専任研究員、 秦康範専任研究員、東井裕介事

業課主任

#### 内 容:

太平洋プレートと大陸側のプレート境界で発生したこの地震による災害は、将来想定されている南海トラフでのプレート境界型巨大地震において発生することが予想される防災上の様々な問題点を示唆しており、東南海・南海地震の対策を視野に入れた緊急現地調査を行った。

襟裳岬で最大津波高4mが計測されたが、漁港、 集落地での最大の高さは2.5m程度以下であり、予 想外に津波被害は少なかった。ヒアリングでは、津 波の恐ろしさに関する知識が必ずしも住民等の全て に理解されていなかったという結果が出た。また、地 震動が震度6弱であったものの家屋被害は少なかったが、家具の転倒に伴うけが等が原因で負傷者が極めて多くなったようである。



地震動による港湾被害 の例



津波の来襲を目撃した住民への聞き取り調査

#### 新潟県中越地震

発生年月日:平成16年10月23日

派 遣 期 間:平成16年10月24日~11月10日

派 遣 者 名:(先遣隊)平山修久専任研究員、

福留邦洋専任研究員

(現地支援)河田惠昭センター長、 深澤良信副センター長、越村俊一 専任研究員、越山健治専任研究 員、菅磨志保専任研究員、永松伸 吾専任研究員、秦康範専任研究 員、福留邦洋専任研究員、橋本利 豊主香

## 内 容:

地震発生の翌日に専任研究員2名を先遣隊として派遣、その後11月10日までの2週間にわたって、延べ11名のスタッフを現地に派遣し、アドバイザーとして新潟県の災害対応業務支援を行った。

10月25日から11月7日の2週間にわたり、新潟県知事の要望により兵庫県が派遣した「新潟県中越地震被災地支援チーム」の一員として、新潟県災害対策本部に専任研究員を派遣し、災害対策本部会議における情報提供並びに助言を行った。

10月27日には、センター長、副センター長が新潟県知事と面談し、助言や情報提供を行うとともに、11月10日には、知事に対し「新潟県の震災復興に向

けて」を提言のうえ、復興のあり方について意見交換を行った。



新潟県地震災害対 策本部



災害対策本部会議 に出席した河田セン ター長

## スマトラ島沖地震津波被害

発生年月日: 平成16年12月26日

派 遣 期 間: 平成16年12月28日~平成17年

1月8日

派遣者名:河田惠昭センター長、深澤良信

副センター長

## 内容:

12月26日、インドネシアスマトラ島西方沖を震源とするM 9.0の地震が発生した。これに伴う大津波により、インド洋沿岸諸国の海岸沿いの地域は甚大な被害となった。

12月28日からは副センター長を、翌年の1月3日からはセンター長をスリランカへ派遣して、被害状況を把握し、研究機関として被災国や国際社会になしうる貢献策を検討するとともに、同様の津波災害が懸念される我が国にもその教訓を生かすべく現地調査を行った。

調査では、津波の破壊力の凄まじさを改めて実感するとともに、東海・東南海・南海地震が懸念される我が国でも、地方中枢都市や重要幹線交通網への甚大な被害、地方集落の被災と孤立など、この災害から多くのことを学ばなければならないことが分かった。

また、津波に関する知識、市民レベルの防災知識の普及の大切さが改めて認識された。



アジア防災センターと協力し現地調査活動を行う深澤副センター長



ヒッカドゥア周辺での 鉄道の被災状況

#### 新潟県中越沖地震

発生年月日:平成19年7月16日

派 遣 期 間:平成19年7月16日~17日

派 遣 者 名:河田惠昭センター長、平山修久主任

研究員、紅谷昇平研究員、堀井宏悦研究調査員、平澤雄一郎事業課長

## 内 容:

7月16日、新潟県上中越沖の深さ17kmを震源とするM 6.8の地震が発生し、この地震により、死者11名等の被害が生じる災害となった。地震発生の当日に事業課長を、翌日にはセンター長等を震度6強を観測した新潟県柏崎市に派遣し、被害状況等の調査を行った。新潟県では3年前に新潟県中越地震を経験しており、災害対策本部会議では、被災者の受ける行政サービスという観点から編成された班別(医療活動支援班やライフライン・交通班等)に、現状、対応、今後の方針について議論が行われる等過去の経験が生かされていた。また、17日に開催された災害対策本部会議においては、センター長から所要の助言や情報提供が行われた。



災害対策本部の様子



1階が層破壊した家屋

けて」を提言のうえ、復興のあり方について意見交換を行った。



新潟県地震災害対 策本部



災害対策本部会議 に出席した河田セン ター長

## スマトラ島沖地震津波被害

発生年月日: 平成16年12月26日

派 遣 期 間: 平成16年12月28日~平成17年

1月8日

派遣者名:河田惠昭センター長、深澤良信

副センター長

## 内容:

12月26日、インドネシアスマトラ島西方沖を震源とするM 9.0の地震が発生した。これに伴う大津波により、インド洋沿岸諸国の海岸沿いの地域は甚大な被害となった。

12月28日からは副センター長を、翌年の1月3日からはセンター長をスリランカへ派遣して、被害状況を把握し、研究機関として被災国や国際社会になしうる貢献策を検討するとともに、同様の津波災害が懸念される我が国にもその教訓を生かすべく現地調査を行った。

調査では、津波の破壊力の凄まじさを改めて実感するとともに、東海・東南海・南海地震が懸念される我が国でも、地方中枢都市や重要幹線交通網への甚大な被害、地方集落の被災と孤立など、この災害から多くのことを学ばなければならないことが分かった。

また、津波に関する知識、市民レベルの防災知識の普及の大切さが改めて認識された。



アジア防災センターと協力し現地調査活動を行う深澤副センター長



ヒッカドゥア周辺での 鉄道の被災状況

#### 新潟県中越沖地震

発生年月日:平成19年7月16日

派 遣 期 間:平成19年7月16日~17日

派 遣 者 名:河田惠昭センター長、平山修久主任

研究員、紅谷昇平研究員、堀井宏悦研究調査員、平澤雄一郎事業課長

## 内 容:

7月16日、新潟県上中越沖の深さ17kmを震源とするM 6.8の地震が発生し、この地震により、死者11名等の被害が生じる災害となった。地震発生の当日に事業課長を、翌日にはセンター長等を震度6強を観測した新潟県柏崎市に派遣し、被害状況等の調査を行った。新潟県では3年前に新潟県中越地震を経験しており、災害対策本部会議では、被災者の受ける行政サービスという観点から編成された班別(医療活動支援班やライフライン・交通班等)に、現状、対応、今後の方針について議論が行われる等過去の経験が生かされていた。また、17日に開催された災害対策本部会議においては、センター長から所要の助言や情報提供が行われた。



災害対策本部の様子



1階が層破壊した家屋



政府現地対策本部との協議(東日本大震災:宮城県 庁内)



東日本大震災の 被災地

## 1.政府現地対策本部におけるブリーフィング

政府現地対策本部会議において、応急期における災害対応の諸課題に関して、阪神・淡路大震災以降の経験・教訓及び今回の災害の課題・留意点等を資料にまとめ、28回のブリーフィング(簡単な報告、状況説明)を行った。ブリーフィングのテーマについてはタイミングを重視して決定し、その資料作成にあたっては、後方支援に回っている研究員や研究員 OB・OG、当センターの上級研究員、さらには研究員の各分野における専門家ネットワークを総動員した。

また、ブリーフィング資料は、政府現地対策本部だけではなく、宮城県や宮城県内で支援活動を行っている応援県などにも提供し、活用いただいた。



政府現地対策本部会議でのブリーフィング

政府現地対策本部で実施したブリーフィングのテーマ

月日	内 容
平成22年度	避難者数の推移、ライフライン復旧の動き、
3月25日	仮設住宅
3月26日	学校の復旧の動き①、自衛隊の動き
3月28日	がれき処理、被災失業者
3月29日	関連死①

月日	内容
平成23年度	
4月2日	がれきの分別・処理、学校の復旧の動き②、 エネルギー需要、関連死②
4月3日	義援金の取り扱い
4月 4 日	県外避難者
4月 5 日	遠隔避難(集団避難)(2000年三宅島噴火 災害)
4月 6 日	仮設住宅の用地確保
4月7日	在宅避難者
4月8日	心のケア(被災者、災害対応従事者)
4月10日	復興体制、復興計画の策定
4月12日	大学等による被災者意識調査の結果概要
4月13日	被災者、中小企業の自立に向けた取り組み
4月16日	物資拠点等での物資の在庫管理など
4月17日	仮設住宅の設置に関わる参考事例(木造仮設、2階建仮設、居住者交流、ペット)
4月20日	多様な被災者への対応(自閉症、食物アレ ルギー)
4月21日	多様な被災者への対応(親族が行方不明のままになる被災者)
4月25日	避難所情報の集約
4月26日	在宅避難者と仮設居住者に対する食事・生 活支援
4月28日	南三陸町の避難所運営体制の見直しと第3 次避難
5月 2 日	被災自治体のFM局(臨時災害放送局等)
5月 9 日	恒久住宅対策(復興公営住宅の供給)
5月12日	二次避難と県外避難の状況
5月17日	避難所の暑さ対策
5月23日	地震保険
5月27日	東日本大震災における各県の宮城県への 人的支援について
6月 7 日	避難所の解消

## 2.被災地の状況分析に資する資料の提供

政府現地対策本部会議の参考資料として、避難者数、避難者数/職員数、電気・ガス・水道の復旧状況、応急仮設住宅の着工状況について、GIS(地理情報システム)を用いて地図化した資料と避難者数と避難所数の変化をグラフにまとめた資料を作成し、提供した。宮城県や応援県に対しても同一資料を提供した。

また、応援県連絡調整会議の参考資料として、 応援県の人的支援状況に関する資料を作成し、 提供した。この資料は、宮城県庁内で活動してい る応援県から提供を受けた情報に基づくもので、 全てを把握したものではないが、政府の現地対策 本部会議にも提供し、関係省庁にも活用いただい た。

## 3.個別の問合せに対する専門的助言

現地に常駐している人と防災未来センターの研究員は5種類の会議に出席した。①応援県朝礼、②宮城県災害対策本部会議(傍聴)、③政府現地対策本部会議、④応援県連絡調整会議、⑤四者連絡調整会議(宮城県、内閣府、NGO・NPO、自衛隊の四者)。それらの会議の中で意見や助言を求められた場合や助言が必要であると判断される場合は対応した。

また、宮城県災害対策本部と政府現地対策本部 に常駐していたため、会議以外の場面でも、例えば、 物資輸送体制、避難所の実態把握調査の方法等に ついて助言を求められた。

## 東日本大震災(南三陸町への支援)

発生年月日:平成23年3月11日

派 遣 期 間:平成23年4月10日~10月22日

派 遣 者 名:橋本拓哉副センター長、大木健一

副センター長、紅谷昇平研究主幹、 宇田川真之主任研究員、奥村与 志弘主任研究員、石川永子主任 研究員、阪本真由美主任研究員、 上野友也主任研究員、佐伯琢磨 研究員、定池祐季リサーチフェロー

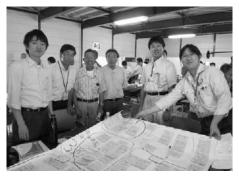
#### 内容:

南三陸町から政府現地災害対策本部を通じて、人と 防災未来センターへ支援要請があったことから、4月から 約半年間、南三陸町役場において支援活動を行った。

庁舎が流され幹部職員を多く失い、行政機能が低下した南三陸町。その復興計画策定において、主に、①復興計画策定のための体制づくりへの助言、②復興計画方針等、町の復興への思いを文章化する支援、③中越地震等の研究成果をもとに集団移転等に関する制度説明・計画づくりへの助言、④地域ワークショップ開催支援、⑤避難行動等防災分野の助言を行った。



南三陸町防災 対策庁舎



地域懇談会で 意見収集のワー クショップの開

南三陸町での現地支援活動

月日	支 援 内 容
4月8日	現地災害対策本部 長谷川審議官・森企画官より、人と防災未来センターの研究員が南三陸町に滞在し、復興計画策定を支援するよう要請される。4月中旬から支援開始(担当:石川主任研究員・紅谷研究主幹)。主な内容は、復興基本方針/復興計画の助言、復興計画の土地利用に関する制度や事業実施計画に助言、町全体の復興計画および地域計画(集団移転)に関する合意形成のための助言・協力。
5月17日	宇田川主任研究員が南三陸町災害ラジオ局開局支援。企画・運営協力。
5月31日	職員向け復興勉強会にて、定池リサーチフェ ローが講演
6月10日	第1回復興計画策定会議開催。9/18までに4回開催。紅谷研究主幹・石川主任研究員が説明資料作成。
7月8日	第1回町民会議にて、石川主任研究員が復興 まちづくり事例についての情報提供。
7~8月	各集落の集団移転制度説明会にて、石川主 任研究員が制度説明 紅谷研究主幹・石川主任研究員が住民意向 調査の質問項目や分析に関する助言
7月~	防災集団移転促進事業等についての制度・計 画策定への助言。現行制度からの緩和措置に ついて、町から国への要望事項についての助 言。国や県等との実務調整会議等の参加。
7月下旬	地域懇談会において、市民向けの班形式の意見収集ワークショップに、研究部全員(紅谷研究主幹、宇田川主任研究員、奥村主任研究員、石川主任研究員、阪本主任研究員、上野主任研究員、佐伯研究員)が参画
7~8月	宇田川主任研究員・奥村主任研究員が、津波 避難行動調査(町・国調査)に対する助言
9月18日	第4回復興計画策定会議開催。復興計画素 案についての合意(12月末に議会承認)。

# |発信

#### 報告書と調査レポート

災害調査は、その実施と分析によって、減災の ために何が問題であったかを明らかにするもので ある。

当センターでは、その成果を広く社会に発信するた

め、「DRI調査研究レポート」を発行している。それは現地調査、研究活動や様々なセンターの活動を通じて得られた暗黙知と形式知を災害研究者のみならず、国・自治体の防災・減災対策の関係者やマスメディアの人たちと共有し、いわば防災・減災社会を拡大することを目指すものである。今後の防災・減災対策の推進と災害という現象の究明解明に資するとともに、被災者を少なくすることに貢献できればと考えている。

これまで実際に本格的な現地支援活動を行ったのは、平成16年の新潟県中越地震であり、阪神・淡路大震災の教訓などが災害対応に活用され、その支援活動状況については、「2004年新潟県中越地震における災害対応の現地支援に関する報告書」にまとめられた。その後、2011年に発生した東日本

大震災においては、宮城県等での支援活動状況について、「2011東日本大震災における災害対応の現地支援に関する報告書(宮城県庁対応編)」、また「2011東日本大震災における災害対応の現地支援に関する報告書(南三陸町対応編)」にまとめられた。

このような現地支援に至らない場合であっても、地 震や津波、豪雨などの自然災害が発生するたびに、 国内外を問わず研究員等を被災地に派遣し、災害 対応の調査を実施した。

これらの災害調査は、平成15年の「梅雨前線 豪雨による九州水害調査報告」(第1号)から平 成23年の「台風12号現地調査報告」(第30号) まで災害調査レポートを発行し、広く情報発信を行っ た。

## 災害調査レポート

番号	タイトル	発行年月
1	平成15年7月 梅雨前線豪雨による九州水害調査報告	平成15年7月
2	平成15年 宮城県北部連続地震調査報告	平成15年8月
3	2003年 アルジェリア地震報告	平成15年10月
4	2003年 イラン南東部地震報告	平成16年1月
5	平成16年6月 佐賀竜巻災害調査報告(速報)	平成16年7月
6	平成16年7月 新潟·福島豪雨災害調査報告(速報)	平成16年7月
7	平成16年7月 福井豪雨災調査報告(速報)	平成16年7月
8	平成16年10月 新潟県中越地震調査報告(速報)	平成16年10月
9	平成16年10月 台風23号被害調査	平成16年12月
10	2004年10月 新潟県中越地震災害対応の現地支援報告	平成16年12月
11	スマトラ島沖地震によるスリランカ津波災害調査報告(速報)	平成17年11月
12	2005年3月 福岡県西方沖の地震調査報告(速報)	平成17年3月
13	2004年12月 スマトラ沖地震によるバンダアチェ津波災害調査報告	平成17年5月
14	2005年3月 スマトラ沖地震によるニアス島災害調査報告	平成17年5月
15	2005年8.16宮城地震災害対応調査報告	平成17年8月
16	2005年10月 パキスタン・イスラム共和国地震災害調査報告	平成17年11月
17	2006年7月豪雨による鹿児島県北部豪雨災害現地調査報告(速報)	平成18年8月
18	2007(平成19)年3月能登半島地震現地調査報告(速報)	平成19年3月
19	2007(平成19)年7月新潟県中越沖地震現地調査報告(速報)	平成19年7月
20	2008年5月中国·四川大地震災害調査報告	平成20年6月
21	2008(平成20)年6月岩手·宮城内陸地震現地調査報告(速報)	平成20年6月
22	2009(平成21)年8月駿河湾を震源とする地震に関する現地調査報告(速報)	平成21年8月
23	2009(平成21)年8月台風第9号による災害に関する現地調査報告(速報)	平成21年8月
24	2009年8月 台湾88水災に関する調査報告	平成21年10月
25	2009年9月 インドネシア・スマトラ島西部地震災害に関する現地調査	平成21年10月
26	2009年9月 サモア諸島沖地震津波による米領サモア災害調査報告	平成21年11月
27	2010年1月 ハイチ大地震災害に関する復旧・復興状況調査報告	平成22年8月
28	2011年3月 東北地方太平洋地震津波災害 調査報告(速報)	平成23年3月
29	2011年3月 東日本大震災災害対応の現地支援報告(第2報)	平成23年7月
30	平成23年(2011年)台風12号現地調査報告(速報)	平成23年9月

# 災害対応の現地支援の実績

## 平成14年度実績

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数	
大垣水害調査	平成14年7月10日	平成14年7月11日	専任研究員等 3名	1
イラン北西部地震現地復興状況調査	平成14年6月22日	平成14年7月30日~8月4日	副センター長等 2名	1

## 平成15年度実績

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数	
宮城県沖地震調査	平成15年5月26日	平成15年5月30日	専任研究員等	4名
九州水害調査	平成15年7月19日頃	平成15年7月22日~24日	専任研究員等	2名
宮城県北部地震調査	平成15年7月26日	平成15年7月28日~30日	専任研究員等	3名
十勝沖地震調査	平成15年9月26日	平成15年9月27日~28日	センター長等	5名
バム地震被害調査	平成15年12月26日	平成16年1月10日~19日	副センター長等	2名

## 平成16年度実績

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数	
佐賀県突風災害調査	平成16年6月27日	平成16年6月29日~30日	専任研究員等	3名
新潟・福島水害調査	平成16年7月13日頃	平成16年7月15日~16日	専任研究員等	4名
福井水害	平成16年7月17日頃	平成16年7月21日	専任研究員等	3名
豊岡水害	平成16年10月20日	平成16年10月27日~28日	専任研究員	1名
新潟県中越地震	平成16年10月23日	平成16年10月24日~11月10日	センター長等	11名
スマトラ島沖地震津波災害	平成16年12月26日	平成16年12月28日~平成17年1月8日	センター長等	2名
福岡県西方沖地震	平成17年3月20日	平成17年3月20日~21日	専任研究員	2名

## 平成17年度実績

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数	
スマトラ島沖地震災害によるニアス島 災害	平成17年3月28日	平成17年4月21日~28日	副センター長等	3名
8.16宮城地震災害	平成17年8月16日	平成17年8月16日~17日	専任研究員等 、	3名
パキスタン・イスラム共和国地震災害	平成17年10月8日	平成17年10月22日~11月2日	専任研究員 -	1名

## 平成18年度実績

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
2006年7月豪雨による鹿児島県北部 豪雨災害	平成18年7月15日 ~24日	平成18年7月27日~28日	   専任研究員等 3名 
石川県能登半島地震	平成19年3月25日	平成19年3月25日~26日	専任研究員等 3名

## 平成19年度実績

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
新潟県中越沖地震	平成19年7月16日	平成19年7月16日~17日	センター長等 5名

## 平成20年度実績

災害名	発生年月日	派遣期間	派遣者数	
中国四川省大地震	平成20年5月12日	平成20年5月25日~30日	研究調査員	1名
岩手・宮城内陸地震	平成20年6月14日	平成20年6月15日~16日	主任研究員等	6名

## 平成21年度実績

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数	
駿河湾地震	平成21年8月11日	平成21年8月11日	主任研究員等	3名
台風第9号災害	平成21年8月9日	平成21年8月12日、15日、17日、18日、20日	センター長等	7名
台湾 88 水災	平成21年8月8日	平成21年9月17日~24日	研究副主幹等	4名
インドネシア・スマトラ島西部地震	平成21年9月30日	平成21年10月4日~8日	研究副主幹等	3名
サモア諸島沖地震	平成21年9月29日	平成21年10月5日~11日	主任研究員等	3名

## 平成22年度実績

災 害 名	発生年月日 派遣期間		派遣者数	
ハイチ大地震災害	平成22年1月12日	平成22年7月24日~8月2日	事業部主幹	1名
東日本大震災	平成23年3月11日	平成23年3月14日~31日	センター長等	10名

## 平成23年度実績

災 害 名	発生年月日	派遣期間	派遣者数
東日本大震災	平成23年3月11日	平成23年4月1日~6月24日	副センター長等 12名
東日本大震災 南三陸町への支援	平成23年3月11日	平成23年4月10日~10月22日	副センター長等 10名
台風 12 号	平成23年8月25日	平成23年9月15日	研究主幹等 2名

# 第6節 交流・ネットワーク

## ▮概説

「阪神・淡路大震災や防災に関わる行政実務者・研究者・市民・企業など多様なネットワークの交差点となり、様々な知恵や人材の出会いと、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取り組みを促進する」というサブミッションのもと、神戸東部新都心(HAT神戸)で、国際的に活動している防災・人道支援関係機関をはじめ、健康、医療、環境など関連する機関で構成する国際防災・人道支援協議会や友の会により交流・ネットワーク事業を推進した。

# ▮活動状況

## 1.メールマガジン、ホームページ

人と防災未来センターの活動に伴う様々な情報を 災害対策専門研修の修了者等へ発信するため、平 成19年1月からメールマガジンを配信した。

また、ホームページについては、見学モデルコースや研究成果等を新たに掲載するリニューアルを行った。

## 2.ニュースレター『MIRAI』

展示や広域支援、人材育成、調査研究等の機能を備えた1期施設がオープンする平成14年4月を前に、人と防災未来センターニュース『MIRAI』開館記念第1号「阪神・淡路から、人と未来のために」を発行した。

この『MIRAI』では、研究成果をはじめ、災害対策専門研修、現地支援などセンターでの活動状況とともに、常設・企画展の展示内容や国際防災・人道支援フォーラムなどのイベントの開催状況等6つの機能をタイムリーに紹介し、さらには来館者の様々な声等を掲載するなど幅広く情報を発信し、震災の教訓を後世に伝え、減災社会の実現に努めてきた。ひょうご震災記念21世紀研究機構が発行する『Hem21』(Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute)と一体的な情

報提供を行うまでの平成20年3月第24号までの間、 定期的に発行した。

## 3. 開館記念関連イベント

## (1)人と防災未来センター開館記念式典

平成14年4月27日の一般公開に先立ち、皇太子同妃両殿下をお迎えして、4月20日に開館記念レセプション、翌21日に開館記念式典が行われた。





平成14年4月 人と防災未来セン ター開館記念式典

## (2)人と防災未来センター開設記念シンポジウム

「これからの災害に備えて~人と防災未来センターへの期待~」をテーマに平成14年4月23日、兵庫県立美術館で開設記念シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、約200名の参加を得て、人と防災未来センターの名称募集の最優秀賞等の表彰を行うとともに、河田センター長等の基調講演を行った。

### (3) 地球物理学に関する講演会

平成14年11月11日、地球物理学の権威である エイモス・ヌア スタンフォード大学教授の来日を機 に、地震予知に関する講演会を実施した。

## (4)ひと未来館開館記念式典

平成15年4月26日のひと未来館の一般公開に先立ち、鴻池防災担当大臣等の参列のもと、4月24日に開館記念式典が行われた。



平成15年4月 ひと未来館開館記 念式典

## (5)ひと未来館開館記念イベント

平成15年4月25日に、「いのちの尊さ、共に生きることの素晴らしさ~『ひと未来館』 の展示がめざ

すもの~」をテーマにした鼎談を実施し、約500人が参加した。

## (6) 防災とボランティアのつどい

災害発生時におけるボランティア活動や自主的な防災活動の重要性に対する認識を一層深め、災害に対する備えの充実・強化を図るため、防災とボランティアに関する普及・啓発を目的とした「防災とボランティアのつどい」を内閣府等と共同で、平成16年1月18日に約300人を集めて開催した。



平成16年1月 防災とボランティア のつどい

# ■交流イベント

## NPO等との連携

CODE (海外災害救助市民センター)と専任研究員との意見交換会の開催など災害救援にかかわるボランティア・NPOとの交流の促進、また、まちづくり分野の中間支援組織である特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所との協働プログラムの企画など震災復興支援にかかわるボランティア・NPOとの連携を図った。

平成15年度には、イラン南東部地震の被災地調査 (バム地震被害調査)、ボランティアコーディネーターコースの企画運営等を実施した。

## 夏休みこども防災ワークショップ2004

夏休み子ども防災ワークショップ2004として、夏休 み期間中の平成16年8月7日、8日の2日間、(社) 日本地震学会、NPO法人日本火山学会などで構 成する実行委員会において、第5回地震火山こども サマースクール「Mt.Rokko のなぞ」を開催した。



平成16年8月 夏休み子ども防災 ワークショップ

#### 展示会等への出展

平成17年度から、交流・ネットワーク事業の一環として、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容(施設、防災グッズ、復興プロジェクト等)を紹介するため、様々な展示会や交流イベント等への出展の機会を設け、普及啓発に努めた。

## 人と防災未来センターふれあい防災Day2005

センターが設立され、3年が経過し、実践的な防災研究の成果が着実に蓄積されつつあることから、平成17年7月30日に市民を対象に研究成果の一端を研究員が紹介するとともに、家族で参加できるイベント(体験コーナー)ふれあい防災 Day 2005を実施した。

平成18年度は、スクール形式に拡大し、専任研究員が防災に関する先端研究の成果を一般市民に解説する「防災教室」や親子で参加する「ワークショップ」等、"防災みらい学校2006"として平成18年8月26日、27日の2日間、開催した。



平成18年8月 防災みらい学校

## 災害メモリアルKOBE

平成8年から、京都大学防災研究所が中心となって、阪神・淡路大震災から学んだことを話し合う「メモリアル・カンファレンス・イン神戸」を開催してきたが、平成17年度からは、災害メモリアルKOBE実行委員会において、人と防災未来センターが事務局となり交流ネットワーク事業として、「市民の防災力を高める」ことをミッションとして「次世代の育成」「世代間交流による語り継ぎ」「地域間交流」をキーワードに毎年イベントを開催することとした。

平成17年度は、「未来へ語ろう!わたしたちの体験」をテーマに、平成18年1月15日に、新潟中越地震等で被害を受けた新潟県の子ども達と台風23号で被害を受けた豊岡市の子ども達を招き、被災体験を神戸の人たちと共有する機会を持った。



平成18年1月 メモリアルKOBE 2006

### 次世代語り部事業

阪神・淡路大震災当時子どもだった若者たちが、 震災の体験や震災が自分に与えた影響等を語り、 震災を知らない子ども達等に広く伝える「次世代語 り部(ユース震災語り部)事業」を県立舞子高等 学校と連携し、実施した。

平成20年度に、ユース震災語り部の募集、「私の語り」の収録、シンポジウム「Talk! ユース震災語り部」等を実施した。

21年度に、ユース震災語り部 DVD 「私の語り」 を活用した授業を芦屋市立山手小学校で開催する などした。



平成20年8月 次世代語り部事業

## 防災教育支援事業

防災教育を推進する関係機関が連携・協力し、 将来的な防災教育の体系化と実践の広がりを実現 するため、文部科学省からの受託事業として、セン ターが中心となって防災教育支援事業を実施した。

平成20~21年度の2年間で、「防災科学技術教育 関連教材等の作成」や「学校の教職員等を対象とし た研修プログラムの開発・実施」等の事業を実施した。 DRI防災セミナー

震災15周年事業の一環として、兵庫県等と連携し、センターの研究成果を県民等へ分かりやすく伝えるため、センター長等の講演・報告によるセミナーを平成21年4月から12月にかけて、合計9回、1.700名を超える参加者を得て開催した。



平成21年4月 DRI防災セミナー

## TeLL-Netフォーラム2012

東日本大震災により延期となっていたTeLL-Netフォーラムを平成24年2月28日に開催した。

「津波災害の記憶・記録の保存と語り継ぎ」をテーマに、語り継ぎの媒体としての「ミュージアム」と「マスメディア」に着目し、この2つのメディアを通して、世界各地で災害の語り継ぎに取り組んでいる人々の交流を深め、効果的な語り継ぎのあり方を検討するとともに、災害の語り継ぎを各地で促進し、将来の災害に立ち向かう力を育むことを目的としてフォーラムを開催した。

貝原理事長、河田センター長による基調講演に引き続き、「津波の記憶・記録とミュージアム」「メディアによる災害記録の保存と語り継ぎ」の2部構成のパネルディスカッションを実施した。



平成24年2月 TeLL-Netフォー ラム

# 国際防災・人道支援協議会 (Disaster Reduction Alliance [DRA])

## 1.設 立

神戸東部新都心を中心に立地する防災関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮することを目的として、平成14年10月10日に国際防災・人道支援協議会を設立した。

アジア防災センター等10の機関(当時)が構成

員となり、内閣府や兵庫県等をオブザーバーとし、会長には設立を呼び掛けた河田センター長を選任して、スタートした。平成23年度末現在、17機関で構成されている。

## 2.活 動

### (1)アジア防災会議2003

平成15年1月15日から17日にかけて神戸国際会議場において、「地球との共存-しなやかな防災社会の構築に向けて」をテーマにアジア防災会議2003が開催された。

会議では、「都市の災害対策」「気候変動と災害」「防災における政府・NGO間の相互協力」について24カ国、26の国際組織等約250名の参加を得て、災害による被害の軽減に向けた教育、メディア、環境、開発等の様々な分野との連携等の必要性が訴えられるなど新たな国際防災戦略の策定に向けた活発な議論が交わされた。



平成15年1月 アジア防災会議 2003

## (2) 国際防災・人道支援シンポジウム

アジア防災会議 2003 の一環として、平成15年1月16日に国際防災・人道支援シンポジウムを開催した。新しい防災パラダイムに必要な視点や課題・将来の展望、協議会への期待等について国内外の専門家により活発な議論が行われた。

平成16年2月8日には、「大災害を語り継ぐ」をテーマに国際防災・人道支援フォーラム 2004 を開催した。



平成16年2月 国際防災・人道支援 フォーラム2004

#### (3)国連防災世界会議への参画

災害の語り継ぎの核となる防災博物館、災害資料館、記念館のある国(アルジェリア、イタリア、トルコ等)から国連防災世界会議に参加する方々の協力を得て、災害語り継ぎネットワーク発起人会を、平成17年1月19日に開催した。

また、翌20日には、国連防災世界会議テーマ別会合第3クラスター「持続可能な開発のための教育」をユネスコと共催し、様々な語り継ぎ活動の促進を国際社会に提案した。

#### (4)世界災害語り継ぎネットワークの設立

平成17年1月の災害語り継ぎネットワーク発起人会を踏まえ、平成18年1月19日に、アルジェリア、イタリア、インドネシア等の参加を得て、世界災害語り継ぎネットワーク(TeLL-Net)の設立総会を開催した。



平成18年1月 世界語り継ぎネットワーク(TeLL-Net)設立総会

### (5) DRAワークショップ

DRA協議会の多様な機関や、国内外の防災関係機関からリソース・パーソンを招き、メンバー間での活発な意見交換や情報共有を通じて、メンバー機関それぞれの業務への示唆を得るとともに、協議会として将来の具体的な連携の契機となることも期待してワークショップを開催した。

## 友の会

センターの活動に協力し、積極的に利用して防災対策の大切さといのちの尊さを学習しようとする人々との親睦を深め、センターと連携しつつ、社会の防災力の向上に寄与することを目的に平成14年12月に設立され、平成23年度末の登録会員数は、個人52名、法人3団体である。

平成14年度以降、会員の防災に関する資質向上を図るため、各地の防災施設を訪ねる見学会を年1回開催したほか、防災学習に資するイベント情報を

きめ細かく提供した。

また、会員が地域等で実践する防災活動をサポートするため、各種防災啓発資材等を会員の要望に応じて提供した。

さらに、毎年1月には「なぎさ公園(HAT神戸)」にて、阪神・淡路大震災の被災者に対する 鎮魂と震災の記憶と教訓を継承するために「炊き 出し大会」を実施した。平成23年度以降は、東日 本大震災の被災地へ各種支援物資を提供するな ど、状況に応じた幅広い活動を行っている。



平成23年10月 南あわじ市福良港 津波防災ステーショ ンの見学



平成23年1月 炊き出し大会

## 【1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」

1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」は、阪神・ 淡路大震災の経験を通して学んだ自然の脅威や生 命の尊さ、共に生きることの大切さを考える「防災教 育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつく るため、子どもや学生が学校や地域において主体的 に取り組む「防災教育」に関する先進的な活動を 顕彰するため、兵庫県、毎日新聞社、人と防災未来 センターが主体となって実施する顕彰制度である。

阪神・淡路大震災の10周年である平成17年1 月に毎日新聞社と人と防災未来センターが、全国の 小学生・中学生を対象として日頃の防災に関する 優れた教育や実践的な取り組みなどを広く顕彰しよ うと始まった制度であり、翌年度からは、兵庫県とも タイアップし、高校生・大学生にも広く応募を呼びかけた。

平成18年度には、奨励賞と希望賞を創設、翌19年度には、被災地にエールを贈るため、これらの地域を対象に被災の経験と教訓をもとに生まれた活動に対し、兵庫県の震災復興のマスコットである「はばタン」にちなんだ「はばタン賞」を、また過去に大賞をとった団体であっても、受賞後も引き続き大賞と同等の高いレベルの活動を続けている団体に対しては、その活動に敬意を表して「選考委員特別賞」を設けた。

さらに、平成20年度には、安全・安心なまちづくりを目指して、防災活動にも応用できる取り組みに対する「だいじょうぶ賞」、平成23年度は、東日本大震災の被災地で困難な状況の中頑張っている学校に「東日本大震災特別賞」、被災地支援のため独創的な取り組みを行った学校・団体に「東日本大震災支援特別賞」を贈ることとした。



平成23年1月 表彰式



平成23年1月 平成22年度受賞者 らの記念写真

# 災害メモリアルKOBEの実施概要

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
テーマ	未来へ語ろう私の体験	未来へ語ろう私の体験 〜世界で行動する先輩と災害を学ぶ〜	ぼくたち・わたしたちから見た震災 ~神戸・淡路・能登・中越~
日 時	平成18年1月15日(日) 10:00~14:30	平成19年1月13日(土) 10:00~16:00	平成20年1月13日(日) 10:00~17:00
場所	人と防災未来センター 防災未来館1F	人と防災未来センター 防災未来館1F	人と防災未来センター 防災未来館1F
プログラム	(1)未来へ語ろう!わたしたちの体験 新潟県、豊岡市で地震・水害を経験した子ども達が、自分達の体験を振り返って書いた作文を発表する。 (2)歌舞音曲ミニコンサート (3)聞いてみよう!おとなたちに阪神・淡路大震災のキーパーソンである貝原俊民前兵庫県知事のお話しを聞くとともに、貝原前知事長が子どもたちの疑問や質問に答える。 (4)一緒に考えよう!絆の大切さ・新潟、豊岡、神戸の子ども達が一緒になって、神戸市立渚中学校の心のケア担当教員による防災学習を行う。・「しあわせ運べるように」合唱(5)その他の企画炊き出し	<ul> <li>(1)「先輩の活動に学ぶ」</li> <li>・ビデオ上映 先輩の授業</li> <li>・小中学生による作文発表</li> <li>(2)歌舞音曲</li> <li>ミニコンサート</li> <li>(3)パネルディスカッション</li> <li>「行動しよう世界でー原動力・課題・将来ー」</li> <li>特別授業を行った3人の学生によるパネルディスカッション</li> <li>(4)その他の企画</li> <li>炊き出し</li> </ul>	(1)「先輩の体験に学ぶ」 ・若者(大学生や社会人)による特別授業の様子をまとめたVTRを放映 ・小中学生による作文発表 (2)歌舞音曲(QQ体操) (3)スペシャルセッション 「能登半島・中越沖地震を経験して」  能登半島地震や中越沖地震を経験して」  能登半島地震での活動についての発表。 (4)パネルディスカッション「震災の体験を伝えるーぼくたちわたしたちのチャレンジ」 特別授業をした先輩、作文発表をした生徒代表、震災体験を発表した生徒の4人によるディスカッション (5)その他の企画・炊き出し、耐震実験ぶるる
H17:作文募集 H18~:特別授業	作文募集(豊岡小中) 作文募集(新潟小中)	神戸市立渚中学校(12/8) 神戸市立なぎさ小学校(12/13)	淡路市立岩屋小学校(11/20) 神戸市立西郷小学校(12/10)

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
生き方は伝わる 〜震災と私の仕事〜	今語る、15年の時間(とき)	震災一つながる世代:父の生き方 わたしの生き方	1.17 3.11 ふたつの災害とわたしの未来
平成21年1月10日(土) 10:00~16:00	平成22年1月9日(土) 13:00~17:30	平成23年1月8日(土) 13:00~17:30	平成24年1月7日(土) 13:00~17:30
人と防災未来センター 防災未来館1F	人と防災未来センター 西館(旧防災未来館)1F	人と防災未来センター 西館(旧防災未来館)1F	人と防災未来センター 西館(旧防災未来館)1F
(1) 「地しんが生んだもの」	(1)「震災のお話を聞いて」	(1)「震災のお話を聞いて」	(1)「ふたつの災害のお話を
・消防士親子ペア、教師の師弟	・避難所となった学校の先生と	・震災時に医師として活動した	聞いて」
ペアによる特別授業の様子をま	ボランティアをした生徒、神戸市	父とその後その父親と同じ職に	・阪神・淡路大震災では最前線
とめたVTRを放映	立西市民病院の看護師とボラ	ついた男性、被災地のまちづく	で活躍し、東日本大震災でも被
・小学生による作文発表	ンティア活動をしていた医療専	りに奔走した父とその後防災を	災地支援に駆けつけた人、子ど
(2)歌舞音曲(QQ体操)	門学校の生徒の2組9人による	学ぶ高校、大学へ進学した男	もの頃から阪神・淡路大震災を
(3)スペシャルセッション	特別授業の様子をまとめたVTR	性	学び、東日本大震災で大学生
「わたしたちがみた四川大地震」	を放映	この親子2組4人による特別授	の被災地支援ネットワークを新
・四川の被災現地に赴いた学生	・小中学生による作文発表	業の様子をまとめたVTRを放映	たに立ち上げた人、による特別
らの緊急報告	(2)歌舞音曲(防災ダンス)	・小中学生による作文発表	授業の様子をまとめたVTRを放
・「しあわせはこべるように」の合唱	(3)パネルディスカッション	(2)歌舞音曲(スティールオ	映
(4) パネルディスカッション	第1部「今語る、15年の時間	ーケストラ)	・小中学生による作文発表
「生き方は伝わる-震災とわ	(とき)」	(3)スペシャルセッション	(2)歌舞音曲(ハンドベルミ
たしの仕事一」	・小中学生に特別授業をした2	「佐用町は家族 〜安心・安全	ニコンサート:守口幼稚園)
小学生に特別授業を実施し	組5人による討議	は僕らの手で~」	(3)スペシャルセッション
た2組4人の「今だから言える」	(4)パネルディスカッション	・大水害に襲われた地域で支援	「東日本大震災ー子どもたちの
ことや今後の想い等について、	第2部「語り継ぎの今~災害	活動を続ける高校生の発表	メッセージ」
会場の人たちと共有	メモリアルKOBEのこれから	(4)パネルディスカッション	・東日本大震災の被災地から神
(5) その他の企画	~]	「震災ーつながる世代:父の生き	戸にやってきた中高生が被災
・炊き出し、耐震実験ぶるる	・中学生以下がすべて震災未体	かた わたしの生きかた」	体験を報告
	験の世代となり、今後、経験と教	・親世代から子供世代へ生き方	(4)パネルディスカッション
	訓をどう繋いでいくか等を討議	が伝わるという形で震災の記憶	「1.17 3.11-ふたつの災害
	(5) その他の企画	や経験が受け継がれること等に	とわたしの未来」
	・耐震実験ぶるる	ついて討議	・特別授業の講師の方々と阪
		(5) その他の企画	神・淡路大震災の被災地とし
		・耐震実験ぶるる	て、どのように災害に向き合っ
			ていく必要があるのかについて 討議
神戸市立西郷小学校(12/5)	神戸市立長田中学校(11/21)	神戸市立渚中学校(11/29)	

# 国際防災・人道支援協議会(DRA)の活動

日 時	平成15(2003)年1月16日(木)	平成16(2004)年2月8日(日)	平成17(2005)年1月18日(火)	平成18(2006)年1月20日(金)	平成19(2007)年1月22日(月)
名 称	アジア防災会議2003の一環と してDRAシンポジウム	国際防災・人道支援フォーラム 2004	ピース・トーク・マラソンwith国際 防災・人道支援フォーラム2005	国際防災・人道支援フォーラム 2006	国際防災・人道支援フォーラム 2007
主催	DRA、内閣府、兵庫県	DRA、兵庫県	国際協力機構(JICA)、神戸 新聞社、全国地方新聞社連合 会、内閣府、国際防災・人道支 援フォーラム実行委員会(兵庫 県、DRA)	国際協力機構(JICA)、国際防災・人道支援協議会	国際防災・人道支援フォーラム 実行委員会(DRA、兵庫県)
目的	アジア地域の災害対策のこれまでの成果と残された課題を総括するとともに21世紀の新たな地域防災戦略の指針を提案する	H17年1月に神戸で開催される 国連防災世界会議の議論に向 けて、大災害を語り継ぐことの重 要性を発信する	和や国際防災協力活動への思	設立を記念して、大災害を語り	これまでのテーマである「阪神 淡路大震災の教訓の語り継ぎ」 の流れを受け、「防災教育」を テーマの開催
場所	神戸国際会議場	神戸国際会議場	ポートピアホール	JICA兵庫 国際センター	JICA兵庫 国際センター
テーマ	地球との共存一しなやかな防災社会の構築に向けて一	大災害を語り継ぐ	大災害を語り継ぐ 「1人ひとり にできること、1人のためにできる こと」	世界災害語り継ぎネットワーク 設立記念 大災害を語り継ぐ	防災教育の取り組み
参加者	24カ国、26の国際機関、250 名	一般県民、専門家、国際的機 関、関係省庁、自治体等250名	一般県民、専門家、国際的機 関、関係省庁、自治体等550名	専門家、国際機関、関係省庁、 自治体等100名	一般県民、専門家、国際的機関、関係省庁、自治体等80名
为 容	基調講演	問題提起	事例紹介	基調講演	基調講演
	・サルバノ・ブリセーニョ (国連国際防災戦略(ISDR)事 務局長)	・河田 惠昭 (人と防災未来センター長)ほか	コーディネーター: ・山口 一史 (ひようご・まち・くらし研究所常務理事)	・広瀬 弘忠 (東京女子大学教授)	・国崎 信江 (危機管理対策アドバイザー)
	シンポジウム	事例紹介	・斉藤 容子	事例発表	パネルディスカッション
	コーディネーター: ・河田 惠昭 (人と防災未来センター長)	ファシリテーター: ・室崎 益輝 (人と防災未来センター上級研 究員)	(海外災害援助市民センター)	・小林 郁雄 (人と防災未来センター上級研究員)	コーディネーター: ・矢守 克也 (京都大学防災研究所助教授)
	コーディネーター: ・ケニス・タッピング (京都大学客員教授)	・平野啓子 (語り部・かたりすと・キャスター)	・トゥルン・バシュトゥルク (トルコ・アダパザル市長補佐官)	・パルシザデ (イラン国際地震工学・地震学 研究所防災教育部長)	·中野 元太 (立命館大学国際関係学部)
	・スシマ・アイヤンガー (アビアン事務局長)	・村井雅清 (海外災害援助市民センター運営委員)	・ヒュー・デイビス (パプアニューギニア大学教授)	·大口 弘人 (新潟県危機管理監)	・ヨン・アルサル (神戸大学 インドネシア留学生) - ・ムルヨノ
	・ディビッド・マメン (ニューヨーク行政研究所所長)	・鐘ケ江 管一 (雲仙岳災害記念館名誉館長)	・ピーストーク ・藤原 紀香	・ウィクラムシンハ(コロンボ国立博物館副館長)	・ムルコン (神戸大学大学院 インドネシア 留学生)
	・隅田 栄亮 (国際協力事業団理事)	  ・サイデュール・ラーマン   (バングラデッシュ災害予防セン   ター所長)	(女優) ・田中 章義 (歌人)	・ダーミリ (シムル島語り継ぎ実践者・スマトラ沖地震から命を救った語り	
	・海津 正倫 (名古屋大学教授)	・アーメット・イシカラ (イスタンブールボガジン大学教授)	・谷口 隆太 (ジャパンプラットホーム)	継ぎ事例)    ・白井 真   (神戸市立明親小学校教諭)	
	コメンテーター: ・サノバル・ブリセーニョ (ISDR事務局長)	・アレサンドロ・パースト (イタリア国立研究評議機関研究員)			
	コメンテーター: ・側嶋 秀展 (外務省地球環境課長)				
	(ノドオカ日心が烬児林玟/	パネルディスカッション			
		コーディネーター: ・住田功一 (NHKアナウンサー)			
		I			
		・イアン・デイビス (英国クランフィールド大学教授)			

	1			
平成20(2008)年3月17日(月)	平成21(2009)年1月25日(日)	平成22(2010)年1月14日(木)	平成23(2011)年1月13日(木)	平成24(2012)年1月19日(木)
河田惠昭先生 国連SASAKA WA防災賞受賞記念国際防災・ 人道支援フォーラム2008	減災シンポジウム/国際防災・人 道支援フォーラム2009	減災シンポジウム/国際防災・人 道支援フォーラム2010	減災シンポジウム/国際防災・人 道支援フォーラム2011	国際防災・人道支援フォーラム 2012/滅災シンポジウム
国際防災·人道支援協議会、兵 庫県	国際防災・人道支援フォーラム実行委員会、(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構、人と防災未来センター、国連国際防災戦略(UNISDR)兵庫事務所、世界保健機関健康開発総合研究センター(WHO神戸センター)	国際防災・人道支援フォーラム実行委員会、(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構、人と防災未来センター、国連国際防災戦略(UNISDR)兵庫事務所	行委員会、(公財)ひょうご震災記 念21世紀研究機構、人と防災	国際防災・人道支援フォーラム実行委員会、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構、人と防災未来センター、国際防災復興協力機構(IRP)
「国連SASAKAWA防災賞」の受賞者である河田惠昭人と防災 芸来センター長及び同賞の推薦 人である英国クランフィールド大学 イアン・デービス教授から今後の 減災に向けたあり方についてそれ ぞれから講演をいただく。	H17年1月に兵庫県神戸市において開催された国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組(HFA)」の実施促進の一環として、2008~2009年の2カ年において、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)と世界保健機関(WHO)が災害に強い医療施設をテーマに国際的なキャンペーンを展開している。阪神・淡路大震災の経験と教訓が蓄積されている兵庫・神戸ならではのメッセージを発信しての減災キャンペーンに資する。	DRA構成団体である国連国際防災戦略事務局(UNISDR)が展開する世界防災キャンペーン2010-2011「災害に強い都市の構築」1年目にあたり、世界における兵庫行動枠組の進捗状況と都市の減災に向けた課題等について議論し、国際的なキャンペーンを盛り上げる。	する世界防災キャンペーン2010- 2011「災害に強い都市の構築」 2年目にあたり、都市の減災に向けた課題等について議論し、国際的なキャンペーンを盛り上げる。	「津波災害から学ぶ 減災社会の構築」をテーマに東日本大震災とインド洋大津波の関係者から復旧・復興への取組みをご報告いただき、大災害の経験と教訓を共有し、国内外に発信することにより、東海・東南海・南海地震をはじめとする今後発生する大災害に備える減災社会の構築に貢献する。
ポートピアホール	ポートピアホテル トパーズの間	ポートピアホテル トパーズの間	ホテルオークラ 有明の間	ポートピアホテル 偕楽の間
防災教育	災害に強い医療施設	兵庫行動枠組採択から5年一都 市の減災に向けて一	災害に強い都市の構築	津波災害から学ぶ減災社会の構 築
国際的機関、災害経験国の専門家、関係省庁、自治体、NGO、 NPO等400名	防災専門家、医療関係者、関係 省庁、自治体、一般参加者等180 名	一般県民、防災専門家、国際的 防災機関職員、関係省庁·自治体 職員等300人	一般県民、防災専門家、国際的 防災機関職員、関係省庁·自治体 職員等250人	一般県民、防災専門家、国際的 防災機関職員、関係省庁·自治体 職員等250人
基調講演	キャンペーン推進報告	基調講演	基調講演	基調講演
・イアン・デービス (英国クランフィールド大学災害対 応センター客員教授)	・ジョン・ハーディング(国連国際防災戦略事務局)	・ヘレナ・モリン・パルデス (国連国際防災戦略事務局次長)	・ヘレナ・モリン・パルデス (国連国際防災戦略事務局次長)	・河田 惠昭 (人と防災未来センター長)
・河田 惠昭 (人と防災未来センター長):国連S ASAKAWA防災賞受賞者	・ジョイコブ・クマレサン (世界保健機関健康開発総合研究センター所長)	・河田 惠昭 (人と防災未来センター長)	・河田 惠昭 (人と防災未来センター長)	講演I~IV · 菅原 茂
	基調講演	パネルディスカッション	減災トークショー	(宮城県気仙沼市長)
<ul><li>対談</li><li>・イアン・デービス</li><li>(英国クランフィールド大学災害対</li></ul>	・クロード・ドゥヴィル (元汎米保健機構災害対策局長) 事例報告	コーディネーター: ・安藤 尚一 (国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長)	・紺野 美沙子 (女優・国連開発計画親善大使)	・エディ・プルワント (インドネシア副大統領室公共管 理担当副代表)
応センター客員教授) ・河田 惠昭 (人と防災未来センター長)	・後藤 武 ((財)兵庫県健康財団副会長兼 理事長)	·長谷川彰一 (内閣府大臣官房審議官(防災担 当))	パネルディスカッション コーディネーター: ・河田 惠昭	・スリカーンタ・ヘーラト (国連大学シニア・アカデミック・プログラム・オフィサー)
進行: •林 春男	パネルディスカッション	・アグネス・チャン (歌手・教育学博士、日本ユニセフ	(人と防災未来センター長) ・ベルナディア・イラワティ・チャンド ラデウィ	・今村 文彦 (東北大学大学院工学研究科教授)
(京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授)	コーディネーター:	協会大使)	(アジア太平洋都市間協力ネット	DRA会員の東日本大震災での 活動紹介
3,750	・山本 保博 (人と防災未来センター 上級研   宍員)	·森 秀行 ((財)地球環境戦略研究機関副	ワーク事業部長)	
NI 30 CT 7 12/2/			ワーク事業部長) ・ヴィオレッタ・ソメラ・セヴァ (フィリピン マカティー市シニアア ドパイザー)	バネルディスカッション コーディネーター: ・竹内 邦良
NI ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	(人と防災未来センター 上級研究員) ・小澤修一(兵庫県災害医療センター長) ・ジシュヌ・スペディ(国連地域開発センター防災教	((財)地球環境戦略研究機関副 所長) ・ショウ・ラジブ	ワーク事業部長) ・ヴィオレッタ・ソメラ・セヴァ (フィリビン マカティー市シニアアドバイザー) ・森 民夫 (新潟県長岡市長)	パネルディスカッション コーディネーター: ・竹内 邦良 ((独)土木研究所 水災害・リスク マネジメント国際センター長)
	(人と防災未来センター 上級研究員) ・小澤 修一 (兵庫県災害医療センター長) ・ジシュヌ・スペディ	((財)地球環境戦略研究機関副所長) ・ショウ・ラジブ(京都大学大学院准教授) ・河田 惠昭	ワーク事業部長) ・ヴィオレッタ・ソメラ・セヴァ (フィリピン マカティー市シニアア ドバイザー) ・森 民夫	バネルディスカッション コーディネーター: ・竹内 邦良 ((独)土木研究所 水災害・リスク
	(人と防災未来センター 上級研究員) ・小澤修一(兵庫県災害医療センター長) ・ジシュヌ・スペディ(国連地域開発センター防災教育兵庫事務所研究員) ・池内淳子(地震フロンティア研究センター研究員) ・ジュスタシオ・ラピタン	((財)地球環境戦略研究機関副所長) ・ショウ・ラジブ(京都大学大学院准教授) ・河田 惠昭	ワーク事業部長) ・ヴィオレッタ・ソメラ・セヴァ (フィリピン マカティー市シニアアドバイザー) ・森 民夫 (新潟県長岡市長) ・東浦 洋	パネルディスカッション コーディネーター: ・竹内 邦良 ((独)土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター長) ・エディ・プルワント (インドネシア副大統領室公共管
	(人と防災未来センター 上級研究員) ・小澤修一 (兵庫県災害医療センター長) ・ジシュヌ・スペディ (国連地域開発センター防災教育氏庫事務所研究員) ・池内淳子 (地震フロンティア研究センター研究員)	((財)地球環境戦略研究機関副所長) ・ショウ・ラジブ(京都大学大学院准教授) ・河田 惠昭	ワーク事業部長) ・ヴィオレッタ・ソメラ・セヴァ (フィリピン マカティー市シニアア ドバイザー) ・森 民夫 (新潟県長岡市長) ・東浦 洋	バネルディスカッション コーディネーター: ・竹内 邦良 ((独)土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター長) ・エディ・プルワント (インドネシア副大統領室公共管理担当副代表) ・スリカーンタ・ヘーラト (国連大学シニア・アカデミック・プ

# 1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」 受賞校・団体一覧

			平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	ランプリ 部門のぼうさい大賞の中から選考)	兵庫県	兵庫県立淡路高等学校	兵庫県	兵庫県立舞子高等学校	福島県	福島県立双葉高等学校	
(11)	ぼうさい大賞	千葉県	我孫子市立湖北小学校	静岡県	静岡県立中央養護学校	山口県	水の自遊人しんすいせんたいアカザ隊	
小学生の部	優秀賞	新潟県愛知県	川口町立田麦山小学校 豊橋市立津田小学校	兵庫県 和歌山県	豊岡市立新田小学校 和歌山市立四箇郷北小学校	岩手県	宮古市立鍬ケ崎小学校	
		兵庫県 高知県	アトリエ太陽の子 高知市立大津小学校					
部				北海道	奥尻町立奥尻小学校 川口町立川口小学校	愛知県	名古屋市立柳小学校 東大阪市立高井田西小学校	
	奨励賞			新潟県愛知県	川口可並川口小学校 名古屋市立柳小学校	大阪府兵庫県	東大阪市立高井田四小学校 神戸市立本山第二小学校	
			*	京都府	太秦こども防災土曜塾			
	ぼうさい大賞	愛媛県	愛南町立中浦中学校	静岡県	静岡市立城内中学校	新潟県	長岡市立太田中学校	
中		愛知県	田原市立野田中学校	徳島県	つるぎ町立半田中学校	神奈川県	三浦市立初声中学校	
中学校の	優秀賞	兵庫県高知県	加古川市立山手中学校 高知市立愛宕中学校					
の部		福岡県	福岡市立玄海中学校少年少女消防クラブ					
ΠD	松巴巴				南三陸町立入谷中学校		世田谷区立太子堂中学校	
	奨励賞 			長野県	暮らしの学校だいだらぼっち	新潟県徳島県	双子胡瓜徳島市津田中学校	
	ぼうさい大賞	兵庫県	兵庫県立淡路高等学校	兵庫県	兵庫県立舞子高等学校	福島県	福島県立双葉高等学校	
高校の		兵庫県	兵庫県立舞子高等学校 環境防災科3年	福島県	福島県立双葉高等学校	東京都	東京都立三宅高等学校	
かの		和歌山県	和歌山県立田辺工業高等学校	ш <i>т</i> п		石川県	石川県立穴水高等学校	
部	奨励賞	千葉県	千葉県立市川工業高等学校建築科	岩手県 滋賀県	岩手県立宮古工業高等学校 滋賀県立彦根工業高等学校	石川県 愛知県	石川県立門前高等学校 高校生防災お助け隊	
	ぼうさい大賞		: 該当なし	ALCON.	該当なし	和歌山県	和歌山大学 経済学部中村ゼミナール	
<del>+</del>		大阪府	神戸カエルキャラバン2005	東京都	成城大学 ABCレスキュー		該当なし	
大学の	逐乃貝	7,8211	117 3227 (177 5 2000	·	<del> </del>	市 会 籾	:	
部	奨励賞			兵庫県	神戸学院大学 防災・社会貢献ユニット	東京都京都府兵庫県	国際ボランティア学生協会 立命館大学 国際協力学生実行委員会 中越・KOBE足湯隊	
				京都府	宇治市立平盛小学校	兵庫県	アトリエ太陽の子	
				愛知県	愛知県立日進高等学校	徳島県	美波町立日和佐小学校	
	希望賞					兵庫県	神戸市立太田中学校 高知県立高知東高等学校	
						高知県	: 高知県立高和東高寺学校 : : 東北福祉大学 学生ボランティアサークル	
	1010 = 20.1.24					宮城県	「Withボランティア」	
	だいじょうぶ大賞 							
	だいじょうぶ賞							
	はばタン大賞							
						新潟県	小千谷市立小千谷中学校	
	はばタン賞					新潟県新潟県兵庫県	長岡市立山古志小・中学校 新潟県立柏崎総合高等学校 明石工業高等専門学校建築学科	
特別賞								
	テーマ賞①							
	テーマ賞②							
	   テーマ賞③							
	選考委員特別賞		÷	·			兵庫県立舞子高等学校	

	平成20年度		平成21年度		平成22年度 		平成23年度 
兵庫県	神戸学院大学学際教育機構防災・社会貢献ユニット	山口県	水の自遊人 しんすいせんたいアカザ隊	徳島県	徳島市津田中学校	徳島県	徳島市津田中学校
高知県	四万十町立興津小学校 興津地域ぐ	山口県	水の自遊人 しんすいせんたいアカザ隊	愛媛県	12歳教育推進事業実行委員会	岩手県	釜石市立釜石小学校
	るみ学校安全体制整備推進委員会	C #-18		<b>4</b> 11118	1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山子旧	<u> </u>
山口県	水の自遊人 しんすいせんたいアカザ隊	兵庫県	アトリエ太陽の子	香川県	· 丸亀市立城辰小学校	岩手県	宮古市立鍬ヶ崎小学校
千葉県	我孫子私立布佐南小学校	長野県	長野市立中条小学校	長崎県	南島原市立大野木場小学校	香川県	丸亀市立城辰小学校
和歌山県愛媛県	和歌山市立四箇郷北小学校 新居浜市立多喜浜小学校	静岡県	藤枝市立藤枝中央小学校PTA			長崎県	南島原市立大野木場小学校
宮城県	南三陸町立入谷中学校	徳島県	徳島市津田中学校	徳島県	徳島市津田中学校	岩手県徳島県	釜石市立釜石東中学校 徳島市津田中学校
徳島県	徳島市津田中学校	岩手県	釜石市立釜石東中学校	岩手県	釜石市立釜石東中学校	宮城県	気仙沼市立階上中学校
新潟県	長岡市立山古志中学校	和歌山県	紀の川市立荒川中学校	和歌山県静岡県	印南町立印南中学校津波研究班 牧ノ原市立相良中学校	和歌山県	印南町立印南中学校津波研究班
	和歌山県立田辺工業高校	岩手県	岩手県立宮古工業高等学校	愛知県	愛知県立日進高等学校	愛知県	愛知県立日進高等学校
愛知県	安城学園高校 2年2組	兵庫県	兵庫県立淡路高等学校   防災科目「防災と心のケア」選択者	兵庫県	兵庫県立佐用高等学校	岩手県	岩手県立宮古工業高等学校
高知県	高知県立高知東高等学校	愛知県	愛知県立日進高等学校	三重県	三重県立津工業高等学校電子研究部	兵庫県	兵庫県立淡路高等学校
愛知県	愛知県立日進高等学校 神戸学院大学 学際教育機構	滋賀県京都府	滋賀県立彦根工業高等学校 都市工学科 立命館大学 国際部	岩手県愛媛県	岩手県立宮古工業高等学校 受媛大学 防災情報研究センター		
愛知県	防災・社会貢献ユニット	兵庫県	国際協力学生実行委員会(CheRits) 地球防災隊	石川県		石川県	金沢大学 能登見守り・寄り添い隊「灯
	中部大学 ボランティア・NPOセンター		東北福祉大学 学生ボランティアサークル		石川工業高等専門学校 		立命館大学 国際部
大阪府 京都府	摂南大学ボランティア・スタッフズ 立命館国際部国際協力学生実行委員会	宮城県	「Withボランティア」	他	ジェクト	京都府	国際協力学生実行委員(CheRits)
三重県東京都	高知県立高知工業高等学校 尾鷲市立尾鷲小学校 府中市立府中第八中学校 千葉科学大学 学生消防隊	大分県	大分県佐伯豊南高等学校生徒会	三重県	三重県立聾学校	千葉県	千葉県立東金特別支援学校
	「 条件子 入子 子 上 月 別						
兵庫県	神戸市立明親小学校	兵庫県	芦屋市立精道小学校	兵庫県	アトリエ太陽の子	兵庫県	アトリエ太陽の子
長崎県	南島原市立大野木場小学校		丸森町立丸森東中学校	兵庫県	神戸市立科学技術高等学校都市工学科		水の自遊人 しんすいせんたいアカザ隊
兵庫県	あしなが育英会「四川大地震遺児の心   の癒し使節団」	兵庫県	震災犠牲者聞き語り調査会	兵庫県	松蔭高等学校放送部	新潟県	新潟県立柏崎工業高等学校
兵庫県	神戸大学中国留学生四川震災復興 支援の会						
							大震災特別賞
							南三陸町立歌津中学校
							南三陸町立志津川中学校
						宮城県	仙台市立七郷中学校
						宮城県	仙台市立八木山中学校/八木山防災 連絡会
						宮城県	大河原町立金ヶ瀬中学校
						' ' '	大震災支援特別賞
							「高校生東北商店街」実行委員会
							山陽女子高等学校
						岩手県	いわてGINGA-NETプロジェクト
						兵庫県	あなたの思い出まもり隊
						兵庫県	神戸女子大学Smile空間プロジェクト
						兵庫県	流通科学大学・RYUKA 被災地復興サポートチーム

第3章 回想録



# 10年を振り返って

深澤良信 (ふかさわ よしのぶ)

現役職:国連ハビタット福岡本部(アジア・太平洋地域担当)本部長

センター在職期間:平成14年4月1日~平成17年7月31日

当時役職:副センター長兼研究部長

人と防災未来センターでの3年4か月は私の職業 人生の中で最も大きな意味をもつ年月の一つです。 40代後半にこれを経験させてもらい多くのことを学びました。

まず、緊急対応から復旧・復興、予防に至る防災 の全体像を体系的に学ばせてもらいました。中でも 研修事業の企画と実施を通じて多くのことを学びまし た。当時の仲間と相談しながら、センターの理念に 沿って、実務家と専門家がお互いに知見を持ち寄る ような仕組みにしたので、受講生だけでなく私自身に とっても極めて有益なものとなりました。センター着任 早々(つまりセンター開設早々)に4週間の研修を2 クール企画・実施しなければならない(しかも受講生 確保という事業面も含めて)と知って驚いたこと、そ れから研究員と事業課の全員と一緒に大車輪で取り 組んだこと、受講生を確保するため私と大原事務局 長が手分けをして各県市に「営業」に回ったこと (少し効果もありました)、研究員の皆さんには知恵出 しだけでなく研修のチューターとしても大活躍してもらっ たことなどは今でも懐かしく楽しい思い出です。(もっ とも研究員の皆さんは面食らったことでしょう。)

次に、実にさまざまな人たちと出会う事ができまし た。特に専任研究員から上級研究員の先生方にま で広がる広い範囲の研究者の皆さんとのお付き合い を深めさせてもらい、啓発されることが多々ありました。 例えば、河田先生があるとき研究員の皆さんに向かっ て次のように言われた時のことは今でもはっきりと覚え ています。「自分が得意なこと、出来ることをやれば 論文の数は増え実績は上がる。それだけでは一流 の研究者にはなれない。自分の領域を10年後にど のような形に持っていきたいのか考え、それに向けて 戦略的に仕事をしなさい。」それ以来私は「研究 者 | を「組織 | という言葉に置き換えて肝に銘じて います。また若い同僚にもそうあって欲しいと願い、別 の職場でも折に触れてこのことを伝えることにしていま す。センターでは、研究者以外にも、黙々と大量の 業務をこなす事務局職員の皆さん、各県市の実務

者の方々、NGO その他の各種活動団体の皆さん、 運営ボランティアや語り部の皆さん、海外の防災関係者などなど、実に多様な人たちとお付き合いをさせてもらえました。それぞれ立場は異なっていても全ての皆さんが心から防災のことを考え被災地の復興のことを考えておられました。私も少しでもその一員に加えてもらいたいと思い一生懸命仕事に取り組んだつもりです。

さらに、人と防災未来センターで学んだことは現在 の職場でも大きく役立っています。現在私が所属す る国連ハビタットの仕事の一つは、大規模な自然災 害や紛争災害の後の復興について政策面や事業面 で当該国を支援したり、そこで培われた知見に基づ いてグローバルな政策提言をしたりすることです。 従って、センターで学んだことや人脈が役に立つこと がしばしばあり、びっくりするくらいです。たとえば、フィ リピンの今回の災害において国連ハビタットでは災害 の早い時期から住宅再建に着手すべきであると訴 え、限られた資金ができるだけそこに集まるように政府 やドナーに訴えています。避難所の開設と運営は極 めて大切ですが、多くの人たちは一刻も早く自宅を修 復したいとも願っています。同じ被害を受けないため の措置を講じつつも、被災地の人々のそのような思い をむしろ復興のエンジンにすべきであること、そして 人々が元気になれば復興にも弾みがつくこと(逆に 人々の心の復興がなければ街の真の復興は難しいこ と)などを訴えていると、既視感にとらわれることすら あります。

このように、私にとっての人と防災未来センターでの勤務経験は二重三重の意味で誠に貴重なものです。このことに改めて深く感謝し、また当時ご指導いただいた貝原理事長や井戸知事及び県庁の方々、河田センター長及び上級研究員の先生方、私の話を根気よく聞いてくれた同僚の皆さん、その他直接間接に大変お世話になった皆様方に改めてお礼を申し上げたいと思います。同窓会したいですね!



## 柄ではなかったのですが……

大野 淳 (おおの あつし)

現役職:国土交通省離島振興課長

センター在職期間:平成17年8月1日~平成19年7月9日

当時役職:副センター長兼研究部長

平成7年阪神・淡路大震災が起きると、私は小 里震災担当大臣の秘書官に任命され、政府中枢 の間近で阪神・淡路大震災への対応を見ることと なりました。その十年後に奇しくも人と防災未来セン ターに赴任し、震災を契機にできた組織に携わるこ ととなりました。

センターに来てみると、設立期は過ぎつつあったものの、まだまだしっかりと確立した組織とはなっておりませんでした。そこで、まず「ビジョン(中期目標)とガイドライン(中期事業計画)」を策定し、事業の具体的なあり方を方向付けるとともに、事業評価の仕組みを整えました。研修については、従来の研修がともすれば、ミニシンポジウムの集積であったのを、研修で育成する人材像を明らかにし、そのためのカリキュラムを再構成し、研修を体系化しました。研究活動についても、優秀な研究員が個々ばらばらに研究するのではなく、センター全体として重きを置く研究領域を定め、共同で研究する中核的研究プロジェクトを設けて、全員参加で研究する仕組みをつくりました(いや、つくろうとしました)。

こう述べてみると、いかにも役人的な組織管理を やっていたようですが、本来私は緻密な人間でもな く、官僚的管理は柄ではなかったのですが。

実際のところ、研究部長を兼ねておりましたので、研究部で定例会議を行い、また、中核的研究プロジェクトを行っていたわけですが、なかなか議論がまとまらず、そもそも論まで遡っての長時間の議論になることも多く、組織管理が作文をつくっただけでうまくいったわけもありません。個性豊かな研究員が枠に填るわけもありません。だからこそ逆に、研究員や調査研究員との侃々諤々の議論はたいへん面白く有意義でした。このような議論も背景として、図上演習と広報演習を組み合わせた研修コースを開発

し、実験したのもいい思い出です。 短時間に大変な努力を傾注し、カリキュラムをつくり、マスコミの記者の協力を得てやってみたものの、予想どおりの結末となりましたが。

また、ハリケーン・カトリーナの後に被災地に調査に入ったのも楽しかったですね。JICAの仕事でグァテマラに出張したのも貴重な経験でした。

振り返れば、河田センター長の強力なリーダーシップのもと、多士済々の皆様とたいへん楽しく仕事をさせて頂きました。皆様、また大いに語り、かつ、飲みましょう。



### センターの思い出<ベスト5>

山本健一 (やまもと けんいち)

現役職:国土交通省四国地方整備局次長 兼総務部長センター在職期間:平成19年7月10日~平成22年8月9日

当時役職:副センター長兼研究部長

### 第5位 「DRIクリアフォルダー」を職員全員で作成: 平成19年度

センター職員から新・ひとぼうグッズのアイデア を募集し、複数職員の提案を基に防災教育にも 役立つクリアフォルダーを作成。

# 第4位 「地方自治体の災害対応の要諦」の完成: ~平成20年度

中核的研究プロジェクトの成果として、自治体の災害対策本部運営に役立つコンパクトなマニュアルを作成し、研修等で活用。

### 第3位 「トップフォーラム」を全国5県で開催: 平成21年度

知事や市町村長向けの災害対策本部運営 の訓練を、関東(埼玉県)・中部(三重県)・ 近畿(和歌山県)・四国(香川県)・九州(熊 本県)の5ブロックで開催。

### 第2位 文部科学省「防災教育支援事業」の実施: 平成20・21年度

舞子高校、神戸学院大学、兵庫県・神戸市教育委員会等と連携して「防災教育開発機構」を創設し、神戸の教訓を防災教育に生かす様々な事業を展開。

### 第1位 「次世代語り部事業」の立ち上げ: 平成20年度~

舞子高校、読売テレビ等と連携して、震災時には子どもだった若者の語りをDVDに収録し、防災教材として活用。語った若者自身も「ユース震災語り部」として全国で活動。震災を経験していない次世代への教訓の継承を目指す。

在職期間中は、研究部長というより副センター長の立場から、研究部門と展示部門の連携によるブランド力の強化に努めました。2大目標として「全国自治体首長の防災参謀役の育成」と「我が国最大の防災教育拠点の形成」を掲げ、いろいろな試みをさせてもらったのが楽しい思い出です。研究員には、「何でもいいから、目に見える成果を」と言い続けたので、迷惑な存在だったかもしれません。今の職場では、四国の地震防災対策が最大の課題です。センター関係の方々のお力を是非ともお借りしたいと思います。よろしくお願いします。



## 東日本大震災100日間の現地支援

橋本 拓哉 (はしもと たくや)

現役職:東京大学空間情報科学研究センター特任准教授 センター在職期間:平成22年8月10日~平成23年6月30日

当時役職:副センター長兼研究部長

筆者の在任中最大の出来事としては、東日本大 震災に伴って約100日間に及んだ現地支援が挙げ られます。この活動は、震災直後の平成23年3月 14日に研究員3名を先遣隊として現地に派遣して 以来、同年6月24日までの長期にわたるものでした。 当時筆者は、現地常駐者に対する後方支援の総 括等を行いましたが、その経験を通じてセンターの 現地支援について気づかされた点をいくつか述べ させて頂きます。

今回のような複数府県型巨大災害の場合、現地 支援をどの地域のどのレベルに対して行うかの判断 には難しいものがあります。広域的かつ組織的調 整が必要な課題が山積し、広域的な支援体制が 重要であるこの種の災害の場合、災害対応全体を 総括する現地の中枢機関にアプローチすることが 有効でした。現地常駐の研究員等に対して国や 宮城県等から個別の問合せが頻繁になされるなど、 常駐支援は有益だったと思われます。

他方、センター研究員等にとっても常駐支援活動は、現地対策本部等の状況判断や意思決定プロセスを参与観察する貴重な機会となりました。今回は、政府現地対策本部等への常駐と並行して南三陸町の復興計画策定支援を行ったことにより、災害対応全体を見るマクロな視点と、個々の被災地の具体的な状況や課題を把握するミクロな視点とを相互補完することができたと考えます。

また、センターの現地支援活動は法的根拠のない身軽さゆえに、研究員等が柔軟に関係者間を行き来でき、機動的に関係者をつないで連絡調整と専門的助言を行う役割を担うことができました。その好例としてボランティア四者会議が挙げられます。

一連の現地支援活動を通じて、平時からの関係 機関、関係者との信頼関係構築の重要性を再認 識させられました。今回の現地支援が円滑になされた背景には、内閣府とのFEMAに関する共同研究、宮城県との「トップフォーラム宮城」の共同開催で形成された関係者との信頼関係が大きく寄与していました。

末筆ながら今回の現地常駐支援活動に従事した研究員・リサーチフェロー各位、ロジ面の支援を行ったセンター職員各位、支援活動全般にわたって御指導頂いた河田センター長、上級研究員各位に改めて感謝申し上げます。なお、私事ですが、在神戸機関の一員として自分の出身地の応急対策支援に当たったことには感慨深いものがありました。今後ますますのセンターの発展を祈念しつつ筆を置かせて頂きます。



## 人防10周年を迎えて

大木 健一 (おおき けんいち)

現役職:人と防災未来センター 副センター長 センター在職期間:平成23年7月1日~現在 当時役職:副センター長兼研究部長、副センター長

平成7年1月当時、私は国土庁長官官房総務課の課長補佐であり、震災対応に直接は関わらなかったが、1か月後の阪神・淡路復興対策本部の設置に関しては、深夜の霞が関を駆け回った記憶がある。3月下旬にようやく被災地を訪れ、県公館に設置された国の現地本部と三宮や長田などの被災地区を見て回り、改めて地震のすさまじい破壊力を思い知らされた。

平成11年秋頃、私は霞が関の合同庁舎5号館最上階にある総理府阪神・淡路復興対策本部事務局に勤務していた。ある日隣席の上司が「兵庫県がこんな要望持って来てるよ」と見せてくれたペーパーには「阪神・淡路大震災メモリアルセンター」と書かれていた。

当時、国の側は、震災復興は順調に進んでいるとの認識であり、兵庫県のさらなる要望に対しては、いわゆる「ハコもの施設」かと疑問視する声もあったようだが、ともあれ設置期間5年と定められていた政府復興対策本部の最後の会議でセンター構想は承認され、国の補助金もついた。

その後名称を「人と防災未来センター」と改めて完成、オープンしていたことは知っていたが、私自身は仕事も防災を離れ、センターを訪れる機会はなかった。

さて、縁あって平成23年夏からその人防の副センター長を務めている。

現在、人防の展示施設には、春と秋の修学旅行シーズンには小中高生を中心に連日2千人を超える人々が訪れ、シアターの映像に目を見張り、ボランティアの講話に心を動かされている。海外からの来訪者も多く、応接室の窓辺には頂戴した記念品が所狭しと並んでいる。

人防の研究員達は中核的研究や特定研究、個人研究を進め、論文を書き学会で発表するとともに、東日本大震災に際してはチームとして震災直後からの政府現地対策本部等での支援活動やその後の宮城県の災害対応検証事業等を行った。研究員 OB は各地の大学で気鋭の防災専門家として活躍している。自治体トップや防災担当職員などを対象とした研修の受講者は累計で5千人を超えた。平成25年度からは、内閣府が東京・有明で実施する防災スペシャリスト研修のお手伝いもしている。

これまでの人防の成果は、各方面のご指導やご 支援、河田センター長のリーダーシップの賜物であ るが、同時に、兵庫県から送り込まれた職員ほか、 様々な雇用形態の多くのスタッフが使命感を持って 日々の仕事を積み重ねてきたことを忘れてはならない だろう。

また、人防の周りには、行政や大学、HAT神戸に立地する各機関の防災を職業とする人々はもちろん、行政 OB やNPO、教育関係者、一般市民や学生なども含め、阪神・淡路大震災の記憶を風化させずその経験と教訓を次の世代に伝えよう、防災や減災を学び、どこかで災害が起これば駆け寄って力になろうという人々が厚い層をなしている。

この兵庫県神戸の地は今、防災・減災に関して 首都機能とまでは言えないものの全国的・国際的な 中心地機能を持っていると言えるだろう。

私自身、人防10周年を職員の1人として迎えることができたのは幸運だった。次の10年に向けて何か足跡を残していければと思う。



## 研究者らしくない研究者として

越山 健治 (こしやま けんじ)

現役職: 関西大学社会安全学部 准教授

センター在職期間: 平成14年4月1日~平成22年3月31日

**当時役職**: 専任研究員、研究主幹

平成14年センター設立と同時に大学の助手職からセンターの研究員になった。大学職はある意味、長い組織の歴史が作り上げた社会的認識の中で存在するポストであるが、センターの研究員はその存在自体が「新しい」ものであり、この「新しさ」への取り組みが良くも悪くも私の印象に強く残っている。

当初のセンターに対する一般認識は「ミュージア ム機能」であり、その存在意義・役割は多くの説 明を必要としないほど共感の上成り立っており、多く の人が好意的に反応してくれた。しかしそこに存在 する「調査・研究機能」については、なかなかわ かってもらえない。いや「何もない」状況から始 まったのだから、今から見ていてください、としか言 えなかったのだと思う。初期の研究員は前職が大 学等の研究機関だったので仕事のイメージに対す る共通認識はあったが、例えば管理運営する立 場、予算をつける立場、市民の立場、他の研究機 関の立場等々、この「調査・研究機能」に対する イメージの多様さには、大変驚いた記憶がある。 「ここは大学ではない」と言われるのだが、これが そもそも難しい。みんなの要求が異なる。その中 で、研究員同士さらに様々な人と議論し悩んだ結 果、すべての要求に応える、つまり外部から言われ る形で動くのではなく、自らが情報を処理し、覚悟 し、描いて、作り出し、結果を生みだし、見せてい く、のが仕事だったと、今になって思える。おおよそ 研究者らしくない仕事も研究として見せることが重要 で、オーソドックスなスタイルからの逸脱ではあるが、 そのような活動自体が現在の財産になっていることも 間違いない。これも今となって振り返るとだが、結局 はまずは「魂」を入れて、そしてなんとかして研究 に仕上げないといけないし、またそうし続けないと自

分たちの機能自体が存在していかない、という環境 に置かれていたのだと思う。

このような環境を構築していく中で、20代後半から30代前半という年齢の割に、言われたことに反論する、納得しないとやらない、ルールを守らない(新しくしようとする)など、周囲の方々には多大な迷惑をかける存在だったが、そんな中でも諦めず、時には味方になってもらいながら多くの人に支えられて、組織として成長させてもらったこと、またその中で自分自身を成長させてもらったことに多大な感謝の意を表したいと思う。さらに、この財産を糧にまだまだ研究し発信することで恩返しをしていきたいと思う。



## 阪神・淡路大震災の復興過程に いたことの価値

永松伸吾(ながまっしんご)

現役職: 関西大学社会安全学部准教授

センター在職期間: 平成14年4月1日~平成19年3月31日、平成21年4月1日~平成22年3月1日

**当時役職:**専任研究員、研究副主幹

先日学生に講義をしていて、「先生が自分の人生を固めたのはいつですか」という質問を受けた。「まだ固めたつもりはないよ」と笑いながらも、「あえて言えば平成7年1月17日」だと答えた。阪神・淡路大震災から10年経過したこの日の夕方のニュースで東遊園地の灯籠の映像がズームアウトして番組が終わろうとした。その映像の終了とともに阪神・淡路大震災のすべてが消し去られるかのような感覚を持ち、「自分がもっともっと伝えないといけない」という思いが強くなり、防災を専門として生きる覚悟を固めた。

私がそう思うことができたのは、自分自身が復興 の当事者であるという意識が芽生えていたからであ ろう。私自身はあの地震を直接経験していない。し かしセンターに着任した平成14年当時、震災は現 在進行形の出来事であった。当時は被災者生活 再建支援法の改正や、兵庫県の共済制度の創設 などの議論が活発であったし、そうした議論に我々 の知見が試されていたようにも思う。もちろんそれだ けでなく、阪神・淡路大震災の対応や復興過程で 生じた様々な問題や教訓をどう捉えたらいいのか、 そしてそれをどう将来の世代に伝えたらいいのか、 被災地の多くの人々が持っていた漠然とした疑問に 対して、人と防災未来センターは何らかの具体的な 答えを求められていたと思う。設立と同時に多くのメ ディアが取材に訪れ、様々な人々が我々と交流を求 めてセンターを訪問してくれた。その多くは現在も大 事な仲間としてお付き合いをさせて頂いている。

防災担当職員の研修事業もスタートしたが、最初に受講してきたのは、兵庫県や被災市町村で震災対応に直接従事した職員の方々がほとんどだった。彼らからは「教官」と呼ばれたが、実際は我々が教わるばかりであった。我々のように、現場も

知らない上に研究者としての実績もほとんどない人間に何ができるのか、自問自答の日々だった。おかげでこの頃は何度も夢の中で地震に遭うことになった。しかし、そうした経験が今の自分の血肉となっていることはまぎれもない事実だ。

震災から18年経過した今日、私と同じような経験はもはや困難かもしれない。しかし当時よりも人と防災未来センターの知名度は格段に高くなった。今の研究員は当時の我々よりも「神戸の経験に通じていて当然」というプレッシャーを感じる機会も多いだろう。そのプレッシャーこそが震災の教訓に通じた次世代の専門家を育成する強力な装置だと思う。阪神・淡路の教訓はまだまだ重要である。引き続きセンターがその使命を果たすことを期待する。



### 人と防災未来センターでの3年間

越村俊一 (こしむら Lipholipho)

現役職:東北大学災害科学国際研究所 教授

センター在職期間:平成14年4月1日~平成17年4月30日

**当時役職**: 専任研究員

私は平成14年4月に、人と防災未来センター専任研究員「一期生」として着任しました。これまでとは全く違う、しかも新しい研究組織で過ごした濃密な3年間は、研究者としてかけがえのない経験と財産を与えてくれました。いま私は、調査研究の実施、研究成果の発信・社会実装、被災地支援、組織の運営、教育など、全ての局面において、人と防災未来センターでの経験を総動員して取り組んでいます。

人と防災未来センター研究部は、副センター長として着任した深澤良信氏を研究部長として、7名の専任研究員と10名の上級研究員という体制でのスタートでした。最初に取り組んだことは、人と防災未来センターの設立理念に基づく「ミッションとビジョン」の定義でした。組織として取り組む課題と目標を自分たちで策定するという作業は、多くの困難を伴うものでありましたが、後に新設された東北大学災害科学国際研究所(現職場)の設立理念と中期目標を立案することになり、この時の経験が大いに活きました。

次に取り組んだことは、大型プロジェクトにおける 共同研究や事業の推進です。着任直後から私を 含めた7名の専任研究員が共同で取り組むことにな りました。大げさな言い方をすると、最初は「言葉 が通じない」というくらいの、考え方や研究手法に おいてのギャップがありましたが、異なる分野の研究 者との協働の重要性を学びました。また、各分野 の第一線の研究者である上級研究員や防災実務 に携わる多くの方々と一緒にお仕事する機会を頂け たのも大きな経験でした。特に、私の直属の上司に あたる沖村孝先生(当時神戸大学都市安全研究 センター教授)は、未熟な私を暖かく見守って下さ り、研究以外の面においても大変お世話になりまし た。いまでも、人防を通じて知り合うことができた多くの先生から支援を頂いています。

在職期間中には、国内外の9カ所で発生した災害(地震、風水害、津波)の被災地に調査に行きました。最も大きかったのは平成16年インド洋大津波災害でしたが、このときには、自身の研究に加え、河田惠昭センター長を団長とする緊急調査団の調査計画作成や調整などを担当しました。災害調査の企画・調整・ロジの実務を全て経験できたのは大きかったと思います。この年は、体調を崩しての入院を2度経験するなど非常につらい時期でしたが、何とか乗り越えることが出来たのは、多くの方々からのご支援のおかげだと思っています。

人と防災未来センター創設から10年が経過し、30名を超える多くの研究者が巣立っていきました。いまだからこそ分かることは、国内外・地域の多くの人々がセンターと研究員に期待し、応援して下さっていたことです。センターには、これまでと同様に、若手防災研究者の登竜門として存在し続けて欲しいと思います。私自身、これからは、育てて頂いた者として、少しでも私なりのお手伝いができたらと考えています。



### DRIでの得がたい経験

秦康範 (はだやすのり)

現役職:山梨大学大学院医学工学総合研究部 准教授センター在職期間:平成14年4月1日~平成17年1月31日

**当時役職:**専任研究員

平成7年兵庫県南部地震を尼崎の自宅で経験した 私は、それを契機に東京大学で目黒公郎先生に師事 し、防災の専門家を志した。博士課程を修了しDRI に着任。在職中に最も意識したことは、「DRIでしかで きないことに積極的にチャレンジする」、「新しい専門を 立ち上げる」の2点。一番の財産は、「ユーザの視 点」の大切さ、ユーザの皆さんに育てていただくという ありがたさを身を以て経験したこと。以下、具体的に DRIでの得がたい経験を列挙してみたい。

表番付:①同期の仲間:専門の異なる一期生の存 在は常に大きな刺激。丹後合宿。②河田センター長と 上級研究員:一流の先生方から薫陶を得る。防災研 究者は何かしら原体験があることを認識。ペアの森津 秀夫先生から非常勤講師の機会をいただく。(3)研修: 研修の企画と運営に従事。防災は実学であり学際分 野との問題意識から研修の大半を聴講。④行政職員 の身近さ: 大震災の経験と教訓を伝える強い使命感。 侃々諤々の議論。ユーザに育てていただくことを実感。 多士済々な人的ネットワーク。播磨地域での防災マス ター訓練、教育関係者 DIG の実践。(5)コラボ: 平成 15年水俣土石流災害では、研究員、県職員と一緒に 現地調査。DRI調査レポート第1号。災害の全体像 を見ようとすることの大切さ。立ち話から住宅耐震化の 共著論文。⑥平成16年台風23号と新潟県中越地 震: 兵庫県は北の但馬から南の淡路まで大きく被災。 オペレーション中の県災害対策本部会議室を視察、円 山川破堤のヘリテレ映像に愕然。翌日新潟県中越地 震発生。当日は緊急電話の連絡当番。出張先からセ ンターに直行。地震4日後に被害の大きい小千谷市や 川口町を視察。新潟県災害対策本部室で知事、副 知事に意見を具申。⑦演習システム開発:河田惠昭 先生監修の下、コンセプトを一からまとめる。何事にも 妥協しない姿勢と花の水やりなど細かな心遣いに感銘。

地域安全学会論文奨励賞受賞。⑧米国危機管理 視察: FEMA 等の米国危機管理体制調査に随行。 OES、FEMA 本部、EMI。⑨イランバム地震調査: 深澤良信副センター長と人生初の海外調査。⑩わが 国の防災体制:地域住民、市町村、都道府県、消防 庁、内閣府まで、日本の防災体制を肌で知る。

裏番付:①組織の立ち上げ:初めての会議のアジェ ンダは、「これからの3日間、この1週間、1ヶ月、半年、 どう過ごすか? |。白紙に絵を描く楽しさ。②実戦: 「実 戦」に込められた想い。「実戦的研究」とは?。貝原 俊民前知事と若手研究者との意見交換会「震災時 にハイテクはいらない。ローテクが一番」。③皇室:皇 太子と皇太子妃殿下を間近に拝見。VIPオペレーショ ンの裏側を知る。(4)鳥インフルエンザ: 齋藤富雄副知 事、朝日新聞山中茂樹編集委員の指導の下、県関係 者へのヒアリング、ケースシナリオの作成。あまりに生々 しく1回でお蔵入り。⑤出口戦略:扇千景国土交通大 臣「若い専門家を養成してその受け皿は?」⑥情報を 発信するところに情報は集まる:常に多様で新鮮な情報 が集まることを実感。 ⑦広域支援担当: 国費投入を認 められていない唯一の事業。この事業こそ国がやるべ き。 ⑧委員会: 10近い委員会委員を経験。 行政の意 思決定プロセスを知る。 ⑨資料室: 皆さんの素敵な笑 顔にいつも癒やされました。 ⑩事務室: 研究者と事務 方、双方の常識の相克。未熟で至らない点のフォロー をいただき感謝しきれない。忘れられない一言「研究 者の皆さんは自分がやりたいことをやるんですね。我々、 宮仕えとは逆ですね。」。

末筆ながら在職中にお世話になった皆様に心より感謝申し上げます。DRIのますますの発展を祈念するとともに、リサーチフェローとして、微力ながら貢献できれば幸甚です。DRI万歳!



## 人と防災未来センターで学んだこと

伊藤 ゆかり (いとうゆかり)

現役職:大阪大学 未来戦略機構 第一部門(超域イノベーション博士課程プログラム)特任助教

センター在職期間:平成15年10月1日~平成17年3月31日

**当時役職:**専任研究員

### ○センターでの思い出深い実績と経験

人と防災未来センターでの経験は、私にとって大きな転換期となりました。それまではデータを基に社会保障論の分野を研究してきた私にとって、災害対応・危機管理を新たに学び直す機会となったからです。

特に、自治体職員向けの危機管理研修は、強く 印象に残っています。私自身も自治体職員に交じっ て2回受講しました。自治体職員の参加者と話す 中で、定期的に配置転換が行われ、学び直しを行 わなければならない事情など、行政職員の課題を知 りました。

新潟中越地震時、甲斐先生に同行し、厚生労働科研の研究班の一員として、現地の消防、警察、医療機関を訪問してヒアリングを行い、災害時の連携の状況と課題を検証しました。

### ○センターでの経験が役立ったこと

センターでの実践経験は、その後の現地視察や業務での危機管理を考える上でも役立っています。これまでの災害対応での自治体への研究・助言活動を人と防災未来センターで行ってきた実績があるため、自治体関係者にセンター出身者であると言うと、信頼関係を築きやすいということがありました。9月に気仙沼に入った際もスムーズに現地のNPOと自治体関係者との復興会議に参加できました。

現職では、「東日本大震災から未来を再考する」というテーマで講義を行っています。研究から離れていた時期もありましたが、このように研究・教育の場に戻ってこられたのもセンターでの実践経験があったからです。

### ○今後のセンターに期待すること

センターに期待することは、今後も日本のみならず、世界の防災意識を高める役割を担っていただく ことです。自助・共助・公助を牽引する活動を行って欲しいと思います。

特に自治体職員に対する危機管理研修は人材 育成の上でも、非常に重要かつ他では例を見ない 活動です。今後の巨大地震に備えて、センターが より存在感を示していただければ、卒業生として嬉し く思います。



## 水道の危機管理から災害廃棄物、 そして災害環境学へ

平山修久 (ひらやま ながひさ)

現役職:国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 主任研究員

センター在職期間:平成16年4月1日~平成20年11月30日

**当時役職**: 専任研究員、主任研究員

人と防災未来センターにおいては、インフラ対応 の分野を担当し、当初、上水道システムの震災対 策や災害時情報提供手法に関する調査研究を進 めていました。私が着任した2004年は、佐賀県 竜巻災害から、新潟・福島豪雨災害、福井豪雨 災害、台風23号豊岡水害、新潟県中越地震、ス マトラ沖地震津波災害とさまざまな自然災害が発生 した年でもあります。新潟・福島豪雨災害、福井 豪雨災害では、水害後の被災地における水害廃 棄物の状況を目の当たりにし、災害廃棄物が大きな 課題であるとの認識を持つこととなりました。その後、 河田惠昭センター長から「君の専門は環境工学 だろ?だったら水道だけではなく、災害廃棄物の研 究をやるべきではないか? と指摘されたことから、 阪神・淡路大震災での震災廃棄物対応や阪神・ 淡路大震災以降の廃棄物工学分野における災害 廃棄物に関する研究についてレビューを行い、災 害廃棄物発生量の推定手法の構築に関する研究 課題から実施し、これまでの自分の研究分野とは異 なる災害廃棄物学分野に挑戦することとなりました。 このように開始した災害廃棄物に関する研究より導 出された成果は、内閣府や環境省をはじめ、兵庫 県等の地方自治体における災害廃棄物対策などの 施策に活かされているほか、2001年3月東日本大 震災における津波廃棄物発生量を推計し、その推 定結果は、環境省、宮城県、岩手県、あるいは仙 台市における災害廃棄物対策に活かされました。

一方、上水道システム分野における調査研究としては、用水供給事業体の危機管理対策基本計画書策定業務を、2005年、2006年の2年間、受託研究業務として推進することで、関西の水道事業体とのネットワーク構築とともに、ワークショップ手法を用いた職員参画型での水道事業体における

計画策定手法を構築することができました。その 後、水道分野においてワークショップ手法を活用し た危機管理対策構築に関する調査研究事例が、 学会や研究論文集等において報告されるようになる など、水道事業の課題解決や水道分野における災 害対策、危機管理構築に資する実践的な水道工 学分野の研究を実施できたと考えています。

また、災害対応の現地支援活動においては、人 と防災未来センターが事実上初めて大規模災害時 に被災自治体の支援活動を行った2004年新潟県 中越地震をはじめとして、人と防災未来センター在 籍期間中で計7回、現地で活動することができまし た。この経験が糧となり、京都大学大学院での 「都市の人間安全保障工学」における現場主義 に基づく教育研究活動を京都大学教員として担うこ とができたと考えています。現在は、人と防災未来 センターでのこれらの経験を踏まえて、水道工学分 野、災害廃棄物学分野、人間安全保障工学分野 をベースとして、「災害環境学」、すなわち、災害 時の環境・健康リスクに対する脅威から開放し、災 害時の市民の環境衛生面での安全・安心を確保 するための社会システムをデザイン・管理するため の技法の体系としての新たな学問体系を構築する ことに挑戦しています。

今後の人と防災未来センターには、自治体職員を対象とした研修事業の持続的な発展とともに、調査研究ならびに専門家の人材育成機能において、若手の防災研究者が、自分の軸となる専門分野における学術研究活動を確実に推進するとともに、これまでの専門分野とは異なる研究分野に踏み出し、実践的かつ現場主義的な防災・減災研究における活動の場を広げることができる研究者を育成されることを期待しています。



## 人と防災未来センター from KOBE

近藤民代 (こんどう たみよ)

**現役職:**神戸大学大学院工学研究科准教授

センター在職期間:平成16年4月1日~平成20年9月30日

**当時役職:**専任研究員、主任研究員

私が人と防災未来センターで職を得たのはセン ター設立から2年が経過した時でした。歴史の浅 い組織の中で、何もないところから、自治体職員向 けの災害対策専門研修プログラムの開発・実施を 行う環境におかれたことは、在職当時は大変であっ たものの、今となってみると良い経験です。特に私 は首長を対象とした「トップフォーラム」の開発に 携わりました。自治体のトップを顧客にする研修は 緊張の連続でした。研修で達成する目標を設定 し、それを実現するための手法を考えるという仕事 に、同じ世代の研究者たちと取り組んだことは、いま の自分の研究活動や社会的な実践活動を行う上 で非常に役立っています。また、平成17年の米国 ハリケーンカトリーナ災害の被災地ニューオリンズに は研究員たちと何度か訪問する機会を得ました。 その時のテーマは被災自治体の応急対応でした が、直後から現場に足を運んだことは、今日でも継 続しているハリケーンカトリーナ災害の住宅復興の 研究に着実につながっています。

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災を 契機として設置された施設ですが、最近では「国 際的防災情報発信拠点」と自らを名乗っていま す。その拠点であるKOBEは、言うまでもなく、阪 神・淡路大震災の被災地です。忘れてはならない のは、KOBEには長期的な震災復興に取り組み、 その経験を直後から現在進行形で、国内外に伝え ている多くの神戸市民、まちづくり協議会関係者、 自治体職員、まちづくりプランナーなど、数多くのエ キスパートがいることです。地元 KOBEの関係者 とのネットワークをより強固にして、震災の経験を国 際的に発信していくことが求められていると思います。 これは人と防災未来センターを退職して、地元の神 戸大学に就職して特に強く感じたことです。

おそらく私は人と防災未来センターから最も近い大学に就職したリサーチフェローでしょう。その地の利を生かしながら、最近では人と防災未来センターの複数の研究員の方々を含めたKOBEの方々と手を組んで、神戸大生らと共に東日本大震災の復興支援に取り組んでいます。震災復興で形成されたKOBEのつながりを生かし、さらにより多くの人たちと手を組みながら、人と防災未来センターと共に被災地支援を継続していきたいと思っています。その過程では人と防災未来センターが蓄積している経験や研究員の方々の研究・実践活動の知恵を、KOBEの大学生たちに伝えてほしいです。今後の人と防災未来センターには、未来の防災や復興の担い手となる人材育成も期待しています。



### ひとぼう回想録

照本清峰 (てるもときよみね)

現役職:徳島大学環境防災研究センター 特任准教授 センター在職期間:平成17年4月1日~平成22年3月31日

**当時役職:**専任研究員、主任研究員

### ■在籍時を振り返って

今から思えば東日本大震災発生の約1年前に 人と防災未来センターを離任したことになる。着任 時期は阪神・淡路大震災の発生から約10年後で あり、災害対応の教訓をもとに、日本の減災対策に おいて新たな体制を構築していかなければならな い状況にあった。また、センター設立から4年目の 時期でもあり、初期に実施されていた災害対応研 修等を引き継ぎつつ、枠組みを形成していく段階に あった。そのような中で、災害対応や人材育成に ついて勉強しながら、災害対策専門研修、トップ フォーラム等の業務について試行錯誤しながら担 当した。計れるものではないのだが、被災地域の 様相をみるにつけ、研修の実施、災害対応の調査 研究と情報発信によって、被害軽減の効果はいく ばくかでもあったのだろうか、何かをどうにかしてい れば少しの被害でも減らせたのではないか、と弱輩 であること極まりないにも関わらず考えることがあ

行政機関の災害対応体制については多くのことを学んだ。その中で印象に残っていることを一つあげるとすれば、災害報道の重要性である。被災者の視点と対応現場の両者の視点からみれば、当然、最重要視するべき要素の一つではあるが、人と防災未来センターに着任するまではあまり考えていない内容であった。実務に携わる多くの方々の話しを聞き、議論できたことは貴重な機会であった。

研究の側面では、在任時期にはいくつかの研究 テーマをもっていたが、こちらも一つだけあげるとす れば、東海・東南海・南海地震の時間差発生に 関する問題を対象とした研究である。(南海トラフ 地震については、現在、同時発生による広域性と 巨大性の問題を中心に検討されているが、個別の

地震が時間差をもって発生するパターンのほうが災 害対応としては難しい局面を迎えるであろうと、今で も考えている)。この研究テーマは学生時代から問 題意識を持っており、人と防災未来センターに着任 したら取り組もうとしていたテーマであった。とは言 いつつ、どのようにまとめていったらいいかということ に関しては茫漠としたものしかなかったが、着任時 期に進んでいた大規模大都市大震災軽減化特別 プロジェクトの成果普及事業の中で一つのテーマと してあがっており、幸運にもプロジェクトの中で検討 する機会を得た。その中で、行政職員の方々、複 数の研究者、同僚、上級研究員の方々からの示 唆や意見交換を通じて課題を整理していくことがで きた。多くの方々の話しを直接聞くだけでなく様々な 議論をできたこと、その機会を与えていただいたこと に感謝の気持ちでいっぱいである。



## 10年を振り返って 楽しかった若い研究員との交流

安富信 (やすとみまこと)

現役職:大阪読売サービス企画編集委員

センター在職期間:平成17年7月1日~平成18年6月30日

**当時役職:**研究調査員

阪神・淡路大震災からちょうど10年経った平成 17年7月、50歳を前にした読売新聞大阪本社地 方部次長が人と防災未来センター初代研究調査 員として赴任した。当時10人近くいた研究員の平 均年齢は30数歳。文字通り「おじさん研究員」 が若い研究員に交じって「災害報道」の研究を 始めたのだ。

しかし、新聞記者として20数年、もちろん、研究機関に所属したことなどはない。毎日が戸惑うことばかりだ。パワーポイント、研究報告会、論文、全てが???だった。しばらくは何から手を付けたらいいか、漫然とした日々を送っていたのだが、隣の研究室の永松伸吾研究員がある日、声をかけてくれた。「安富さん、まず、レビュー論文から始めてみては」。レビュー論文、これも当然???だったが、永松研究員に導かれてスタートした。災害報道の過去の論文をひもといて、自分なりの論文を書く、ということだが、取材とは勝手が違っていた。

ようやく慣れてきた秋頃だったか、センターの自治体職員研修として図上訓練が行われた。マスコミへの記者会見で演習は締めくくられたのだが、見学して驚いた。研究員が扮する記者が変だ。こんな記者はいない。妙にデフォルメされている。永松研究員に「次の図上訓練には本物の記者を連れてくるから」と進言した。以来8年、何度も図上訓練を重ねながら、改良を加えてきた。これが、同センターの名物にもなっている「マスコミ対応を含んだ災害対応図上訓練」だ。一番うれしく、かつ驚いたのは平成23年2月に行われた図上訓練に「安富さんのやり方をセンターの冊子で読んで来ました」と言う盛岡県花巻市役所の総務課長だった役重真喜子さん。その1か月後に東日本大震災が起きた。もちろん、陣中見舞いに行ったのだが、「あの

研修がとても役立ちました」と言われ、戸惑いの中でうれしかった。

人防で得た最大の財産は人脈である。全国の 防災・減災研究者が次々とセンターに来られ、居 ながらにして多くの方の知己を得た。さらに、他の 研究員にくっついて各地の被災地を訪れ、現地の 勉強を重ねさせてもらったことも宝となっている。読 売に戻り、防災・減災担当の編集委員として5年、 多くの原稿を書いた。今後も人防で培った研究成 果と人脈を生かして、少しでも減災のお役に立ちた い、と強く思っている。

最後になりましたが、センター設立10周年、おめでとうございます。これからも、わが国の減災・防災の研究発信基地としてますます繁栄されることを祈念します。



## 悩み続けたことが身についた4年半

近藤伸也 (こんどう しんや)

現役職:人と防災未来センター 研究主幹

センター在職期間:平成17年10月1日~平成22年3月31日、平成25年4月1日~現在

**当時役職:**専任研究員、主任研究員

博士の学位を取得してはじめて研究員として着任 したのが人と防災未来センターでした。年度中だっ たため、すでに回っているプロジェクトによくわからな いまま放り込まれ、上級研究員の先生方、同僚の 研究員や研究調査員、および職員の皆さんからの 叱咤激励を受けつつ、次の災害に向けてやるべき 研究分野を模索していかに確立すべきか、必死に 走り続けた4年半だったように思います。

自分が印象に残っている経験はセンターの災害対策専門研修「図上訓練を用いた災害対策本部運営広報コース(以下図上訓練)」の企画運営と孤立集落に関する研究です。前者は研究室の先輩にあたる秦さんから直々に指名されて、後者は当時センターが推進していた大大特成果普及事業において林春男先生から中山間分科会に行くよう指名された記憶があります。いずれもプロジェクトを進めるにあたり悩むことが多く、本当に悩んでばかりだったのですが、振り返るとこれらの経験がいまの自分を助けています。本当に関係してくださった皆様に感謝しております。

図上訓練は永松さんや安富さんをはじめ全ての研究員、研究調査員、職員、そして受講生の皆さんの知恵を借りながら研修を何度も実施し、なんとか目標管理型危機管理対応図上訓練(SEMO)としてまとめることができました(DRI調査レポートVol. 22)。最近ではこの経験を踏まえて防災(特に災害対応)に関する研究や、訓練に携わる機会をいただいております。

孤立集落に関する研究は、郊外ながらも東京で 生まれ育ち、かつ地域活動とはほど遠い人生を送っ ていた自分がどのような視点からアプローチすべき か考えるところからはじまりました。そして福留さん、 照本さんや長岡造形大学の澤田さんをはじめ、和 歌山県、奈良県、三重県の皆さんのご意見をいただきながら進めていきました。紀伊半島での現地調査も各県の方々の支援で実施することができました。今でも研究を継続できており、次の南海トラフの地震に向けて自分がどのように貢献できるか模索しています。

最近アジア諸国の防災体制や情報伝達について話を伺う機会があるのですが、やはり我が国の防災は解決すべき課題も含めて進んでいます。例えばある国の識字率が低い集落では災害情報伝達体制を整備するために、まず水位のプラスマイナスの概念を住民に教えるところからはじめなければなりません。センターには、災害事例から得られた教訓、未知の被害状況への対応を取りまとめて研修等で発信するだけにとどまらず、我が国の歴史を振り返って、他の国で防災を進める知恵として発信することを期待しています。



## 人と防災未来センターでの経験を 今に活かす

堀江啓 (ほりえけい)

現役職:株式会社インターリスク総研総合企画部リスク計量評価チーム長

センター在職期間:平成18年4月1日~平成19年3月31日

**当時役職**: 専任研究員

人と防災未来センターは1年間という短い在職期間でしたが、振り返ってみると、①自身の今後の研究の方向性や取り組むべき課題を見据えることができ、②専門分野が異なる先生方や同僚との交流を通して研究の幅や人脈を広げることに結びついていると感じています。また、災害対策専門研修や災害発生時の現地支援などのセンターの活動からは、③災害対応の実務現場でしか得られない非常に貴重な経験を積むことができたとも感じています。

在職当時は建築耐震工学の専門性を背景に、 事前対策と事後対応の両側面から建物被害軽減 方策の体系化を目指し、災害から「いのち」と 「すまい」を守るために、住宅の耐震化と被災住宅 の再建をテーマに置いた研究に取り組みました。耐 震化は各自治体が直面している様々な課題を短期 的、長期的視野で解決していくために、担当職員 の皆様方と十数回に渡って熱い議論を重ね、その 成果を戦略計画としてまとめることができました。住 宅再建に関わる研究では、平成19年3月の能登 半島地震において、被災者が様々な支援を受ける ために必要となる「り災証明書」を迅速に発行す るために、被災自治体に建物被害認定調査の方 法やツールを提供し、調査員の養成研修を実施し ました。このような経験を重ねて構築した建物被害 認定調査の方法と調査員を訓練する仕組みは、今 では多くの自治体に採用されるに至っています。

環境が異なる現在においてもセンターで掲げた研究を継続し、事前対策と事後対応をいかにバランス良く取り組むか、各種制度間の矛盾をどう解決していくのかに頭を悩ませながら、現職における保険リスクマネジメントを中心とした実務に活かしています。また、現職では専門の地震だけではなく、風災、水災、津波、高潮などのあらゆる自然災害を対

象としたリスク分析を実施し、金融・保険的な側面 から効果的な対策を考えていく必要があり、セン ターでの様々な分野の専門家や実務者とのつなが りが財産となって、今の活動を支えてくれています。

最後に今後のセンターに期待したいこととして、 災害対応の実務に密着した実践的な研究は、民間企業の立場からは踏み入れにくい領域であり、 益々旺盛に取り組んでいただくことを希望します。そ の成果として蓄積されたノウハウを外部機関が容易 に利用できるような仕組みが充実するとオールジャパンとしての研究レベルの向上につながるのではないかと考えています。今後も引き続き専門分野を超えた交流を通して、暖かいご支援、ご協力をお願いできれば幸いです。



## 「ひとぼう」が与えてくれたもの

||西勝 (かわにしまさる)

現役職:読売新聞大阪本社科学部編集委員

センター在職期間:平成18年7月1日~平成19年6月30日

**当時役職:**研究調査員

本業が新聞記者である私にとって、新聞社から1 年間離れて、人と防災未来センター(愛情を込めて 「ひとぼう」と呼ぼう) での研究現場に身を置いた のは、新鮮な刺激に満ちた体験だった。

新聞社では事件や事故が起きれば、すぐに記事にしなくてはならない。瞬発力が勝負だ。だが、研究となれば、テーマや手法をじっくりと練り、一歩一歩前進していくことが求められる。着任した時、参考文献の山を机の上にどさりと置き、「さあ、勉強だ」と気持ちがはやったことを今も覚えている。

「減災に貢献できる災害報道のあり方」を研究 テーマに設定し、若手研究者との議論や研究会、 災害現場への調査、論文の作成など、慌ただしくも 充実した日々を過ごした。

平成19年3月に発生した能登半島地震では、ひとぼう調査班の一員として現地に入った。記者ではなく研究チームの一人として現場を見ることで、「今回の災害の特徴は何か」「どんな教訓をくみ取るべきか」といった視点をより磨くことができたように思う。

この時には、調査班の一人として他の新聞社から取材を受けたのも、貴重な経験だった。「報道陣立ち入り禁止」の災害対策本部内へも、研究チームとして堂々と入った、というちょっとずるい手を使ったことも告白しよう。

報道関係者と自治体の防災担当者、研究者が自由に議論できる場として「減災報道研究会」を企画したのも、思い出深い。減災報道研究会はその後、ひとぼうの常勤研究員らが引き継いで現在も活発に活動を展開している。感謝の思いでいっぱいである。

研究生活の仕上げとして、査読付き論文にも挑戦した。新聞社なら「書き直せ!」と乱暴に突っ返されるだけだが、査読者からは論文を改善するため

に丁寧な指摘をちょうだいした。これも感謝に堪えない。

研究活動を1年続けたおかげで、勉強意欲に火が付いた。ひとぼうを卒業後、なかなか踏み切れなかった気象予報士試験への挑戦に取り組み、平成21年に達成できた。

ひとぼう研究部の良さは、若さと元気である。これからもエネルギッシュに、既成の研究の枠を打ち破るような活動を期待したい。

以下は余談。研究調査員時代、ひとぼうで働いていた女性と知り会い、その後、結婚した。口の悪い人は「奥さんを見つけたのが最大の功績」という。元気に走り回るわが子を見ながら「将来はひょっとしたら防災研究者?」などと夢想している。



## 人と防災未来センターでの 6年間を振り返って

紅谷昇平 (ベにやしょうへい)

現役職:神戸大学社会科学系教育研究府 特命准教授センター在職期間:平成19年4月1日~平成25年3月31日

当時役職:研究員 主任研究員、研究主幹

人と防災未来センターには、研究員・主任研究 員として3年、研究主幹として3年、計6年在籍した。振り返ると、最初の3年は自治体職員向けのマネジメント研修・図上訓練や小中学生向け防災セミナーなど慣れない業務に戸惑うことも多く、相手の関心やニーズに応じて、いかに役立つ防災を伝えるべきか、鍛えられた日々であった。後半3年間は、研究主幹という立場で、他の研究員が動きやすい環境をつくりつつ、自分の業務にも取り組むことになった。研究主幹になって気付いたのは、多くの方のサポートがあって研究員の研究が出来ていることであり、組織運営に関われたのは大変貴重な経験となった。

災害研究については、着任3カ月後に発生した 新潟県中越沖地震の避難所調査や災害対応調 査、日経新聞の久保田氏、西島氏と共に取り組ん だ新型インフルエンザのBCP調査、東南海・南 海地震を想定した国の現地組織や広域避難の課 題、産業復興施策、自治体BCPなどのテーマに 取り組み、その成果は災害対応や自治体研修に活 かすことが出来た。現場のニーズを先取りし、取り 組むことが出来たのは、やはり実務者との交流の機 会があった人と防災未来センターにいたことが大き い。実践的研究に取り組む舞台として、非常に恵 まれた環境であった。

在籍中の最大の出来事は、やはり東日本大震災であり、地震後は、いろいろなことを考えた。一つは、専門家として自分自身に何が出来るんだろうか、ということである。防災・復興研究を続けてきた理由は、阪神・淡路大震災の際、調査だけをして、被災者に対して十分にお返しが出来なかったことが引っかかり続けていたからだ。2万人という犠牲を目の当たりにしつつ東日本大震災の現地支援をしてい

る最中は、「東日本大震災で、何も出来なければ自 分のこれまでの研究は何だったのだろう」、「ひと段 落ついたら、防災の研究なんて止めよう」とずっと 考え続けていた。今になれば、十分に役立てたか どうかは分からないが、やはり災害が起こってからで は手遅れだという痛い反省は残った。東日本大震 災の「想定外」は専門家の責任も大きい。部外 者的な発言ではなく、当事者として考え、行動する 仲間に恵まれたことはとても有り難かった。

東日本大震災の現地支援活動期間中は、研究 員が誰か倒れるんじゃないか、無事乗り切れるのか、 という心配があった。これは、当時の橋本副セン ター長もずっと気にかけられていた点であった。通 常業務も並行して動かす必要があったため、平成 23年度が終了した時には、ほっとしたことを覚えて いる。

また阪神・淡路大震災の調査で被災者に負担をかけた経験があったので、東日本大震災では、被災地の迷惑になってはいけない、ということが気になっていた。しかし今になれば、現地に迷惑をかけてでももっと直後の調査をしっかりやっておくべきだったと思うことがある。これも反省点である。

最後に、人と防災未来センターは、大学でも民間でも行政でもない非常にユニークな組織である。特に災害資料の展示や伝承と、専門家の研修機能は大きな強みだ。これらの強みを活かし、今後は各地の大学・大学院と連携して、防災実務者を育成する専門機関として発展することを願っている。現役の方は、過去10年間の研究・研修の成果の蓄積は忘れるつもりで、新たな境地を切り開いて欲しい。それによって一時的にパフォーマンスが下がっても、長い目で見ればきっとプラスになるはずである。



# 「減災」そして「防災教育」の発信基地として

堀井 宏悦 (ほりい ひろよし)

現役職:読売新聞東京本社調査研究本部 本部次長センター在職期間:平成19年7月1日~平成20年6月30日

**当時役職:**研究調査員

在籍したのは平成19年7月から1年間。多くのことを学んだはずなのだが、まず思い浮かぶのは、研究調査員の採用試験代わりに提出を求められたリポートを、どう書いたらいいものかと随分と悩んだことである。リポートのテーマは「減災について説明せよ」。広辞苑を開くと、「減殺」や「減債」はあるのだが、「減災」は載っていない。「防災」とはどう違うのか、被害を食い止めるという点では同じではないか――などと、いま思えば随分とピント外れなことをその時は考えたことを思い出す。

結局、リポートは「減災」という言葉がようやく使われ始めた新聞記事を参考にまとめたのだが、その意味するところを本当に分かっていたかどうか、振り返るといささか心もとない。それどころか、「人と防災未来センター」がこだわり続けてきた「減災」という言葉の重みや「減災」の考え方を広める発信基地としての存在意義を私自身がしっかりと理解したのは、東日本大震災が発生して以降だった気がする。

マグニチュード9.0という巨大地震と、それに伴う 巨大津波が襲った平成23年の3月11日からしばら く、「想定外」という言葉が繰り返された。犠牲者 は、死者・行方不明者を合わせると約2万人を数 え、さらにそこに原発事故が重なった。未曾有の複 合災害に、東京電力、当時の政権政府、地震学 の専門家の間からも、「想定外」、あるいはそれに 近いニュアンスの言葉が相次いで漏れた。

その一方で、「想定外」を乗り越え、ひとりでも多くの人命を救おうという努力も三陸の地では実は続けられていた。

大震災発生以降、何度も取材で訪ねた岩手県 釜石市では、約3000人の小中学生のほぼ全員 が巨大津波から逃れて無事だった。明治三陸津 波をはじめ過去に何度も津波の被害に遭ってきたという地域の歴史を学ぶとともに、「想定を信じるな」「最善を尽くせ」「率先避難者であれ」の「避難の三原則」を土台にした実践的な津波避難訓練に釜石の子供たちは取り組んできたのだった。その「防災教育」の成果は「釜石の奇跡」として世界に知られるようになったが、「頑張ったね、すごいね」という賞賛の言葉に対して釜石の子供たちが次のように答えたのが忘れられない。「あんな大きな地震が起きたら津波が来るに決まっている。逃げるのは当たり前だよ」。

最悪の事態を想定したうえで、被害を減らすために力いっぱい努力する。そして、「奇跡」を起こしたその努力を「当たり前」のことと考える。釜石の子供たちの姿勢は、南海トラフの巨大地震や首都直下地震を迎え撃たなければならない地域でも必ずや参考になるに違いない。そして、そうした人の努力の積み重ねの中に「減災」の本質が宿ると今は思っている。

「人と防災未来センター」では、阪神淡路大震災の教訓を来館者に伝える「語り部」による講話が開館以来、続けられてきた。最新研究を踏まえて研究員が子供たちに語りかける防災セミナーでは、東日本大震災の教訓もすでに様々な形で発信されている。さらには、巨大災害への実践的な対応を学ぶ災害対策専門研修には自治体の専門職員が全国から集う。

阪神大震災から東日本大震災にいたる巨大災 害を分析し、「減災」の実践手法を考え続けてきた 「人防」の「防災教育」の発信基地としての存 在意義は、今後ますます高まるに違いない。



## 地域に開かれ、受け継がれる施設として

宇田川真之 (うだがわ さねゆき)

現役職:人と防災未来センター 研究主幹 センター在職期間:平成20年4月1日~現在

**当時役職:**研究員、主任研究員

人と防災未来センターには、平成20年より着任しま した。人と防災未来センターでの業務内容や職場 環境は、それ以前の職場であった研究機関や民間 企業と比べて、大きく異なるものでした。以前の職場 では、日がな一日、計算機にむかってプログラムを書 いていたり、岩をハンマーで叩いて薬品で溶かしてい たりして、ああ今日もだれとも会話しなかったあ、なんて 日もよくありました。それに対して、人と防災未来セン ターは、研究機関であるとともに、研修機関やミュージ アムでもあるため、行政機関や学校、住民の方々な ど、本当に多様な地域の人々と、一緒になって防災 の活動を行える機会が多く得られるようになったことは、 とても嬉しいことでした。また、それまで全くご縁のな かった新聞やラジオ、テレビといった報道機関の記 者の方々とも一緒に調査や勉強をさせていただきまし た。

こうした多くの方々と一緒に活動していると、皆さんから「昨年、ひとぼうの〇〇さんにお世話になったよ」とか「以前いろいろ教えてもらった〇〇さんは、今はどこで活躍しているの」などと尋ねられたり、思い出話を聞かせていただいたりすることが多くありました。後になってから着任した自分が、地域の方々と活動できるようになっているのは、人と防災未来センターの設立から長年にわたり、本記念誌に寄稿をされている皆様方の多様な活動の賜物なのだなぁと、気づかされることがしばしばでした。

また、内部の多くの部署の方々と一緒に活動できることも、素晴らしい場所だと思います。例えば、障がいのある方々の防災の取り組みでは、災害対策に関するテーマだけではなく、センターにある震災記録や防災の資料や展示を日ごろからもっと、障がいのある方にも利用してもらうためにはどうしたらよいだろう、といったテーマにも資料室や展示部門の方々と一緒に

なった活動に参加することができました。

人と防災未来センターの外観は、ガラス張りで、 矩形の模様が末広がりになっています。こうしたデザインは、人と防災未来センターが地域に開かれたオープンな施設として、広く長きにわたって、人や情報を受け入れ発信していくことを目指すことを表現したと、設立にかかわった方からお聞きしたことがあります。

残りの在職期間中、これまでの皆様方のご尽力を 受け継ぎながら、地域に開かれた人と防災未来セン ターの活動の一端を担っていけるよう努めていきたい と思います。



## 東日本大震災と 人と防災未来センターでの4年間

奥村与志弘 (おくむら よしひろ)

現役職:京都大学大学院地球環境学堂 助教

センター在職期間:平成20年4月1日~平成24年3月31日

**当時役職:**研究員、主任研究員

平成23年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生しました。「この日」は勤務した4年間の中で最も忘れられない一日となりました。DRIで経験した多様な仕事の中で特に重要な経験となった<研究>と<現地支援>も「この日」と強く関連づけられて記憶に残っています。

<研究> 「この日」、"東南海・南海地震等 に関する連携プロジェクト"の研究成果発表会を 兼ねたシンポジウムを開催していました。この研究プ ロジェクトは、もっともDRIらしく、DRI でなければで きない研究でした。そのため、在任中、最も注力し て取組んだ研究の1つでもありました。専門分野の 異なる研究員を総動員させていたこと、自治体関係 者、ライフライン事業者、民間事業者など様々な防 災関係者と協働であったことにより、防災・減災に おける分野横断型アプローチの重要性と研究成果 の実践性を強く意識しなければならない環境に身を 置く事ができました。また、広域巨大災害の防災・ 減災を進めるために、研究者に求められている役割 は何か、ということに対しても明確な答えが求められ ました。こうした、それまでに直面したことのないよう な難しい問題と向き合う中で、同僚の研究員や研究 プロジェクトのメンバーと議論を深め、また、失敗を 繰り返すことで、自分なりの答えを見つけて、ゆっくり ですが着実に前進できるようになっていきました。今 思えば、今後の研究者人生において、大きな道標 になるもので、貴重なものを得たと思います。

<現地支援>東日本大震災の発生に伴い、シンポジウムを延期にして、即座に取組んだのが"現地支援事業"でした。3ヶ月に及ぶ主たる活動の中で、DRIから宮城県災害対策本部や政府現地災害対策本部に対して様々な知見を提供しました。そこで生きてきたのが前述の研究プロジェクトでし

た。東日本大震災は、南海トラフ沿いの巨大地震 で想定されている災害と同じ複数都道府県型巨大 災害だったからです。被災地には、阪神・淡路大 震災の教訓と経験したことのないこの種の災害に対 する研究の蓄積の両方が必要でした。ただし、事 前に計画されていないことを実際に行うことの難しさ も痛感しました。

南海トラフ沿い巨大地震は、東日本大震災以上に困難な巨大災害となる可能性があります。過去の経験だけで対応できない問題とその解決策は、研究者が様々な理論を用いて丁寧に明らかにしていく以外に方法はありません。そうした研究と実務者との連携によって、経験主義に依存しすぎない防災・減災を実践していきたいと考えています。最後に、人と防災未来センターへの期待として、これからも若手研究者が他では得られないような経験を積むことができる研究機関であり続けてほしいとの願いを込めて、また、4年間 DRI で働くことができたことに対する感謝の気持ちを込めて終わりたいと思います。本当にどうもありがとうございました。



# 10年を振り返って センター勤務の経験は大きな財産

高橋 淳夫 (たかはし あつお)

現役職:読売新聞西部本社社会部デスク

センター在職期間:平成20年4月1日~平成21年3月31日

**当時役職**:研究調査員

センターで得たもの。それは、かけがえのない師と友だ。

研究調査員として学んだ期間はわずか1年。記事を書くにも、経験は浅く、知識も足りない。それを補って、支えてくれているのがセンターの人たちだ。東日本大震災などの対応で忙しいはずなのに、いつも快く応じてくれる。この場を借りて、感謝したい。

河田センター長には、九州北部豪雨の特集などに登場してもらっている。インタビューを担当したのは、事件・事故の担当が長い中堅の \*サツ記者、。防災や減災分野の取材経験は乏しかったが、記事では、豪雨で地盤が緩んだ状態で地震が起きる複合災害など、起こりうる最悪のケースを想像して備える大切さを書いてきた。センター長の話から、事件がどのように転がるのかを見極めて取材を進める「筋読み」と、災害時の「想定力」に共通点があると気づいたようだ。

上級研究員だった室崎先生にも、ずっと助けても らっている。若い記者の質問にも嫌な顔一つせず、 いつも丁寧で、真摯に向き合う姿。何人もの若手を 育ててくれた 、太陽、のような存在だと思っている。

そして宇田川研究主幹。やりとりを続けていると、細やかな気配りとは別に、真実に対して頑固で厳しい面が見えてくる。立場上、言いづらいこともたくさんあったはずだ。それでも「一人でも多くの命を守る」ことを最優先し、読者に多くのメッセージを伝えてくれた。

ほかにも、研究部や事業課のたくさんの人たちにお世話になっている。トップフォーラムなどで少しでも恩返しできれば、と思う。リサーチフェローの読売新聞大阪本社・川西編集委員は、減災社会の実現には、住民、行政、研究者、メディアの協働が大切だと訴えていた。それを意識しつつ、センター

の人たちと互いに切磋琢磨していきたい。

振り返ると、平成21年3月の第4回減災報道研究会で、原発事故に伴う広域災害をテーマに、東海村の臨界事故に対応した人たちから話を聞いた。ただ、残念ながら、この時は「本当に起きる」とは思っていなかった。2年後、福島第1原発事故の取材に直面した。刻々と変わる事象を追いかけるのに精いっぱいで、悔いも残った。許されるならもう一度、あの頃に戻って学び直したい。心から、そう思う。



## 「人防のDNA は、もっと進化を

久保田 啓介 ((lik thirth))

現役職:日本経済新聞社 編集委員 兼 論説委員

センター在職期間:平成20年4月1日~平成21年3月31日

**当時役職:**研究調査員

生物学者から「適応放散」という言葉を聞いたことがある。カンブリア紀の生物大爆発が一例との説もあり、もとはひとつだった種が様々な環境に散って適応し、多様な種に枝分かれする。遺伝子の側からみれば、子孫を絶やさないようにする巧みな生存戦略らしい。

人と防災未来センターはそうした適応放散に成功した組織ではないか。「減災」という同じ志をもつ人たちが、一定期間キャリアを積み、狭義の防災だけでなく幅広い分野で活躍している。「人防のDNA」がそのように広がり、進化していることは、10年を迎えたセンターにとって大きな財産だろう。

平成7年の阪神・淡路大震災当時、私は東京にいて、予知偏重だった地震研究の見直しや「防災から減災へ」の転換を報じ、その後も減災は重要な取材対象になった。大阪に赴任した平成17年、折しもセンターが研究調査員として報道関係者の受け入れを始め、強い関心をもった。

ただ、当初は「常勤」しかなく、それでは会社 側が認めてくれない。センター幹部らにお願いし、 新聞社で本業をこなしながら週1、2日センターに通 う「非常勤」ポストを設けてもらい、希望がかなっ た。

在籍中は事業継続計画(BCP)を研究テーマとしたが、正直なところセンターに貢献ができたとは思っていない。むしろ河田センター長や研究員との日々のやりとり、災害研修コースなどから、多くを学んだ。

とりわけ印象に残ったのが、東南海・南海地震が従来の震災観を覆す「スーパー広域災害」になる一方、対策があまりに後手に回っていることだった。ある研究員から「2つの地震が月、年単位の時間差で発生したら、どのような混乱が起きるか」

と聞かされたときも、ショックだった。

私はいま、新聞社の論説委員として社説の執筆を主な仕事としている。東日本大震災から約3年がたち、防災分野で多くの社説を書いた。そこでは「『想定外』を言い訳にしてはならない」という主張が、ひとつの基軸になっている。

被災集落の孤立、膨大な災害廃棄物の発生、 広域対応の遅れ――。東日本大震災で浮き彫り になった問題の多くは、それが起きる前から、東南 海・南海地震で予見される課題として、センター関 係者から聞いていたことだった。様々な問題意識を インプットされていたことが、その後の記事の執筆で どれほど役立っていることか。

センター関係者はそうした「先見の確かさ」について、もっと自信をもっていい。一方で足りないものは何か。減災社会の実現に向け、政治、市民、企業を動かす影響力ではないか。

東京に戻った後、センターの事業を直接手伝える機会をつくれずいる。ただ、日々の報道を通じて「人防のDNA」を少しでも社会に伝えることが、センターへの恩返しになると思っている。



### "オールDRI"のチカラに、感謝!

近藤 誠司 (こんどう せいじ)

現役職:NHK大阪放送局報道部 専任ディレクター

センター在職期間: 平成21年4月1日~平成23年3月31日、平成23年7月1日~平成24年6月30日

**当時役職:**研究調査員、特別研究調査員

わたしが「研究調査員」として研究部に在籍した期間に、ふたつの思い出深い経験をさせていただきました。いずれも、DRIの結束力を物語るすばらしいエピソードです。

一つ目は、「四川大地震」に関する取り組みで す。まず、河田センター長はじめ、上級研究員の 室﨑先生や研究部のメンバーと共に、現地調査に 赴きました。復旧途上の都市部のみならず、少数 民族の暮らす山岳地帯にも悪路をたどって足を運び ました。この調査活動自体、忘れられない貴重な体 験だったのですが、加えて重要だと思うのは帰国し たあとのことです。本震災の教訓を広く日本のみな さんにも伝えるため、被災地で撮影した写真を活用 した「写真展示会 | を事業部のみなさんと準備し て、DRIの特設フロアで開催することができました。 この折りには、資料室から展示用に震災資料をお借 りしたり、ボランティアスタッフのかたに展示パネルの 翻訳作業を手伝っていただいたりしました。この取 り組みをさらに発展させて、研究部のメンバーと協力 して、「研究調査報告会」というミニシンポジウムも 実施することができました。

二つ目は、「NHKスペシャル・メガクエイクの上映会&トークセッションの催し」です。「NHKスペシャル・メガクエイク」という特集番組には、DRIのベテランの語り部さんでいらっしゃる庄野さんに、"主人公"としてご出演いただきました。おかげさまで、科学技術映像祭で「内閣総理大臣賞」を授与されるという名誉にあずかることができました。そして、重要なのはそのあとのこと。テレビの放送だけにとどまらず、夏休みの期間中、当時の「ひと未来館」の「こころのシアター」をお借りして、連続上映会を実施させていただきました。これも、事業部のみなさんのご尽力による賜物です。大きなスクリーンに映

し出された迫力ある映像によって、来場された大勢のかたに、防災・減災のメッセージを受け取っていただけたのではないかと思います。この上映会ではさらに、資料室主幹の矢守先生をはじめ、地震観測の専門家をまじえたトークセッションも実施することができました。当該イベントに携わっていただいたみなさんには、初の試みでいろいろとご迷惑をおかけした点もあったかと思います。いまあらためて、無手勝流のチャレンジを快く受け止めてくださったことに、感謝の気持ちを伝えたいと思います。

「研究・調査」「資料収集」「展示・催し」「交流・ネットワーク」等々、様々なミッションを担っている、人と防災未来センター。"オールDRI"のポテンシャルは、とても大きなものであることを、二つのエピソードを通して身をもって知ることができました。今後もさらにそのチカラを発揮して、東日本大震災を経験した我が国に減災社会を築いていくことが、より一層、求められていると思います。また、特に阪神・淡路大震災を経験した神戸においては、心のこもった取り組みを息長く続ける必要性も、いよいよ増していくことかと思います。"オールDRI"の結束力で、あらたな飛躍を!

もちろん、またチャンスがあれば、わたしも微力を 尽くしたいと思います。関係者のみなさま、どうもあり がとうございました。



## 人と防災未来センターでの思い出と 今後への期待

松本澄之 (まつもと すみゆき)

現役職:鳥取県危機管理局危機管理政策課課長補佐センター在職期間:平成21年4月1日~平成22年3月31日

**当時役職:**研究調査員

人と防災未来センター設立10周年、誠におめで とうございます。

鳥取県からの派遣により、研究調査員として1年間在籍させていただきました。

私の鳥取県での職務歴として、センターに派遣される9年前に防災部署に配属されていたことがあり、平成12年の鳥取県西部地震の対応に当たりましたが、その後は、防災以外の部署で勤務していたため、センターへの派遣が決まったときには、果たして上手くやっていけるのだろうかと不安に思っていました。

しかし、派遣後、センターの皆様方の防災・減災にかける熱意や温かいお人柄などに触れ、最初の段階でその心配もなくなり、非常に充実した日々を過ごさせていただきました。

センターでは、「防災に係る自治体職員の人材育成」と「地域住民を対象とした持続可能な防災教育」の研究を中心とし、「物資輸送」や「災害時における広報」などの研究活動にも積極的に関わりました。

更に、大学における講義や年次報告書への寄稿、自治体での図上訓練のアドバイザーや講評、防災学検定への出題、また、センターで取り組む防災教育や阪神・淡路大震災15年目事業への参加、研究員に同行しての災害発生県への現地調査など、大変有益で貴重な経験をさせていただきました。

帰県してからは、そのまま防災部署に配属となり、 鳥取県の防災全般の総括的な業務を担うことになり、特に、災害対策体制の整備、鳥取県西部地 震から10年の節目の事業、防災教育の業務など で、センターでの経験を生かすことができています。

また、私は、平成23年3月11日の東日本大震災

発生後、鳥取県から関西広域連合の一員として、 直ちに宮城県災害対策本部へ派遣された最初の 職員でしたが、その時に、センター長を始め、研究 員の方々に現地でお会いし、貴重な情報や御助言 をいただきました。

それが被災地の効果的な支援に繋がることになり、センターで勤務したことが大変役立ちました。これからも、センターで得た人と人との繋がりを大切にしていきたいと思っています。

最後に、平成7年の阪神・淡路大震災の時においては、中国・四国の県職員合同の災害応援隊の一員として、神戸の街でテントを張って寝泊まりし、被災者支援の活動に当たったことがあります。

街が壊滅的な状態であり、これまで見たことがない光景が広がっていたのを今でも思い出します。その震災から、ちようど15年という節目の時に、センターで勤務することになりましたが、何か、この地との不思議な縁を感じざるを得ませんでした。

今後も、震災の経験を風化させず、次世代に語り継いでいくためには、センターの役割は重要です。 微力ながら、できる限りの応援をさせていただきます。

人と防災未来センターのこれまでの御功績に敬意を表しますとともに、益々の御発展と御隆盛をお祈りいたします。



## 心に刻まれた『被災者の目線で考える』

西島広敦 (にしじま ひろのり)

現役職:日本経済新聞社電子整理部次長

センター在職期間:平成21年4月1日~平成22年3月31日

**当時役職:**研究調査員

「1・17」「3・11」…。新聞づくりにたずさわって、はや四半世紀近く。歴史に刻まれる巨大災害はじめ、大きな事件や事故などの取材を重ねるうちに、様々な出来事を発生日時で覚えるのは習性的なものとなっている。年々増える「記念日」に喜ばしいものは少ない。ほとんどは人々の悲しみ、怒り、悔恨の情が重くのしかかっている。

発生から1年、5年、10年という節目に、新聞やテレビでは関連する記事やニュースがまとまった形で報じられる。節目の翌日には、報道の量が激減するあり様が「集中豪雨的」と揶揄されることもあるが、「何をどのように伝えるか」という問題意識のもと、議論を交わしたうえでの災害報道であり、事件報道であることを心がけてきた。

人材育成を使命のひとつに掲げる「人と防災未来センター」が取り組む首長や自治体職員向けの災害対策専門研修に、主催者側の立場で参加できたことは、「何をどのように伝えるか」という自らの課題を考える際の大いなる刺激となった。当時の研究主幹、越山健治氏は研修の狙いについて、こう語っている。「自治体トップが被災者の目線で状況をとらえる重要性を訴えたい」(平成21年8月5日付の日本経済新聞大阪夕刊)。越山氏の言葉に含まれる「被災者の目線」。それは、災害報道の当事者である私自身、最も大切にしてきたことの1つと共通し、今もその思いは変わらない。

災害報道の次のハードルとして待ち構えているのが「どこまで伝わったか」という難問だ。一朝一夕ではかなわない目標への到達を目指すうえで、東日本大震災の被災地、福島県相馬市の小学校校長と平成25年1月に交わした言葉が印象に残る。黒い津波の襲来から九死に一生を得た氏は、震災の経験を伝える「語り部」として、自らの立場をこう表

現する。「話さなければ何も伝わらない。話さなければ忘れ去られてしまう。語ることが生き残った者の役割だ」。こちら側が意図したように教訓が伝わる正攻法はない。繰り返し繰り返し訴えるなかで、新たな扉が開くということなのだろう。

列島に迫る巨大災害の危機にどう備えるか。住 民の目線を盛り込んだ備えの必要性をどう伝えるか。 それがどこまで伝わるか。第一線の研究者の知見 と工夫に支えられたセンターの継続的な取り組みの 先には、力強い「防災」が広がっているだろう。



## 人と防災未来センターでの勤務を 振り返って

阪本 真由美 (さかもと まゆみ)

現役職:人と防災未来センター 主任研究員 センター在職期間:平成22年4月1日~現在

**当時役職:**研究員、主任研究員

人と防災未来センターでの勤務を振り返って一番印象的なできごとは東日本大震災である。平成23年3月11日。あの日、私たちは兵庫県公館で、中核研究プロジェクト「東海・東南海・南海地震対策」の最終報告を行っていた。宇田川さんが、物資の輸送に関する報告を行っており、自分の報告の順番を待っているところに、突然、当番で持っていたセンターの災害緊急携帯電話が鳴った。緊急地震速報。宮城県沖で地震。震度7。同時に、天井のシャンデリアが揺れ、会場が一挙にざわついた。地震の情報が次から次へと入ってくる。報告会を中止し、全員センターに戻り、24時間の災害対応体制に入った。

その後は息をつく間もなかった。12時間交代・泊ま り込みの勤務体制が続くなか、14日に先遣隊として、 紅谷さん、宇田川さん、上野さんが派遣された。偶 然、2010年秋に宮城県との共催で首長向け研修 「トップフォーラム」を行っていたこともあり、支援先は 宮城県に決まった。その後6月末まで、現地派遣・後 方支援とに業務を分担し、ローテーションを組んで活 動を行った。現地支援におけるセンターの役割とは何 か、我々に何ができるのかという議論が昼夜繰り広げ られた。最終的に、国・県が必要とする災害対応に 関する情報の提供、国の緊急対策本部での情報提 供、避難所・避難者数の推移情報の集約、ライフラ インの復旧状況の集約、県間の人的支援情報の集 約を行った。特に、情報提供は大変で、避難所支 援、アレルギー対策、義援金、学校の再開情報な ど、自分の専門をはるかに超える情報への対応が求め られ、専門に特化した研究者では役にたたないという 事実を思い知らされた。

災害対応において助けとなったことは二つあった。まず、リサーチフェローのネットワーク。国・県から情報 提供を求められたものの、自分たちのなかで答えがみ つからない課題が多数あった。そのようなときに、リサーチフェローのメーリング・リストに助けを求めると、 必ず返事・アドバイスをもらうことができた。

次に、センターが保有する膨大な一次資料。災害対応においては、過去の災害対応の結果のみならず、どのような事業がどのように実施されたのかというプロセスが重要になる。調査報告書などは、結果は整理されているがプロセスが省略されているものが多い。その点、一次資料は、当時の避難所・仮設住宅の調査票、住民に対する告知案内文書などの記録でありプロセスをたどることができた。この二つがなければ、災害対応を乗り切ることはできなかった。

宮城県での活動は6月で終了し、その後は、センターをベースに、9月末まで人的支援データの集約・提供、11月から3月までは、宮城県の災害対応の検証を行い、そこで改めて全庁としての災害対応の規模感、用務の複雑さを客観的にみつめることができた。災害発生直後より、復旧・復興過程まで行政と協働で災害対応に携わることができたのは、センターならではの貴重な経験だった。これも、他の研究員との協働体制があったからこそできたことだと思う。また、常に貴重なアドバイスをくださる河田センター長・上級研究員の先生方の存在も心強かった。

現地支援のほかにも、資料室との連携による災害の記憶の継承に関する研究会「災害ミュージアム研究塾」、東北大学・中越メモリアル回廊との共催による「災害かたりつぎ研究塾」など、センターならでのネットワークを活かした研究・活動を行うことができたことは貴重な財産である。これからも、この4年間を通して得た知見とネットワークを活かして、南海トラフをはじめとする、国内の大規模災害に立ち向かうための対策の推進に取り組んでいきたい。



## 東日本大震災と防災行政

上野友也 (かみの ともや)

現役職: 岐阜大学 教育学部 准教授

センター在職期間:平成22年4月1日~平成24年3月31日

**当時役職:**研究員、主任研究員

人と防災未来センター研究員として在職していたなかで、最も印象に残ったのは東日本大震災に対する現地支援と災害対応検証であった。東日本大震災が発災したのち、14日から先遣隊として福島県庁に派遣され、翌15日には宮城県庁を訪れた。発災前年の11月に、宮城県庁においてトップフォーラムin宮城を開催しており、会場であった講堂が災害対策本部事務局として使用されていた。

災害対策本部事務局は生存者を捜索し、被災者の生活を再建するために必死な努力を続けていた。このような宮城県の災害対応を支援するために、人と防災未来センターは宮城県に対する現地支援を実施することになった。具体的には、政府や応援県の情報を宮城県にデータとして提供し、政府現地災害対策本部に対しては、阪神・淡路大震災の経験を踏まえたブリーフィングを行い、災害対応に役立てられるように支援を実施した。

宮城県災害対策本部と政府現地災害対策本 部に短い期間ではあれ滞在することで、本部での 災害対応を目の当たりにしたのであるが、宮城県の 災害対応については、その検証作業で詳細に知る ことになった。災害発生時から6か月間の初動期・ 応急期を検証対象とし、宮城県本庁・地方機関 職員からの聞き取り調査を実施した。私は危機対 策課・消防課の課室グループの一部、教育庁の すべての課室、原子力安全対策課をはじめとする 原発対応のすべての課室を担当した。宮城県で は、宮城県北部地震、岩手・宮城内陸地震を経 験したほか、宮城県沖地震が間近に発生すると考 えられていたために災害対応の準備は比較的整え られてきた。それらの準備が東日本大震災での対 応に功を奏したと考えられる部分もある反面、危機 対策課を中心とする災害対策本部事務局での人 員不足は深刻であった。人員を補うための危機対 策課 OB の活用や他部局からの応援も実施された が、十分であったとは思われない。また、住民から の救助要請などが県庁に殺到し、県庁での情報処 理能力がパンクしてしまったことも今後検討されるべ き課題であろう。

今後、東日本大震災での現地支援や検証作業で学んだ知見を、今後の大規模災害に対する対応に生かすための研究を継続していきたいと考えている。とくに、国や地方自治体を研究対象とする政治学者として、効果的な防災行政のあり方について研究を深めていきたい。



### 駆け抜けた1年間

定池 祐季 (attivit mas)

現役職:北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター 助教

センター在職期間:平成22年4月1日~平成23年3月31日

**当時役職**:研究員

平成22年3月、北海道生まれ北海道育ちの私は、初めて津軽海峡を越え、神戸の地に移り住みました。人と防災未来センターに就職するためです。北海道南西沖地震(平成5年)を奥尻島で経験したことがきっかけとなって、災害研究者を志すようになったものの、北海道では防災・減災について体系的に学ぶ環境がありませんでした。そのため、文献や他学部の先生やフィールドで出会う方々、学会を通じてつながった先輩研究者を通して学ぶ日々を送っていました。そのような者にとって、大先輩の指導を受けながら近接分野の同僚たちと学び合い、実践的な研究に取り組むことのできるひとぼうは、夢のようなところだと思い、期待に胸を膨らませて神戸に渡りました。

そして着任したひとぼうでの日々は、とても濃密なものでした。関西初心者の私を温かく受け入れてくださり、生活の面でも様々なアドバイスやサポートをしていただきました。目移りしてしまうほど、勉強会・研究会が開かれている環境、憧れの先輩研究者に日常的に顔を合わせられる日々は、本当に夢のようでした。また、研究ブースがつながっていて、研究員の姿が互いに見え、気軽に話すことのできる環境も、とてもありがたいものでした。

夏休みのプログラムでは、子ども向けの実験教室や、参加者と研究員の双方向コミュニケーションを試みたイベント「ひとぼうカフェ」にチャレンジさせていただきました。これらの活動を通して、市民の方々のひとぼうへの関心や期待の一端に触れることができたことも、代え難い機会となりました。

結果的にひとぼうに在職していたのはわずか1年 という期間でしたし、十分な仕事や研究ができたか というと、反省している点や心残りな部分も多々あり ます。しかし、ひとぼうで得たつながりは、私にとって かけがえのない財産となっています。先輩・現役研究員や上級研究員の方々とは研究活動でご一緒させていただくこともありますし、情報交換をさせてもらうこともあります。自称「日本最北端のリサーチフェロー」として北海道で活動する際に、このつながりに助けられ支えられたことが幾度となくありました。

また、マネジメント研修を受講した北海道の防災 担当者を紹介いただいたことで、道内自治体で防 災教育に関わる活動を充実させることができました。 そのうちのいくつかの自治体とは、数年にわたって、 様々な形の防災活動を展開していくようになりました。 それらの取り組みが道内のメディアなどに取り上げら れ、自治体間の新たなつながり、活動を生み出して います。

ひとぼうの卒業直前に東日本大震災が発生したこともあり、在職中のお礼を十分に言えないまま、神戸を離れてしまったことは、今でも心残りに思っています。ひとぼうで得た経験やつながりを生かして、少しでも防災・減災や復興に役立てるような研究や各種活動を続けていくことを通して、お世話になった方々への恩返しをしていきたいと考えています。



## これからも地道に、着実に

野田武 (のだ たけし)

現役職:毎日新聞社福井支局 次長

センター在職期間:平成22年4月1日~平成23年3月31日

**当時役職:**研究調査員

「ひとぼう」ができた12年前、私は神戸支局で記者をしていました。当時も防災の取材に携わっていましたが、被災した遺品の展示が大きく報じられていたのに比べ、教訓を具体的にどうやって伝えるのかはあまり話題になっていなかったように記憶しています。もちろん遺品を見てもらうことで伝わることはあります。でもそうした目に見えない「思い」の部分だけでは限界もある、目に見える形にして継続する必要もあるのではないかと感じていました。

その後、研究調査員として赴任し、教訓をより具体的に伝える活動に触れることができました。1年間の短い間、非常勤としての在籍でしたが、センターの具体的な取り組みが、震災の教訓として少しずつあちこちで防災力を高めることにつながっているのだと実感しました。

私も参加させていただいた長野、宮城、佐賀各県でのトップフォーラムや、各地の自治体職員の方が来られていた研修、図上訓練での災害想定や救援物資準備、記者会見の応対。ひとぼうCAFE……。形式はさまざまですが、こうした場で学んだり訓練したりしたことが、全国各地へ広がって根付いていけば、万一の災害時のよりよい対応につながっていくはずです。私自身も日ごろ防災についての取材・報道にあたっていますが、こうした地道で着実な活動を後押ししていきたいと思います。今、私は多くの原発を抱える福井県で勤務していますが、ますますそう感じています。

また個々の研究者のみなさんが、自由な立場(のように外から来ると見えました!)で研究や災害調査にあたって、それを発信されていたのも印象に残っています。私の在籍時にいらっしゃった紅谷さん、石川さん、宇田川さん、奥村さん、阪本さん、定池さん、上野さん、ひとぼうの研究調査員へ誘っていただい

た近藤誠司さん、そしてもちろん河田先生と、月例研究会などでお話させていただいたことも、かけがえのない貴重な経験となりました。

「ひとぼう」は規模だけみれば、大学などと比べて 小さな研究機関かもしれません。それでも、こういっ た機能や役割を持ち、かつ自由な研究を育んでいる 場所は、日本全国を見渡してもどこにもないと思いま す。これからもその特長を生かしつつ、日本の防災 力向上に力を発揮してもらいたいと思います。ますま すの発展を願っています。そしてまた時々、お邪魔を させてください。



## センターでの活動を振り返って

佐伯 琢磨 (さえき たくま)

現役職:株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 社会イノベーショングループ 主席専門研究員

センター在職期間:平成23年4月1日~平成25年3月31日

**当時役職:**研究員、主任研究員

私は平成23年4月に、人と防災未来センターに研究員として着任した。私が在籍した期間は、東日本大震災が起こってからの期間と重なる。

4月1日に出社すると早速防災服が渡された。副センター長に挨拶に行くと、4月6日から宮城県庁に現地支援に行ってほしいとのことだった。先輩研究員と2人で、宮城県庁の講堂にあったセンターの作業スペースで、避難者数やライフライン復旧の図表作りを行った。4月7日の夜には最大余震が起こり、宿泊先のホテルで震度6弱の揺れに襲われた。その後、5月、6月とそれぞれ1週間ずつ単独で宮城県に派遣された。災害対応の真っ只中に政府や宮城県の現地対策本部に入り、資料作成だけでなく、課題となるテーマについての情報提供や、さらに石巻・気仙沼方面の被災状況や避難所の視察に参加するなど、今後も防災に携わっていく上で大変貴重な経験をさせてもらったと思っている。

センターとしての宮城県庁への現地支援が終わると、今度は、夏休み防災学校の担当をした。この年の夏のイベントは2つあり、まず7月に若者向けに被災地でのボランティアを支援するイベントがあり、8月には小学生向けに、実験装置を作り津波のことを知ろうという企画に携わった。この企画でもそうであったし、その後の小中学生向け防災セミナーも2年のうちに何度か担当したが、特に小学生の地震や津波に対する好奇心や、熱心に話を聞き質問する姿勢には感心させられた。

秋には、コスタリカやグアテマラなど中米から9名の研修員を受け入れ、約1ヶ月間にわたり防災にかかわる研修に携わった。センターにおける講義・演習だけでなく、北海道有珠地域の火山対策、山口県防府地域の水害対策、三重県尾鷲地域の津波対策について、現地でのフィールドワークに同行

した。国によって抱える災害や課題は異なるが、彼らの日本の先進的な知見を自国に生かそうという姿勢と、普段私たちが考えているのとは違った視点からの質問には、考えさせられることが多かった。

また着任以来、上級研究員である京都大学清野純史教授の指導の下、東日本大震災における燃料供給停滞問題について研究を進め、日本地震工学会に査読論文を投稿することができた。

日本においては現在、次なる巨大災害に備えた 動きが活発であるが、今こそセンターが持つ、阪 神・淡路大震災や東日本大震災の経験や知見が 活かされる場面であるので、今後も伝えること、発 信することを続けてほしいと願っている。

参考資料

### ▶阪神·淡路大震災記念 人と防災未来センター開設までのあゆみ

### |平成7年(1995年)

2月 阪神・淡路大震災復興委員会設置(委員長:下河辺淳) 村山内閣総理大臣の諮問機関として創設され、 3つの意見と11の提言

10月 阪神・淡路大震災記念プロジェクトの提言 研究・博物館・文化活動・学習・コンベンション・情 報通信機能を持つ総合的国際交流拠点の創設

### | 平成8年(1996年)

6月 阪神・淡路大震災記念プロジェクト検討委員会設置

### ||平成9年(1997年)

**1月** 阪神・淡路大震災記念プロジェクト検討委員会 中間取りまとめ

阪神・淡路大震災記念協会を設立し、阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想等を具体化

12月 財団法人阪神·淡路大震災記念協会設立(理事長 :石原信雄 前内閣官房副長官)

兵庫県と被災10市10町が出えん

### |平成11年(1999年)

- 2月 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想検 討委員会設置
- 5月 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想策定 「阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興 のフロンティアであり、モデルであるとの自覚のも と、来るべき21世紀の世界に貢献し得る役割を 担おう」との趣旨でまとめられた
- 6月 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協 議会設置

阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想 策定

12月 国の平成11年度第2次補正予算で、国庫補助 金が予算措置

メモリアルセンター施設整備費約60億円のうち、約30億円の国庫補助金が予算措置された

### | 平成12年(2000年)

1月 阪神・淡路大震災メモリアルセンター設計プロポー ザル選考委員会の設置

> 選考基準、プロポーザル作成要領を検討し、2月 の選考委員会で最適設計者を選定

2月 阪神・淡路大震災復興対策本部で、センター整

備事業が復興特定事業に追加選定

5月 第1回展示・交流検討委員会(7回開催) 第1回人材育成等検討委員会ワーキング会議 (3回開催)

**9月** ヘルスケアパーク構想のうち県立のミュージアム部 分をメモリアルセンター2期で整備

10月 第1回メモリアルセンターフォーラム 一般県民等からの意見聴取

12月 第1回人材育成等検討委員会 人材育成等のソフト等の検討

#### |平成13年(2001年)

1月 1期建築工事安全祈願祭 河田惠昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長がセンター長・教授(当時)に内定

7月 第1回研究員選考委員会(3回開催)

8月 専任研究員内定 応募者27名から7名を内定

10月 第1回人材育成カリキュラム等検討委員会(2回開催) 第1回名称募集審査委員会(2回開催)

11月 2期建築工事安全祈願祭

12月 第1回展示監修者会議(2回開催)

#### |平成14年(2002年)

1月 正式名称を「阪神・淡路大震災記念 人と防災未 来センター」に決定

7.600件を超える応募を受けて決定

**2月** 第1回震災資料専門員選考委員会(2回開催) 震災資料専門員内定

3月 1期施設「防災未来館」完成

**4月** 「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」 開館記念式典

> 皇太子同妃両殿下をお迎えして開催 開設記念シンポジウム

一般公開

#### | 平成15年(2003年)

3月 2期施設「ひと未来館」完成

4月 「ひと未来館」開館記念式典 開館記念イベント

一般公開

有料ゾーン

## 施設概要

### 1.施設概要

区 分	西館(旧防災未来館)	東館(旧ひと未来館)	
施設概要	鉄骨造(制震構造) 地上7階、地下1階、塔屋1階 建面積:1,887.80㎡ 延面積:8,557.69㎡	鉄筋コンクリート造(制震構造) 地上7階、地下1階 建面積: 2,059.97㎡ 延面積:10,197.08㎡	
整備スケ ジュール	平成 12 年 3 月~ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 1 月 建築工事着工 平成 14 年 3 月 完成 4 月27 日オープン 平成 19 年12月29日 展示改修のため休止 平成 20 年 1 月 9 日 リニューアルオープン	平成 12 年 9 月~ 基本設計及び実施設計 平成 13 年11月 建築工事着工 平成 15 年 3 月 完成 4月 26 日オープン 平成 21 年 4 月 1 日 展示運営を休止 平成 22 年 1 月 8 日 再オープン	
設計会社	(株) 昭和設計	(株) 日本設計	
建築会社	(株) 竹中工務店	(株)大林組	
建設費	約 60 億	約 61 億	

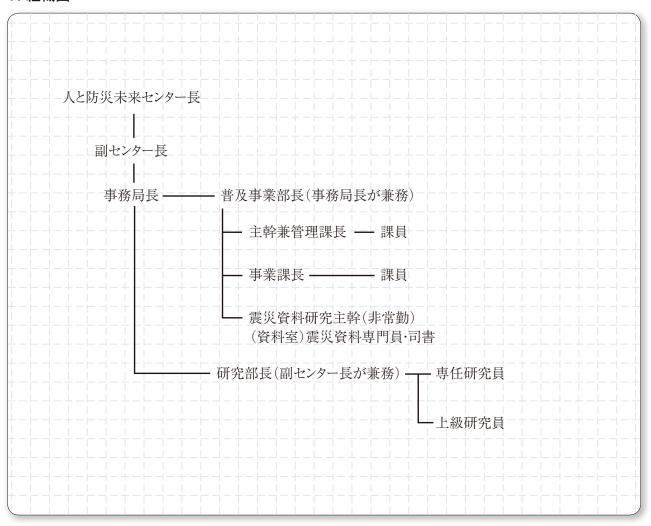
### **2.建物内概念図**(平成24年3月31日現在)

	西	館		東館			
7F	機 械 室	機械室収蔵庫		機械室			
6F		版神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 事業部(事業課・普及課) 研究部			(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構		
5F	事業部(運営課) 資料室		国連人道問題調整事務所神戸事務所 国連国際防災戦略兵庫事務所 国際防災復興協力機構 アジア防災センター 地球環境戦略研究機関西研究センター				
4F	展示部門(震災追体験フロア)			兵庫県立大学防災教育センター アジア太平洋地球変動研究ネットワークセンター			
3F	展示部門(震災の記憶フロア)			展示部門(水と減災について学ぶフロア)			
35				多目的スペース			
2F	展示部門(防災・減災体	験フロア)	通路	 			
1F	ロビー、ガイダンスルーム	等		レストラン・ ショップ	展示部門 (こころのシアター)		



### 平成14年度

### 1. 組織図



### 2. 職員数(H15.3.31)

(単位:人)

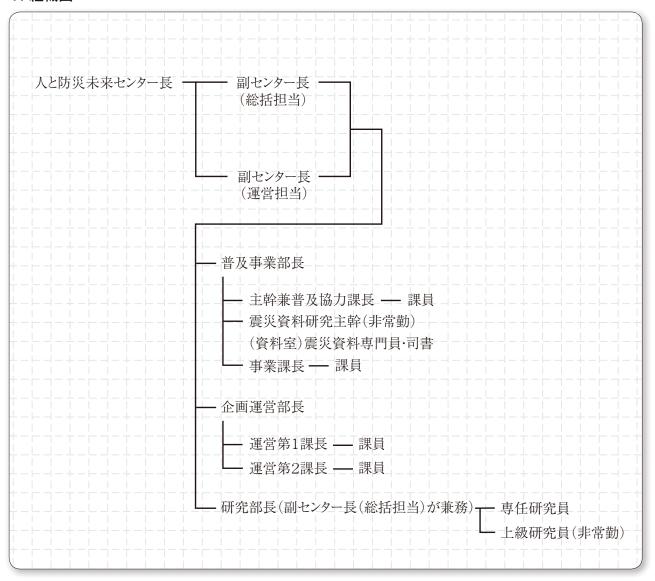
所 属	職員	臨時職員	非常勤職員	日々雇用職員	計
センター長			1		1
副センター長	1				1
普及事業業部 管理課	3			2	5
事業課	5		5	2	12
研究部	7				7
計	16		6	4	26

<sup>・</sup>事務局長兼普及事業部長は管理課、震災資料研究主幹は事業課に含む。

<sup>・</sup>上級研究員、客員研究員は除く。

### 平成15年度

### 1. 組織図



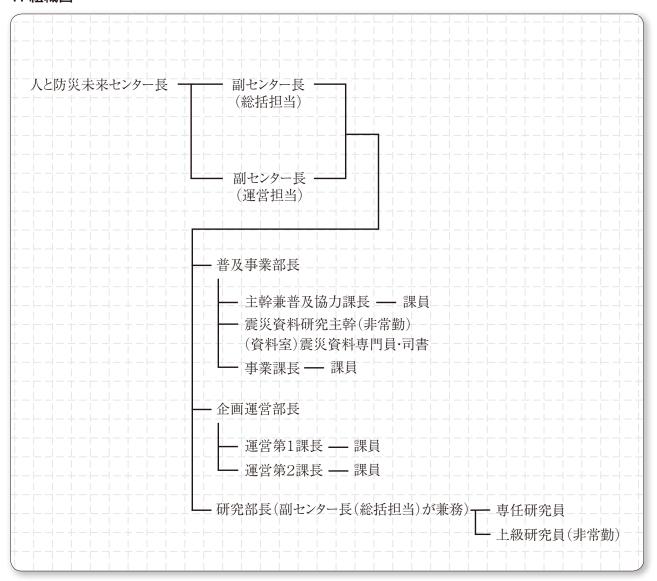
### 2. 職員数(H16.3.31)

所 属	職員	臨時職員	非常勤職員	日々雇用職員	計
センター長			1		1
副センター長	2				2
普及事業部 普及協力課	5		5	5	15
事業課	3				3
企画運営部	7	2		5	14
研究部	6			1	7
計	23	2	6	11	42

<sup>・</sup>普及事業部長、震災資料研究主幹は普及協力課に含む。

<sup>・</sup>上級研究員、客員研究員は除く。

### 1. 組織図



### 2. 職員数(H17.3.31)

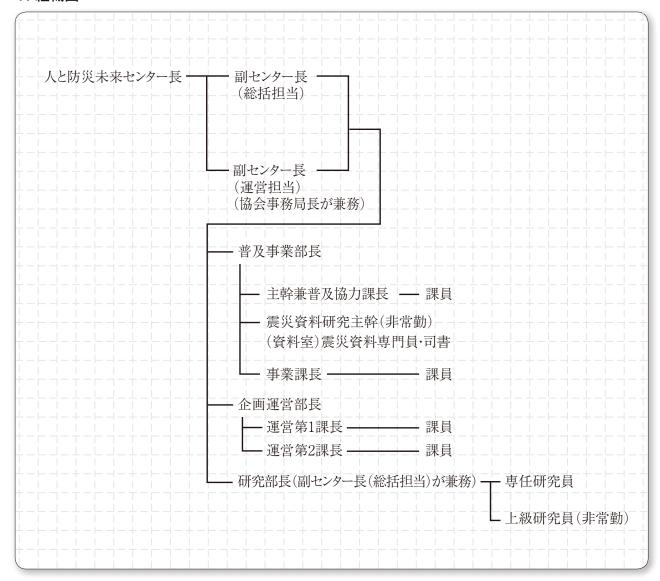
所 属	職員	臨時職員	非常勤職員	日々雇用職員	計
センター長			1		1
副センター長	2				2
普及事業部 普及協力課	5		5	4	14
事業課	4				4
企画運営部	6	2		5	13
研究部	8				8
計	25	2	6	9	42

<sup>・</sup>普及事業部長、震災資料研究主幹は普及協力課に含む。

<sup>・</sup>上級研究員、客員研究員は除く。

### 平成17年度

### 1. 組織図



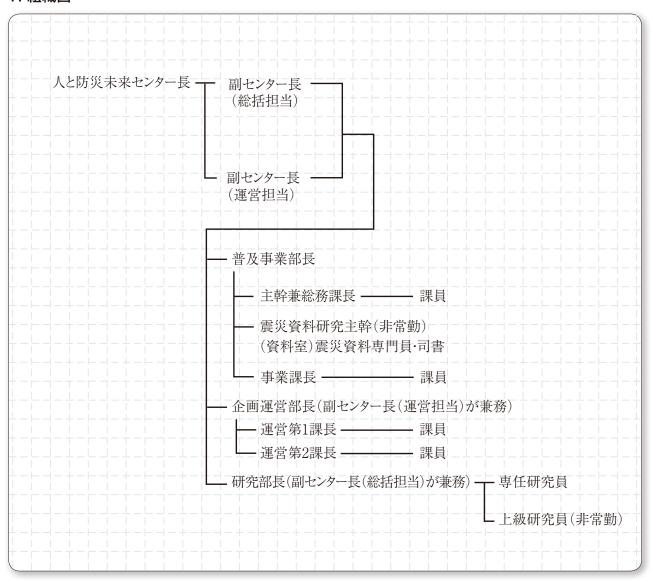
### 2. 職員数(H18.3.31)

所 属	職員	臨時職員	非常勤職員	日々雇用職員	計
センター長			1		1
副センター長	2				2
普及事業部 普及協力課	5		5	4	14
事業課	4				4
企画運営部	6	2		5	13
研究部	8				8
計	25	2	6	9	42

<sup>・</sup>普及事業部長、震災資料研究主幹は普及協力課に含む。

<sup>・</sup>上級研究員、研究調査員は除く。

### 1. 組織図



### 2. 職員数(H19.3.31)

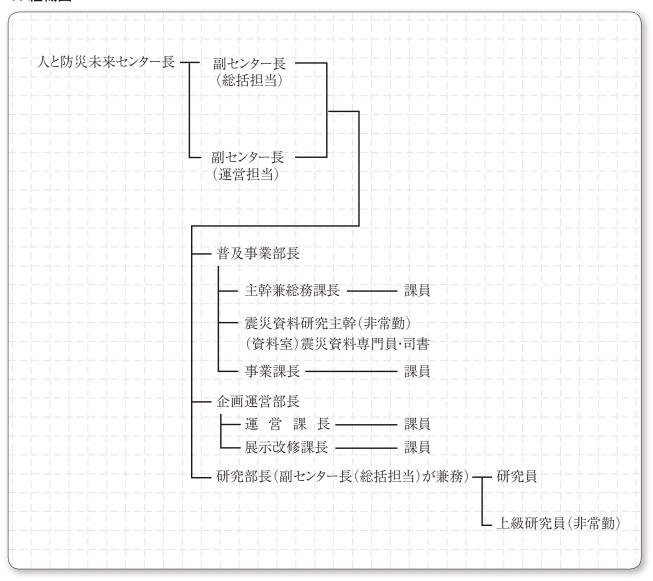
所 属	職員	非常勤職員	日々雇用職員	計
センター長		1		1
副センター長	2			2
普及事業部 総務課	5	5	3	13
事業課	4			4
企画運営部	5		3	8
研究部	9			9
計	25	6	6	37

<sup>・</sup>普及事業部長、震災資料研究主幹は総務課に含む。

<sup>・</sup>上級研究員、研究調査員は除く。

### 平成19年度

### 1. 組織図



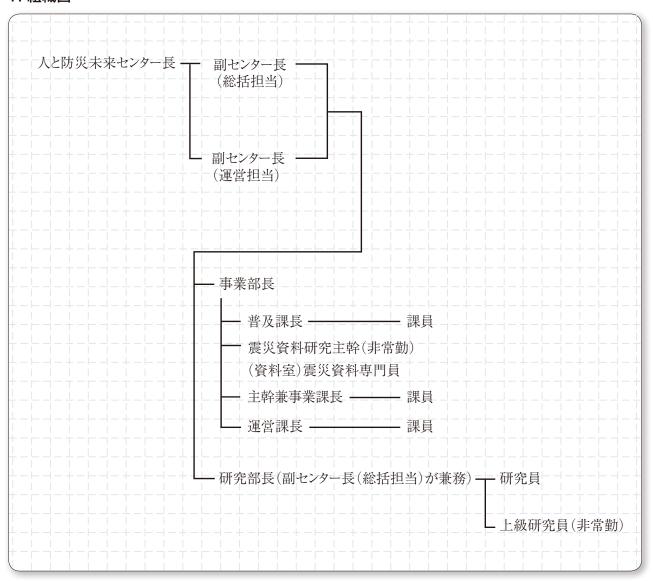
### 2. 職員数(H20.3.31)

所 属	職員	非常勤職員	日々雇用職員	計
センター長		1		1
副センター長	2			2
普及事業部 総務課	4	5	2	11
事業課	4			4
企画運営部	5		1	6
研究部	8			8
計	23	6	3	32

<sup>・</sup>普及事業部長、震災資料研究主幹は総務課に含む。

<sup>・</sup>上級研究員、研究調査員は除く。

### 1. 組織図



### 2. 職員数(H21.3.31)

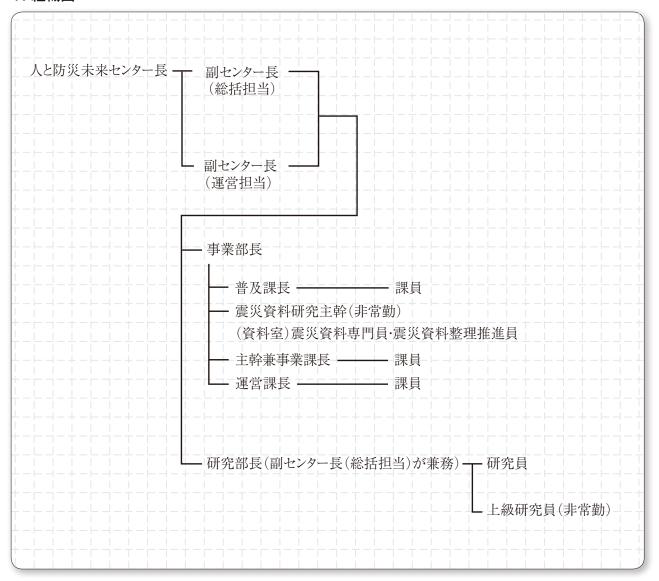
所 属	職員	非常勤職員	日々雇用職員	計
センター長		1		1
副センター長	2			2
事業部 普及課	2	5		7
事業課	4			4
運営課	3		1	4
研究部	8			8
計	19	6	1	26

<sup>・</sup>事業部長、震災資料研究主幹は普及課に含む。

<sup>・</sup>上級研究員、研究調査員は除く。

### 平成21年度

### 1. 組織図



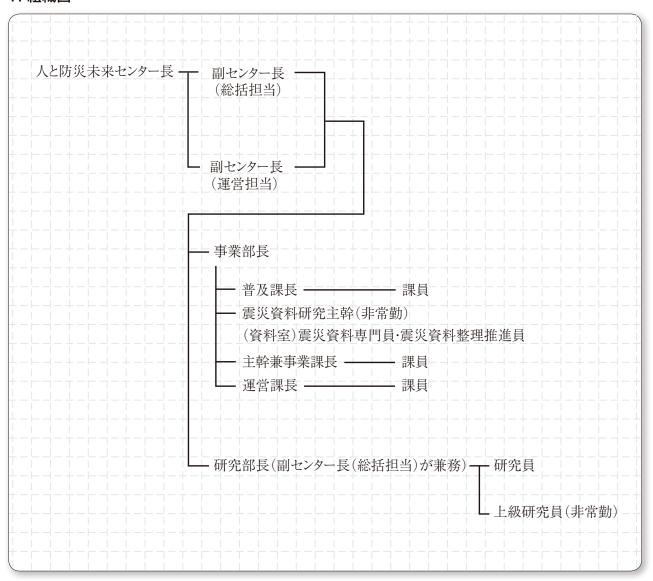
### 2. 職員数(H22.3.31)

所 属	職員	非常勤職員	日々雇用職員	計
センター長		1		1
副センター長	2			2
事業部 普及課	2	9		11
事業課	4			4
運営課	3		2	5
研究部	8			8
計	19	10	2	31

<sup>・</sup>事業部長、震災資料研究主幹は普及課に含む。

<sup>・</sup>上級研究員、研究調査員は除く。

### 1. 組織図



### 2. 職員数(H23.3.31)

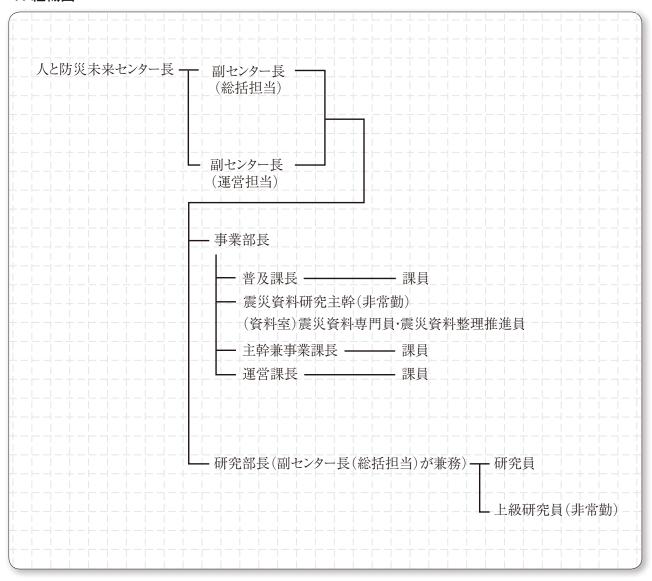
所 属	職員	非常勤職員	日々雇用職員	計
センター長		1		1
副センター長	2			2
事業部 普及課	2	8		10
事業課	4			4
運営課	3		2	5
研究部	7			7
計	18	9	2	29

<sup>・</sup>事業部長、震災資料研究主幹は普及課に含む。

<sup>・</sup>上級研究員、研究調査員は除く。

### 平成23年度

### 1. 組織図



### 2. 職員数(H24.3.31)

所 属	職員	非常勤職員	日々雇用職員	計
センター長		1		1
副センター長	2			2
事業部 普及課	2	8		10
事業課	4			4
運営課	3		2	5
研究部	7			7
計	18	9	2	29

<sup>・</sup>事業部長、震災資料研究主幹は普及課に含む。

<sup>・</sup>上級研究員、研究調査員は除く。

## ▶予算の推移(センター特別会計収支予算書)

## ■平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

				(手位・11]/
科目	予 算 額			備考
11 11	14年度当初	13年度当初	増 減	/m 1 <del>7</del>
I 収入の部				
1 事業収入 入館料収入 駐車場等収入	278,792 (259,967) (18,825)	0 (0) (0)	278,792 (259,967) (18,825)	駐車場、コインロッカー
2 補助金等収入 管理運営受託収入 その他受託収入	514,906 (502,456) (12,450)	0 (0) (0)	514,906 (502,456) (12,450)	開館記念イベント
3 雑収入 受取利息 雑収入	841 (1) (840)	0 (0) (0)	841 (1) (840)	研修受講料
4 繰入金収入	1	0	1	一般会計から
当期収入合計	794,540	0	794,540	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計	794,540	0	794,540	
Ⅱ 支出の部				
1 事業費支出	521,057	0	521,057	
(1)調査研究等事業費支出	(152,867)	(0)	(152,867)	調査研究事業、資料収集事業、人材 育成事業、交流事業
(2)施設運営等事業費支出	(355,740)	(0)	(355,740)	施設管理事業、展示運営事業、駐車 場等事業
(3)その他事業費支出	(12,450)	(0)	(12,450)	開館記念イベント
2 管理費支出	136,482	0	136,482	
3 特定預金支出 施設展示積立預金支出	137,000 (137,000)	0 (0)	137,000 (137,000)	リニューアル積立
4 繰入金支出	1	0	1	一般会計へ
当期支出合計	794,540	0	794,540	
当期収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## ■平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

		予 算 額		
科 目	15年度当初	14年度当初	増 減	備考
I 収入の部				
1 事業収入 入館料収入 駐車場等収入	249,320 (211,500) (37,820)	278,792 (259,967) (18,825)	$\triangle 29,472$ ( $\triangle 48,467$ ) (18,995)	駐車場、ショップ、コインロッカー等
2 補助金等収入 管理運営受託収入	767,325 (715,010)	514,906 (502,456)	252,419 (212,554)	
その他受託収入	(52,315)	(12,450)	(39,865)	開館記念リレーイベント、研究受託、資 料整理事業
3 雑収入 受取利息 雑収入	54,039 (1) (54,038)	841 (1) (840)	53,198 (0) (53,198)	研修受講料、テナント光熱水費
4 繰入金収入	1	1	0	一般会計から
当期収入合計 前期繰越収支差額	1,070,685	794,540 0	276,145 0	
収入合計	1,070,685	794,540	276,145	
Ⅱ 支出の部				
1 事業費支出	821,466	521,057	300,409	
(1)調査研究等事業費支出	(179,248)	(152,867)	(26,381)	調査研究事業、資料収集事業、人材育成事業、交流事業、専門家派遣事業
(2)施設運営等事業費支出	(566,203)	(355,740)	(210,463)	施設管理事業、展示運営事業、駐車 場等事業
(3)その他事業費支出	(76,015)	(12,450)	(63,565)	開館記念リレーイベント、研究受託事業
2 管理費支出	239,074	136,482	102,592	
3 特定預金支出 施設展示積立預金支出 退職給与引当預金支出	10,144 (7,031) (3,113)	137,000 (137,000) (0)	△126,856 (△129,969) (3,113)	リニューアル積立
4 繰入金支出	1	1	0	一般会計へ
当期支出合計	1,070,685	794,540	276,145	
当期収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## ■平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

				(丰四・11],
A) D		予 算 額		hills the
科目	16年度当初	15年度当初	増 減	備考
I 収入の部				
1 事業収入	185,602	249,320	△63,718	
入館料収入	(154,000)	(211,500)	(△57,500)	
駐車場等収入	(31,602)	(37,820)	(△6,218)	駐車場、ショップ、コインロッカー等
2 補助金等収入	852,088	767,325	84,763	
管理運営受託収入	(715,360)	(715,010)	(350)	
その他受託収入	(136,728)	(52,315)	(84,413)	研究受託、資料整理事業等
3 雑収入	46,150	54,039	△7,889	
受取利息	(1)	(1)	(0)	are the second state of the last of the second state of the second
雑収入	(46,149)	(54,038)	(△7,889)	研修受講料、テナント光熱水費
4 繰入金収入	1	1	0	一般会計から
当期収入合計	1,083,841	1,070,685	13,156	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計	1,083,841	1,070,685	13,156	
Ⅱ 支出の部				
1 事業費支出	839,045	821,466	17,579	
(1)調査研究等事業費支出	(183,600)	(179,248)	(4,352)	調査研究事業、資料収集事業、人材 育成事業、交流事業、専門家派遣事業
(2)施設運営等事業費支出	(535,260)	(566,203)	(△30,943)	施設管理事業、展示運営事業、駐車 場等事業
(3)その他事業費支出	(120,185)	(76,015)	(44,170)	研究受託、資料整理事業等
2 管理費支出	239,493	239,074	419	
o ## 수.27 A -b.ili	<b>5</b> 000	10144		
3 特定預金支出	5,302	10,144	△4,842	
施設展示積立預金支出	(2,137)	(7,031)	(△4,894)	
退職給与引当預金支出	(3,165)	(3,113)	(52)	
4 繰入金支出	1	1	0	一般会計へ
当期支出合計	1,083,841	1,070,685	13,156	
当期収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## ■平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

				T
科目		予 算 額		備 考
77 日	17年度当初	16年度当初	増 減	) III 15
I 収入の部				
1 事業収入	147,594	185,602	△38,008	
入館料収入	(116,200)	(154,000)	(△37,800)	
駐車場等収入	(31,394)	(31,602)	(△208)	駐車場、ショップ等
2 補助金等収入	822,037	852,088	△30,051	
管理運営受託収入	(751,687)	(715,360)	(36,327)	兵庫県
その他受託収入	(70,350)	(136,728)	(△66,378)	研究受託、GIS等
3 雑収入	46,868	46,150	718	
受取利息	(1)	(1)	(0)	
雑収入	(46,867)	(46,149)	(718)	研修受講料、テナント光熱水費
4 繰入金収入	1	1	0	一般会計から
当期収入合計(A)	1,016,500	1,083,841	△67,341	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	1,016,500	1,083,841	△67,341	
Ⅱ 支出の部				
1 事業費支出	779,900	839,045	△59,145	
(1)調査研究等事業費支出	(183,820)	(183,600)	(220)	調査研究、専門家派遣、資料収集、人材育成、交流
(2)施設運営等事業費支出	(507,270)	(535,260)	(△27,990)	展示運営、施設管理、駐車場
(3)その他事業費支出	(88,810)	(120,185)	(△31,375)	研究受託、GIS等
2 管理費支出	233,414	239,493	△6,079	
	(233,414)	(239,493)	(△6,079)	
9. 味力等人士山	2.105	E 200	^ 0.11 <i>7</i> 7	
3 特定預金支出	3,185	5,302	△2,117	
施設展示積立預金支出	(0)	(2,137)	(△2,137)	
退職給与引当預金支出	(3,185)	(3,165)	(20)	
4 繰入金支出	1	1	0	一般会計へ
当期支出合計	1,016,500	1,083,841	△67,341	
当期収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## ■平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

A		予 算 額		NII. Let
科目	18年度当初	17年度当初	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1)事業収入	146,452	147,594	△1,142	
①入館料収入	(116,156)	(116,200)	(△44)	Private Litt.
②駐車場等収入	(30,296)	(31,394)	(△1,098)	駐車場、ショップ等
(2)補助金等収入	782,736	822,037	△39,301	
①指定管理料収入	(738,175)	(751,687)	(△13,512)	兵庫県(展示経費削減による減)
②その他補助金等収入	(44,561)	(70,350)	$(\triangle 25,789)$	研究受託等(GIS定着化事業等減)
(3)雑収入	48,594	46,868	1,726	
①受取利息	(1)	(1)	(0)	
②雑収入	(48,593)	(46,867)	(1,726)	研修受講料、テナント光熱水費
(4)繰入金収入	1	1	0	一般会計から
事業活動収入計	977,783	1,016,500	△38,717	
2 事業活動支出				
(1)事業費支出	737,746	779,900	△42,154	
①調査研究等事業費支出	(181,091)	(183,820)	(△2,729)	調査研究、専門家派遣、資料収集、人 材育成、交流
②施設運営等事業費支出	(489,958)	(507,270)	(△17,312)	展示運営、施設管理、駐車場(展示経費削減による減)
③その他事業費支出	(66,697)	(88,810)	(△22,113)	研究受託等(GIS定着化事業等減)
(2)管理費支出	236,827	233,414	3,413	
(3)繰入金支出	1	1	0	一般会計から
事業活動支出計	974,574	1,013,315	△38,741	
事業活動収支差額	3,209	3,185	24	
# 10.29 アチルロナ の 5p				
Ⅱ 投資活動収支の部 1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出 (1)特定資産取得支出	3,209	3,185	24	
退職給付引当資産取得支出	(3,209)	(3,185)	(24)	
投資活動支出計	3,209	3,185	24	
投資活動収支差額	△3,209	△3,185	△24	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## ■平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

				(単位・十)	
科 目		予算額		備考	
村 日	19年度当初	18年度当初	増 減	<u>уш</u> 45	
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
(1)事業収入	123,212	146,452	△23,240		
①入館料収入	(114,891)	(116,156)	(△1,265)		
②駐車場等収入	(8,321)	(30,296)	(△21,975)	駐車場、ショップ等(ショップ業務委託による滅)	
(2)補助金等収入	1,114,107	782,736	331,371		
①指定管理料収入	(1,065,807)	(738,175)	(327,632)	兵庫県(展示情報更新事業費の増)	
②その他補助金等収入	(48,300)	(44,561)	(3,739)	研究受託等(外部研究受託等増)	
(3)雑収入	43,754	48,594	△4,840		
①受取利息	(1) (43,753)	(1)	(0)		
②雑収入	(43,733)	(48,593)	(△4,840)	研修受講料、テナント光熱水費	
(4)繰入金収入	1	1	0	一般会計から	
事業活動収入計	1,281,074	977,783	303,291		
2 事業活動支出					
(1)事業費支出	1,044,397	737,746	306,651		
①調査研究等事業費支出	(166,851)	(181,091)	(△14,240)	調查研究、専門家派遣、資料収集、 材育成、交流(調査研究、専門家派選 等の減)	
②施設運営等事業費支出	(828,542)	(489,958)	(338,584)	展示運営、施設管理、駐車場、(展示作 報更新事業による増)	
③その他事業支出	(49,004)	(66,697)	(△17,693)	研究受託等(ショップ事業等減)	
(2)管理費支出	233,507	236,827	△3,320		
(3)繰入金支出	1	1	0	一般会計から	
事業活動支出計	1,277,905	974,574	303,331		
事業活動収支差額	3,169	3,209	△40		
<ul><li>Ⅲ 投資活動支出の部</li><li>1 投資活動収入</li></ul>					
投資活動収入計	0	0	0		
2 投資活動支出				_	
(1)特定資産取得支出	3,169	3,209	△40		
退職給付引当資産取得支出	(3,169)	(3,209)	(△40)		
投資活動支出計	3,169	3,209	△40		
投資活動収支差額	△3,169	△3,209	40		
当期収支差額	0	0	0		
前期繰越収支差額	0	0	0		
次期繰越収支差額	0	0	0		

## ■平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

				(単位:十円
⊅l □		予 算 額		tti: -tv
科目	20年度当初	19年度当初	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1)事業収入	144,165	123,212	20,953	
①入館料収入	(118,679)	(114,891)	(3,788)	
②駐車場等収入	(25,486)	(8,321)	(17,165)	ひと未来館テナント収入の増
(2)補助金等収入	658,869	1,114,107	△455,238	
①補助金等収入	(1,190)	(4,300)	(△3,110)	科学研究費補助金の減
②国等受託収入	(42,895)	(44,000)	(△1,105)	
③指定管理料収入	(614,784)	(1,065,807)	(△451,023)	兵庫県(展示情報更新事業完了による減)
(3)雑収入	43,941	43,754	187	
①受取利息	(1)	(1)	(0)	rm kk 중 라이 드 1 1 시간 시 나 보
②雑収入	(43,940)	(43,753)	(187)	研修受講科、テナント光熱水費
(4)繰入金収入	90,800	1	90,799	一般会計から移管(ひょうご安全の日関 連事業)
事業活動収入計	937,775	1,281,074	△343,299	
2 事業活動支出				
(1)事業費支出	752,103	1,044,397	△292,294	
①調査研究事業費支出	(175,275)	(166,851)	(8,424)	調査研究、専門家派遣、資料収集、人材 育成、交流事業
②施設運営等事業費支出	(439,297)	(828,542)	(△389,245)	展示運営、施設管理、駐車場、(展示情報更新事業完了による減、展示運営、施設管理経費の減)
③ひょうご安全の日関連事業費支出	(90,800)	(0)	(90,800)	一般会計から移管
ひょうご安全の日等支援事業支出	82,600	0	82,600	
防災·減災啓発事業支出	8,200	0	8,200	
④補助事業費支出	(1,190)	(4,300)	(△3,110)	科学研究費補助金の減
⑤その他事業費支出	(45,541)	(44,704)	(837)	研究受託等(受託事業減)
(2)管理費支出	182,502	233,507	△51,005	県派遣職員削減による減
(3)繰入金支出	1	1	0	一般会計へ
事業活動支出計	934,606	1,277,905	△343,299	
事業活動収支差額	3,169	3,169	0	
Ⅲ 投資活動支出の部				
	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
	2 160	2 160	0	
①退職給付引当預金取得支出	(3,169)	(3,169)	(0)	
投資活動支出計	3,169	3,169	0	
投資活動収支差額	△3,169	△3,169	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	
事業活動収支差額 II 投資活動支出の部 1 投資活動収入 投資活動収入計 2 投資活動支出 (1)特定資産取得支出 ①退職給付引当預金取得支出 投資活動支出計 投資活動支出計 投資活動収支差額 当期収支差額 前期繰越収支差額	3,169 0 3,169 (3,169) 3,169 △3,169	3,169 0 0 3,169 (3,169) 3,169 △3,169	0 0 0 (0) 0 0	

## ■平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

<b>2</b> 1 D		予 算 額		備考
科 目	21年度当初	20年度当初	増 減	1
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1)事業収入	121,038	144,165	△23,127	
①入館料収入	(92,728)	(118,679)	(△25,951)	ひと未来館閉館に伴う減
②駐車場等収入	(28,310)	(25,486)	(2,824)	ひと未来館テナント収入等の増
(2)補助金等収入	619,037	658,869	△39,832	
①指定管理料収入	(610,677)	(614,784)	(△4,107)	兵庫県(人件費負担額の減)
②補助金等収入	(2,360)	(1,190)	(1,170)	科研費等の増
③国等受託収入	(6,000)	(42,895)	(△36,895)	兵庫県・兵庫耐震工学研究センター 共同研究費(E-ディフェンス)の減
(3)雑収入	46,362	43,941	2,421	
①受取利息	(1)	(1)	(0)	
②雑収入	(46,361)	(43,940)	(2,421)	研修受講料、テナント光熱水費等の増
(4)繰入金収入	89,955	90,800	△845	一般会計から移管(ひょうご安全の日関 連事業)
事業活動収入計	876,392	937,775	△61,383	
2 事業活動支出				
(1)事業費支出	706,842	752,103	△45,261	
①調査研究事業費支出	(181,229)	(175,275)	(5,954)	調査研究、専門家派遣、資料収集、人材 育成、交流事業(調査研究の増)
②施設運営等事業費支出	(422,788)	(439,297)	(△16,509)	展示運営、施設管理、駐車場(ひと未来館の展示運営等の減)
③ひょうご安全の日関連事業費支出	(89,955)	(90,800)	(△845)	一般会計から移管(ひょうご安全の日関連事業)
④補助事業費支出	(2,360)	(1,190)	(1,170)	科研費等
⑤その他事業費支出	(10,510)	(45,541)	(△35,031)	研究受託等(受託事業の減)
(2)管理費支出	166,380	182,502	△16,122	人件費等(ひと未来館閉館に伴う滅)
(3)繰入金支出	1	1	0	  一般会計へ
事業活動支出計	873,223	934,606	△61,383	72211
事業活動収支差額	3,169	3,169	0	
Ⅱ 投資活動収支の部	_	_	_	
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	3,169	3,169	0	
①退職給付引当預金取得支出	(3,169)	(3,169)	(0)	
投資活動支出計	3,169	3,169	0	
投資活動収支差額	△3,169	△3,169	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	
A A MATERIAL DAY TO BE		V	<u> </u>	

## ■平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

		予 算 額		(単位:十円)
科目	22年度当初	21年度当初	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入 (1)事業収入 ①入館料収入 ②駐車場等収入	103,786 (79,008) (24,778)	121,038 (92,728) (28,310)	△17,252 (△13,720) (△3,532)	小・中学生の無料化等による減 駐車場収入等の滅
(2)補助金等収入 ①指定管理料収入 ②補助金等収入 ③国等受託収入 ④国等受託収入	726,409 (627,884) (89,955) (5,170) (3,400)	619,037 (610,677) (0) (2,360) (6,000)	$ \begin{array}{c} 107,372 \\ (17,207) \\ (89,955) \\ (2,810) \\ (\triangle 2,600) \end{array} $	兵庫県(小・中学生入館料無料化等による増) 兵庫県(繰入金収入から移管) 科研費等の増 文部科学省からの受託事業完了による減
(3)雑収入 ①受取利息 ②雑収入	45,449 (1) (45,448)	46,362 (1) (46,361)	△913 (0) (△913)	研修受講料、テナント光熱水費等の減
(4) 寄附金収入	250	0	250	(財)阪神高速地域交流センターからの寄附金
(5)繰入金収入	0	89,955	△89,955	一般会計から繰入(県交付金収入へ移管)
事業活動収入計	875,894	876,392	△498	
2 事業活動支出				
(1)事業費支出	706,656	706,842	△186	
①施設運営等事業費支出	(359,005)	(422,788)	(△63,723)	展示運営、施設管理 センター利用事業費支出を別途計上
②研究調査等事業費支出	(181,163)	(181,229)	(△66)	調査研究、専門家派遣、資料収集、人材育成、交流事業 科目名称の変更
③センター利用事業費支出	(67,903)	(0)	(67,903)	科目新設、テナント・駐車場等の運営
④研究受託等事業費支出	(8,570)	(0)	8,570	科目新設
補助事業費支出	(0)	(2,360)	(△2,360)	科目組替による滅
その他事業費支出	(0)	(10,510)	(△10,510)	科目組替による滅
⑤ひょうご安全の日関連事業費支出	(89,955)	(89,955)	(0)	
(2)管理費支出	166,069	166,380	△311	人件費等
(3)繰入金支出	0	1	△1	一般会計へ
事業活動支出計	872,725	873,223	△498	
事業活動収支差額	3,169	3,169	0	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	3,169	3,169	0	
①退職給付引当預金取得支出	(3,169)	(3,169)	(0)	
投資活動支出計	3,169	3,169	0	
投資活動収支差額	△3,169	△3,169	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	3,469	0	3,469	
次期繰越収支差額	3,469	0	3,469	

## ■平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

		 予 算 額		(単位・十円
科目		1		備考
	23年度当初	22年度当初	増減	
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1)事業収入	73,004	103,786	△30,782	
①入館料収入	(53,964)	(79,008)	(△25,004)	小・中学生の無料化等による減
②駐車場等収入	(19,040)	(24,778)	(△5,738)	テナント賃料収入の減
(2)補助金等収入	734,401	726,409	7,992	
①指定管理料収入	(570,038)	(627,884)	(△57,846)	コミュニティ防災調査研究費の滅 入館料補てん(政策減免)補助金化の減
②県交付金収入	(89,955)	(89,955)	(0)	7 CREATING CTO (1500 ACTION ) IN 150 300 10 0 7 10 0
③補助金等収入	(71,008)	(5,170)	(65,838)	入館料補てん(政策減免)補助金化の増
④国等受託収入	(3,400)	(3,400)	(0)	
(3)雑収入	32,734	45,449	△12,715	
①受取利息	(1)	(1)	(0)	
②雑収入	(32,733)	(45,448)	(△12,715)	テナント光熱水費等減
(4) 寄附金収入	0	250	△250	(財)阪神高速地域交流センターからの 寄附事業完了
事業活動収入計	840,139	875,894	△35,755	
2 事業活動支出				
(1)事業費支出	836,970	706,656	130,314	
①施設運営等事業費支出	(537,429)	(359,005)	(178,364)	科目組替による増 テナント賃料の補てん の増
②研究調査等事業費支出	(154,590)	(181,163)	(△26,573)	コミュニティ防災調査研究費の減
③センター利用事業費支出	(49,646)	(67,903)	(△18,257)	光熱水費の減
④研究受託等事業費支出	(5,350)	(8,570)	(△3,220)	科研費等の減
⑤ひょうご安全の日関連事業費支出	(89,955)	(89,955)	(0)	
(2)管理費支出	0	166,069	△166,069	科目組替による減
事業活動支出計	836,970	872,725	△35,755	
事業活動収支差額	3,169	3,169	0	
 │ Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	2160	2160	0	
(1)特定資産取得支出 ①退職給付引当預金取得支出	3,169 (3,169)	3,169 (3,169)	(0)	
投資活動支出計	3,169	3,169	0	
投資活動収支差額	△3,169	△3,169	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	4,980	3,469	1,511	
次期繰越収支差額	4,980	3,469	1,511	
· · / / / / / / / / / / / / / / / / / /	1,000	0,100		

## ▶職員等名簿

職員等(50音順)

運営ボランティア(50音順)

## 事業評価

人と防災未来センターが社会で果たすべき使命を明確にし、センターが十分な成果をあげられるよう、平成16年9月に「人と防災未来センターのミッション」を策定した。

そのミッションを的確に達成するため、平成18年6月に「ビジョン(中期目標)」と「ガイドライン(中期事業計画)」を策定した。 ビジョンは、事業ごとのサブ・ミッションをさらに具体化する4カ年程度先の達成目標であり、ガイドラインは、ビジョン実現に向けての具体的な事業計画である。

平成18年度からは、この「ビジョンとガイドライン」に基づき、業務の遂行、評価及び見直しを行ってきた。

評価に当たっては、事業を実施した翌年度に事業評価委員会(委員長:土岐憲三)を開催し、事業の成果等の評価を受けるとともに、意見や助言を得て、今後の事業内容等を見直すなど、改善を図ってきた。

事業評価委員会による評価は、ホームページで公表している。

### 1.評価内容

### ■平成18年度事業

評価対象事業	評定※	委員コメント
展示事業	A	・学生などの滞留時間の短い来館者には、ここにしかない、あるいは阪神・淡路大震災に固有のコンテンツを 重点的に見せるのが望ましい。また、来館者に応じてパッケージを変えるのが良いのではないか。 ・アンケートに限らずに、来館者の声を広く聞く機会を憎やし、それを運営に取り入れてはどうか。 ・来館者の満足度も高く、情報発信も積極的に行われているが、さらに地元へのメッセージも発信するのがよい。 ・当センターの特徴は、ここでの活動に広い分野の人々が関わっていることである。 ・「語り部」のような活動は高く評し得るし、多くの来館者に聞いてもらえる工夫はできないか。
資料収集·保存事業	A	・自己評価書における最終目標と年次成果の関係が分かりにくい。収集の対象となるものが一般的な書籍などとは違うから、活動評価のための数値目標のあり方を再考すべきであろう。 ・資料の収集から活用にまでわたる広く、かつ重要な業務であるが、未解決の問題も多い。 ・センターにおけるこの事業に対する位置づけが必ずしも明確でない。その故にセンターの自己評価にも戸惑いが見受けられる。
実践的な防災研究と 若手防災専門家の 育成事業	A	・基礎研究とセンター業務の両立には困難な問題も伴うが、センターとしての実践的な研究が行われやすいような方向付けが望ましい。 ・自治体との協働は評価できる。 ・センターでの研究におけるマネジメントと成果は表裏一体であろう。したがって、評価の視点を見直すべきである。
災害対策専門職員の 育成事業	A	・自治体職員への研修などは積極的に行われているが、その成果が自治体での防災の専門家として根付いているか否かには疑問が残る。 ・この項目に関してはセンターの努力だけではなく、自治体側との連携が重要である。
災害対応の現地支 援事業	A	・支援事業の意味を明確にすべきである。 ・災害時の現地での各種の事業において、対策本部でのアドバイザーなどが望ましい支援であろう。一般的な研究者や自治体の支援とは違った視点からの支援を確立すべきである。 ・現地への研究員の派遣を大規模災害だけに限ることは見直すべきである。
交流ネットワーク事業	_	・項目としての重複もあり、評価を留保する
センターの管理・運営その他に関すること		<ul> <li>・改善すべき点は残されているものの、当センターの「評判」は高い。</li> <li>・評価の項目を見直すとともに、評価委員会はセンターの事業の全てについて評価するのではなく、センターの外部との関わりのあるものに絞るべきである。</li> <li>・センターの事業と研究との関係については、常に見直す姿勢が望まれる。</li> <li>・外部から見れば意義深い活動に関して、内部評価が行われていなかったり、低い評価になっているものが見られるなど、自己評価の在り方が問題である。</li> <li>・センターとしての活動において重点化すべき点を明確にすべきである。</li> <li>・(委員長の付言)外部評価は是々非々の視点が重要であるが、多くの小項目においてはメリハリのある評価であっても、それらを括つての大項目の評価では、差異が明確でなくなる。したがって、今回の外部評価を今後のセンターの活動の改善につなげるためには、小項目にも目を向けることが望まれる。</li> </ul>

\*評定基準(以降の評定についても同じ)

S:大変評価できる A:評価できる B:あまり評価できない F:評価できない

## ■平成19年度事業

評価単位	評定	委員コメント
展示事業	S	・人と防災未来センターは設置以来、所期の目的の達成のために鋭意努力を重ねた結果、次第に関係者から高い評価を得るに至っている。 ・特に2008年1月のリニューアルにより、展示の充実が図られており、今後その効果が更に高まるものと期待される。
資料収集·保存事業	A	・資料の収集と保存という地道な事業を着実に続けており、震災資料を托した被災者や団体からも高く評価されている。 ・所蔵する資料のみならず、多くの関係機関が連携して所蔵資料のデータベースを共有するシステムの構築も望まれる。
実践的な防災研究と 若手防災専門家の 育成事業	А	・自治体との連携を念頭に置いた、実践的な研究が行われている。 ・ただ、目標としている若手研究員の育成については成果が明示的ではない。
災害対策専門職員 の育成事業	А	・災害に関わる研究内容を自治体に対して伝達するための各種の方策が立てられ、それらを通じて研究成果の防災対策への翻訳業務が行われている。 ・こうした事業の意義は評価出来るが、より密度高く実施される事が望まれる。
災害対策専門職員の 育成事業	А	・頻発する自然災害の発生時における対応が迅速に行われている。 ・他の機関や組織との連携を図る事が望まれる。 ・さらに戦略的で波及効果のある支援の枠組みの構築が望まれる。
交流ネットワーク事業	A	・センターで研修を受けた者のネットワークの構築が順調に行われており、それを通じての情報伝達が成果を上げている。 ・一方、次世代語り部などを通じての活動に関しても今後期待できる。

## ■平成20年度事業

評価単位	評定	委員コメント
展示事業	S	・人と防災未来センターの設立趣旨に適った活動が展開されており、全体として高く評価される。敢えて注 文を付けるなら、外国からの来館者も増えてはいるが、それを更に増強すると良い。また、子供むけの夏休 みの行事、防災活動、防災教育などの推進が望まれる。
資料収集·保存事業	A	・防災に関わる他の機関との連携が始まったことにより、資料の活用度が高まるものと期待される。こうした 新しい活動が始まる現時点だからこそ、資料の収集や保存、そして活用に関しての基本的な考えを深く 検討する事が望まれる。
実践的な防災研究と 若手防災専門家の 育成事業	A	・研究者としての個別研究と機関研究の両者が行われているが、前者に関しては大学等の教育研究機関に任せて、防災組織や防災リーダーの養成、実務者育成等に重きを置いて機関研究として取り組んではどうか。 ・災害ボランティア部門など欠員になっている部門の若手研究員の応募者の開拓に努めることが望まれる。
災害対策専門職員の 育成事業	S	・防災問題は自助が最も大切ではあるが、旗振り役は自治体であり、その首長を対象としたトップセミナーは 高く評価されるべきであり、その実も上がりつつある。 ・担当者の負担も大きいと考えられるので、回数よりも中身の充実に重きを置く事が望ましい。
災害対応の現地支 援事業	В	・この事業の目的は災害復興事業に直接関わったり、被災状況の調査を行う事ではなく、阪神・淡路大震 災の経験と教訓に基づいて、被災地が自ら行う各種事業に対してアドバイスすることであろう。すなわち、 単なる情報収集に止まらず、被災地の復旧活動等において長期の滞在による助言やソフト面での支援 が望まれる。
交流ネットワーク事業	S	・センターの使命の達成のためには、センター内部での活動のみではなく、外部との交流が必要である事は自明であり、そのための交流ネットワークの整備は高く評価出来る。ユース語り部も良い試みであるが、語り部の層を時代を越えて厚くする事も望まれる。

## ■平成21年度事業

評価単位	評定	委員コメント
展示事業	A	・自己評価書では来館者が減ったことが主たる要因として低い評価になっているが、それは各種の外的な一時的な要因が原因であってセンターとしての活動を低く評価することには繋がらない。 ・ただ、一度減ったものを戻すのは困難であろうが、それを期待したい。 ・地震だけではなく水害などの問題にも視野を拡げつつあることは評価できる。企画展や文庫の開設も同様である。
資料収集·保存事業	S	・目録の公開が100%、公開判別率70%達成など、数値目標を大きく超えて達成している。 ・神戸大学などの外部機関との連携も最近始めたにもかかわらず、資料公開、利活用、保存などにも成果を上げている。 ・過去の出来事のみならず、次世代を意識した取り組みも評価しうる。
実践的な防災研究と 若手防災専門家の 育成事業	A	・他機関での研究の成果を震災との関連において行政、一般人、学生などへ伝えることの重要さを認識し、そのための努力が望まれる。 ・研究の内容においては高い評価を受けるものは少なくないが、「実践的である」という基準を厳格に適用して、研究課題を選択していくことが望まれる。
災害対策専門職員の 育成事業	S	・トップフォーラムの名のもとに、首長に対する防災研修というユニークな活動は高く評価できる。語り部の活動のような視点での活動を行う一方で、高い次元で判断しうる者を対象として防災の在り方を伝えるという活動は今後とも大いに推進されたい。 ・マネジメントコースと共に外部からの評価が高いだけに、人員の再配置なども含めて、トップフォーラムの回数を増やすなど増強を図る事が望まれる。
災害対応の現地支 援事業	В	・災害対応の現地支援という事業の性格そのものが必ずしも明確でなく、評価委員の間でも見解の相違があり、評価の視点が同じではない。 ・地震と水害などの災害との関係、災害発生後の被害調査、被災地などへの災害対応方法の支援、など主たる目標あるいは視点が揺らいでいるのではないか。
交流ネットワーク事業	S	・殆どの活動が高く評価しうる。すなわち、防災教育、語り部事業、防災セミナー、成果物の配布など、センターの外とのネットワークを通じての、各種の活動を今後も継続的に進められたい。 ・また、研究分野の者の数や時間を割いてでも、教材開発などを行って、この分野をさらに増強することなども考えてはどうか。

## ■平成22年度事業

評価単位	評定	委員コメント
展示事業	S	・来館者と利用者の区別はあるが、利用者数が昨年のインフルエンザという一過性の現象を乗り越えて、各種の催しや呼びかけを通じて、利用者数を旧に復した事は評価出来る。 ・企画展の内容に工夫が見られ、また将来を担う子供達に焦点を当てている事も評価しうる。
資料収集·保存事業	A	・外部からの資料の閲覧が必ずしも活発ではないのではないか。 ・すなわち、100%に達した公開資料を活用してもらうための新たな発想と技術開発が今後の課題であろう。
実践的な防災研究と 若手防災専門家の 育成事業	A	・プロジェクト研究とそれを支える基礎研究のリンクが見られる。 ・研究者の外部での活動も評価出来るものになりつつある。 ・研究の成果の発表に関しては、報告書に研究論文名や著者名が欠落している等の不十分な点が見られる
災害対策専門職員の 育成事業	S	・極めてユニークな、意義の高い事業を継続している事は高く評価出来る。 ・現在はトップセミナーと銘打って行われているが、次のレベルの指導的立場、防災問題の責任者等に、拡 げる事が望まれる(人的、財政問題が許す範囲で)
災害対応の現地支 援事業	S	・ハイチの地震に関しての現地調査は所員を派遣して復旧・復興状況を調べてはいるが支援は十分ではない。 ・東日本大震災関係では、発災後直ちに先遣隊の派遣を行い、速やかな対応が行われている。 ・しかしながら、3月末までの対応しか評価の対象にはならない事から、詳細な活動報告は記されておらず、 4月以降の活動については未詳のままである。 ・しかるに委員が高い評価をしているのは、年度の境があいまいなままで評価しており、被災地が望むような支援をしているに違いないという見込み評価である。したがって、次年度の報告書に対する希望的観測評価としたい。
交流ネットワーク事業	A	・全体として活発な交流事業が行われている。 ・特に、「災害メモリアル」に関しては次世代に目を向けた事業が行われており評価出来る。 ・一方国際活動に関しては事務局活動に重点が置かれていて、独自の活動が主ではない。こうした活動を進展させて国際的活動のハブとなることを目指して欲しい。

## ■平成23年度事業

評価単位	評定	委員コメント
展示事業	A	・外国からの来館者が減っているが、前年度の東日本大震災の影響であろう。やむを得ないが、これをどのようにして回復させるかが問題であろう。 ・平成21年度もインフルエンザの影響で一時的に減少したが、その後、旧に復した。津波、放射能の件は規模が違う。 ・今後の回復が期待される。
資料収集·保存事業	A	・東日本の資料収集については河北新報や雑誌ではなく、二次資料による物が多かったがやむを得ない。 ・阪神・淡路大震災と他の震災とでは扱いが違うのは仕方ない。 ・阪神・淡路大震災の資料については、収集した資料(映像も含めて)を必要とする者や組織での活用が容易になるような途が望まれる。また、当センターの資料がどのように使われたかを記録しておくのが望ましい。
実践的な防災研究と 若手防災専門家の 育成事業	A	・研究に関しては毎年見解が分かれているが、23年度は東日本大震災という特殊な状況の中でのことであり、中期計画に悖ることがあってもやむを得ない。 ・若手研究者には滅多に経験をし得ない機会に出会えたという観点に立てば活動は評価に値する。
災害対策専門職員の 育成事業	A	・トップフォーラムに関しては毎年高い評価を得てきた。しかし、23年度は東日本大震災の調査研究と支援を特に推進したため、これまでのように準備のための人手をかけられない状況にあった。 ・トップフォーラム以外の人材育成にも力を入れることが望まれる。 ・他の組織でも類似の事業が行われており、先鞭を付けた点では評価すべきであろう。
災害対応の現地支 援事業	S	・今年度はほぼ全員がS評価をしており、その努力は多とすべきであろう。 ・大災害が起きていない年の、この事業のあり方には一考を要するのではないか。
交流ネットワーク事業 A		<ul> <li>・本項目については評価が分かれた。</li> <li>・センターとしては5千人にも及ぶ研修受講者を出し、ネットワークを構築していると自己評価しているが、評価軸が分かりにくい。すなわち、数の議論と事業の中身の重点の置き方が明瞭ではない。</li> <li>・今後、センター長としての総括評価を評価資料に添付することを検討するとの提案もあった。</li> </ul>

### 2.人と防災未来センター事業評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研 究機構定款(以下「定款」という。)第4条第5 号に掲げる事業の円滑かつ効果的な遂行を図るた め、人と防災未来センター事業評価委員会(以下 「事業評価委員会」という。)を置く。

(所堂事務)

第2条 事業評価委員会は、人と防災未来センターセンター長(以下「センター長」という。)に対して、定款第4条第5号の規定により実施する事業の成果等を評価し意見を述べるとともに、助言を行う。(組織)

第3条 事業評価委員会は委員15人以内で組織する。

(委員の選任)

第4条 委員は、学識経験者等から、センター長の 意見を踏まえ理事長が選任し、委嘱する。

(委員の任期)

- 第5条 委員の任期は、2年間とする。ただし、補 欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 2 委員は、再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

- 第6条 事業評価委員会に委員長及び副委員長を置く。
- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。
- 3 委員長は会務を総理し、事業評価委員会を代 表する。
- 4 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故が あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務 を行う。

(会議)

- 第7条 事業評価委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集する。
- 2 委員長が必要と認めたときは、会議に委員以外の者の出席を求めることができる。

(謝金)

第8条 委員が会議その他の事業評価委員会の職務に従事したときは、理事長が別に定めるところにより謝金を支払う。

(旅費)

- 第9条 委員が事業評価委員会の職務を行うため に、会議に出席し、又は旅行したときは、旅費を 支給する。
- 2 前項の旅費の額は、職員等の旅費に関する条例 (昭和35年兵庫県条例第44号)の規定により 行政職8級の職務にある者に対して支給する額 に相当する額とする。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、事業評価 委員会に関して必要な事項は、理事長が定める。 附則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 15 年5月 16 日から施行する。 (招集の特例)
- 2 この要綱の施行の日以後最初に開かれる会議 は、第7条第1項の規定にかかわらず、理事長 が招集する。

附則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 18 年4月1日から施行する。 附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

### 3.人と防災未来センター事業評価委員会 委員一覧

3.人と防火木木ピノダー事未計画安貞云 安貞一見								
役職	委員名	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
委員長	土岐 憲三	<b>←</b>						
副委員長	端信行	4						
委 員								
X 5	. 7年 75 (図)							
委員	中井 久夫	4				<b>-</b>		
委員	熊 和子	4				<b></b>		
委員	松崎俊一	•						
委 員	石井 布紀子	4						
委 員	村井 雅清	4						
	山口 勝己	<b>←</b>						
	原田 正司		<b>←</b>					
	武田 文男			-	-			
委員	丸山 浩司					<del></del>		
	田口 尚文						-	
	長谷川 彰一							
	佐々木 克樹							
	関 有一	<b>←</b>						
	蝶野 光		<b>←</b>					
	貝沼 孝二			<b>←</b>	-			
	小笠原 倫明					<del></del>		
委員	岡山 淳						<del></del>	
	幸田 雅治							
	塚田 桂祐							
	佐々木 克樹							
	大庭 誠司							
	杉山 栄一	4		-				
委員	小林 佐登志				•			

※事業実施年度の翌年度に事業評価委員会を開催する。

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
			-	立命館大学教授、立命館大学歴史都市防災研究センター長
			-	京都橘女子大学教授、兵庫県立歴史博物館館長
			-	慶応義塾大学教授、東京工業大学特任教授
				甲南大学教授、(財)21世紀ヒューマンケア研究機構理事兼兵 庫県こころのケアセンター長
				毎日放送ラジオ局制作報道センター長、毎日放送ラジオ局次長 兼編成部長、毎日放送広報室長
<b></b>				(株)UFJ総合研究所研究開発本部取締役本部長、三菱UFJ リサーチ&コンサルティング(株)執行役員政策研究事業本部大 阪本部長
			-	(有)コラボねっと代表取締役
			-	震災がつなぐ全国ネットワーク代表、顧問
				内閣府大臣官房審議官(防災担当)
<b></b>				
	4	<b></b>		
			<b>←</b>	
				総務省消防庁審議官
<b>←</b>				
	-			総務省消防庁国民保護·防災部長
				静岡県防災局長
			-	静岡県防災局長、静岡県危機管理監、静岡県地震防災セン ター所長

# 阪神・淡路大震災の概要

### ■ 観測史上初の震度7

「平成7年(1995年)兵庫県南部地震」と命名されたこの地震は、1月17日(火)午前5時46分51秒8、淡路島北部(北緯34度35分36秒、東経135度2分6秒、深さ約16km)を震源として発生しました。気象庁では、当初地震計で観測できる最大震度6と発表しましたが、その後の被害状況調査で、神戸市東灘区から須磨区にかけての6つの区と西宮市、宝塚市、淡路島北部地域については、2月7日に観測史上初の震度7と修正されました。



### M7.3。数秒ですべてを破壊した地震動

今回の地震の規模は、マグニ チュード7.3の直下型大地震で、 主要動は10秒程度、最も強く揺 れたのは最初の3秒程度でした。 この数秒間に強烈な揺れが発生 し、大きな被害が生じました。

地震による死者数、負傷者数、損害家屋(全半壊あるいは全半焼)数は、福井地震(1948年)を大幅に上回り、発生当時では戦後最大級、今世紀の地震被害としても1923年の関東大震災に次ぐものでした。

しても19 ぐもので	1		
			• /
発生年	地震名	規模	死者・行方不明者
①1923年	関東大震災	M7.9	142,807人
②1925年	北但馬地震	M6.8	428人
③1927年	北丹後地震	M7.3	2,925人
④1930年	北伊豆地震	M7.3	272人
⑤1933年	昭和三陸地震津波	M8.1	3,064人
⑥1943年	鳥取地震	M7.2	1,083人
⑦1944年	東南海地震	M7.9	998人
⑧1945年	三河地震	M6.8	1,961人
91946年	南海地震	M8.0	1,443人
⑩1948年	福井地震	M7.1	3,769人

M7.5

26人

は場した地震動

発生年	地震名	規模	死者·行方不明者
⑫1974年	伊豆半島沖地震	M6.9	30人
⑬1978年	伊豆大島近海地震	M7.0	25人
141983年	昭和58年日本海中部地震	M7.7	104人
⑮1984年	昭和59年長野県西部地震	M6.8	29人
⑯1993年	北海道南西沖地震	M7.8	230人
⑰1995年	兵庫県南部地震	M7.3	6,433人
182004年	新潟県中越地震	M6.8	68人
⑲2007年	能登半島地震	M6.9	1人
202007年	新潟県中越沖地震	M6.8	15人
②12008年	岩手・宮城内陸地震	M7.2	23人
②2011年	東北地方太平洋沖地震	M9.0	19,824人*

※平成23年度消防白書より抜粋

⑪1964年

新潟地震

# 被害の概要

### 被害状況



夜になっても燃え続ける神戸市長田方面 (写真提供:神戸新聞社)



燃え落ち、わずかに看板だけが残る鷹取商店街 (写真提供:神戸新聞社)



延焼で焼け落ちていく民家 (写真提供:神戸新聞社)



ぐしゃっと壊れた銀行のビル (写真提供:神戸新聞社)



神戸市役所旧館6階はつぶれ、新館と結ぶ通路は落ちた(写真提供:神戸新聞社



約600mにわたり横倒しになった阪神高速道路(写真提供:神戸新聞社)



拝殿の大屋根が落ちた生田神社 (写真提供:神戸新聞社)

# 被災者の状況と支援活動

### ■震災直後の被災者

最大震度7の都市直下型大地震は、一瞬にして多くの尊い生命を奪い、都市基盤を破壊しました。この地震によって住まいを失った被災者は、厳しい寒さと余震の恐怖に震えながら学校や公園などに避難し、その数は最大32万人を数えました。



着のみ着のままの被災者たち(写真提供:神戸新聞社)



給水車をとりまく人の列 (写真提供:神戸新聞社)



倒れた家から負傷者を運び出す人々(写真提供:神戸新聞社)



自衛隊員の捜索を祈る思いで見守る(写真提供:神戸新聞社)

### ■支援活動

被災地では全国から駆けつけた数多くのボランティアによる支援活動が展開され、物 心両面から被災者を支えました。



車とテントでいっぱいの避難所(写真提供:神戸新聞社)



全国から寄せられた救援物資。日用品などを求める市民が詰めかけた (写真提供:神戸新聞社)



被災から9日目。ちゃんこ鍋を囲む住民 らにも笑顔が戻った(写真提供:神戸新聞社)

# 建築物の被災・復旧状況

兵庫県下では、240,956棟の家屋が全壊あるいは半壊しました。老朽木造住宅、また中低層の鉄筋コンクリート等の建物でも昭和56年以前の耐震基準により建設されたものに大きな被害が生じました。



ビルの4階部分が壊れ、傾いた(写真提供:神戸新聞社)



幹線道路をふさぐように倒れたビル (写真提供:神戸新聞社)

### ■ **瓦礫処理の状況** (平成10年3月末完了)

震災被害があまりにも大きかったため早急な復旧・復興を促進するため、被害家屋等の解体・撤去は特別措置により公費で処理されました。

### 処理件数

108,126棟

処理量

1,430万トン



連日運び込まれる倒壊家屋の残骸。甲子園浜は ガレキの山に(写真提供:神戸新聞社)



倒壊した阪神高速神戸線の取り壊しが始まった(写真提供:神戸新聞社)

### 復旧状況



三宮周辺



復旧後

#### (建築物の免震工法の採用)

神戸居留地時代の建物として唯一残る、重要文化 財旧神戸居留地15番館も震災で倒壊しましたが、最 新技術の基礎免震装置を導入して復興しました。



倒壊した15番館



建物構造部



復旧後

# 鉄道の被災・復旧状況

鉄道施設は、13事業者29にも及ぶ路線が被災し、なかでも神戸市及び阪神間における25路線の運行が不可能となる被害が生じました。その後、懸命の復旧努力で、約7ヵ月後の8月23日までにすべての路線の運行が再開されました。



高架が崩れ阪神電車は脱線。周囲の建物も押しつぶされた (写真提供:神戸新聞社)



曲がりくねった線路。急ピッチで復旧が進む(写真提供:神戸新聞社)



脱線したものの辛うじて転覆はまぬがれたJRシュプール号 (写真提供:神戸新聞社)



脱線した阪急電車。左は宝塚大劇場 (写真提供:神戸新聞社)

### ▮復旧状況



98年11月、伊丹の酒蔵をイメージした5階建てビルになった新駅舎



天井部が大きく陥没し た神戸高速大開駅 (写真提供:神戸新聞社)



柱は強化され、相互乗り入れの山陽、阪神、阪急電車が走る (写真提供:神戸新聞社)

# 道路の被災・復旧状況

阪神高速など高速道路をはじめとする様々な道路では、路面の陥没や橋梁が倒壊するなどの大きな被害を受けました。応 急復旧対策や転倒防止対策を行いながら、不眠不休で復旧に努め、平成9年2月には、全箇所の通行規制を解除しました。



真下に神戸高速大開駅があり、道路の真ん中が陥没した大開通 (写真提供:神戸新聞社)



崩壊した阪神高速道路。間一発、バス は転落をまぬがれた(写真提供:神戸新聞社)



橋脚もろとも無残に横倒しになった阪神 高速道路神戸線 (写真提供:神戸新聞社)

### 復旧状況



夜を徹して行われる阪神高速道路神戸線の補修工事 (写真提供:神戸新聞社)



再建された高架橋と側道 (写真提供:神戸新聞社)



約600mにわたって横倒しになった阪神高 速道路神戸線 (写真提供:神戸新聞社)



同線は1年8カ月後の96年9月に全線開通した

# 阪神・淡路震災復興計画-創造的復興をめざして一

(ひょうごフェニックス計画)

### ■ 美しい自然と豊かな文化に彩られた国際交流都市 阪神・淡路

兵庫県は日本列島のほぼ中央に位置し、日本海から瀬戸内海へ、さらには太平洋に至る広大で変化に富む地域を有しています。

被災地の阪神・淡路地域は、古くから人口、産業、経済等が集積し、また、交通の結束点として重要な役割を果たすとともに、商工業が発展。快適な居住環境を備えた、日本でも屈指の大都市圏を形成してきました。

#### ■阪神・淡路震災復興計画

#### 大震災を乗り越えて

阪神・淡路大震災によって、われわれは自然の驚異をまざまざと見せつけられるとと もに、日々の防災体制の確立、ゆとりとうるおいのある地域づくりの必要性など、多く の教訓を学びました。

このため、兵庫県では震災の体験を生かしながら一刻も早い復興をめざして、「阪神・淡路震災復興計画(ひょうごフェニックス計画)」を策定しました。

#### 創造的復興をめざして

震災からの復興は、単に震災前の状態に戻すというものではなく、来るべき高齢 社会への備えや産業構造の転換など、私たちが抱えるさまざまな課題に全力で取り 組みつつ、未来を創造するという視点に立ったものでなければなりません。

阪神・淡路震災復興計画(ひょうごフェニックス計画)は、このような認識のもと、 新たな視点から都市を再生する「創造的復興 | をめざしてきました。



計画概要

#### 基本理念

人と自然、人と人、 人と社会が調和する 「共生社会 | づくり 策定時期 1995年 (平成7年) 7月 目標年次 2005年 (平成17年)

> 復興事業のうち、住宅、インフラストラク チャー、産業の3分野については、緊急3か年 計画を策定

対象地域 兵庫県内の災害救助法対象地域の10市10町

神戸市 尼崎市 明石市 西宮市 洲本市 芦屋市 伊丹市 宝塚市 三木市 川西市 津名町 淡路町 北淡町 一宮町 五色町 東浦町 緑 町 西淡町 三原町 南淡町 ※復興事業の内容は、被災市町を越えた地域も含む。

※市町名は計画策定時。

基本目標

21世紀に対応した 福祉のまちづくり

世界に開かれた、 文化豊かな 社会づくり 既存産業が 高度化し、 次世代産業も たくましく活動する 社会づくり

災害に強く、 安心して暮らせる 都市づくり

多核・ネットワーク型 都市圏の形成

# 被災者の生活再建

阪神・淡路大震災からの復旧・復興の過程は長期間にわたります。被災者の生活再建のニーズは時間の経過につれ変化しますので、その時々の課題に対応することが必要です。

被災者生活再建の視点で復旧・復興過程を4つの期間に区分して、課題と取り組みを整理しました。

復興の段階	課題	主な取り組み	
緊急・応急対応期 (発災直後から避難所期) 平成7年1月〜8月	・一刻も早い救出・救助活動 ・学校など1,153か所超の避 難所に約32万人が避難 ・避難所の生活環境改善 ・早期の仮設住宅の建設 ・ライフライン・交通インフラ の早期復旧 ・倒壊家屋の解体やがれきの 撤去	・消防・警察・自衛隊など全国からの救助支援 ・避難被災者への生活物資提供、健康対策 ・応急仮設住宅48,300戸を8月までに建設完了 ・電気、ガス、水道は3カ月の間にほぼ復旧完了 ・鉄道は8月には運行を再開 ・公費によるがれきの撤去	避難者でいっぱいになった体育館 (写真提供:神戸新聞社)
復旧期 (仮設住宅期) 平成7年9月~10年3月	・慣れない生活の仮設住宅入居者に対する支援 ・インフラ、住宅、産業に重点をおいた被災地支援	・仮設住宅ふれあいセンター設置 (コミュニティづくり、見守り、生 活再建支援を実施) ・阪神高速道路=8年9月末、神 戸港=9年3月末に再開 ・復興公営住宅は10年3月末ま でに169,000戸建設 ・産業復興条例、観光復興条例 の制定	ふれあいセンターでは「ふれあい喫茶」などの交流活動を実施 (写真提供:神戸新聞社)
復興前期 (恒久住宅移行期) 平成10年4月~12年3月	・恒久住宅への移行に伴う被 災者の生活再建 ・被災地の雇用の確保や新た な仕事づくり	・閉じこもりがちな高齢者の見守り訪問 ・復興公営住宅コミュニティプラザの設置(高齢者の見守り、健康づくり、生活支援を実施)・生活再建資金の確保(生活再建支援金や被災中高年住宅自立支援金の創設) ・商店街の活性化のための復興大バザールなどのイベント開催・コミュニティ・ビジネスの育成	生活復興相談員の高齢者訪問活動 (写真提供:神戸新聞社)
復興後期 (本格復興期) 平成12年4月~	<ul><li>・高齢者の自立支援</li><li>・まちのにぎわいづくり</li><li>・21世紀の成熟社会にふさわしい安全で安心な社会づくり</li></ul>	・高齢者の見守り強化 (SCS 〈高齢世帯生活援助員〉の配 置)、まちの保健室の開設 ・高齢者自立支援ひろばの設置 ・被災地再開発ビルの空き床等 への入居促進、まちのにぎわい づくり支援 ・新産業の創造支援、生きがい しごとの起業・就労支援	まちの保健室での健康相談 (写真提供:神戸新聞社)

# 震災の教訓を踏まえた防災・減災対策

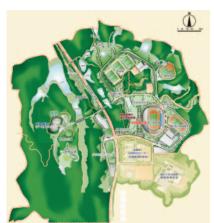
兵庫県では、「災害に対する備えの大切さ」、「初動体制の大切さ」、「地域コミュニティ防災力の大切さ」、「災害に強いまちづくりの大切さ」など、震災からの教訓を踏まえた防災・減災対策に取り組んできました。

#### ■実戦的な防災体制の構築

- ・ 兵庫県災害対策センター等による24時間監視即応体制
- フェニックス防災システム(総合防災情報システム)による災害情報収集・提供
- ・ 災害救急医療システムによる災害医療情報の集約・提供
- ・ 中核災害拠点病院となる兵庫県災害医療センターの整備
- ・備蓄、物資集積・配送、要員集結拠点となる、広域防災拠点(6か所)の整備



兵庫県災害対策センター(災害対策本部室)



三木総合防災公園



兵庫県災害医療センター(写真提供:神戸新聞社)

### ■地域防災力の向上

倒壊家屋の下敷きになった多くの人々が家族や近隣の住民によって救出され、地域の防災力の重要性が実証されました。災害時の地域力向上のための、自主防災組織の育成・強化に取り組んできました。

#### 震災で救出された 被災者の状況

ガレキの中から救出された被災者の約 8割は近隣住民等によるものでした。



河田恵昭「大規模地震災害による人的被害予測」 「自然災害科学Vol16 No1」(1997) p8



負傷者搬送訓練



初期消火訓練

# 震災の教訓を踏まえた防災・減災対策

#### ■建築物の耐震化

阪神・淡路大震災における死者の約9割が窒息、圧死等の家屋倒壊が原因とする調査結果があります。このため、兵庫県では個人の住宅の耐震診断・耐震工事の補助や公共施設の計画的な耐震化を促進しています。

- わが家の耐震改修促進事業の実施(耐震診断、改修計画策定、改修工事補助)
- ・ 県有施設の耐震化の促進 (学校等災害時の避難所や災害時の拠点施設)
- ・ 室内安全対策の推進 (家具の固定や転倒しにくい家具の購入の普及啓発)







県有施設の耐震化



実大三次元震動破壊施設 (E-ディフェンス) による実験

### **■ 兵庫県住宅再建共済制度**(フェニックス共済)

阪神・淡路大震災では、被災者の住宅再建で最も重要となったのが生活の基盤となる住宅の再建でした。自助(貯蓄や保険)、公助(行政支援)には限界があることや、住民の助け合いの大切さを学びました。

そのため、住宅再建における自助・公助を補うため、住宅所有者等の助け合いの「共助」の仕組みとして、兵庫県が独自に、自然災害から「住まい」 「家財」をまもる『住宅再建共済制度』を創設しています。



住宅 (掛金 5,000円/年)

給付金(万円)				
再建等	半壊以上で 再建・購入	600		
	全壊で補修	200		
補修	大規模半壊で補修	100		
	半壊で補修	50		
居住確保	半壊以上で住宅の 再建等をせず賃貸 住宅等に入居	10		

マンション共有部分 (掛金 2,400円/年・戸)

給付金(万円/戸)				
再建等	半壊以上で 建替・再建	300		
補修	全壊で補修	100		
	大規模半壊で補修	50		
	半壊で補修	25		

家財 (掛金 1,500円/年)

給付金(万円)				
	住宅が全壊で家財 を補修・購入	50		
家財	住宅が大規模半壊 で家財を補修・購入	35		
再建 共済	住宅が半壊で家財 を補修・購入	25		
	住宅が床上浸水で 家財を補修・購入	15		

# 震災の経験と教訓の発信

兵庫県では、1月17日を「ひょうご安全の日」と条例で制定し、「1.17は忘れない」を合言葉に震災の経験と教訓を継承・発信する様々な取り組みを展開しています。人と防災未来センターや大学では、震災関連の研究を行い、その成果を発信しています。

今後とも、被災地の体験を風化させることなく全世界、後世に伝え、次なる災害に備え被害軽減に貢献していきます。

#### ■人と防災未来センター

震災の経験と教訓を後世に継承し、震災で得られた知識や智恵を世界に発信する防災・減災に取り組む世界的な拠点として、平成14年4月に開設しました。

[機能] ①調査研究②実践的な防災研究と若手防災専門家の育成 ③災害対応の現地支援④交流ネットワーク⑤展示⑥資料収集・保存

#### ■ 1.17は忘れない

「1.17は忘れない」取り組みの中核事業として毎年1月17日には、震災を追体験し被災地を歩く「メモリアルウォーク」、震災の犠牲者を追悼する「1.17のつどい」等の「ひょうご安全の日のつどい」を実施しています。また、1月の減災月間を中心に県民グループや民間団体などによる防災・減災の取り組みを積極的に支援しています。

「取り組み〕・ひょうご安全の日のつどい

- ひょうご安全の日推進事業(助成制度)
- ・1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」

### ■防災教育

阪神・淡路大震災の教訓を生かし、震災のみならず様々な自然災害にも対応する「兵庫の防災教育」を推進しています。

災害時には、教員からなる震災・学校支援チーム (EARTH) を被 災地に派遣し、学校教育復興、児童生徒のこころのケアの支援を実 施しています。県立舞子高等学校には防災教育を学ぶ環境防災科 を設置しています。

[取り組み]・「兵庫の防災教育」の推進

- ・震災・学校支援チーム (EARTH) の設置
- ・県立舞子高等学校 環境防災科の設置
- ・ 兵庫県立大学防災教育センターの設置



人と防災未来センター



メモリアルウォーク



震災・学校支援チーム (EARTH) 新潟県中越沖地震派遣調査

### 国際防災協力

神戸東部新都心に集積している人と防災未来 センターやアジア防災センターなどの国際的な防 災関係機関による調査研究等を通じて、国内外 の災害被害の軽減に寄与する国際防災協力活 動を展開しています。

「取り組み」・国際防災・人道支援拠点の形成

国連防災世界会議の開催(平成17年1月) (「兵庫行動枠組 |の採択)



神戸東部新都心

# 主な新聞記事

| オープン |

平成14年1月8日 朝刊

平成14年4月22日 朝刊

平成14年4月24日 朝刊

平成14年4月27日 朝刊

| オープン |

平成15年4月24日 夕刊

平成19年1月1日 朝刊

平成20年1月9日 朝刊

## | オープン |

平成21年2月19日 朝刊

平成21年9月21日 朝刊

平成22年1月7日 夕刊

展示

平成16年9月3日 夕刊

平成18年7月8日 夕刊

平成20年6月11日 朝刊

# 資料

平成22年1月13日 朝刊

研究

平成17年1月13日 朝刊

平成17年1月13日 朝刊



平成14年7月4日 朝刊

平成23年11月12日 朝刊

平成23年12月21日 朝刊

現地支援

平成14年8月8日 朝刊

平成16年12月7日 朝刊

#### 現地支援

平成23年3月14日 夕刊

交流

平成15年1月18日 夕刊

平成23年7月24日 朝刊

平成23年1月10日 朝刊

#### 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター10周年記念誌

発 行 日 2014年3月

編集・発行 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号 TEL.078-262-5068 FAX.078-262-5509

URL.http://www.dri.ne.jp/

製作·印刷 (株)神戸新聞総合印刷

